

〔一般会計歳入決算〕

一般会計歳入決算概要

本年度の歳入決算額は364億3,262万9千円で、前年度比較で35億9,392万8千円、10.9%増加した。

増減額の大きなものは、市税が5,813万5千円、配当割交付金が5,989万5千円、株式等譲渡所得割交付金が1億2,989万円、法人事業税交付金が7,491万6千円、地方消費税交付金が1億860万4千円、地方特例交付金が4億6,755万6千円、国庫支出金が9億870万8千円、県支出金が3億5,331万4千円、繰入金が9億327万6千円、諸収入が1億3,261万3千円、市債が9億950万円増加し、分担金及び負担金が1億8,263万3千円、寄附金が4,361万5千円、繰越金が2億9,593万4千円減少した。

特徴的なものは、市税は、個人市民税が定額減税の影響により、3億3,461万円、4.3%減少したものの、法人市民税が企業業績の好調などにより、2億3,333万9千円、30.8%、固定資産税が家屋の新築や評価替えの影響などにより、1億3,792万4千円、2.0%増加したことなどにより、全体で5,813万5千円、0.3%増加した。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、企業業績の好調に伴う配当額の増加や株式市場の活性化などにより、配当割交付金が5,989万5千円、35.7%、株式等譲渡所得割交付金が1億2,989万円、75.0%それぞれ増加した。

地方消費税交付金は、物価上昇による名目消費税額の増加や輸入消費税の増加などにより、1億860万4千円、5.1%増加した。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税による減収補填の皆増などにより、4億6,755万6千円、299.0%増加した。

国庫支出金は、道の駅整備事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金の皆増などにより、9億870万8千円、16.9%増加した。

県支出金は、道の駅整備事業に係る県負担金や新あいち創造産業立地補助金事業の皆増などにより、3億5,331万4千円、16.3%増加した。

繰入金は、財源調整のための財政調整基金や文化施設等の修繕を行うための公共施設整備基金などを繰り入れたことなどにより、9億327万6千円、2,184.0%増加した。

市債は、道の駅整備事業や公共施設LED化推進事業などにより、9億950万円、160.6%増加した。

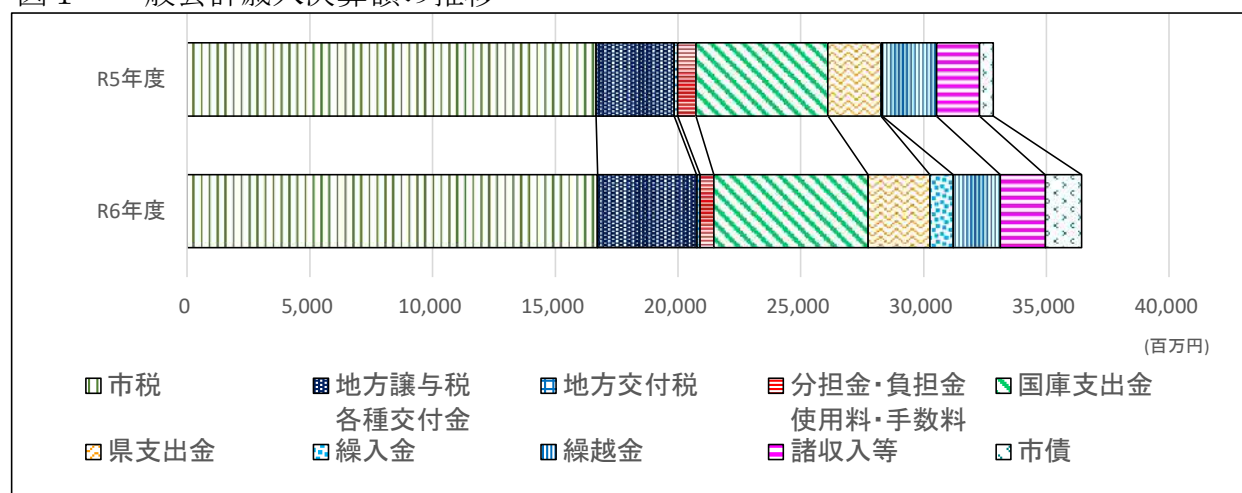
分担金及び負担金は、旧日進美化センター既存施設解体事業費の減少などにより、1億8,263万3千円、44.1%減少した。

一般会計歳入決算額

(単位：千円：%)

年度 款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 市税	16,723,849	16,665,714	58,135	0.3
2. 地方譲与税	228,661	228,203	458	0.2
3. 利子割交付金	11,089	8,066	3,023	37.5
4. 配当割交付金	227,600	167,705	59,895	35.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	302,979	173,089	129,890	75.0
6. 法人事業税交付金	304,281	229,365	74,916	32.7
7. 地方消費税交付金	2,258,266	2,149,662	108,604	5.1
8. ゴルフ場利用税交付金	1,770	1,788	△18	△1.0
9. 環境性能割交付金	67,152	55,502	11,650	21.0
10. 地方特例交付金	623,933	156,377	467,556	299.0
11. 地方交付税	142,721	141,821	900	0.6
12. 交通安全対策特別交付金	9,184	9,702	△518	△5.3
13. 分担金及び負担金	231,835	414,468	△182,633	△44.1
14. 使用料及び手数料	330,411	329,737	674	0.2
15. 国庫支出金	6,283,486	5,374,778	908,708	16.9
16. 県支出金	2,515,616	2,162,302	353,314	16.3
17. 財産収入	23,938	30,406	△6,468	△21.3
18. 寄附金	565,484	609,099	△43,615	△7.2
19. 繰入金	944,634	41,358	903,276	2,184.0
20. 繰越金	1,919,175	2,215,109	△295,934	△13.4
21. 諸収入	1,240,863	1,108,250	132,613	12.0
22. 市債	1,475,700	566,200	909,500	160.6
歳入合計	36,432,629	32,838,701	3,593,928	10.9

図1 一般会計歳入決算額の推移



款 1. 市 税

令和 6 年度の市税決算額は 1 6, 7 2 3, 8 4 9 千円（対前年度比 5 8, 1 3 5 千円、0. 3 % 増）となった。

市税決算額

(単位：千円)

税目	区分	令和 6 年度決算額		令和 5 年度決算額		増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)
			徴収率 (%)		徴収率			
1. 市 民 税		8, 361, 409	97. 9	8, 462, 680	97. 7	△ 101, 271	△ 1. 2	50. 0
	内 個 人	7, 370, 291	97. 7	7, 704, 901	97. 5	△ 334, 610	△ 4. 3	44. 1
	訳 法 人	991, 118	99. 1	757, 779	99. 3	233, 339	30. 8	5. 9
2. 固定資産税		7, 095, 191	98. 5	6, 957, 267	98. 4	137, 924	2. 0	42. 4
3. 軽自動車税		193, 923	96. 0	182, 207	95. 6	11, 716	6. 4	1. 2
4. 市たばこ税		432, 526	100. 0	438, 487	100. 0	△ 5, 961	△ 1. 4	2. 6
5. 入 湯 税		1, 778	100. 0	912	100. 0	866	95. 0	0. 0
6. 都市計画税		639, 023	98. 3	624, 161	98. 5	14, 862	2. 4	3. 8
計		16, 723, 849	98. 2	16, 665, 714	98. 1	58, 135	0. 3	100. 0

市税徴収率

(単位：千円)

年度	区分	調 定 額	収 入 額	徴収率 (%)	
				現年課税分	滞納繰越分
令和 2 年度		16, 436, 703	16, 042, 217	97. 6	99. 0
令和 3 年度		16, 157, 072	15, 777, 335	97. 6	99. 2
令和 4 年度		16, 755, 060	16, 394, 050	97. 8	99. 3
令和 5 年度		16, 993, 554	16, 665, 714	98. 1	99. 4
令和 6 年度		17, 036, 244	16, 723, 849	98. 2	99. 4

1 課税状況

現年課税分

(単位：千円)

区分	令和6年度調定額	令和5年度調定額	前年度対比 (%)	納税義務者数 (人)
市民税	8,354,714	8,467,929	98.7	53,303
個人均等割	151,287	173,049	87.4	51,028
所得割	7,208,850	7,535,030	95.7	45,685
法人均等割	251,060	245,508	102.3	2,275
法人税割	743,517	514,342	144.6	948
固定資産税	7,100,384	6,945,596	102.2	42,663
土地	3,034,741	2,922,859	103.8	31,255
家屋	3,243,159	3,209,818	101.0	29,129
償却資産	809,133	799,688	101.2	1,313
交付金	13,351	13,231	100.9	2
軽自動車税	194,552	182,993	106.3	23,023
種別割	174,676	169,291	103.2	23,023
環境性能割	19,876	13,702	145.1	—
市たばこ税	432,526	438,487	98.6	2
入湯税	1,778	912	195.0	1
都市計画税	640,944	623,187	102.8	30,896
土地	357,216	342,269	104.4	22,618
家屋	283,728	280,918	101.0	21,041
合計	16,724,897	16,659,104	100.4	149,888

(1) 市民税

個人市民税

ア 所得別納税義務者数

(単位：人)

区分	均等割のみの者	均等割と所得割の者	合計
給与所得者	3,125	38,472	41,597
営業所得者	283	1,390	1,673
農業所得者	1	5	6
その他所得者	1,934	5,818	7,752
合計	5,343	45,685	51,028

イ 課税区分

(単位：千円)

区 分	特別徴収納税 義務者件数 (件)	納税義務者 数 (人)	税額		
			均等割	所得割	合計
特別徴収	10,673	32,042	96,126	5,674,447	5,770,573
普通徴収		18,986	55,161	1,534,402	1,589,563
合計	10,673	51,028	151,287	7,208,849	7,360,136

※ 特別徴収の中には、退職所得に係る市民税を含み、普通徴収の中には、過年度分の市民税を含む。

法人市民税

区分	納税義務者数 (社)	税額 (千円)
資本金等の額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	13	482,949
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	9	63,311
資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	130	130,174
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	7	13,471
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	97	31,038
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	25	31,850
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	288	72,082
資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	15	4,240
上記区分に掲げる法人以外の法人等	1,706	165,462
合計	2,290	994,577

(2) 固定資産税

土 地

(単位：千円)

区分	地積 (㎡)	決定価格	課税標準額
田	2,734,009	1,510,174	715,637
畑	1,873,925	10,482,149	3,550,708
宅地	9,607,224	622,840,315	180,723,641
その他	4,652,450	56,896,303	34,703,726
合計	18,867,608	691,728,941	219,693,712

家 屋

(単位：千円)

区分	床面積 (㎡)	決定価格	課税標準額
木造	2,386,235	76,578,431	76,578,431
非木造	3,130,719	167,485,259	167,343,041
合計	5,516,954	244,063,690	243,921,472

償却資産

(単位：千円)

区分	納税義務者数 (人)	決定価格	課税標準額
市長が価格等を決定したもの	1,302	43,572,326	42,572,058
大臣・知事が価格等を決定したもの	11	15,624,865	15,224,801
合計	1,313	59,197,191	57,796,859

交 付 金

(単位：千円)

区分	納税義務者数 (人)	算定基準額	税額
土地に係るもの	2	925,656	12,959
家屋に係るもの	1	27,978	392
償却資産に係るもの	0	0	0
合計	3	953,634	13,351

※ 納税義務者数については重複あり。

(3) 軽自動車税 (種別割)

車種		台数 (台)	税率 (円)	税額 (千円)
原動機付 自転車	第一種 (50cc以下)	2,500	2,000	5,000
	第二種乙 (90cc以下)	206	2,000	412
	第二種甲 (125cc以下)	977	2,400	2,345
	ミニカー	36	3,700	133
小型特殊 自動車	農耕作業用	236	2,400	566
	特殊作業用	109	5,900	643
軽自動車	二輪 (250cc以下)	1,170	3,600	4,212
	三輪	1	4,600	5
	四輪乗用 自家用	13,345	7,200～12,900	137,382
	四輪乗用 営業用	5	5,500～8,200	37
	四輪貨物 自家用	2,769	4,000～6,000	14,248
	四輪貨物 営業用	145	3,000～4,500	549
二輪の小型自動車 (250cc超)		1,524	6,000	9,144
合計		23,023	—	174,676

(4) 市たばこ税

(単位：千円)

納税義務者数 (社)	総本数 (本)	税率 (円/千本)	1か月平均消費本数	税額
2	66,014,276	6,552	5,501	432,526

(5) 入湯税

特別徴収義務者数 (社)	課税標準者数 (人)	税率	税額 (千円)
1	35,552	1人 1日 50円	1,778

(6) 都市計画税

(単位：千円)

区分	地積又は床面積 (千㎡)	決定価格	課税標準額
土地	7,718	536,059,267	240,317,022
家屋	3,887	189,889,336	189,747,119
合計	—	725,948,603	430,064,141

2 収納状況

(単位：千円)

税目 \ 区分		現年度収納額	過年度収納額	合計
市民税		8,305,549	55,860	8,361,409
	内 個人	7,315,789	54,502	7,370,291
	訳 法人	989,760	1,358	991,118
固定資産税		7,057,560	37,631	7,095,191
軽自動車税 (環境性能割を含む)		192,194	1,729	193,923
市たばこ税		432,525	0	432,525
入湯税		1,778	0	1,778
都市計画税		635,699	3,324	639,023
合計		16,625,305	98,544	16,723,849

3 都市計画税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち都市計画 税充当額
(都) 野方三ツ池公園線 整備事業	119,293	38,918	80,375	65,894
日進駅西土地区画整理地 区外関連事業	28,246	0	28,246	23,157
香久山西部土地区画整理 組合推進支援事業	102,216	74,072	28,144	23,073
香久山西部土地区画整理 地区外関連事業	113,307	87,512	25,795	21,148
下水道事業会計繰出金	585,782	0	585,782	480,245
公園整備事業償還金元金	16,837	0	16,837	13,803
土地区画整理事業償還金 元金	12,867	0	12,867	10,549
公園整備事業償還金利子	584	0	584	479
土地区画整理事業償還金 利子	823	0	823	675
合計	979,955	200,502	779,453	639,023

4 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち入湯税
消防施設等の整備	16,360	0	16,360	332
観光施設等の整備	44,752	3,729	41,023	833
観光振興	37,549	7,399	30,150	613
合計	98,661	11,128	87,533	1,778

5 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
小学校管理事業	5,971	0	5,971	5,933
中学校管理事業	2,422	0	2,422	2,407
森林保全保護事業	2,199	0	2,199	2,185
道の駅整備事業	1,551	0	1,551	1,541
合計	12,143	0	12,143	12,066

6 地方消費税交付金充当事業

(単位：千円)

事業名		事業費	特定財源	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付 金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	1, 546, 788	942, 048	604, 740	217, 792
	児童福祉事業	5, 990, 233	3, 782, 083	2, 208, 150	795, 246
	生活保護扶助事業	291, 909	228, 850	63, 058	22, 710
	小計	7, 828, 929	4, 952, 981	2, 875, 948	1, 035, 748
社会保険	国民健康保険事業	439, 041	214, 300	224, 740	80, 938
	介護保険事業	722, 148	31, 997	690, 151	248, 552
	小計	1, 161, 189	246, 297	914, 891	329, 490
保健衛生	後期高齢者医療事業	1, 022, 823	164, 329	858, 494	309, 179
	福祉医療事業	1, 295, 760	357, 199	938, 561	338, 015
	疾病予防対策事業	702, 220	19, 617	682, 604	245, 834
	小計	3, 020, 803	541, 145	2, 479, 658	893, 028
合計		12, 010, 921	5, 740, 423	6, 270, 498	2, 258, 266

款 2. 地方譲与税

本市の地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税からなっている。

地方譲与税制度は、本来地方税に属すべき財源を、形式上いったん国税として徴収し、これを国が地方自治体に対して譲与している。森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に新たに創設された。

決算額は 228,661 千円（前年度対比 458 千円、0.2%増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)				
区分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増減額	伸び率 (%)
地方揮発油譲与税	53,344	54,136	△ 792	△ 1.5
自動車重量譲与税	163,251	163,207	44	0.0
森林環境譲与税	12,066	10,860	1,206	11.1
計	228,661	228,203	458	0.2

款 3. 利子割交付金

利子割交付金は利子割に係る徴収制度を極力簡素化して特別徴収義務者（金融機関等）の事務負担を増大させない趣旨から、都道府県のみが課税し、その一部が利子割交付金として市町村に対して交付される。

決算額は 11,089 千円（前年度対比 3,023 千円、37.5%増）となった。

款 4. 配当割交付金

平成 15 年度税制改正により、平成 16 年 1 月 1 日以降に支払われる一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の特別徴収制度が導入された。県民税配当割は住民税の一部であり、基本的には県と市町村との共同の財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収し、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ 59.4%が、配当割交付金として市町村に交付される。

決算額は 227,600 千円（前年度対比 59,895 千円、35.7%増）となった。

款 5. 株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により、平成 16 年 1 月 1 日以降に発生する源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の特別徴収制度が導入された。県民税株式等譲渡所得割は県民税配当割と同じく県で徴収し、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ 59.4%が、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付される。

決算額は 302,979 千円（前年度対比 129,890 千円、75.0%増）となった。

款 6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人市民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補てん措置として、令和 2 年度に新たに創設された。県税である同税の収入額に 7.7%を乗じて得た額が、市町村に対し、従業者数で按分して交付される。

決算額は 304,281 千円（前年度対比 74,916 千円、32.7%増）となった。

款 7. 地方消費税交付金

県税である地方消費税額の 1/2 が、市町村にあん分して交付される。

令和元年 10 月 1 日から消費税率 10%に引き上げ後の地方消費税は 2.2%で、1.0%を超える税収の使途は社会保障施策に充てるものとされている。（令和 3 年度以降は、地方消費税収のうち 2/2 分の 1/2 を社会保障施策に充てるものとされている。）

決算額は 2,258,266 千円（前年度対比 108,604 千円、5.1%増）となった。

款 8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税である同税が市町村に対して交付されるもので、本市の交付対象施設は2か所のゴルフ場（三好カントリー倶楽部、名古屋ゴルフ倶楽部）である。

決算額は1, 770千円（前年度対比△18千円、1.0%減）となった。

款 9. 環境性能割交付金

令和元年9月30日をもって廃止された自動車取得税に代わり、令和元年10月1日から自動車購入時に燃費性能の良し悪しで税率が変わる環境性能割が新たに導入された。

決算額は67, 152千円（前年度対比11, 650千円、21.0%増）となった。

款 10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された。令和6年度は、減収補填特例交付金（固定資産税の軽減措置に伴う減税分及び住宅借入金等特別控除分）及び個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付された。

決算額は623, 933千円（前年度対比467, 556千円、299.0%増）となった。

款 11. 地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税が142, 721千円（前年度対比900千円、0.6%増）となり、令和6年度は普通交付税算定で不交付となった。

款 12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を交通事故発生件数及び人口集中地区人口を用いて算定し交付されるもので、本市への同交付金決算額は9, 184千円（前年度対比△518千円、5.3%減）となった。

款 13. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は231, 835千円（前年度対比△182, 633千円、44.1%減）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)				
区分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	伸び率(%)
民生費負担金	111,263	102,538	8,725	8.5
衛生費負担金	109,690	311,655	△201,965	△64.8
商工費負担金	283	274	9	3.3
土木費負担金	2,093	0	2,093	皆増
総務費負担金	8,506	0	8,506	皆増
計	231,835	414,468	△182,633	△44.1

款 1 4 . 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 3 3 0 , 4 1 1 千円（前年度対比 6 7 4 千円、0 . 2 % 増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増減額	伸び率 (%)
総務使用料	1, 778	1, 876	△ 98	△ 5. 2
民生使用料	138, 444	135, 497	2, 947	2. 2
衛生使用料	1, 409	1, 409	0	0. 0
農林水産業使用料	1, 052	2, 365	△ 1, 313	△ 55. 5
土木使用料	44, 257	43, 664	593	1. 4
教育使用料	7, 258	8, 032	△ 774	△ 9. 6
総務手数料	33, 056	33, 577	△ 521	△ 1. 6
民生手数料	28	26	2	7. 7
衛生手数料	102, 116	101, 197	919	0. 9
土木手数料	1, 015	2, 094	△ 1, 079	△ 51. 5
計	330, 411	329, 737	674	0. 2

款 1 5 . 国庫支出金

国庫支出金の決算額は 6 , 2 8 3 , 4 8 6 千円（前年度対比 9 0 8 , 7 0 8 千円、1 6 . 9 % 増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増減額	伸び率 (%)
民生費負担金	3, 639, 351	3, 307, 452	331, 899	10. 0
衛生費負担金	6, 106	67, 236	△ 61, 130	△ 90. 9
総務費補助金	207, 066	45, 365	161, 701	356. 4
民生費補助金	135, 509	163, 816	△ 28, 307	△ 17. 3
衛生費補助金	63, 914	213, 154	△ 149, 240	△ 70. 0
土木費補助金	34, 151	45, 902	△ 11, 751	△ 25. 6
教育費補助金	6, 606	844	5, 762	682. 7
総務費委託金	825	881	△ 56	△ 6. 4
民生費委託金	17, 417	16, 691	726	4. 3
衛生費委託金	0	18	△ 18	皆減
総務費交付金	1, 235, 198	1, 136, 631	98, 567	8. 7
民生費交付金	108, 877	82, 159	26, 718	32. 5
衛生費交付金	0	45, 490	△ 45, 490	皆減
土木費交付金	759, 589	71, 423	688, 166	963. 5
教育費交付金	68, 878	177, 716	△ 108, 838	△ 61. 2
計	6, 283, 486	5, 374, 778	908, 708	16. 9

款 16. 県支出金

県支出金の決算額は2,515,616千円（前年度対比353,314千円、16.3%増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	伸び率 (%)
民生費負担金	1,353,075	1,306,859	46,216	3.5
土木費負担金	100,643	2,342	98,301	4,197.3
消防費県負担金	1,682	0	1,682	皆増
総務費補助金	2,054	1,732	322	18.6
民生費補助金	489,670	505,685	△ 16,015	△ 3.2
衛生費補助金	23,078	23,391	△ 313	△ 1.3
農林水産業費補助金	12,153	2,812	9,341	332.2
商工費補助金	69,628	6,585	63,043	957.4
土木費補助金	8,298	18,060	△ 9,762	△ 54.1
消防費補助金	4,178	2,025	2,153	106.3
教育費補助金	96,288	105,599	△ 9,311	△ 8.8
総務費委託金	252,392	172,364	80,028	46.4
民生費委託金	101	132	△ 31	△ 23.5
教育費委託金	31,820	8,568	23,252	271.4
市町村移譲事務交付金	1,332	1,196	136	11.4
民生費交付金	46,573	1	46,572	4,657,200.0
農林水産業費交付金	2,478	2,173	305	14.0
土木費交付金	20,173	2,778	17,395	626.2
計	2,515,616	2,162,302	353,314	16.3

款 17. 財産収入

財産収入の決算額は23,938千円（前年度対比△6,468千円、21.3%減）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	伸び率 (%)
財産貸付収入	10,484	9,916	568	5.7
利子及び配当金	13,169	5,029	8,140	161.9
不動産売払収入	0	12,863	△ 12,863	皆減
物品売払収入	286	2,598	△ 2,312	△ 89.0
計	23,938	30,406	△ 6,468	△ 21.3

款 18. 寄附金

寄附金の決算額は565,484千円（前年度対比△43,615千円、7.2%減）となった。内は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	伸び率 (%)
一般寄附金	532,328	561,457	△ 29,129	△ 5.2
総務費寄附金	1,707	4,288	△ 2,581	△ 60.2
民生費寄附金	970	1,000	△ 30	△ 3.0
衛生費寄附金	3,449	2,823	626	22.2
土木費寄附金	19,621	32,454	△ 12,833	△ 39.5
教育費寄附金	7,410	7,077	333	4.7
計	565,484	609,099	△ 43,615	△ 7.2
うちふるさと納税寄附金	541,044	588,126	△ 47,082	△ 8.0
うち企業版ふるさと納税寄附金	20,200	18,600	1,600	8.6

款 19. 繰入金

繰入金の決算額は 944,634 千円（前年度対比 903,276 千円、2,184.0%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増減額	伸び率 (%)
国民健康保険特別会計繰入金	5,672	7,344	△ 1,672	△ 22.8
後期高齢者医療特別会計繰入金	2,505	8,103	△ 5,598	△ 69.1
介護保険特別会計繰入金	74,588	20,452	54,136	264.7
財政調整基金繰入金	556,336	0	556,336	皆増
公共施設整備基金繰入金	145,468	0	145,468	皆増
東部丘陵保全基金繰入金	1,754	1,153	601	52.1
災害対策基金繰入金	64,460	0	64,460	皆増
ふるさと応援基金繰入金	80,451	150	80,301	53,534.0
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	13,400	0	13,400	皆増
地域福祉基金繰入金	0	4,157	△ 4,157	皆減
計	944,634	41,358	903,276	2,184.0

款 20. 繰越金

繰越金の決算額は 1,919,175 千円（前年度対比 △295,934 千円、13.4%減）となった。

款 21. 諸収入

諸収入の決算額は 1,240,863 千円（前年度対比 132,613 千円、12.0%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増減額	伸び率 (%)
延滞金、加算金及び過料	16,635	28,282	△ 11,647	△ 41.2
市預金利子	1,855	0	1,855	皆減
貸付金元利収入	120,000	120,000	0	0.0
雑入	1,016,517	959,968	56,549	5.9
受託事業収入	85,855	0	85,855	皆増
計	1,240,863	1,108,250	132,613	12.0

款 22. 市債

市債は、国県の同意方針に基づき、1,475,700 千円（前年度対比 909,500 千円、160.6%増）を借入れ、公共施設の整備等に努めた。

〔一般会計歳出決算〕

一般会計歳出決算概要

本年度の歳出決算額は341億463万9千円で、前年度比較で31億8,511万3千円、10.3%増加した。

目的別では、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費、諸支出金が増加し、衛生費、教育費が減少した。

増減理由の主なものは、総務費は、公共施設LED化工事の増加やシステム標準化対応委託料の皆増などにより、7億3,265万8千円、17.1%増加した。

民生費は、定額減税補足調整給付金の皆増や児童手当の増加などにより、9億2,277万8千円、6.6%増加した。

衛生費は、旧日進美化センター既存施設解体事業の減少などにより、7億5,742万2千円、22.0%減少した。

農林水産業費は、新規就農者育成総合対策補助金及び肥料価格等高騰対策支援金の皆増などにより、1,719万4千円、13.2%増加した。

商工費は、企業誘致促進事業の増加などにより、1億2,360万5千円、34.0%増加した。

土木費は、道の駅整備事業の増加などにより、20億2,043万6千円、83.2%増加した。

消防費は、尾三消防組合負担金の増加や防災情報システム更新委託料の皆増などにより、1億4,069万4千円、14.1%増加した。

教育費は、特別教室等空調設備設置工事の皆減などにより、2,868万2千円、0.7%減少した。

公債費は、地方債借入の増加などにより、55万2千円、0.1%増加した。

性質別では、人件費は、職員人件費の増加や会計年度任用職員の増加などにより、4億7,311万6千円、8.9%増加した。

扶助費は、児童手当や障害児通所給付費の増加などにより、6億1,126万円、9.1%増加した。

物件費は、システム標準化対応委託料の皆増や乳幼児等予防接種委託料の増加などにより、5億4,404万2千円、7.4%増加した。

維持補修費は、河川排水路整備工事費の減少などにより、4,016万5千円、12.2%減少した。

補助費等は、定額減税補足調整給付金や企業再投資促進補助金の皆増などにより、3億6,350万9千円、8.9%増加した。

積立金は、ふるさと応援基金積立金の減少や財政調整基金積立金の皆減などにより、3億2,656万9千円、36.0%減少した。

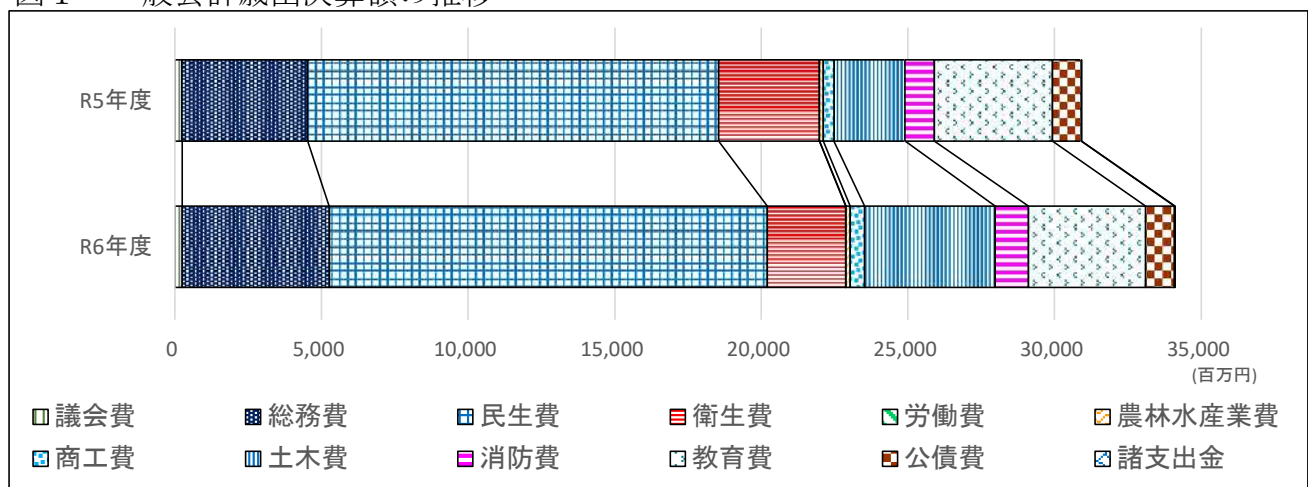
投資的経費は、道の駅整備工事や公共施設LED化工事の増加などにより、14億5,518万3千円、63.9%増加した。

一般会計歳出決算額

(単位：千円：%)

年度 款	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 議会費	254,127	249,030	5,097	2.0
2. 総務費	5,014,530	4,281,872	732,658	17.1
3. 民生費	14,935,896	14,013,118	922,778	6.6
4. 衛生費	2,678,370	3,435,792	△757,422	△22.0
5. 労働費	3,836	3,772	64	1.7
6. 農林水産業費	147,022	129,828	17,194	13.2
7. 商工費	487,680	364,075	123,605	34.0
8. 土木費	4,449,758	2,429,322	2,020,436	83.2
9. 消防費	1,141,513	1,000,819	140,694	14.1
10. 教育費	3,995,655	4,024,337	△28,682	△0.7
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0
12. 公債費	983,084	982,532	552	0.1
13. 諸支出金	13,169	5,029	8,140	161.9
14. 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	34,104,639	30,919,526	3,185,113	10.3

図1 一般会計歳出決算額の推移



一般会計性質別決算額

(単位：千円：%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減額	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
人件費	5,813,772	17.0	5,340,656	17.3	473,116	8.9
扶助費	7,332,701	21.5	6,721,441	21.7	611,260	9.1
公債費	983,084	2.9	982,532	3.2	552	0.1
物件費	7,888,562	23.1	7,344,520	23.7	544,042	7.4
維持補修費	289,990	0.9	330,155	1.1	△40,165	△12.2
補助費等	4,449,566	13.0	4,086,057	13.2	363,509	8.9
積立金	580,348	1.7	906,917	2.9	△326,569	△36.0
投資及び出資金・貸付金	120,000	0.4	120,000	0.4	0	0.0
繰出金	2,912,827	8.5	2,808,641	9.1	104,186	3.7
投資的経費	3,733,790	11.0	2,278,607	7.4	1,455,183	63.9
歳出合計	34,104,639	100.0	30,919,526	100.0	3,185,113	10.3

一般会計歳出決算額節別一覧表

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費	7 商工費	8 土木費
1. 報酬	104,727	54,465	410,161	54,091	2,007	5,632		395
2. 給料	26,987	556,178	823,298	115,019		28,144	38,490	166,590
3. 職員手当等	64,959	449,539	690,616	82,030		22,599	35,277	133,458
4. 共済費	43,945	430,105	387,644	53,516		12,496	19,467	81,174
5. 災害補償費		4						
6. 恩給及び退職年金								
7. 報償費	11	17,118	22,085	9,294		917	2,156	3,465
8. 旅費	1,012	2,533	5,971	793	48	269	235	723
9. 交際費	121	71				12		
10. 需用費	1,424	85,735	221,594	73,673	282	10,626	1,444	125,780
11. 役務費	378	123,873	21,986	16,909	181	199	146	1,426
12. 委託料	5,407	1,004,759	1,704,966	1,243,897	26	13,163	7,514	658,651
13. 使用料及び賃借料	3,024	268,169	46,302	19,902	1,292	697	21	17,267
14. 工事請負費		445,885	49,526	334		7,697	12,784	2,295,346
15. 原材料費								1,317
16. 公有財産購入費			13,227					70,467
17. 備品購入費		7,260	7,982	443				77,547
18. 負担金, 補助及び交付金	2,132	957,692	824,428	984,770		39,898	250,146	146,894
19. 扶助費			7,272,283					
20. 貸付金							120,000	
21. 補償, 補填及び賠償金		223	78					67,509
22. 償還金, 利子及び割引料		59,352	111,356	23,628				
23. 投資及び出資金								
24. 積立金		551,212						15,967
25. 寄附金								
26. 公課費		356	21	71				
27. 繰出金			2,322,372			4,673		585,782
合計	254,127	5,014,529	14,935,896	2,678,370	3,836	147,022	487,680	4,449,758

(単位：千円：％)

9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	左の 構成比	前年度 構成比	摘要
10,289	375,619					1,017,386	3.0	2.8	人件費
	243,278					1,997,984	5.9	6.0	人件費、建設費
243	281,117					1,759,838	5.2	4.8	〃
	104,029					1,132,376	3.3	3.4	人件費、建設費、物件費
						4	0.0	0.0	人件費
						0	0.0	0.0	〃
5,113	8,886					69,045	0.2	0.2	補助費
9,455	7,454					28,493	0.1	0.1	物件費
22	44					270	0.0	0.0	〃
13,554	1,021,065					1,555,177	4.6	4.6	物件費、維持補修費
400	29,572					195,070	0.6	0.6	物件費、補助費
77,356	1,013,039					5,728,778	16.8	18.4	物件費、建設費
5,198	324,574					686,446	2.0	2.1	物件費
	453,851					3,265,423	9.6	3.9	建設費、維持補修費
	892					2,209	0.0	0.0	物件費
						83,694	0.2	1.9	建設費
1,674	22,650					117,556	0.3	0.5	物件費、建設費
1,018,016	47,471					4,271,447	12.5	12.7	補助費、建設費、人件費
	60,418					7,332,701	21.5	21.2	扶助費
						120,000	0.4	0.4	貸付金
	1,687					69,497	0.2	0.2	補助費、建設費
			983,084			1,177,420	3.5	4.1	公債費、補助費
						0	0.0	0.0	投資及び出資金
				13,169		580,348	1.7	2.6	積立金
						0	0.0	0.0	補助費
193	9					650	0.0	0.0	〃
						2,912,827	8.5	9.3	繰出金
1,141,513	3,995,655	0	983,084	13,169	0	34,104,639	100.0	100.0	

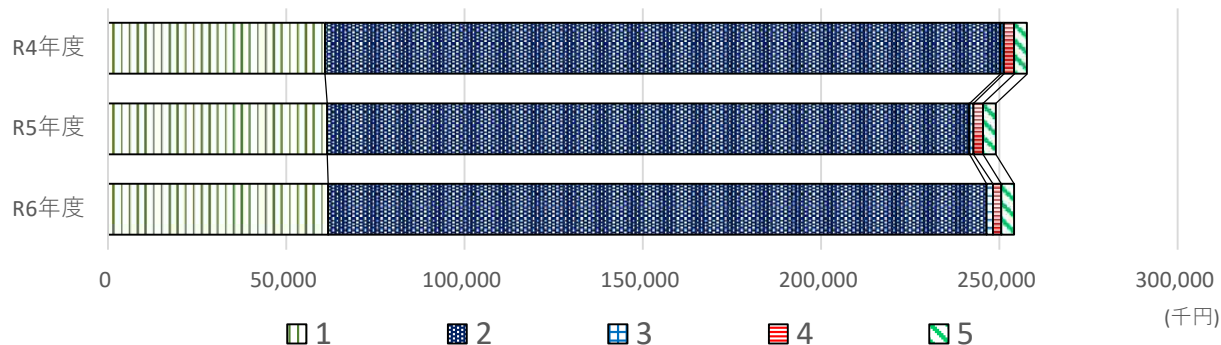
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
259,113,000円	254,126,701円	249,029,539円	257,762,523円	102.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	61,737,645円	2	議員活動支援事務	184,675,002円
3	正副議長秘書事務	1,810,018円	4	議会運営事務	2,378,279円
5	議会会議録作成事務	3,525,757円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、議会活動支援事務が微増したものの、概ね横ばいである。

●概要

2 議員活動支援事務

委員会の行政視察の準備、議会報告会の開催や市議会だより発行業務の支援などを行う。

- (1) 規定に基づき、議員の報酬等を支出した。
- (2) 第13回議会報告会を開催した。
- (3) 豊明市・日進市・東郷町議会議員合同研修会を開催した。
- (4) 各委員会において、先進地への視察研修を実施した。

委員会名	視察先	視察内容
議会運営委員会	茨城県取手市	議会だより及び議会改革
総務文教委員会	香川県三豊市	D X の推進
	香川県丸亀市	新庁舎
福祉厚生委員会	福井県坂井市	重層的支援体制整備事業
	京都府長岡京市	重層的支援体制整備事業
市民建設委員会	東郷町	有機農業の推進
	南知多町	有機農業の推進

事務・事業の概要

(5) 他自治体議会からの視察を受け入れた。

視察団体名		人数	調査事項
議会名	委員会名・会派名		
京都府京都市	公明党京都市議員団	3	スマートシティモデル事業
岡山県高梁市	産業経済委員会	6	ショートタイムワーク
茨城県高萩市	総務産業委員会	7	D X の取組
和歌山県橋本市	議会運営委員会	9	委員会のオンライン開催の準備や運営
京都府木津川市	議会運営委員会	8	委員会へのオンライン出席等
三重県名張市	自由クラブ・日本共産党	2	放課後子ども教室の運営状況
神奈川県綾瀬市	市民福祉常任委員会	9	高齢者移動支援事業
東京都日野市	チームみらい	3	交通系 I C カードとマイナンバーカードの連携によるポイント還元サービス
秋田県湯沢市	広報公聴委員会	8	議会だより
東郷町	文教民生委員会	9	校内ハートフレンド

(6) 市議会だよりを、広報編集協議会において編集し、作成した。

号数	発行日	印刷部数(部)	頁数	印刷経費(円)	主な内容
114	R6. 5. 1	41, 250	8	344, 850	3月議会（委員会報告・一般質問等）
115	R6. 8. 1	41, 480	8	365, 024	6月議会（委員会報告・一般質問等）
116	R6. 11. 1	41, 490	8	365, 112	9月議会（委員会報告・一般質問等）
117	R7. 2. 1	41, 570	8	365, 816	12月議会（委員会報告・一般質問等）

(7) 読むことが困難な方や視覚障害をお持ちの方などに、議会の情報を提供するため、市議会だよりの音訳版・点訳版を1号あたり以下のとおり作成した。

ア 市議会だより音訳版 音訳ディスク5枚、カセットテープ1個

イ 市議会だより点訳版 3冊（市図書館閲覧用・情報公開窓口用・市議会保管用）

(8) 市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し、政務活動費を交付した。

ア 政務活動費交付額（20人分） 12,500円（月額）×12ヶ月×20人 3,000,000円

イ 政務活動費精算額（20人分） 1,530,227円

使途内訳

（単位：円）

調査研究費 492,959	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費 818,536	議員が研修会を開催するために必要な経費、他の団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費 10,000	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費 34,630	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費 0	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費 0	議員が行う各種会議、他の団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費 0	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費 174,102	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

事務・事業の概要

3 正副議長秘書事務

正副議長が市議会の代表として、全国・東海・愛知県・尾三11市議会議長会、各公務に出席するために、文書の收受、スケジュール調整・管理をする。その他、議会を代表する対外的な活動に対し議会交際費の支出を行う。

(1) 費用弁償

各市議会議長会等の会議開催状況

ア 全国市議会議長会定期総会	令和6年5月22日	場所：東京都千代田区
イ 東海市議会議長会定期総会・理事会	令和6年4月18日	場所：岐阜県岐阜市
ウ 愛知縣市議会議長会定期総会・理事会	令和7年2月10日	場所：知立市
エ 尾三11市議会議長協議会	令和6年8月 9日	場所：小牧市

(2) 議会交際費

内訳

区分	慶祝	供花	香典	見舞	会費	その他	合計
件数	0	3	3	0	13	0	19
金額（円）	0	26,400	30,000	0	64,600	0	121,000

4 議会運営事務

本会議及び委員会等の円滑な運営に必要な事務を行うとともに、会議の様態を住民等へ広く知らせるために音響・映像配信機器の設置・管理などを行う。

(1) 会議の開催状況

区分	定例会				臨時会	閉会中	合計
	第2回	第3回	第4回	第1回			
会期日数	24	29	29	30	1	-	113
本会議の日数	5	5	6	6	1	-	23
常任委員会等開催回数	7	7	9	8	7	14	52
予算決算委員会分科会開催回数	3	3	3	3	-	-	12
特別委員会開催回数	-	-	-	-	-	-	-
一般質問	日数	3	3	3	4	-	13
	質問者数	18	18	17	18	-	71

(2) 会議の延べ一般傍聴者数

(単位：人)

区分	定例会				臨時会	閉会中	合計
	第2回	第3回	第4回	第1回			
本会議	81	72	45	52	1	-	251
委員会等その他の会議	14	23	1	19	0	7	64

事務・事業の概要

(3) 議案等の審議状況

(単位：件)

区分			定例会	臨時会	合計
種類別	市長提出	条 例	36	1	37
		予 算	33	0	33
		決 算	8	0	8
		その他事件	13	0	13
		専決処分	1	3	4
		計	91	4	95
	議員提出	条 例	3	0	3
		意見書	0	0	0
		決 議	0	0	0
		規則その他	0	0	0
		計	3	0	3
議決別	市長提出	原案可決	91	4	95
		修正可決	0	0	0
		否 決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	91	4	95
	議員提出	原案可決	3	0	3
		修正可決	0	0	0
		否 決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	3	0	3

ア 請願 受付処理状況 議決件数 3 件

(単位：件)

採択	一部採択	趣旨採択	継続審査	不採択
0	0	0	0	3

イ 陳情 受付処理状況 処理件数 16 件

(単位：件)

採択・意見書提案	趣旨採択・善処要望等	継続審査	不採択	全議員に写し配付
0	0	0	0	16

事務・事業の概要

(4) 議会のインターネット中継

ア 本会議及び委員会について、インターネットによる生中継及び録画中継を配信した。

イ 会議の円滑な運営と映像配信を行うため、議場音響・映像設備等の保守点検業務を委託した。

インターネット中継の再生ボタンの押された回数

(単位：回)

	生中継	録画中継
4 月	0	295
5 月	531	316
6 月	1,591	476
7 月	244	285
8 月	0	63
9 月	2,875	773
10 月	0	272
11 月	55	65
12 月	1,794	539
1 月	0	268
2 月	1,180	150
3 月	1,806	599
合計	10,076	4,101

5 議会会議録作成事務

地方自治法第123条及び日進市議会委員会条例第30条の規定により、本会議及び委員会等の会議録を作成し、インターネットによる会議録検索システムで情報提供する。

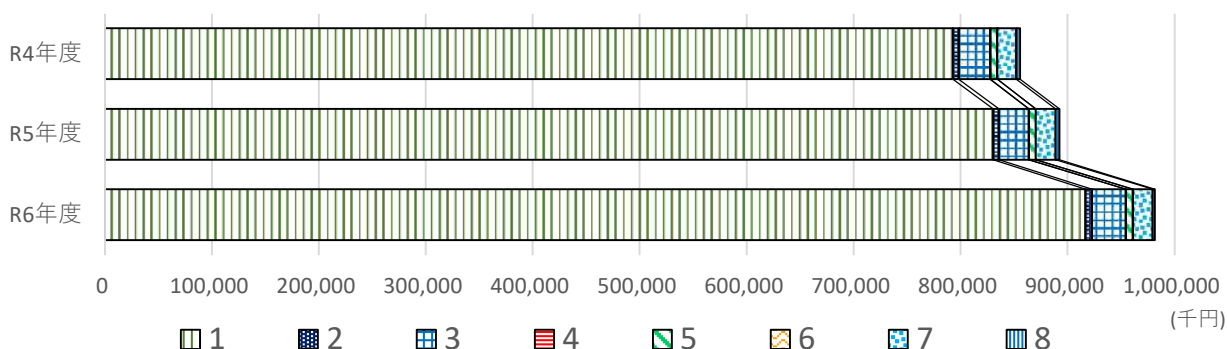
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 007, 857, 000円	981, 536, 652円	892, 439, 271円	855, 691, 378円	110. 0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	916, 760, 523円	2	法規事務	6, 239, 816円
3	文書管理事務	31, 507, 081円	4	情報公開・個人情報保護事務	129, 240円
5	行政弁護士相談事務	6, 416, 434円	6	行政委員会等運営事務	117, 072円
7	当直管理事務	18, 496, 356円	8	契約事務	1, 870, 130円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人員配置等により人件費は増加したものの、その他は概ね横ばいである。

●概要

2 法規事務

行政の規範となる条例、規則等の法規審査を行うとともに、例規の制定改廃に伴い例規集を更新する。

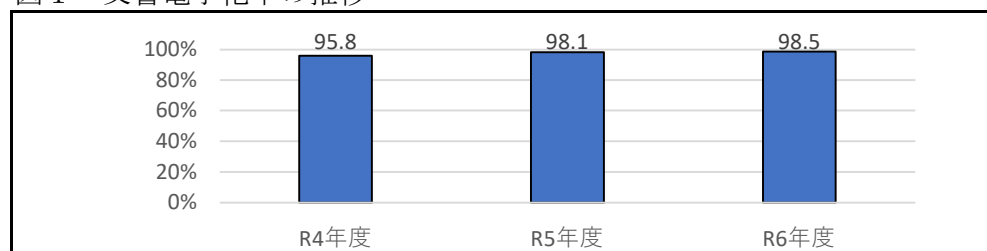
(単位: 件)

	条例	規則	訓令	その他	計
制定	2	4	0	6	12
全部改正	1	3	0	1	5
一部改正	39	39	10	97	185
廃止	1	1	0	9	11
計	43	47	10	113	213

3 文書管理事務

文書管理を定められたルールに従い適正に行う。また、電子化による文書管理事務の効率化を推進する。

図1 文書電子化率の推移



事務・事業の概要

4 情報公開・個人情報保護事務

情報公開及び個人情報保護制度について、定められたルールに従い適正に運用を行う。

(1) 情報公開審査会・個人情報保護審査会開催回数

1 回

(2) 情報公開制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア 公開請求及び処理状況

(単位：件)

公開請求件数			40
処理状況	公開		10
	部分公開		13
	非公開		6
	内訳	その他事由	0
		在否応答拒否	0
		文書不存在	6
取下げ		11	

イ 公開請求に対する処理割合

(単位：%)

公開	25.0
部分公開	32.5
非公開	15.0
取下げ	27.5

ウ 部分公開の事由別件数

(単位：件)

事由	法令秘情報	日進市情報公開条例第7条第1号	0
	個人情報	第2号	12
	法人等に関する情報	第3号	6
	財産等保護情報	第4号	0
	審議検討協議情報	第5号	1
	行政運営情報	第6号	1

※事由を重複適用したケースを含む。

エ 審査請求状況

(単位：件)

受付件数		1
処理状況	認容	0
	一部認容	0
	棄却	0
	取下げ	0
	次年度継続	1

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

事務・事業の概要

オ 実施機関別の公開請求件数

(単位：件)

実施機関			令和6年度
市長	総合政策部	企画政策課	6
		情報広報課	0
		人事課	0
	総務部	財務政策課	1
		行政課	3
		税務課	1
		収納課	0
	生活安全部	市民協働課	0
		防災交通課	0
		環境課	0
	福祉部	地域福祉課	0
		介護福祉課	0
		保険年金課	0
		市民課	3
		福祉会館	0
	こども未来部	子育て支援課	3
		こども課	0
		健康課	5
	都市整備部	都市計画課	5
		道路建設課	2
		土木管理課	0
		区画整理課	0
		下水道課	2
	産業政策部	産業振興課	0
		基幹施設整備課	1
		農政課	0
	会計課		0
	市長 小計		32
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	0
		学び支援課	1
		図書館	0
	学校教育部	学校教育課	3
		学校給食課	0
教育委員会 小計		4	
選挙管理委員会		3	
監査委員		1	
公平委員会		0	
農業委員会		0	
固定資産評価審査委員会		0	
議会		0	
合計		40	

事務・事業の概要

(3) 個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア 実施機関別の個人情報ファイル簿件数（公表義務のあるもの）

（単位：件）

実施機関			令和 6 年度
市長	総合政策部	企画政策課	0
		情報広報課	1
		人事課	0
	総務部	財務政策課	1
		行政課	0
		税務課	7
		収納課	10
	生活安全部	市民協働課	1
		防災交通課	2
		環境課	5
	福祉部	地域福祉課	2
		介護福祉課	2
		保険年金課	21
		市民課	3
		福祉会館	0
	こども未来部	子育て支援課	6
		こども課	13
		健康課	4
	都市整備部	都市計画課	6
		道路建設課	0
		土木管理課	4
		区画整理課	0
		下水道課	16
	産業政策部	産業振興課	0
		基幹施設整備課	0
		農政課	2
	会計課		0
	市長 小計		106
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	2
		学び支援課	6
		図書館	1
	学校教育部	学校教育課	6
		学校給食課	1
教育委員会 小計		16	
選挙管理委員会		2	
監査委員		0	
公平委員会		0	
農業委員会		1	
固定資産評価審査委員会		0	
議会		0	
合計		125	

イ 開示、訂正及び利用停止の請求件数

（単位：件）

開示請求件数		9
処 理 状 況	開示	3
	部分開示	5
	不開示	1
	取下げ	0

訂正及び利用停止請求並びに審査請求はなかった。

事務・事業の概要

5 行政弁護士相談事務

顧問弁護士と契約し、法律相談を行う。また、市の施設等の瑕疵及び過失に起因する損害に対し、賠償金等を支払うため保険に加入する。

(1) 弁護士契約状況

- ア 顧問弁護士契約 2 件
イ 訴訟等に対する弁護士契約 令和 5 年度からの継続 3 件、新規 1 件

(2) 各種保険の加入状況及び保険対象の賠償額

(単位：円)

契約の種類	保険料	賠償件数	賠償額
市民総合賠償保険料	1,405,763	2	55,300
予防接種事故賠償保険料	273,571	0	0
学校災害賠償保険料	1,509,815	0	0
道路賠償責任保険料	595,140	2	100,484
公務災害補償普通傷害保険料	58,467	0	0

6 行政委員会等運営事務

固定資産評価審査会、行政不服審査会等を必要に応じ開催し、公正中立な審議を行う。

(1) 固定資産評価審査委員会開催回数

開催実績なし

(2) 行政不服審査会開催回数

開催実績なし

(3) 行政不服審査法の施行状況

- ア 行政不服審査法に基づく審査請求

(単位：件)

受付件数（前年度からの継続件数）		2(1)
処 理 状 況	認容	0
	一部認容	0
	棄却	1
	却下	0
	次年度継続	1

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

イ 行政不服審査法に基づく第三者機関（共同設置）

- (ア) 名称 豊明市、日進市及び東郷町における行政不服審査会
(イ) 構成団体 豊明市、日進市、東郷町
(ウ) 幹事団体 東郷町（令和 4 年 4 月 1 日から 3 年間）
(エ) 諮問処理状況 諮問件数 2 件

7 当直管理事務

庁舎管理の一環として、宿日直業務を行う。

(1) 次のとおり宿日直業務を行い、庁舎施設の異常発見件数は 0 件であった。

- 夜間宿直 午後 5 時 15 分から翌日午前 8 時 30 分まで
閉庁日日直 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

8 契約事務

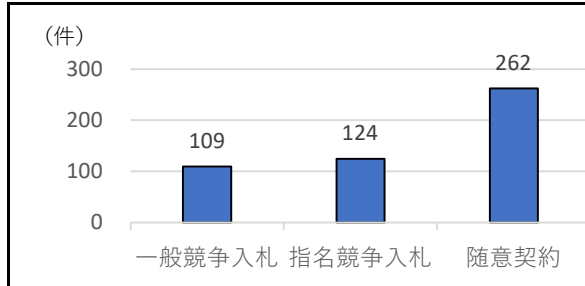
市が行う契約を公平な方法で透明かつ適正に行うため、入札参加資格申請の受付から契約までの事務及び検査事務を行う。

(1) 契約審査委員会開催数

19回

(2) 契約種別件数

図2 契約種別件数



ア 随意契約件数

(単位：件)

地方自治法施行令第167条の2

第2号	219
第3号	19
第5号	20
第6号	4
随意契約 計	262

(3) 工事等完了検査

以下のとおり、検査対象（当初設計金額が130万円を超える建設工事及び50万円を超える建設工事に係る設計等委託）の完了検査を行った。

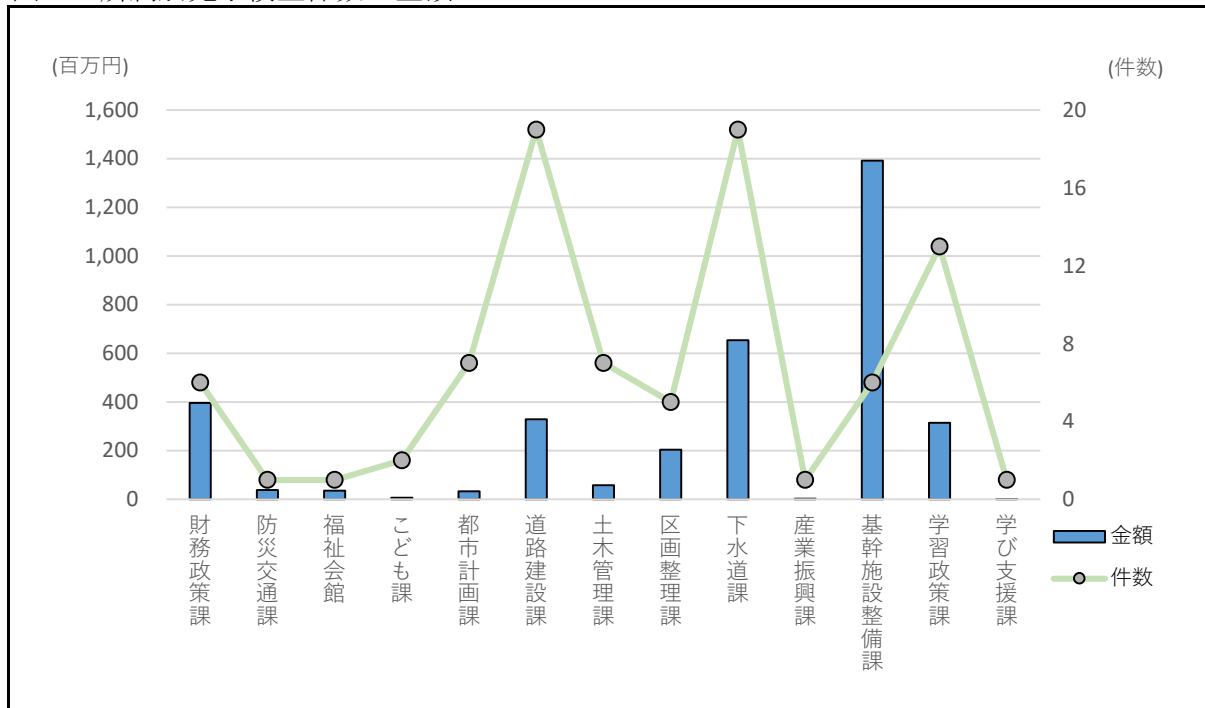
完了検査件数

88件

完了検査総額

3,464,726,334円

図3 所属別完了検査件数・金額



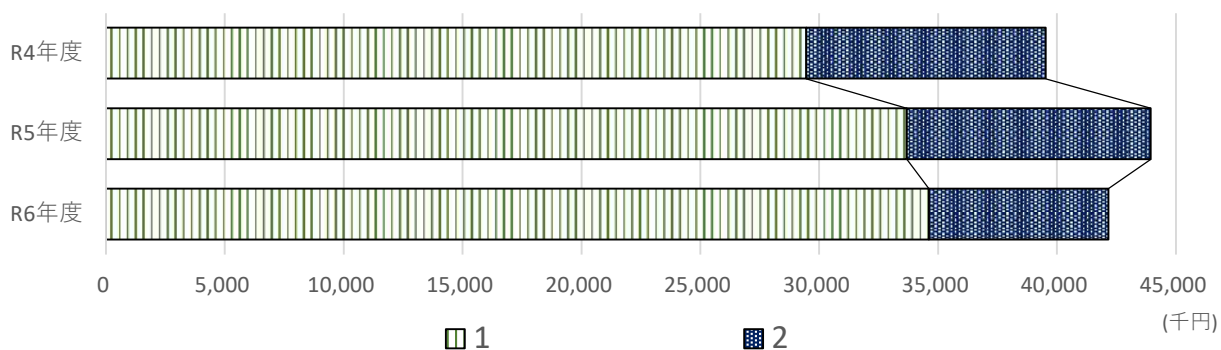
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
43,541,000円	42,159,424円	43,942,832円	39,522,357円	95.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	広報紙発行事業	34,607,811円	2	広報広聴活動事業	7,551,613円
---	---------	-------------	---	----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、リース期間満了によりホームページ作成システムが無償譲渡となり、広報広聴活動事業の使用料及び賃借料が皆減したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 広報紙発行事業

広報紙を月1回発行し、必要な行政情報などを市民に届ける。

(1) 広報紙制作事業

広報にっしんを発行した。

発行号	印刷部数 (部)	印刷経費 (円)	頁数 (頁)	主な内容
令和6年 5月号	41,740	1,657,311	48	・子育て世帯を応援します ・高齢者を支える相談窓口、生活支援サービス
令和6年 6月号	41,860	1,523,569	48	・にっしんわいわいフェスティバル ・定額減税及び調整給付を実施します
令和6年 7月号	41,900	1,659,240	36	・第69回愛知県消防操法大会 ・にっしんヤングフェスティバル2024
令和6年 8月号	41,940	1,476,288	32	・献血にご協力をお願いします ・児童手当制度が改正されます
令和6年 9月号	41,990	1,662,804	36	・防災月間 ・認知症月間
令和6年 10月号	41,980	1,847,120	40	・市制30周年特別号 ・令和7年度保育園等利用案内
令和6年 11月号	41,960	1,292,368	28	・土地・建物の状況変化時にご連絡を ・子どもの権利月間
令和6年 12月号	42,000	1,293,600	28	・年末年始のお知らせ ・放課後子ども総合プランの申し込み
令和7年 1月号	42,060	1,295,448	28	・新年のご挨拶 ・所得税の確定申告・市県民税申告

事務・事業の概要

発行号	印刷部数 (部)	印刷経費 (円)	頁数 (頁)	主な内容
令和7年 2月号	42,070	1,883,088	24	・介護予防講演会 ・令和7年度放課後子ども教室
令和7年 3月号	42,120	1,885,316	24	・4月から市の組織が変わります ・児童手当の申請はお済みですか
令和7年 4月号	42,260	1,775,338	20	・令和7年度日進市当初予算 ・日進市岩崎城春まつり
合計	503,880	19,251,490	392	

(2) 広報等配達事業

(公社)日進市シルバー人材センターへ広報にっしん等の全戸配布を委託した。
合計486,836部

(3) 声の広報発行事業

目の不自由で必要な人へ広報紙を朗読した音声データをホームページで公開するとともに
カセットテープやCDを配布した。
配布のべ数 カセットテープ及びCD 94点

2 広報広聴活動事業

映像番組の作成やホームページの管理などによる広報活動を行うほか、市民等からまちづくりの提案をいただく広聴活動を行う。

(1) 謝礼

市民スタッフにより、市内のイベントや行事など計48件取材した。

(2) 広報番組制作・放送業務委託料

行政情報などに関する映像番組を制作し、ケーブルテレビやインターネットなどを通じた広報を行った。

制作号	タイトル
5月号	地域清掃活動・ごみゼロ運動
6月号	元気をいっぱい！にっしんプロジェクト
7月号	消防団/資源プラスチックごみの回収について
8月号	子育てアプリ「Nびよ」について
9月号	認知症に関する日進市の取り組みについて
10月号	市制30周年記念事業
11月号	にっしん音結祭
12月号	小中学校特別支援教育の取り組みについて
1月号	子どもたちの登下校の安全を守る取り組みについて
2月号	日進市制30周年記念市民公募事業 こどもの「夢」応援部門①
3月号	日進市制30周年記念市民公募事業 こどもの「夢」応援部門②
4月号	ごみの分別を紹介します

(3) ホームページ管理運営事業

ホームページにおいて、様々な行政情報などを提供するとともに、ホームページ作成システムの運用・管理を継続して行った。

(4) 出前講座実施事業

市民団体等が知りたい行政情報などに市職員を派遣し、講座を行った。

事務・事業の概要

開催日	参加者（人）	主な実施内容	担当課
令和6年 8月30日	50	介護保険について	介護福祉課
令和6年 10月21日	20	環境基本計画について	環境課
令和6年 12月23日	20	くるりんばすの本年度改編の評価と来年度の見直しについて	防災交通課 移動政策室
令和7年 2月13日	20	日進市の農業政策を学ぶ	農政課
令和7年 3月13日	20	西小学校の移転について	学習政策課
令和7年 3月25日	30	自治基本条例に関して	企画政策課
合計	160		

(5) 市政情報発信

- ア 記者会見を6回（5月9日、6月3日、8月27日、9月30日、11月21日、2月5日）開催した。
- イ まちのイベントや市政情報など、1,237件の催しや事業などを紹介した。

(6) 広聴事業

市民団体等からまちづくりの提案を面談により受付した。

- ア 地縁型（地域代表者との座談会） 3件
- イ テーマ型（団体交流会） 0件
- ウ その他（ふれあいトーク） 0件

(7) 市長への提案箱設置事業

市民からまちづくりの提案を受付し、回答を行った。

ア 内容別

	内容	件数（件）	割合（％）
生活環境・ 公共空間	生活環境に関すること	1	0.6
	市役所・公共施設に関すること（ソフト・ハード事業）	16	9.3
	公園・広場に関すること	7	4.1
	まちづくりに関すること（開発等含む）	1	0.6
	農地に関すること	0	0.0
交通管理	道路・歩道等の管理等に関すること	19	11.0
	公共交通・くるりんばすに関すること	34	19.8
	交通安全・防犯・防災に関すること（信号機設置要望含む）	3	1.7
教育・文化・ スポーツ・学 び	図書館や生涯学習に関すること	17	9.9
	学校や教育に関すること（給食含む）	20	11.6
	スポーツ施設に関すること（学校開放含む）	18	10.5
環境保全・ 自然管理	ごみ・リサイクル・エコドーム・不法投棄に関すること	3	1.7
	環境（保全）に関すること（緑地保全含む）	1	0.6
福祉・ 健康支援	児童の福祉に関すること（保育園含む）	9	5.2
	高齢者等の福祉に関すること（障害者含む）	6	3.5
	健康に関すること	3	1.7
税関連	税に関すること	0	0.0
職員関連	職員に関すること	6	3.5
広報・情報発信	広報紙・ホームページに関すること	1	0.6
その他	その他の提案・意見	7	4.1
合計		172	100

事務・事業の概要

イ 回収施設別

施設名	件数 (件)	割合 (%)	施設名	件数 (件)	割合 (%)
市役所	38	22.1	市民会館	15	8.7
北部福社会館	1	0.6	図書館	42	24.4
西部福社会館	10	5.8	岩崎城歴史記念館	0	0.0
東部福社会館	1	0.6	生涯学習プラザ	5	2.9
南部福社会館	3	1.7	スポーツセンター	8	4.7
相野山福社会館	10	5.8	総合運動公園	2	1.2
岩崎台・香久山福社会館	4	2.3	上納池スポーツ公園	4	2.3
子育て総合支援センター	0	0.0	障害者福祉センター	0	0.0
保健センター	3	1.7	ホームページ	26	15.1
中央福祉センター	0	0.0	—	—	—
合計				172	100

(8) パブリックコメント事業

パブリックコメント制度に基づき市民から意見募集を行った。

名称	意見等を募集した期間	人数 (人)	件数 (件)	担当課
社会資本総合整備計画「香久山周辺のコンパクト+ネットワークを目指したまちづくり」中間評価 (案) に係るパブリックコメント	令和6年5月1日～5月31日	0	0	都市計画課
日進市空家の適切な管理に関する条例の一部改正(案)に係るパブリックコメント	令和6年7月1日～7月31日	2	5	都市計画課
「令和6年度版日進市環境基本計画年次報告書 (案)」に係るパブリックコメント	令和6年9月2日～9月30日	6	22	環境課
日進市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 (案) に係るパブリックコメント	令和6年9月2日～9月30日	2	2	環境課
日進市マンション管理適正化推進計画 (案) に係るパブリックコメント	令和7年1月10日～2月10日	1	3	都市計画課
令和6年度日進市地域防災計画修正 (案) に係るパブリックコメント	令和7年1月20日～2月18日	1	2	防災交通課
農業の地域計画(案)に係るパブリックコメント	令和7年1月10日～2月7日	1	1	農政課
日進市污水適正処理構想見直し (案) に係るパブリックコメント	令和7年1月15日～2月14日	0	0	下水道課
第2期にしん幸せまちづくりプラン (案) に係るパブリックコメント	令和7年2月10日～3月10日	3	8	地域福祉課
第3次いきいき健康プランにしん21 (案) に係るパブリックコメント	令和7年1月21日～2月21日	1	1	健康課
第三期日進市子ども子育て支援事業計画 (案) に係るパブリックコメント	令和7年1月21日～2月21日	5	39	市民協働課
第2次子ども読書活動推進計画中間見直しに係るパブリックコメント	令和7年3月1日～3月26日	1	9	市民協働課

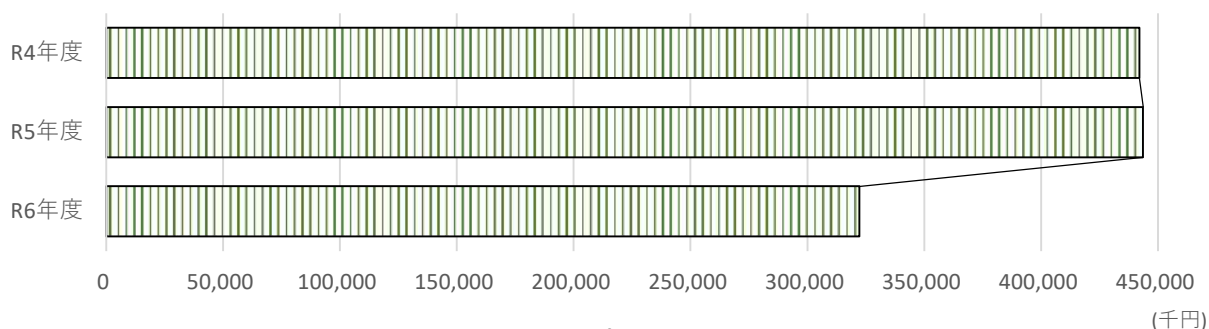
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
322,280,000円	322,200,271円	443,629,659円	441,997,629円	72.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政運営事務	322,200,271円
---	--------	--------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、物価高騰等の影響による歳出増大の影響を調整するため、財政調整基金への積立を見送ったためである。

●概要

1 財政運営事務

「歳入に見合った歳出」を原則とする身の丈に合った持続可能な健全運営を行うため、予算編成及び予算執行管理を各課の理解と協力のもと行う。

また、財政調整基金や公共施設整備基金の積立てなどの管理を行う。

(1) 行政評価、実施計画、予算編成事務の連動性を高めるために導入した行財政システムを活用し、予算編成や予算執行及び起債管理などの事務を実施した。また、財政状況の公表を行った。

(2) 指定金融機関等一覧

市税、保険税（料）、手数料、使用料、その他の公金の取扱い金融機関は次のとおり。

指定金融機関	
(株) 三菱UFJ銀行	
指定代理金融機関	
(株) あいち銀行	豊田信用金庫
(株) 名古屋銀行	あいち尾東農業協同組合
(株) 三十三銀行	
収納代理金融機関	
(株) 大垣共立銀行	愛知信用金庫
(株) 十六銀行	瀬戸信用金庫
(株) みずほ銀行	碧海信用金庫
(株) 三井住友銀行	(株) ゆうちょ銀行
(株) りそな銀行	
合計（行）	15

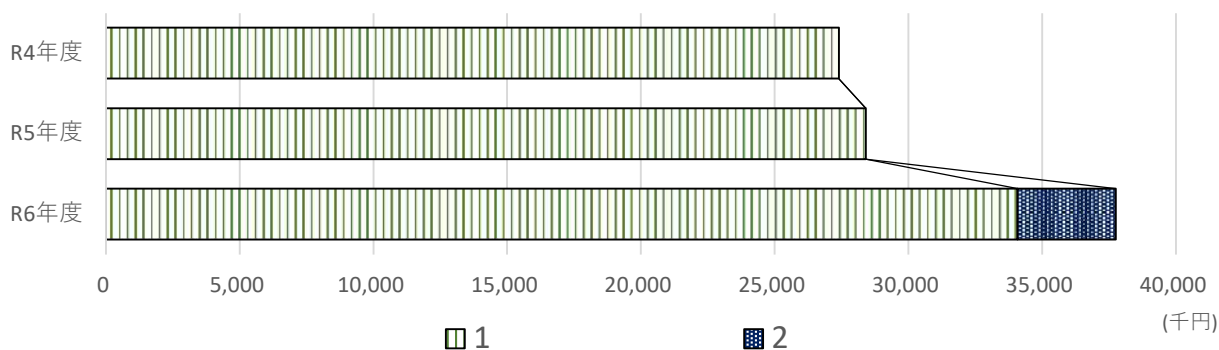
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
42,419,000円	37,748,611円	28,409,456円	27,403,080円	132.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出納決算事務	34,085,611円	2	出納業務効率化事務	3,663,000円
---	--------	-------------	---	-----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、振込手数料、キャッシュレス決済手数料・使用料、電子請求書システム導入委託料・使用料、およびADP回線使用料が増加したためである。

●概要

1 出納決算事務

各課が、所管する予算に基づいて執行する収入や支出の手続きに関する調書について、地方自治法等の基準に違反していないかを審査し、適正に会計処理する。

- (1) 令和6年10月から新たに振込手数料が発生したことを受け、これまでの同一債権者への支払いを、課ごとの名寄せから市全体の名寄せに変更するなど、振込手数料を削減する取り組みを行った。
- (2) 現金の受け渡しが必要となる対面式セミセルフレジ及びキャッシュレス端末を導入し、適切に対応した。
- (3) 口座振替のための伝送システムで使用しているISDN回線がサービス終了となったため、回線をADP回線に変更し、口座振替業務を継続できるよう対応した。

2 出納業務効率化事務

各課が調書を作成する際、電子請求書をデータ取込みすることで、起案者の入力及び決裁者全員の負担が削減されるとともに、請求書のペーパーレス化を図る。

- (1) 電子請求書システムを導入したことにより、市と取引のある事業者に対して、支払関連業務のデジタル化を推進した。また、電子請求書を基にRPAを活用することにより、職員が行う支払事務を軽減することができた。

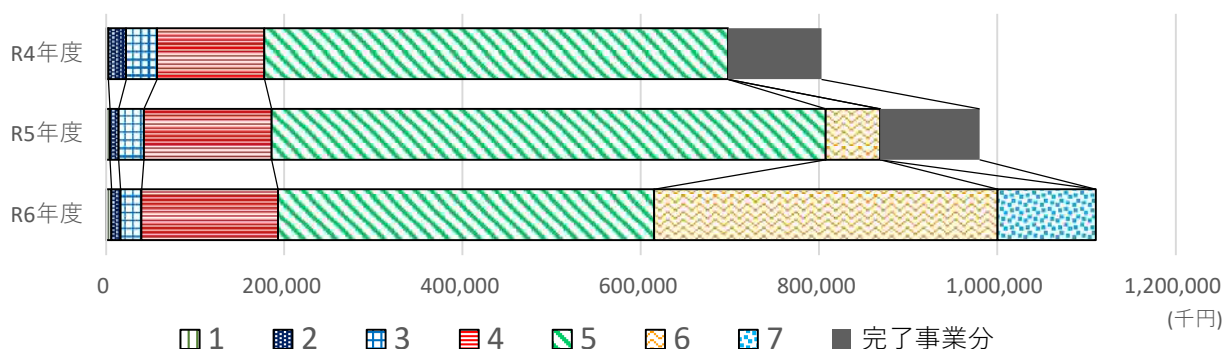
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,154,040,000円	1,110,491,466円	980,164,743円	802,700,477円	113.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市有財産管理事務	5,959,232円	2	物品管理事務	10,405,187円
3	公用車管理事務	23,366,080円	4	庁舎管理事務	153,260,973円
5	ふるさと納税管理事務	421,981,181円	6	公共施設LED化推進事業	385,443,300円
7	公共施設マネジメント事業	110,075,513円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、主に公共施設LED化推進事業における工事費が増加したためである。

●概要

1 市有財産管理事務

市が所有する普通財産の適切な管理、土地払い下げや貸付に伴う各種許可、財産評価審議会による土地財産に関する評価を行う。

(1) 普通財産の売払い事務

ア 不動産鑑定評価業務委託

売払いのための鑑定評価を行った。

1,331,000円

(2) 樹木等管理業務

ア 市役所始め7箇所樹木等管理業務委託（うち市有財産分）

庁舎敷地と一括契約を行った。

788,231円

7箇所内訳 市有財産：岩崎町2箇所、蟹甲町2箇所、南ヶ丘、五色園

庁舎管理：市役所

イ その他樹木管理・除草等委託

4件 1,194,908円

(3) 修繕・工事

駐車場の整備に係る修繕を行った。

1,298,000円

2 物品管理事務

事務の遂行に必要な備品購入、事務用消耗品購入、各課への払出しを行う。

(1) 物品購入

ア CO2排出量削減のため、職員の市内出張用として電動自転車を購入した。

306,900円

事務・事業の概要

イ 事務用コピー用紙購入（単価契約）

ペーパーレスにより、コピー用紙使用量が前年度対比で13.3%減少した。

2,926,044円

3 公用車管理事務

公用車を安全に効率よく使えるよう車検、定期点検、修理を行う。また、公用バス及び市長車、議長車の運行業務委託を行う。

（単位：台）

管理車両	令和6年3月時点	令和7年3月時点	備考
公用車	50	50	1台更新
公用バス	1	1	
合計	51	51	

（1）燃料費（バス、リース車両除く）

ア 走行距離

246,600km

イ 燃料費

3,900,892円

（2）保険料

ア 任意保険

イ 自賠責保険 30台（車検28台・バス1台・新規登録1台）

（3）自動車重量税 29台（車検28台・バス1台）

（4）備品購入費

公用車（普通乗用1台）を購入した。

3,056,809円

（5）車両運行管理委託

ア 公用車運行管理業務委託（市長車、バス1台）

11,559,900円

	市長・議長車	中型バス
使用回数（回）	254	158
走行距離（Km）	10,193	11,414

※市長と議長で兼用して車両を使用

イ 市役所公用車車検及び12ヶ月点検等業務委託

庁舎管理車両の車検等を一括入札した。

1,092,080円

（単位：台）

車検	12ヶ月点検	6ヶ月点検
28	22	8

4 庁舎管理事務

庁舎施設維持のための消耗品購入、光熱水費支出、施設修繕及び工事、電話料金支出、施設保守委託、電話交換事務を行う。

（1）光熱水費

電気使用量の削減、電気料金の値下げ傾向により、電気料金が8.1%減少した。なお、電力調達については、尾三地区自治体間連携事業として電力の共同調達を行い、FPSと契約した。

ア 電気料金

19,642,029円

イ ガス料金

5,942,296円

ウ 水道料金

2,562,722円

事務・事業の概要

(2) 庁舎管理業務

ア 清掃業務等委託料

- (ア) 市役所清掃及び建物環境管理業務委託（長期継続契約） 11,856,240円
 (イ) 市役所資源ごみ回収業務委託 426,867円

イ 浄化槽保守点検委託料

- (ア) 浄化槽保守点検等業務委託その1（本庁舎分）
 本年度、公共下水道切替工事を行ったため、保守点検委託料が減少した。 297,652円
 (イ) 浄化槽保守点検等業務委託その2（北庁舎分） 475,638円
 (ウ) 浄化槽保守点検等業務委託その3（南庁舎分） 183,247円

ウ 樹木管理委託料

- 市役所始め6箇所樹木等管理業務委託（うち庁舎管理分）
 市有財産樹木管理と一括契約を行った。 718,769円

エ 廃棄物収集運搬処理委託料

- (ア) 一般廃棄物（可燃ごみ）処理収集運搬業務委託 369,600円
 (イ) 一般廃棄物（不燃ごみ）処理収集運搬業務委託 198,000円
 (ウ) 産業廃棄物（粗大ごみ）収集運搬処理業務委託（単価契約） 1,067,990円
 (エ) シュレッダー・古紙回収業務委託（単価契約） 111,098円

オ 庁舎施設保守委託料

- 市役所始め10箇所建物等総合管理業務委託
 保健センター、エコドームに加え、図書館や福祉会館も含めて施設保守業務を一括契約した。 20,760,960円

対象施設	市役所（本庁舎、北庁舎、南庁舎）、保健センター、中央環境センター、福祉会館、図書館
点検項目	エレベータ保守点検業務始め15業務

カ 複合機借上げ料

- 複合機を削減し、ペーパーレス化を図った。
 (ア) 借り上げ料 2,622,180円
 (イ) 複合機使用料 6,534,091円

(3) 庁舎及び駐車場用地借上

- 用地借上料 8筆、9,769㎡ 18,657,450円

(4) 庁舎改修工事

- ア 市役所本庁舎の汚水処理を、浄化槽から下水道に切り替える工事を行った。 15,433,000円
 イ 市役所来庁者用駐車場の区画線等工事を行った。 407,000円

5 ふるさと納税管理事務

ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用、返礼品配送、クレジット決済、寄附金募集に関する広告を行う。併せて、企業版ふるさと納税による寄附金受入れを行う。また、ふるさと応援基金や企業版ふるさと納税地方創生基金の積立てを行う。

(1) 歳入

ア 受入額（寄附額）

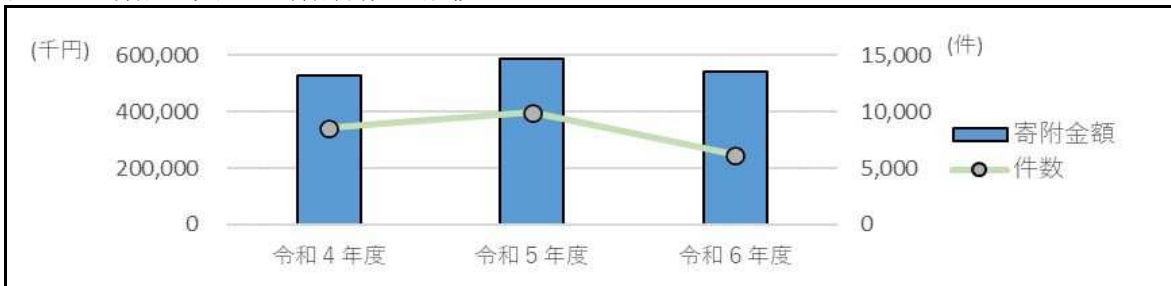
物価高騰により主力返礼品の価格が上昇し、寄附額の見直しを行ったことで、寄附件数及び寄附金額が伸び悩んだ。

年度	件数(件)	寄附金額(円)
令和4年度	8,586	527,411,000
令和5年度	9,941	588,126,200
令和6年度	6,184	541,044,000

※寄附金額：前年度対比8.0%減

※クラウドファンディング分含む、楽器寄附税控除額分除く

図1 寄附金額及び寄附件数の推移



イ クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用し、以下の内容で寄附を募集した。

No	プロジェクト名称	支援人数 (人)	寄附金額 (円)
1	犬・猫の避妊去勢手術支援で、人と動物が安全に暮らせるまちを目指して！	40	2,949,000
2	道の駅 マチテラス日進で木と遊ぼう！ 道の駅のプレイルームに備える木のおもちゃを充実させたい	48	2,784,000
3	市制30周年記念「楽しいがいっぱい給食！」	42	1,072,000
4	学校に行けない・行かない子どもたちに教室以外の「居場所」を提供したい！	83	5,438,000
合計		213	12,243,000

ウ 楽器寄附ふるさと納税

休眠楽器を学校へ寄贈する楽器寄附を募集した。

年度	寄附楽器台数 (台)	査定額 (税控除対象額) (円)
令和6年度	2	5,100

エ 企業版ふるさと納税

地域再生計画に沿った事業に対して寄附を募集した。

年度	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
令和6年度	23	20,200,000

(2) 歳出

ア 決済手数料等事務費

イ 広告料

ふるさと納税サイトでインターネット広告を実施した。

事務・事業の概要

ウ ふるさと納税業務委託料

(ア) ふるさと納税代行業務

ふるさと納税事務を委託し、寄附増加に向けた返礼品開発と事務軽減を図った。

206,841,868円

(イ) 楽器寄附ふるさと納税業務委託

令和元年度から関係人口の増加を目的に実施している、休眠楽器を学校へ寄贈する楽器寄附ふるさと納税を引き続き行った。

341,000円

(ウ) 企業版ふるさと納税業務代行委託

企業への寄附募集、寄附申請などの窓口業務の一部を委託し、寄附増加を図った。

1,848,000円

エ ポータルサイト使用料

寄附額の増額を目的に、ポータルサイトを追加した。

20サイト

オ パートナー企業数及び返礼品数(令和7年3月31日時点)

年度	パートナー企業数(団体)	返礼品数(件)
令和4年度	55	364
令和5年度	62	372
令和6年度	83	398

※返礼品数：受付可能件数

6 公共施設LED化推進事業

ゼロカーボンシティの実現を目指すため、公共施設のLED等更新工事を行う。

(1) 照明器具LED化工事監理業務

香久山小学校始め17施設の照明器具をLED化するために工事監理を行った。

7,284,200円

(2) 照明器具LED化工事

香久山小学校始め17施設の照明器具をLED化するために工事を行った。

378,159,100円

7 公共施設マネジメント事業

全ての公共施設における在り方に関する計画を策定し、各施設の将来の方向性を定める。

また、庁舎建設基金の積立てを行う。

(1) 公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務

ア 公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務

公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務を委託した。

7,494,000円

イ アドバイザリー業務

公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定にあたり、学識経験者にアドバイザー業務を委託した。

495,000円

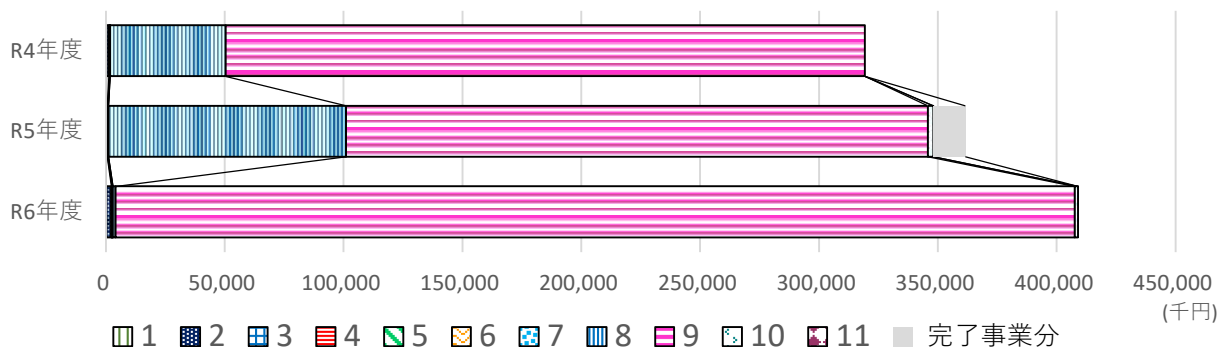
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
412,141,000円	409,034,131円	361,559,964円	319,333,197円	113.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	自治基本条例事業	131,545円	2	総合計画推進事業	2,171,272円
3	行政経営改革推進事務	154,832円	4	指定管理者制度推進事務	70,984円
5	広域行政事務	266,000円	6	まち・ひと・しごと創生推進事務	120,950円
7	総合教育会議事務	0円	8	情報化推進事業	1,144,000円
9	情報管理事業	403,556,854円	10	市制30周年記念事業	1,417,694円
11	名称地番変更事業	0円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比で増加した理由は、情報管理事業において、標準仕様書に準拠したシステムへの移行を進める「総合情報システム標準化対応業務委託」と、DX推進に伴う各種AIやRPAの利用料が増加したためである。

●概要

1 自治基本条例事業

自治推進委員会を設置し、自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項、その他自治の推進に関する重要事項の調査審議を行う。また、自治基本条例の普及啓発を行う。

- (1) 自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項等を調査審議するため、自治推進委員会を2回開催し、市民参加手続の実施状況の確認や住民投票条例に関する報告を行った。

2 総合計画推進事業

令和3年度からスタートした第6次総合計画に掲げられた将来都市像の実現に向け、総合計画推進体制を構築し、6つの基本目標と32の基本施策の推進を図る。

- (1) 第6次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長コミットメント等に沿ったまちづくりを実現するため、向こう3年間の事業内容を示した第5次実施計画を策定した。

事務・事業の概要

3 行政経営改革推進事務

効率的な市政と市民サービスの向上を実現するため、行政改革に関連する計画に基づく事業の進捗管理を行う。また、行政改革推進委員会を開催し、事業の見直しや改善を行う。

- (1) 緑化推進事業に関する外部評価及び下水道使用料、公共施設再編計画の検証を行った。
- (2) 第3次経営改革プランの各取組項目に関係する事業について、所管課にヒアリングを行い進捗状況を適切に管理した。また、公民連携ガイドラインに基づき、公民連携の推進をさらに図った。

4 指定管理者制度推進事務

指定管理者制度に関し、関係課への周知やマニュアルの整備等を行う。また、指定管理者審査委員会を開催し、適切に候補者を選定するとともに、施設の管理運営についての年次事業評価（モニタリング）を行う。

- (1) 指定管理者の候補者を選定するため、指定管理者審査委員会を2回開催した。

候補者選定施設

日進市中央福祉センター

5 広域行政事務

尾三地区自治体間連携会議を開催し、連携に向けた調査・研究を行うとともに、近隣市町間で合意に至った事業について連携実施する。また、先進自治体の職員や有識者を招き、広域連携に関する研修会を開催する。

- (1) 近隣市町での課題の共有や解決に向けた検討会議等を開催し、各テーマごとに検討を行った。

尾三地区自治体間連携会議検討テーマ

3件

6 まち・ひと・しごと創生推進事務

総合戦略を計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を設置する。また、計画期間内での事業の実施に向け、総合戦略の進捗管理を行う。

- (1) 総合戦略を総合的かつ計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を2回開催し、指標の検証を行った。

7 総合教育会議事務

総合教育会議を開催し、市と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について、協議・調整を行う。また、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会を開催し、重大事態発生時の調査等に備え、有識者による意見交換等を行う。

- (1) 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育の課題や、あるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、総合教育会議を1回開催し、意見交換を行った。

8 情報化推進事業

デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、自治体D Xを推し進める。

- (1) 情報システム等使用料

職員利用ビジネスチャット上で利用する生成A Iサービスを導入した。

9 情報管理事業

ネットワーク、情報機器、システム、業務アウトソーシング等に関する維持及び運用管理を行う。

- (1) 市役所内ネットワーク、総合行政ネットワーク（L G W A N）、在宅勤務用ネットワーク、公衆無線L A N等各種ネットワークの維持管理を行った。
- (2) 総合情報システム等基幹系システム、地理情報システム、庁内グループウェア等各種システムの維持管理を行った。また、総合情報システム等の電算処理委託を行った。
情報化推進事業で導入したR P AやA I 議事録等について導入期から浸透期に入ったことから情報管理事業へ移管し管理運用を行った。
また、標準化法及び標準化基本方針にて定められた対象業務のシステムを標準仕様書に準拠したシステムへ移行するためのシステム構築・環境構築の委託を行った。
- (3) 総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、日進市情報セキュリティポリシーの定期的な見直しを行った。また、ネットワークの三層分離、外部メールの無害化等セキュリティポリシーに即した各種セキュリティ対策を行った。
- (4) 愛知県及び愛知県各市町村で構成される、あいち電子自治体推進協議会に参画し、あいち電子申請・届出システム、あいち共同利用型施設予約システム、あいち電子調達共同システム等の共同利用を行った。また、情報セキュリティ監査を共同で行った。

10 市制30周年記念事業

令和6年10月1日に市制30周年を迎えるにあたり、記念グッズや啓発グッズを作成し、市民の皆様と共に「たのしいをいっばいつくる」をテーマとした記念事業を実施した。

- (1) 市制30周年のロゴマークを使用した記念グッズや啓発グッズを作成し、関連するイベント等で配布し、市制30周年の機運醸成を図った。
- (2) 図書館や市役所など、利用者の多い公共施設に掲示するバックパネルやポスターを作成し、市制30周年の啓発を行った。

11 名称地番変更事業

土地区画整理事業の実施に伴い名称地番変更を予定している高松地内外地区について、名称地番の検討を行うとともに、赤池箕ノ手地内外地区について名称変更に伴う周知を行う。

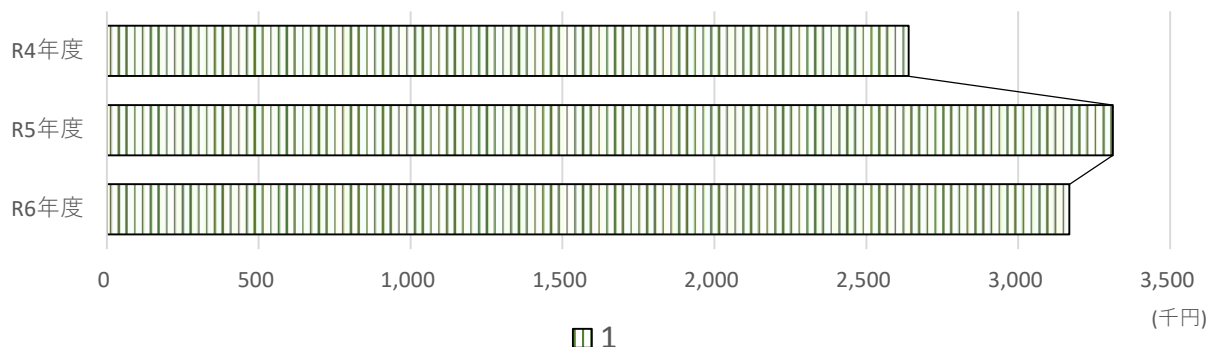
- (1) 土地区画整理組合と土地区画整理事業の進捗確認を行った。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
3,420,000円		3,167,633円		3,311,399円		2,638,791円		95.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全推進事業	3,167,633円
---	----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、交通安全推進事業補助金は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 交通安全推進事業

高齢者、幼児に対する交通安全教室の開催や、交通安全県民運動時の街頭キャンペーン、交通安全活動団体への資材配布を行う。交通少年団への補助事業、対象者へのヘルメット購入の補助事業を行う。

（1）愛知県との協調事業により、対象者に自転車乗車用ヘルメット購入補助金を交付した。

（単位：人）

対象者	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7歳以上18歳以下の人	257	405	464
65歳以上の人	68	187	61
合計	325	592	525

※年齢は年度末時点

（2）交通安全活動を推進するため、東小交通少年団に交付金を交付した。登下校指導や、団員による通学路パトロールなどを実施し交通安全に対する意識を高めた。

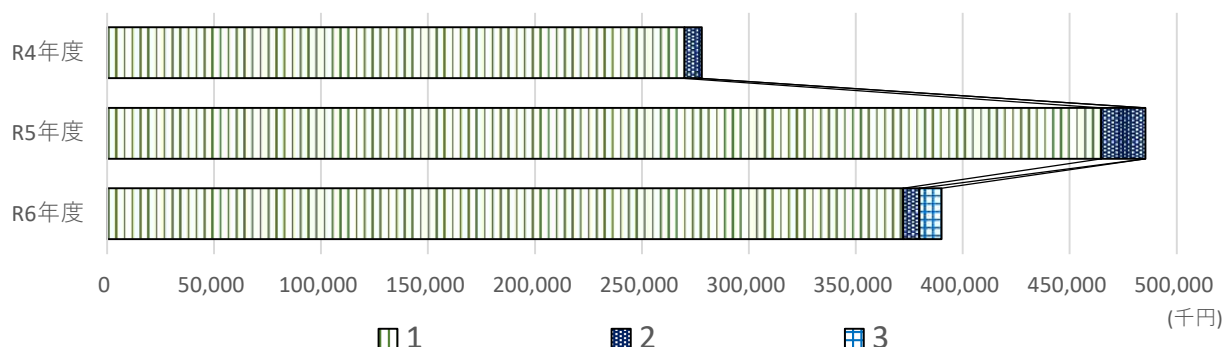
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公共交通対策費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
408,485,000円	390,124,300円	485,427,211円	278,022,424円	80.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公共交通対策事業	372,091,092円	2	公共交通維持管理事業	7,709,208円
3	公共交通対策事業（繰越明許分）	10,324,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、自動運転実証事業の総額が減少したため全体として執行経費が減額した。

●概要

1 公共交通対策事業

3 公共交通対策事業（繰越明許分）

「日進市地域公共交通計画」に基づき、市内巡回バス7路線の運行を行う。また、公共交通のあり方を協議するための地域公共交通会議を開催する。さらにバス車両の更新・維持や市内幹線交通に対する確保維持のための補助を行う。

(1) 高齢化の進展が著しい地区や公共交通の利用が困難な市内8地区においてくるりんタクシー事業を実施した。

ア 実施期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

イ 登録者数 294名（内利用者数127名、延べ利用回数1,391回）

(2) 新たな交通体系の検討のため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）（国土交通省）を活用した自動運転バス実証実験を実施した。

ア 使用車両 Minibus1.0（ティアフォー社製）1台

イ 走行期間 令和7年2月1日から令和7年2月28日までのうち20日間

ウ 走行場所 日進市役所～日進市役所（日進駅経由） 1日6便

エ 乗車人数 285人

(3) 令和5年度に策定した日進市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、路線改正後の市内巡回バス「くるりんばす」7路線の運行を行った。

ア 市内巡回バス運行協定書に基づいた市内巡回バスくるりんばすの運行を行い、運行事業者に運行経費を負担金として支払った。

負担金推移

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市内巡回バス運行負担金	154,090,238	155,448,711	143,439,092

事務・事業の概要

イ 年間利用者数
利用者数推移

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
赤池線	49,499	49,340	47,480
米野木線	21,638	23,032	20,600
三本木線	30,303	29,707	26,075
梅森線	34,688	33,441	23,168
五色園線	58,004	60,752	52,465
岩崎線	24,730	23,529	23,749
循環線	44,036	44,754	25,482
合計	262,898	264,555	219,019

ウ 年間運行収入
運行収入推移

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
赤池線	2,870,600	3,248,700	3,390,270
米野木線	1,028,200	1,055,700	1,370,500
三本木線	1,793,000	1,831,800	1,679,000
梅森線	2,115,500	2,050,200	1,722,700
五色園線	2,770,000	2,717,900	2,942,900
岩崎線	1,129,900	1,136,200	1,498,600
循環線	1,818,900	1,905,000	1,804,399
運行収入計	13,526,100	13,945,500	14,408,369
定期券	4,113,200	3,966,100	3,429,800
回数券	2,288,500	2,228,000	1,772,500
販売収入計	6,401,700	6,194,100	5,202,300
合計	19,927,800	20,139,600	19,610,669

- (4) くるりんばすの利用促進施策として、マイナンバーカードと交通系ICカードを連携して、ポイント還元を行う「にっしんシニアパス75」事業を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数(件)			1,218
延べ利用回数(回)			10,170
還元ポイント原資(円)			2,030,250

- (5) 道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を開催し、日進市地域公共交通計画の推進及びくるりんばすの路線改正案について協議を実施した。

ア 会議開催回数 4回

- (6) 市の南北をつなぐ重要な地域間幹線である名鉄バス日進中央線について、地域に必要な公共交通を維持し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、運行事業者の名鉄バス株式会社に対し運行補助を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間利用者数(人)	121,786	123,666	120,917
バス路線維持対策費補助金(円)	17,632,000	14,151,000	20,311,000

- (7) 移動の利便性向上のため、名古屋商科大学スクールバスにおいて一部混乗を実施した。

ア 追加停止区間 赤池駅～米野木間(箕ノ手北は通過)

イ 運行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日までのうち、Aダイヤ154日、Bダイヤ30日、Cダイヤ44日の計228日を運行した。

事務・事業の概要

(8) 移動の利便性向上のため、名古屋商科大学との連携協定に基づき、赤池駅からリニモ公園西駅までの間を直通運行する便の試験運行を実施した。

ア 走行区間 赤池駅～名商大～公園西駅間（箕ノ手北は通過）

イ 運行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日までのうち、91日運行した。

2 公共交通維持管理事業

市内巡回バスの運行に関する維持管理のために必要な経費等の支出を行う。

(1) 市役所におけるバス利用者の安全確保及び利便性向上のため、バスの案内業務を行った。

(2) 市内巡回バスの路線図、時刻表の印刷を行った。

(3) 停留所・待合所等の維持管理、保守を行った。

(4) 東部丘陵線（リニモ）の利用促進事業として、愛知県及び沿線市で構成する東部丘陵線連絡協議会を通じて、スタンプラリー形式のウォーキングイベント等を開催し、リニモの利用促進を図った。

イベント参加者数

(単位：人)

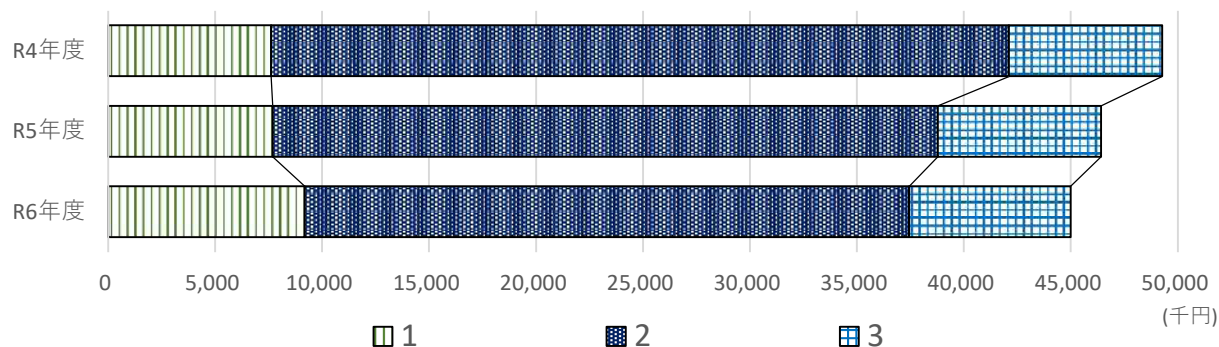
イベント名	参加者数
2024リニモ春風ウォーキング	2,700
2024リニモ秋色ウォーキング	3,300
2025リニモ春風ウォーキング	1,700

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	防犯活動費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
45,763,000円		44,988,231円		46,416,920円		49,269,525円		96.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	防犯啓発事業	9,181,865円	2	防犯施設維持整備事業	28,255,929円
3	放置自転車対策事業	7,550,437円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、防犯施設維持整備事業においてLED防犯灯のリース期間が昨年度中に満了したため賃借料が減額となったが、防犯灯修繕料や防犯カメラ増設による手数料等の支出が増加したため、全体としては概ね横ばいである。

●概要

1 防犯啓発事業

自主防犯活動団体の支援や少年防犯活動推進委員会と協力して防犯啓発活動を行う。また、防犯アドバイザー(警察OB)による青パトの警戒活動や県・警察・市・市民と協力して防犯啓発活動を行う。

(1) 区や自主防犯活動団体等に対して、資材提供等の活動支援を行った。 25団体

(2) 対象者に特殊詐欺対策装置設置費補助金を交付した。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請者数	23	27	33

2 防犯施設維持整備事業

市内に防犯灯・防犯カメラを設置し、維持管理を行う。また、区に防犯カメラ設置等の補助を行う。

(1) 防犯灯の新規設置、維持管理を行った。

ア 防犯灯等電気料金	15,926,910円
イ 防犯灯新設工事(26基)	1,644,060円
ウ 防犯灯修繕工事(65基)	3,455,430円

事務・事業の概要

防犯灯設置数推移

(単位：基)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防犯灯設置総数	8,329	8,355	8,381
うち新規設置数	33	26	26

(2) 日進・米野木駅周辺及び主要幹線道路の防犯カメラの維持管理を行った。

ア 日進駅前防犯カメラリース料

68,310円

イ 米野木駅前防犯カメラリース料

99,000円

(3) 主要幹線道路等において、防犯カメラの設置（10基）及び維持管理を行った。

(4) 区が防犯カメラの設置を検討する際に、相談支援を実施した。

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(新規設置(機器更新を含む))

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請数(地区)	0	1	3
設置数(基)	0	4	5
補助合計額(円)	0	500,000	1,128,000

※相談実績7地区

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(既設修繕)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請数(地区)	0	0	1
設置数(基)	0	0	2
補助合計額(円)	0	0	40,000

(5) まちの安心ステーションひまわり・ひまわりⅡの維持管理を行った。

ア 光熱水費

197,903円

(6) 米野木駅前駐輪場管理棟の維持管理を行った。

ア 光熱水費

302,610円

3 放置自転車対策事業

駐輪場の管理及び利用者への指導、放置自転車の撤去・保管・返還業務を委託する。また、駅前に放置禁止区域を設定し、放置自転車等を減少させる。放置禁止区域以外のものについては、1週間以上放置があれば、撤去を行う。

(1) 駐輪場の管理及び自転車等放置禁止区域を始めとする市内の放置自転車等の撤去、返還を行った。(放置自転車等撤去202台、返還74台)

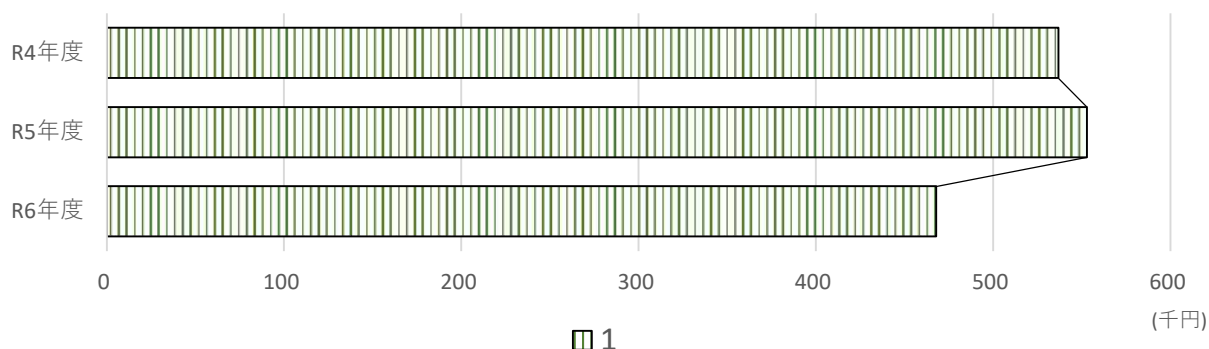
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
643,000円	467,699円	552,835円	537,335円	84.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	非核平和事業	467,699円
---	--------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、非核平和関連事業委託料が減少したためである。

●概要

1 非核平和事業

非核平和都市宣言のまちとして、より多くの市民に核兵器使用や戦争の悲惨さ、平和の大切さを考えていただけるよう啓発を行う。

(1) 「にっしん平和のつどい2024」で映画上映・展示等を行った。

期間	令和6年7月23日（火）～8月4日（日）
会場	日進市立図書館エントランスホール・会議室・工作室・視聴覚ホール
内容	映画「はだしのゲンが見たヒロシマ」上映 講演 戦争体験を聞く！語り部講演会 他

(2) 市内小・中学校に戦争体験の語り部を派遣した。

7校

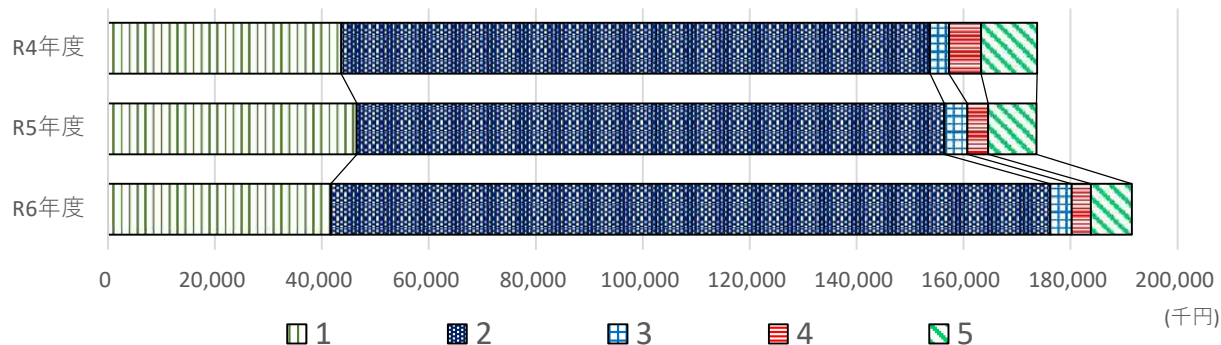
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	人事管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
202,367,000円	191,456,715円	173,618,438円	173,737,835円	110.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人事管理総務事務	41,655,925円	2	採用事務	134,534,238円
3	研修事務	4,005,914円	4	給与管理事務	3,630,500円
5	福利厚生事務	7,630,138円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、採用事務が会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始や人事院勧告に伴う給与改定により報酬額及び社会保険料等が増加したためである。

●概要

1 人事管理総務事務

愛知県と本市の事務処理の効率化等に資するために愛知県職員の派遣を受け入れるほか、尾三消防組合職員の受け入れを行う。また、防災服、防寒服の貸与を行うなど、職員の職務執行に必要な業務を行う。

主な執行経費

愛知県派遣職員負担金（3人）	17,480,382円
愛知県教育委員会派遣職員負担金（2人）	12,059,157円
尾三消防組合派遣職員負担金（1人）	8,418,361円
防災服等購入費	706,750円

2 採用事務

本市で雇用する会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料等について事業者分を負担する。また、職員として有能な人材を獲得するため、職員採用試験を適切に実施する。

（1）採用者数及び退職者数

（単位：人）

区 分	一般行政	保育士	保健師	管理栄養士	技能労務職	任期付職員	合計
職 員 数 (R6.4.1現在)	346	122	21	3	3	19	514
本年度採用者数	8	7	2	0	0	3	20
前年度退職者数	9	3	4	0	0	4	20

（特別職・再任用職員は除く）

事務・事業の概要

(2) 所属別職員数

(単位：人)

総合政策部	2	都市整備部	1
企画政策課	8	都市計画課	10
秘書室	3	道路建設課	7
情報広報課	9	土木管理課	10
人事課	11	区画整理課	6
総務部	2	下水道課	11
財務政策課	9	産業政策部	1
行政課	8	産業振興課	6
税務課	18	観光シティプロモーション室	2
収納課	9	基幹施設整備課	7
生活安全部	1	農政課	7
市民協働課	8	会計管理者	1
防災交通課	6	会計課	4
移動政策室	4	議会事務局	1
環境課	11	議事課	5
福祉部	1	生涯学習部	1
地域福祉課	14	学習政策課	9
介護福祉課	15	学び支援課	12
保険年金課	17	図書館	10
市民課	12	学校教育部	1
福祉会館	20	学校教育課	9
健康こども部	1	小中学校	2
子育て支援課	9	学校給食課	4
こども家庭室	2	監査委員事務局	1
こども課	13	監査委員事務局	2
保育園	119	派遣職員	13
健康課	20	任期付職員	19
合計			514

事務・事業の概要

3 研修事務

職員が地方公共団体の職員として習得すべき様々な知識・能力を身につけるため、階層別研修を実施する。また、専門機関が実施する専門研修へ派遣を行う。

(1) 研修実施状況

(単位：人)

区分	研修名	職員数	区分	研修名	職員数
(公財)愛知県市町村振興協会	部長研修	2	尾張東部職員協議会主催	新規採用職員前期研修	16
	課長研修	7		新規採用職員後期研修	18
	課長補佐研修	8		一般職員前期研修	8
	J K E T指導者養成研修	1		一般職員中期研修	16
	O J T研修(リーダー)	3		一般職員後期研修	11
	女性職員キャリアアップ研修	1		新任係長研修	11
	係長以上キャリアアップ研修	1		現任係長研修	5
	地方税研修(徴収)	2			
	地方税研修(家屋)	1		小計	85
	地方税研修(市町村民税)	3	市主催	人事考課考課者研修	17
	民法研修(家族法)	2		人事考課被考課者研修	29
	民法研修(財産法)	1		メンタルヘルス研修	34
	プレゼンテーション研修(管理職員)	1		メンタルラインケア研修	74
	折衝力・交渉力向上研修	1		心理的安全性を高める研修	33
	クレーム対応研修	4		50代向けキャリアプラン研修	26
	複式簿記研修	1		キャリアデザイン研修	27
	募集チラシの作り方研修	1		カスタマーハラスメント防止研修	41
	法制執務研修(基礎)	1		生産性向上研修	25
	財務諸表の読み方研修	1		想いをカタチにする「表現力」講座	21
	採用面接研修	1		フォローシップ研修	23
	税外債権徴収事務研修	2		I TスキルMicrosoftOffice研修	39
	地方公務員法研修	1		昇任前指定eラーニング	15
	ハラスメント防止研修	1		小計	404
	秘書研修	1	その他主催	(公財)全国市町村研修財団	
	特別セミナー	17		全国市町村国際文化研修所研修	4
	オープンセミナー	2		(公財)全国建設研修センター研修	6
	eラーニング	19		日本経営協会等主催研修	22
				愛知県市町村職員共済組合	
				ライフプラン講座・若年者向け	1
				ライフプラン講座・退職準備型	2
				健康セミナー	3
	小計	86		小計	38
合計(延べ人数)					613

事務・事業の概要

4 給与管理事務

人事給与システムを活用して、給与条例に基づいた決定及び支払を適正かつ効率的に実施する。

(1) 級別職員数

令和6年4月1日現在の行政職給料表（一）、（二）の適用者の内訳

ア 行政職給料表（一）適用者

（単位：人）

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	合計
職員数	79	70	78	139	61	58	14	12	-	511

イ 行政職給料表（二）適用者

（単位：人）

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	合計
職員数	1	-	-	2	-	3

(2) ラスパイレス指数の状況（令和6年4月1日現在）

98.1

(3) 年次有給休暇の取得状況

令和6年度における職員一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数

15日5時間

(4) 人事給与システム改修

定額減税や会計年度任用職員勤勉手当支給に伴う改修

1,540,000円

5 福利厚生事務

健康診断やストレスチェックを実施することにより、職員の健康管理を行う。

(1) 職員等健康診断

職員等を対象に健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

	受診項目	受診者数（人）	事業費（円）
定期健康診断	身体計測、視力、聴力、胸部エックス線検査、血圧・血液検査、尿検査、心電図検査、医師診察	280	1,149,918
人間ドック	身体計測、視力、眼圧・眼底検査、聴力、胸部・胃部・食道エックス線検査、血圧・血液検査、尿・便検査、腹部超音波検査、心電図検査、医師診察	464	5,192,000
ストレスチェック	—	755	200,420
ストレスチェック後の面接指導	—	5	35,000

(2) 産業医の設置

職員の安全及び健康の保持並びに快適な職場環境の整備を推進するため産業医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア 職員健康相談等

毎月1回

イ 事業費

720,000円

(3) 精神嘱託医の設置

職員の精神の健康（メンタルヘルス）相談を行うため精神嘱託医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア 職員のメンタルヘルス相談

随時

イ 事業費

100,000円

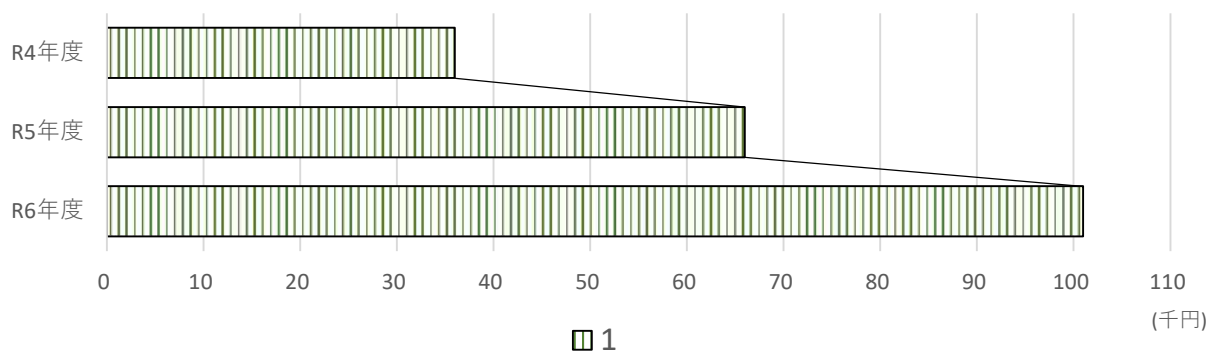
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
183,000円	100,600円	66,200円	36,200円	152.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公平委員会事務	100,600円
---	---------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、書面会議が続いていた等の理由により、減免されていた各総会等の負担金が通常に戻ったためである。

●概要

1 公平委員会事務

職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、公平委員会を開催する。また、各総会に参加する。

(1) 公平委員会を次のとおり開催した。

第1回 令和6年 4月4日

第2回 令和6年10月3日

(2) 次の総会に参加した。

愛知県公平委員会連合会総会

令和6年4月26日 尾張旭市

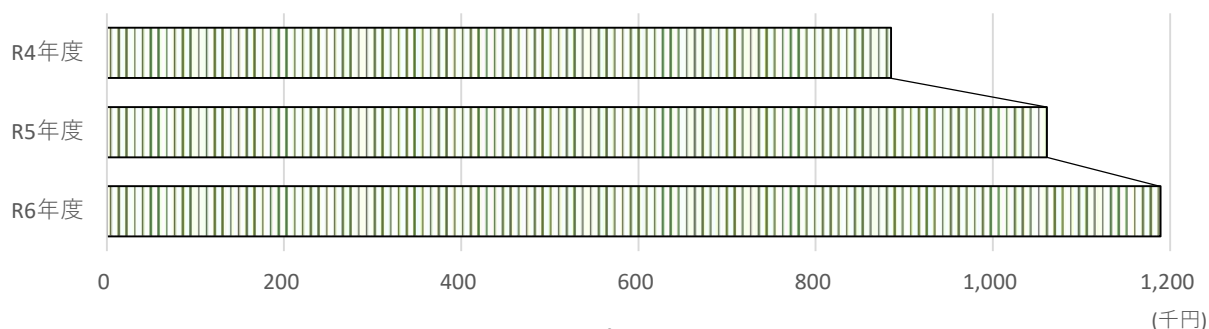
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民相談費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,215,000円	1,188,620円	1,061,016円	885,027円	112.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民相談事業	1,188,620円
---	--------	------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年比の増加理由は、法律相談委託費が増加したためである。

●概要

1 市民相談事業

市の広報紙、ホームページ、チラシ配布等で相談について周知し、弁護士による法律相談、行政相談委員による行政相談を実施し、市民からの相談を受ける。

(1) 法律相談

相談内容	法律に関わる相談など
相談員	弁護士
開設回数 (回)	36 (原則第1、2、3金曜日)
受付件数 (件)	237

(2) 行政相談

相談内容	日常生活での困りごとや行政への苦情など
相談員	行政相談委員 (2人)
開設回数 (回)	12 (毎月第3火曜日)
受付件数 (件)	3

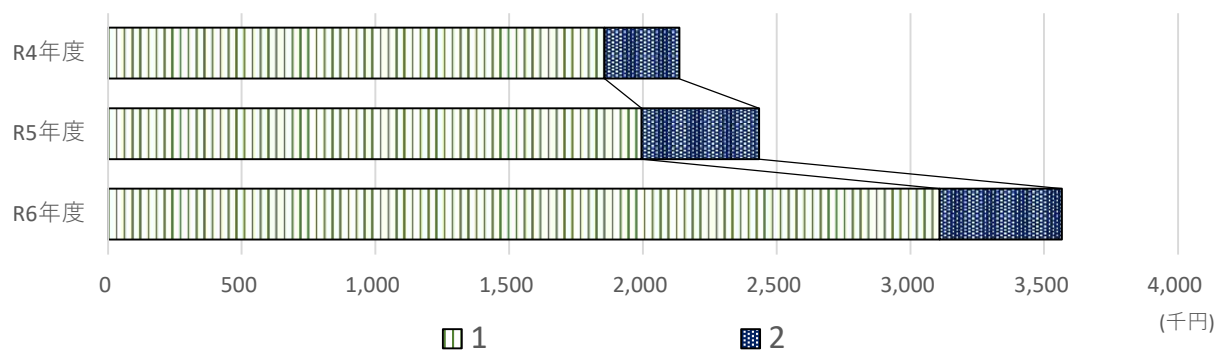
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	秘書費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,134,000円	3,565,450円	2,433,803円	2,135,726円	146.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	秘書事務	3,108,832円	2	市民表彰事業	456,618円
---	------	------------	---	--------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、市長等の外出の機会や来客が増えたことに伴い、会計年度任用職員の任用などにより、対応経費が増加したためである。

●概要

1 秘書事務

市長・副市長の公務・会議等のスケジュールを調整・管理する。その他、来客対応、慶弔・交際事務、市長情報発信動画「ひろきチャンネル」の作成、市ホームページ「市長の部屋」の更新、後援名義使用許可、訓示式等の開催を担う。

(1) 市長交際費

市長が個人や団体と職務上必要な交際をするために経費を支出した。

執行状況

(単位：件)

内容	慶弔	見舞	会費	激励	その他	合計
件数	6	0	1	0	0	7

(2) 秘書業務に伴う携帯電話の使用及び市長メッセージの新聞への掲載を行った。

ア 携帯電話使用料	56,074円
イ 広告料（有料広告件数5件分）	60,500円

(3) 全国市長会及び愛知県市長会等へ分担金及び負担金を支払った。

(4) 市長情報発信動画「ひろきチャンネル」を作成・公開した。

令和6年度公開件数	18件
-----------	-----

事務・事業の概要

2 市民表彰事業

顕著な功績を挙げられた市民等を表彰する。また、地域推薦枠を設け、区からも推薦いただき感謝状を贈呈する。

表彰状況

(単位：件)

内容	特別市政 功労表彰	市政功労 表彰	一般表彰	感謝状	合計
件数	0	0	7	56	63

(感謝状のうち、地域推薦による受賞 15件)

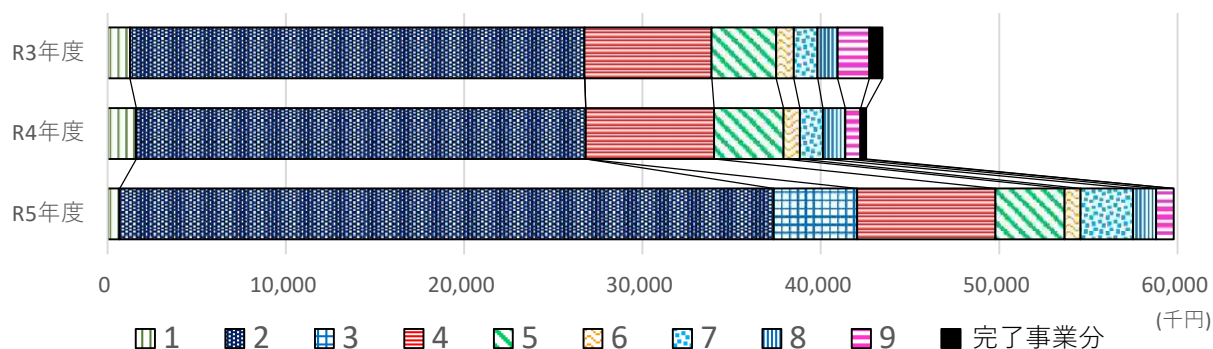
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	市民協働費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
61,921,000円	59,790,916円	42,550,159円	43,465,025円	140.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民自治活動推進事業	669,738円	2	にぎわい交流館管理運営事業	36,682,491円
3	市民自治活動推進事業（繰越明許分）	4,687,000円	4	市民まつり開催事業	7,750,421円
5	国際交流事業	3,873,465円	6	自治体交流事業	905,409円
7	男女共同参画推進事業	2,942,956円	8	D V対策事業	1,291,853円
9	人権相談・啓発事業	987,583円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、にぎわい交流館の指定管理業務委託料における人件費等見直しによる増額と市制30周年記念市民公募事業実施における繰越明許による増額のためである。

●概要

1 市民自治活動推進事業

3 市民自治活動推進事業（繰越明許分）

市民・大学等教育機関との協働によるまちづくりを推進し、様々な地域課題の解決を図るための支援を行う。また、市民・学生等の自治活動を支援し、市民主体の自治を推進する。

(1) 市民参加

日進市市民参加及び市民自治活動条例の規定により、次のとおり市民参加手続きが実施された。

(単位：件)

	基本構想 (内基本計画)	基本条例	義務権利 条例	生活影響 制度	公共用施設 設置計画	努力規定
附属機関等	8 (8)	0	3	2	0	6
ワークショップ	2 (2)	0	0	0	0	0
パブリックコメント 手続	7 (7)	0	2	0	1	4
意向調査	2 (2)	0	0	1	1	3
説明会等	1 (1)	0	2	2	1	2
縦覧	0	0	1	0	0	2

事務・事業の概要

(2) 大学連携事業

大学交流の一環として、各大学の特色を活かした事業を実施した。

ア 提案型大学連携協働事業

(ア) 名古屋学芸大学

事業名	事業費（円）
給食発信デザイン事業	49,500

(イ) 名古屋外国語大学

事業名	事業費（円）
にっしん 市民まっりの発信（まつり前PR）	11,000
こはるもちを用いたグルテンフリー商品の途上国展開	49,500

(ウ) 名古屋商科大学

事業名	事業費（円）
周知・啓発パネル作成（日進・東郷消費生活センター）	50,000

(エ) 愛知学院大学

事業名	事業費（円）
にっしんおやこでロースクール2024	38,000
新体験！！竹で作ったモルックで遊ぼう！	18,975

(オ) 愛知淑徳大学

事業名	事業費（円）
オーガニック農産物（有機野菜）の魅力探求	50,000
障がいのある人と一緒に考える未来の街づくり	49,700

(カ) 愛知東邦大学

事業名	事業費（円）
東邦なつまつり	50,000

(キ) 中部大学

事業名	事業費（円）
日進市の高校生と大学の協働による市民生活改善デザインプロジェクト	50,000
歴史的建造物のデジタルアーカイブ	49,500

(ク) 名城大学

事業名	事業費（円）
ごみ集積所のスマート化に関する提案事業	49,500

事務・事業の概要

(3) 市民自治活動推進事業

市民が行う自主的で公益的な活動を支援し、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民自治活動推進事業補助金を交付した。

ア スタート支援事業

市制30周年記念市民公募事業の実施年度であったため、スタート支援のみ実施した。

交付先	事業名	事業費(円)
つなぐ	お父さんも一緒に学ぼう！親のための性教育講座	20,000
ITサロン・サンコム	ITサロン事業	20,000
バリアフリー学習支援の会	学習に関する困り事お助け事業	20,000
日進竹を楽しむ会	日進市立梨の木小学校の森の整備事業	20,000
数学を楽しむ会	算数・数学の学習支援事業	20,000
もりもり体操教室	高齢者の健康増進事業	10,000
happyマルシェ	子ども店長の夏まつり事業	20,000

イ 市制30周年記念市民公募事業（繰越明許分）

市制30周年記念市民公募事業を実施した。

交付先	事業名	事業費(円)
一般社団法人にしんエデュケーターズ	～おとなげないおとな、こどもげないこども～げないフェス	1,149,000
k o e n i (kodomo empowerment nisshin)	やってみたい!をやっちゃおう! \ここに描いていいんですか!/?/ にしん落書き大作戦! @日進市役所	295,000
一般社団法人みらい学びクリエイト	「日進こどもマルシェ」を開催しよう	500,000
にしんまちなか音楽祭実行委員会	Lea lea! にしんまちなかでハワイイやん	500,000 (内150,000円R5支払済)
にしん楽しみ共和国	にしんポップミュージックフェスティバル	500,000
手作りサークルPiPPi	アップサイクルワークショップ	200,000
特定非営利活動法人Earth as Mother	食育ワークショップとドキュメンタリー映画『弁当の日』上映会と講演会	200,000
シニアのための脳トレピアノ®	シニアのための脳トレピアノ®	200,000
株式会社Unikle	0から1を生み出すデザイン思考ワークショップ	61,000
ラクロサポーター子供の未来応援隊	大人にとどけ☆多子供(きみ)の声!!～大人たちはこの質問にこたえられるか!?～	56,000
日進市立日進中学校	日中生の夢アンブレラスカイ	176,000
キッズデイズ赤池教室けんこうチーム	日進市ダンスの先生になろう!	200,000
エストスーパースクールBK香久山男一ズ	宝を見つけろ!!鬼ごっこ	200,000
キッズデイズ香久山教室	おかしで日進のまちをつくろう!	200,000
キッズデイズ浅田教室	名古屋グランパスにサッカーを教わろう!	200,000
進盛隊(日進市盛り上げ隊)	「徳川家康」天下取りの要となった「岩崎城の戦い」を再現しよう!	200,000

2 にぎわい交流館管理運営事業

指定管理者制度によるにぎわい交流館の管理・運営を行う。

(1) にぎわい交流館運営協議会

にぎわい交流館の適正かつ円滑な運営を図るため、にぎわい交流館運営協議会を2回開催した。

(2) にぎわい交流館管理運営事業

にぎわい交流館の運営管理を指定管理者コニックス（株）に委託し、市民活動の普及啓発と市民活動団体の活動支援を行った。

利用者数 18,589人

会議室利用件数 5,116件

(3) にっしんわいわいフェスティバル開催事業

市民参加及び市民自治活動条例に基づき、「まちづくり」をテーマに市民団体、大学、ボランティア等と市民自治活動の意義や楽しさを伝えるイベントを行った。

実施日 令和6年7月6日（土）

内 容 福祉現場の実情描くドキュメンタリー映画の上映、出演者講演会を行った。

絵本で伝える平和、地域のまちづくり考える講演会の実行委員会企画や市民活動団体、学生、企業等によるブース・展示・企画出展などを実施した。

来場者1,050人 参加団体 83団体

4 市民まつり開催事業

市民まつりを開催するにあたり、にっしん市民まつり開催委員会に補助金を交付する。

市制30周年記念企画なども催し、多くの来場者によりにぎわいのあるまつりとなった。

実施日 令和6年11月17日（日）

来場者数 21,000人程度

5 国際交流事業

日進市国際交流協会と連携し、市民がイベント等を通して外国人と交流し、国際理解、多文化共生を図る。また、外国人市民に対して、相談窓口の設置、多言語による情報提供、日本語教育等を実施し、生活の質の向上を図る。

(1) 外国人市民対応相談・通訳・翻訳

委託料 1,116,720円

外国人市民の暮らしにおける相談・助言のため、にぎわい交流館で外国人市民相談等を行った。

期 間 令和6年4月1日～令和7年3月31日（月～水の平日6時間）

(2) 広報にっしん多言語誌発行

委託料 760,320円

外国人市民への情報発信として、広報にっしんの多言語誌（英語・中国語・韓国朝鮮語）を作成し、毎月1日を基本として発行した。

(3) 特別講座「だれもが健康に暮らせる社会を目指そう」

委託料 49,555円

公益財団法人アジア保健研修所の地域貢献活動により、市内3小学校にて、国際理解と多文化共生を学ぶ講座を開催した。

事務・事業の概要

(4) 日進市国際交流協会補助金

市民の国際理解及び交流活動を促進することを目的に、日進市国際交流協会の活動支援として、また活動にかかる事業費の一部として補助金を交付した。

ア 語学講座

講座名	初回開講日	回数	受講者 (人)
初級英会話講座	令和6年4月9日(火)	全8回	15
中国語ピンイン講座	令和6年5月29日(水)	全5回	7
中級英会話講座	令和6年9月6日(金)	全5回	9
初めてのベトナム語講座	令和6年9月25日(水)	全5回	12

イ 日本語教室

実施日	参加者 (人)
令和6年4月～令和7年3月 (毎週水曜日)	40

ウ 交流会

(ア) インターナショナルデイ「留学生と一緒に多文化を楽しもう！」

実施日	参加者 (人)
令和6年11月30日(土)	150

(イ) 異文化交流会

実施日	参加者 (人)
令和6年6月22日(土)	50

エ N I Aニュース

発行日
令和6年9月1日、令和7年2月1日

6 自治体交流事業

友好自治体との交流を図るため、各種事業を実施する。

(1) 友好自治体宿泊施設利用助成

福利厚生及び交流の推進を目的に、友好自治体の宿泊施設を利用した市内在住・在勤者とその被扶養者に対し、1人1泊上限2,000円の助成を行った。

ア 木祖村

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数 (人)
令和4年度	27棟 40区画	大人104人 小人66人	467
令和5年度	48棟 88区画	大人125人 小人98人	787
令和6年度	28棟 51区画	大人161人 小人157人	648

イ 志摩市

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数 (人)
令和4年度	16棟 9区画	大人424人 小人66人	573
令和5年度	8棟 2区画	大人315人 小人59人	428
令和6年度	6棟 2区画	大人211人 小人27人	270

事務・事業の概要

(2) 友好自治体交流研修

ア 木祖村

新規採用職員と採用後2年目を迎えた職員が木祖村職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を木祖村にて実施した。

実施日	参加者（人）
令和6年5月21日(火)	16

イ 志摩市

採用後2年目を迎えた職員が志摩市職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を志摩市にて実施した。

実施日	参加者（人）
令和6年10月22日(火)	7

7 男女共同参画推進事業

性別に関わらず、一人ひとりが輝き、共に活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、講座や資料等で啓発を行う。また、男女平等推進審議会を開催し、行動計画及び男女共同参画事業に対し審議する。

(1) 日進市男女平等推進審議会

男女平等推進にかかる施策等の審議を目的に4回開催した。

(2) 日進市男女平等推進苦情処理委員

男女平等推進にかかる苦情申出が無かったため実施なし。

(3) 男女共同参画研修

対象	開催期間	参加者（人）
令和6年度採用職員	令和7年1月31日（金）	17
各課から1名以上	令和7年3月7日（金）	32

(4) 性の多様性の理解を深める研修

委託料 180,000円

対象	開催日	参加者（人）
主任	令和6年6月5日（水）、6月6日（木）	65

(5) 男女共同参画市民向け講座

ア 男女共同参画事業「女性の理工系進出応援！大学見学ツアー」

女性の理工系進出を応援する目的で開催した。

運営	開催日	参加者（人）
中部大学	令和6年8月27日（火）	22

イ 男女共同参画事業「絵本の読み聞かせが楽しくなる！したくなる！パパ向け実践教室」

男性の育児・家事参画についての意識啓発を目的に開催した。

運営	開催日	参加者（人）
にしん図書館サポーターズ	令和6年6月23日（日）	10

ウ 男女共同参画事業「お父さんと一緒にレッツ！クッキング！」

男性の育児・家事参画についての意識啓発を目的に開催した。

運営	開催日	参加者（人）
名古屋学芸大学	令和6年7月28日（日） 令和7年3月8日（土）	48

事務・事業の概要

- エ 男女共同参画事業「家族で学ぼう！避難所シミュレーションゲーム」
男女共同参画における防災の課題についての意識啓発を目的に開催した。

運営	開催日	参加者（人）
日進市地域女性団体連絡協議会	令和7年1月13日（月・祝）	62

- オ 男女共同参画事業「男女共同参画！職場見学バスツアー」
職業選択における性別にかかわるアンコンシャス・バイアスの解消を目的に、日進市立中部保育園と尾三消防日進消防署にて職場見学を行った。

対象	開催日	参加者（人）
市内在住の小学4～6年生とその家族	令和6年8月20日（火）	10

- (6) 男女共同参画 周知・啓発パネル作成 委託料 50,000円
男女共同参画 周知・啓発パネルを名古屋商科大学に委託し作成した。

- (7) 学校教育研究事業

- ア 人権・男女共同参画教育研究指定校事業 委託料 300,000円
人権・男女共同参画教育研究指定校を指定し、人権・男女共同参画の教育のあり方を実践的に研究する事業を委託した。

研究指定校
日進東中学校・東小学校・相野山小学校・梨の木小学校

- イ 人権・男女共同参画講演会 委託料 100,000円
人権・男女共同参画意識啓発のため、講演会事業を委託した。

講師	開催日	参加者
出町 卓也	令和6年12月12日（木）	日進中学校全校生徒・教員

- (8) 人権・男女共同参画情報ページ「はーもにっしん」の作成
人権・男女共同参画に関する市民意識啓発のための情報ページ「はーもにっしん」を生涯学習情報誌「PLAN」に掲載し、全戸配布した。

8 DV（ドメスティック・バイオレンス）対策事業

市民や職員の認識を深めるため、重大な人権侵害であるDVの特徴や被害の相談先等について、周知啓発を行う。また、女性悩みごと・DV相談を開設し、被害者の相談に応じる。

- (1) 相談

女性悩みごと・DV相談
女性が抱える様々な悩みごとについて、専門カウンセラーに委託し、相談事業を実施した。

実施日	相談件数（件）
原則毎月第1・2・4火曜日及び第3木曜日	84

事務・事業の概要

9 人権相談・啓発事業

基本的人権が守られ、多様な人々が共に暮らすことのできる社会を目指し、人権に関する理解を深める啓発を行う。また、人権に関する全般的な相談に応じるため、人権擁護委員による人権相談の実施を支援する。

(1) 人権意識の啓発

ア 小中学生に人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めてもらうため、人権を理解する作品コンクールへの参加者を募集し応募者に対し啓発品を配布した。また、次世代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身につけることを目的に、人権作文コンテストへの参加者を募集した。

人権作文コンテスト応募数 5 1 6 点

人権を理解する作品コンクール応募数 6, 7 8 0 点 消耗品費 477, 000円

イ 人権週間（12月4日～10日）の周知のため、啓発品を9, 500個作製し、市民及び全小中学生に配布した。 消耗品費 89, 870円

ウ 人権啓発のため、性の多様性についての理解啓発リーフレットを1, 200部作成し、学校を通じ小学5年生を対象に配布した。

エ 人権・男女共同参画教室事業

人権尊重意識を啓発するため、人権教室・講話を開催した。

講師	開催日	参加者
人権擁護委員	令和6年11月11日（月）	香久山小学校全校児童、教員
	令和6年11月29日（金）	赤池小学校全校児童、教員

(2) 人権相談の実施

人権擁護委員による、人権に関する相談を実施した。

実施日	相談件数（件）
原則毎月第3水曜日	4

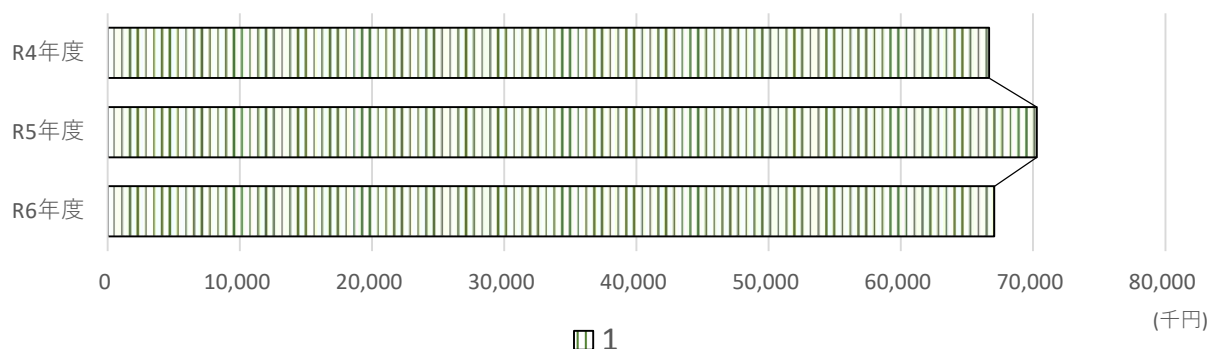
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	地域コミュニティ推進事業費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	---------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
68,090,000円	67,065,988円	70,283,262円	66,685,176円	95.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	地域コミュニティ推進事業	67,065,988円
---	--------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、集会所等の増改築や備品に対する区からの要望が減少したことにより、地域コミュニティ推進事業費が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 地域コミュニティ推進事業

区・自治会が企画運営する様々な活動や、公民館・集会所等の維持管理・建設・増改築や備品購入の支援として補助金の交付を行った。また、区長会を開催し情報共有等を図るとともに、区・自治会への加入率を上げるための施策を実施する。

(1) 区長会

委任事務の連絡のため19人の区長からなる区長会を4回開催した。

また、区長委任事務に対し区長報償金を支払った。

区長数 19人

(2) 工事費

市や地域の情報を伝達するため、地域にある掲示板の修繕を行った。

掲示板修繕工事 3基

(3) 地域コミュニティ推進事業補助金

地域コミュニティ推進への取り組み活動や地域が主催するレクリエーション活動及び地域集会所建設などの地域コミュニティ施設整備事業に対し、補助金を交付した。

ア 地域振興事業・地域コミュニティ施設維持管理事業 19区 補助金 38,707,500円

イ 地域集会所建設等事業

改築、備品購入補助 51件 補助金 11,092,400円

(4) 地域支援事業

多様化する区長業務をサポートするため、地域支援員が全19区を巡回訪問した。

ア 訪問回数 228回

イ 区長要望申請件数 415件

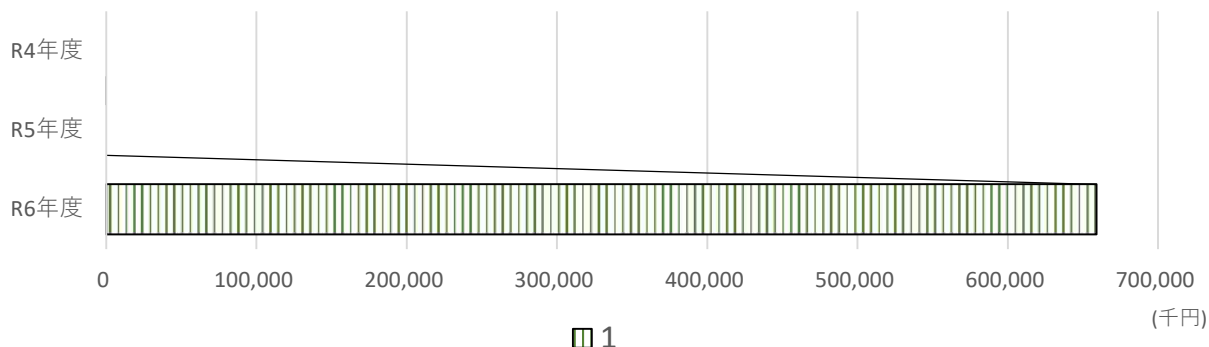
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	------------------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
659,145,000円	659,142,419円	-円	-円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業	659,142,419円
---	-----------------------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、令和6年度に新規事業として行われたため、皆増である。

●概要

1 定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業費

物価高対策のための「重点支援地方創生臨時交付金」により、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に給付金の支給を行う。

(1) 支給実績

①支給納税義務者（人）	14,532
支給対象者（人）	26,707
②対象納税義務者（人）	14,633
給付率（①÷②）（%）	99.31

総支給額 623,710,000円

(2) 主な経費

ア 調整給付金(定額減税補足)緊急派遣業務(単価契約)	10,355,729円
イ 調整給付金(定額減税補足)等緊急印刷業務委託(単価契約)	5,634,530円
ウ 定額減税及び定額減税補足調整給付業務委託その1	6,897,000円
エ 調整給付金(定額減税補足)等緊急電算事務業務委託	8,085,000円
オ 調整給付金(定額減税補足)給付事務用緊急電算機器等借上	987,470円

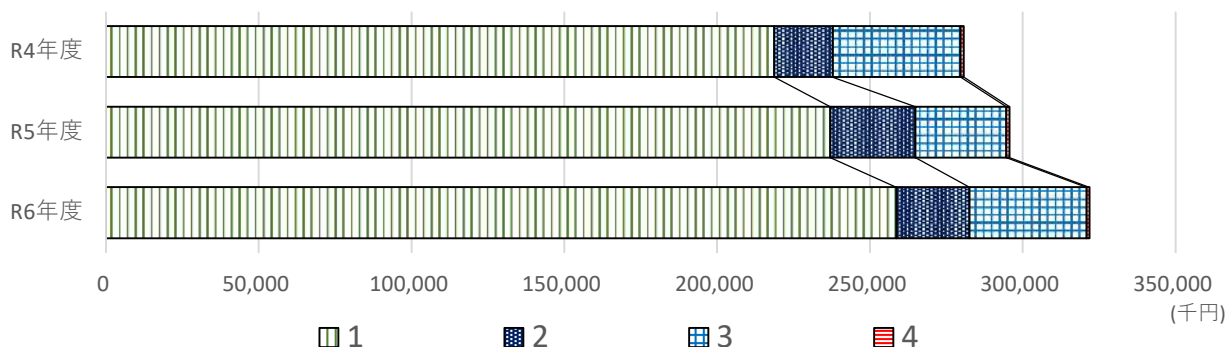
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
331,316,000円	321,838,504円	295,638,510円	280,736,445円	108.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	258,678,915円	2	市民税賦課事務	23,940,287円
3	固定資産税賦課事務	38,258,096円	4	軽自動車税賦課事務	961,206円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人員配置等による人件費の増加及び税制改正に伴うシステム改修委託料が増加したためである。

●概要

2 市民税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、個人市民税及び法人市民税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

(1) 証明書発行事務

証明書取扱件数（件）	所得証明書（窓口発行及び郵送等）	6,447
	所得証明書（コンビニ交付）	2,445
	事業証明書	34
	その他の証明及び照会	2,103

(2) 申告指導事務（納税者の申告指導及び無申告の調査等）

確定申告等指導（件）	198
無申告調査（件）	650

(3) 法人市民税申告受付事務

受付件数（件）	3,771
---------	-------

(4) 主な経費

ア 個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）	2,449,194円
イ 地方税電子申告審査システム業務委託	3,432,000円
ウ 税情報システム改修業務委託	1,188,000円

事務・事業の概要

3 固定資産税賦課事務

地方税法、日進市税条例、日進市都市計画税条例ほか法令等に基づき、固定資産税・都市計画税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。また、3年ごとに行われる評価替えのための資料作成等業務を実施する。

(1) 資産証明書等発行事務

証明書取扱件数（件）	評価証明書	1,783	公課証明書	1,321
	名寄帳	1,045	台帳閲覧	152
	物件証明書	17	家屋証明書	635

(2) 土地異動処理事務

異動処理件数（件）	3,074
-----------	-------

(3) 家屋評価事務

新規評価件数（件）	496
-----------	-----

(4) 主な経費

ア 固定資産税課税資料整備業務委託	11,990,000 円
イ 固定資産（土地）鑑定評価価格時点修正業務委託	1,060,180 円
ウ 土地家屋台帳データ更新業務委託	1,144,000 円

4 軽自動車税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、軽自動車税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

(1) 原動機付自転車等標識交付事務

新規交付件数（件）	第1種	338
	その他	272

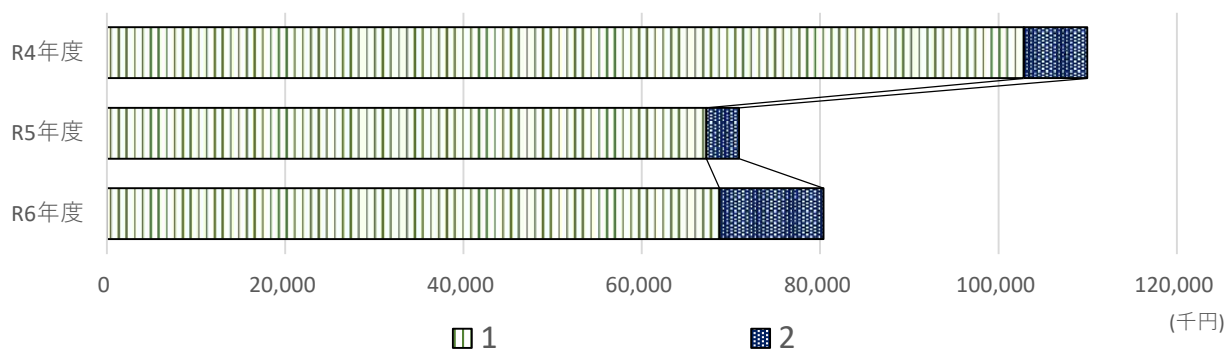
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
88,360,000円	80,389,741円	70,907,342円	109,976,412円	113.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	収納管理事務	68,706,164円	2	滞納整理事務	11,683,577円
---	--------	-------------	---	--------	-------------



●執行経費の主な増減理由

基幹業務システムの標準化に伴う滞納管理システムの移行データ出力ツール開発業務委託料が発生したことや滞納管理システム保守委託料が増額となったことにより、滞納整理事務の執行経費が対前年度比で増額となった。

●概要

1 収納管理事務

市税等の適正な収納管理を行うために、収納された市税等を確認し、重複納税等の過誤納金がある場合に、適正な還付及び充当の処理を行う。また、納期限内納税を推進するために、口座振替等のキャッシュレス納付の推進及び多様な納税環境の整備を推進するとともに、納期限を過ぎても納税されていない方に対して督促状等を発送する。

（1）周知

口座振替や地方税お支払サイト等によるキャッシュレス納税の推進のため、市県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税について、納税通知書等送付用封筒の裏面に案内を掲載して周知を行った。また、広報紙及びホームページにも案内を掲載し、広く周知を行った。

（2）口座振替用の納税通知書の発送

口座振替の申込みをされた方に、口座振替用の納税通知書を発送した。

税目	口座振替		納付書等		総件数	
	件数（件）	率（%）	件数（件）	率（%）	件数（件）	率（%）
市県民税・森林環境税（普通徴収）	2,425	14.7	14,125	85.3	16,550	100
固定資産税・都市計画税	19,792	52.8	17,672	47.2	37,464	100
軽自動車税	1,448	8.3	15,966	91.7	17,414	100
国民健康保険税	3,352	38.4	5,376	61.6	8,728	100
合計	27,017	33.7	53,139	66.3	80,156	100

※ 市県民税・森林環境税（普通徴収）及び国民健康保険税の送付件数には、年金特別徴収通知書の送付件数を含む。

事務・事業の概要

(3) 口座振替による収納

市税等取扱い金融機関による口座振替の収納を行った。

税 目	件数 (件)	
市県民税・森林環境税 (普通徴収)	6,077	
固定資産税・都市計画税	37,925	
軽自動車税	2,153	
国民健康保険税	27,757	
合計	73,912	金融機関手数料 1,233,856円

(4) コンビニ収納

曜日及び時間を気にせずに納税できるコンビニエンスストアでの収納を行った。

税 目	件数 (件)	
市県民税・森林環境税 (普通徴収)	12,667	
固定資産税・都市計画税	16,321	
軽自動車税	11,683	
国民健康保険税	17,822	
合計	58,493	収納取扱手数料 4,766,114円

※ 収納取扱手数料は、スマートフォン決済アプリによる収納分を含む。

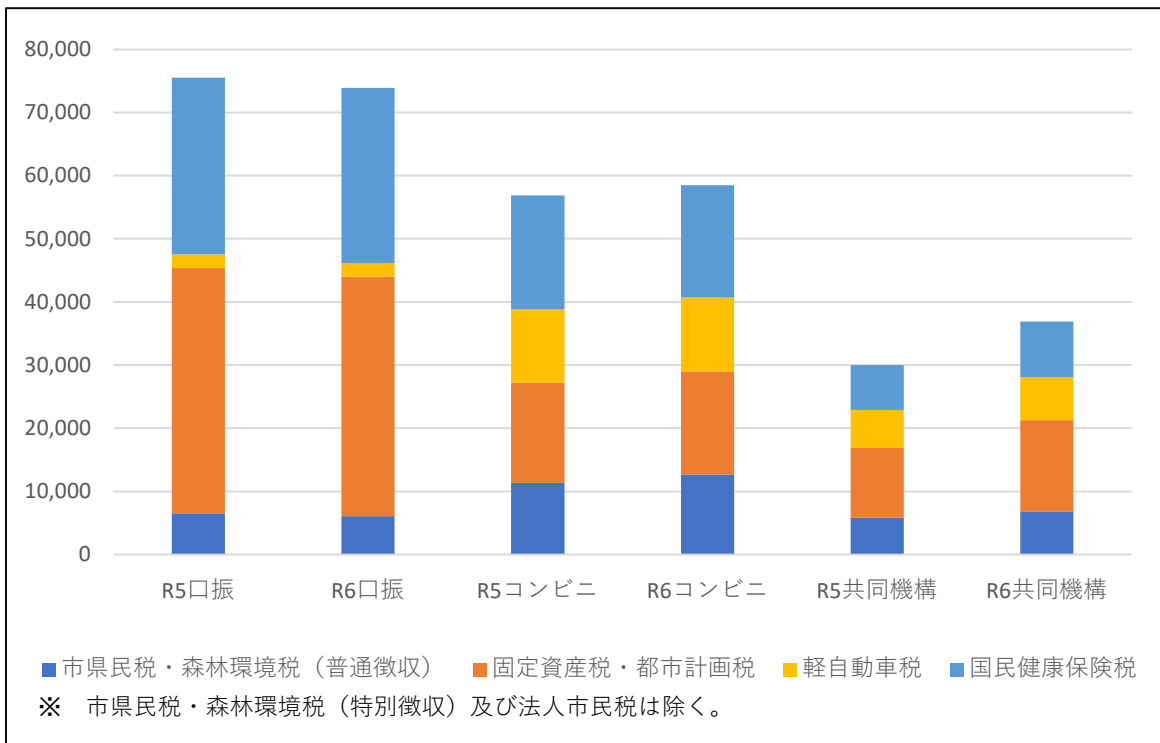
(5) 地方税共同機構による収納

地方税お支払サイト等、地方税共同機構のシステムによる収納を行った。

税 目	件数 (件)	
市県民税・森林環境税 (普通徴収)	6,821	
固定資産税・都市計画税	14,448	
軽自動車税	6,788	
国民健康保険税	8,832	
市県民税・森林環境税 (特別徴収)	17,230	
法人市民税	922	
合計	55,041	収納取扱手数料 1,150,115円

※ 収納取扱手数料は、令和5年度の利用に対する金額。(翌年度支払い)

図1 収納方法及び税目別件数



事務・事業の概要

(6) 過誤納金の還付・充当

重複納税等の過誤納金を還付した。ただし、納期限を過ぎても納税されていない市税等がある場合は、過誤納金をその市税等に充当した。

なお、還付又は充当をする際に、地方税法に基づく算出式による還付加算金が発生する場合は、還付加算金を合わせて還付した。

税目等	内容	件数(件)・金額(円)	備 考
市県民税・森林環境税	還付件数	3,109	歳入戻出2,680件・充当33件含む
	還付金	16,414,600	
法人市民税	還付件数	334	歳入戻出178件含む 還付加算金17件・74,300円含む
	還付金	14,191,900	
固定資産税・都市計画税	還付件数	186	歳入戻出112件・充当2件含む 還付加算金4件・11,800円含む
	還付金	3,613,600	
軽自動車税	還付件数	18	歳入戻出14件・充当1件含む
	還付金	14,200	
株式配当・株式等譲渡	還付件数	392	充当1件含む 還付加算金2件・3,300円含む
	還付金	25,118,191	
合計	還付件数	4,039	
	還付金	59,352,491	

※ 還付加算金の算出式

還付加算金＝過誤納金×還付加算金の割合×加算日数÷365日

計算された還付加算金が1,000円以上で対象となり、過誤納金に1,000円未満の端数金額がある場合及び計算された還付加算金に100円未満の端数金額がある場合は、その端数金額を切り捨てる。

(7) 督促状の発送

納期限までに市税等が納税されていない方に督促状を発送し、納税の推進に努めた。

税 目	R 5		R 6	
	件数 (件)	回数 (回)	件数 (件)	回数 (回)
市県民税・森林環境税 (普通徴収)	6,237	12	6,349	12
市県民税・森林環境税 (特別徴収)	2,804	12	3,032	12
固定資産税・都市計画税	8,531	4	8,038	10
軽自動車税	2,116	1	1,938	5
国民健康保険税	10,468	12	10,812	12
合計	30,156	41	30,169	51

※ 市県民税・森林環境税 (特別徴収) を除く税目については、随期分を含む。

(8) 催告状の発送

督促状を発送しても市税等が納税されていない場合に催告状を発送し、納税の推進に努めた。

税 目	R 5		R 6	
	件数 (件)	回数 (回)	件数 (件)	回数 (回)
市県民税・森林環境税 (普通徴収)	894	1	1,688	2
市県民税・森林環境税 (特別徴収)	230	1	※	※
固定資産税・都市計画税	1,632	2	1,243	2
軽自動車税	925	1	737	1
国民健康保険税	2,561	3	2,442	3
合計	6,242	8	6,110	8

※ 市県民税・森林環境税 (特別徴収) については、令和6年度から滞納繰越分の催告状として発送した。

事務・事業の概要

(9) 納税証明書の発行

市税等の納税を証明する書類を発行した。

税目等	件数 (件)
市県民税・森林環境税	1,048
法人市民税	153
固定資産税・都市計画税	213
軽自動車税 (無料発行/車検用)	456
軽自動車税 (有料発行)	37
国民健康保険税	44
その他	12
合計	1,963

2 滞納整理事務

租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納付されていない方に納付催告、各種財産調査、納付相談、納付指導、滞納処分等の滞納整理を行う。

(1) 滞納繰越分催告状の発送

令和5年度以前に課税された個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税が未納となっている方に納税を促すため、催告状を発送した。

年2回 3,744件

(2) 滞納処分 (差押え及び交付要求)

催告状を発送しても市税等が納付されていない場合は、預金・貯金等の財産の差押え、他の執行機関が行う強制換価手続に参加し、その換価代金から滞納している市税等への配当を受ける手続等を行った。

項目	件数 (件)	内訳 (件)			解除件数 (件)
		預金・貯金	不動産	その他	
差押え	124	110	0	14	13
交付要求	19				0
合計	143				13

(3) 不納欠損

地方税法の規定に基づき、不納欠損処分を行った。

税目	現年 滞納 別	地方税法 第15条の7		地方税法 第18条		合計	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
個人市民税 (1款1項1目)	現年	0	0			0	0
	滞納	17	4,269,783	118	7,431,374	135	11,701,157
	計	17	4,269,783	118	7,431,374	135	11,701,157
法人市民税 (1款1項2目)	現年	0	0			0	0
	滞納	2	27,578	3	133,300	5	160,878
	計	2	27,578	3	133,300	5	160,878
固定資産税 (1款2項1目)	現年	1	46,954			1	46,954
	滞納	8	2,052,227	45	3,046,527	53	5,098,754
	計	9	2,099,181	45	3,046,527	54	5,145,708
軽自動車税 (1款3項1目)	現年	0	0			0	0
	滞納	4	43,300	65	604,056	69	647,356
	計	4	43,300	65	604,056	69	647,356
都市計画税 (1款6項1目)	現年	1	4,246			1	4,246
	滞納	8	181,258	45	269,077	53	450,335
	計	9	185,504	45	269,077	54	454,581

事務・事業の概要

合計	現年	2	51,200			2	51,200
	滞納	39	6,574,146	276	11,484,334	315	18,058,480
	計	41	6,625,346	276	11,484,334	317	18,109,680

※ 件数については、滞納者が重複するため延べ件数で表記した。

※ 地方税法第15条の7

無財産、生活困窮等の理由により滞納処分の停止を行ったことにより納税義務が消滅したもの。

※ 地方税法第18条

時効により地方税の徴収権が消滅したもの。

(4) 納税推進事業

未納者宅への訪問による納税啓発及びその場で納付書を渡し、納付勧奨を行った。

訪問戸数 延べ1,066戸

(5) 休日・平日夜間納税相談窓口

毎月第2土曜日及び第4日曜日の午前9時から正午まで並びに平日午後5時30分から午後8時までの間、予約制の納税相談窓口を開設した。

休日納税相談 予約件数 6件 相談対応件数 4件

平日夜間相談 予約件数 9件 相談対応件数 8件

(6) 市債権一元管理の実施

税外債権の収入未済額の効率的かつ効果的な縮減、複数の債権を滞納している方の状況説明の負担の軽減等を目的として、滞納繰越分の税外債権を収納課に移管し、市債権の一元管理を実施した。

また、誰もが税等を公平に負担する平等な社会の実現を目指し、滞納整理を通じて個人の生活再建を図ることで、納付能力の向上を促した。

移管債権名	移管債権額 (円) ※本料のみ	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
後期高齢者医療保険料	5,112,756	1,374,100	3,738,656	26.9
介護保険料	5,044,600	2,370,300	2,674,300	47.0
保育料及び保育園給食費	113,810	54,900	58,910	48.2
放課後子ども総合プラン利用負担金	5,250	0	5,250	0
学校給食費	0	0	0	0
合計	10,276,416	3,799,300	6,477,116	37.00

※ 対象となる債権

後期高齢者医療保険料、介護保険料、通常保育料、通常保育料に未納がある者の延長保育料、保育園給食費、放課後こども総合プラン利用負担金及び学校給食費。

(7) 愛知尾三地区滞納整理機構への参加

尾三地区自治体間連携事業として、豊明市、みよし市、東郷町及び本市で構成する愛知尾三地区滞納整理機構に参加した。

本市の実績は次のとおり。

移管債権額 (円) ※本税のみ	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
79,639,522	42,251,037	37,388,485	53.1

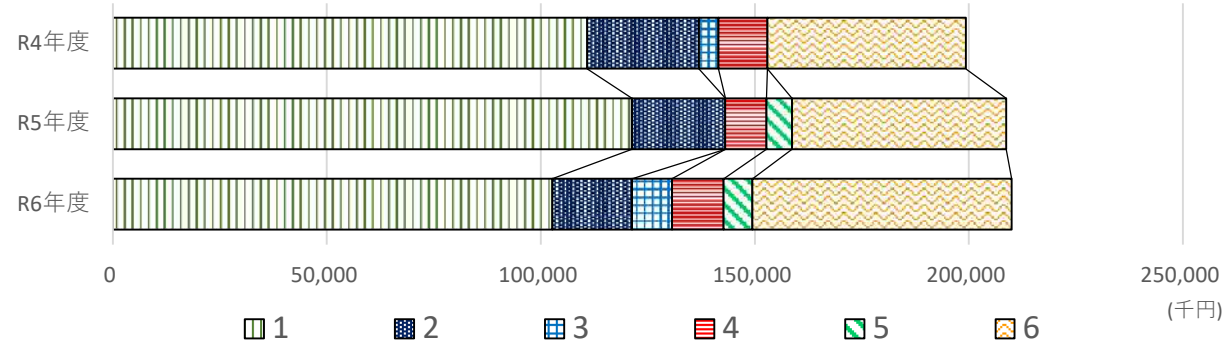
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
---	---	-----	---	---	-----------	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
219,892,000円	209,999,408円	208,773,454円	199,312,831円	100.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	102,681,824円	2	住民基本台帳事業	18,639,508円
3	住民基本台帳事業（繰越明許分）	9,328,000円	4	戸籍事業	12,069,726円
5	戸籍事業（繰越明許分）	6,721,000円	6	総合案内・証明書等発行事業	60,559,350円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人件費は減少、総合案内・証明書等発行事業は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

2 住民基本台帳事業

3 住民基本台帳事業（繰越明許分）

住民基本台帳法や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、住民基本台帳に係る届出や管理、印鑑登録、在留管理制度等に基づく届出、個人番号の指定・通知及び個人番号カードの交付等に関する事務を行う。

（１）住民基本台帳事務を次のとおり執行した。

ア 人口・世帯数（令和7年3月31日現在）（単位：人）

住民登録関係 （住民基本台 帳登録人口）	人口	男	46,938
		女	47,322
		計	94,260
	自然 増減	(+) 出生	778
		(-) 死亡	754
		総数	24
	社会 増減	(+) 転入	5,221
		(-) 転出	4,829
		(-) その他減※	37
		総数	355
	世帯数（世帯）		40,417

※職権記載、転出取消、職権消除などの増減を集計したもの

事務・事業の概要

イ 住民基本台帳届出件数 (単位：件)

転入届	4,037	転出届	3,658
転居届	831	世帯変更届	650

ウ 個人番号カード申請・発行・廃止件数 (単位：件)

月	申請件数	発行件数	廃止件数
4月	298	278	124
5月	358	307	129
6月	381	340	144
7月	534	495	188
8月	650	594	179
9月	711	563	201
10月	1,077	739	248
11月	1,175	1,040	252
12月	985	1,128	321
1月	854	801	382
2月	829	811	425
3月	1,061	948	671
計	8,913	8,044	3,264

エ 印鑑登録件数 (単位：件)

新規登録	3,748
廃止	3,233
登録者総数	57,311

オ 在留関連事務処理件数 (単位：件)

特別永住者証明書の更新	22
特別永住者証明書の再交付	1
特別永住者証明書の返納	21

4 戸籍事業

5 戸籍事業（繰越明許分）

戸籍法等に基づき戸籍の編製・記載を行う。

(1) 戸籍事務を次のとおり執行した。

ア 本籍数・本籍人口（令和7年3月31日現在）

戸籍関係	本籍数（戸）	27,829
	本籍人口（人）	73,354

イ 戸籍届出件数 (単位：件)

種別 区分		出生	死亡	婚姻	離婚	入籍	転籍	その他	計
窓口	本籍人	373	485	278	79	71	404	199	1,889
	非本籍人	396	281	150	35	17	2	36	917
他市町村からの送付		229	108	458	66	45	192	80	1,178
計		998	874	886	180	133	598	315	3,984

事務・事業の概要

ウ 戸籍事務処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	751	戸籍違反通知	4
戸籍全部消除	437	死体火葬許可	766

6 総合案内・証明書等発行事業

各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書等）の受付から審査、発行、手数料の徴収に至るまでの事務を個人情報に配慮し正確に行う。また、来庁者に対し、総合案内においてより丁寧な案内を図ることができるようサービスの向上に努める。

(1) 各種証明書の発行事務を次のとおり執行した。

ア 各種証明書交付件数 (単位：件)

種別・区分		交付件数	
		有料	無料
戸籍	全部・個人	13,504	975
	除 籍	6,515	1,586
	戸籍附票	1,518	873
	その他の証明	390	0
住民票	住民票の写し	37,581	1,652
	住民票除票	2,172	529
	閱 覧	74	(申請件数4)
	広域交付住民票	48	
印鑑	登録証明書	30,294	9
諸証明	諸証明	1,029	0
	身分証明	619	0
	その他の証明	37	75
	転出証明		3,658
合計		93,781	9,357

イ コンビニ交付件数 (ア 各種証明書交付件数の内数)

(単位：件)

種別・区分		交付件数
戸籍	全部・個人	2,764
	戸籍附票	181
住民	住民票の写し	14,632
印鑑	登録証明書	12,175
合計		29,752

※住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付手数料を100円に引き下げた。

(令和5年8月10日から令和8年3月31日まで)

ウ 臨時運行許可件数

許可件数 616件

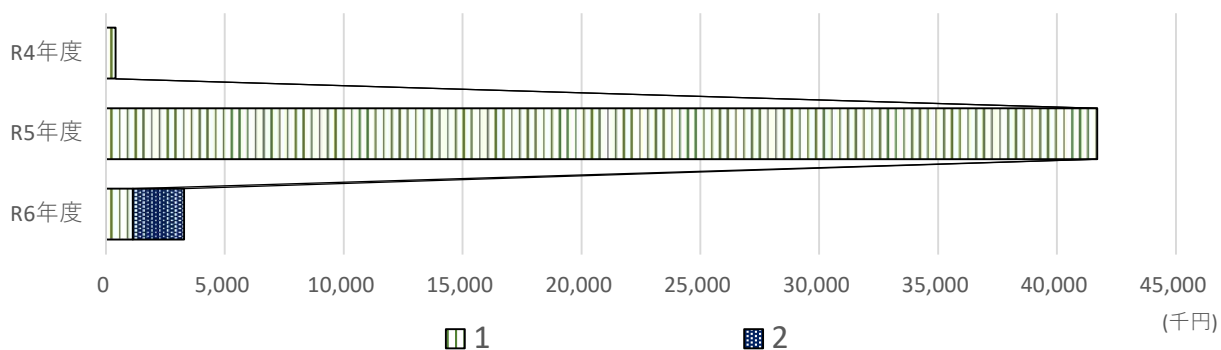
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,782,000円	3,280,746円	41,695,889円	402,837円	7.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙事務	1,126,836円	2	投票環境向上事務	2,153,910円
---	------	------------	---	----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、全投票所の投票システムの構築に係る費用がなくなったためである。

●概要

1 選挙事務

選挙管理委員会の開催及びシステムの整備等を行う。

(1) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会を11回開催した。

選挙人名簿及び在外選挙人名簿定時登録者数（6月・9月・12月・3月）

（単位：人）

定時登録日		男	女	計
6月1日	名簿登録者数	36,772	37,788	74,560
現在	在外名簿登録者数	28	30	58
9月1日	名簿登録者数	36,698	37,743	74,441
現在	在外名簿登録者数	28	28	56
12月1日	名簿登録者数	36,722	37,730	74,452
現在	在外名簿登録者数	30	29	59
3月1日	名簿登録者数	36,815	37,761	74,576
現在	在外名簿登録者数	30	31	61

2 投票環境向上事務

期日前投票システムを市役所の庁外施設で使えるようにするため、ネットワークの環境構築を行った。

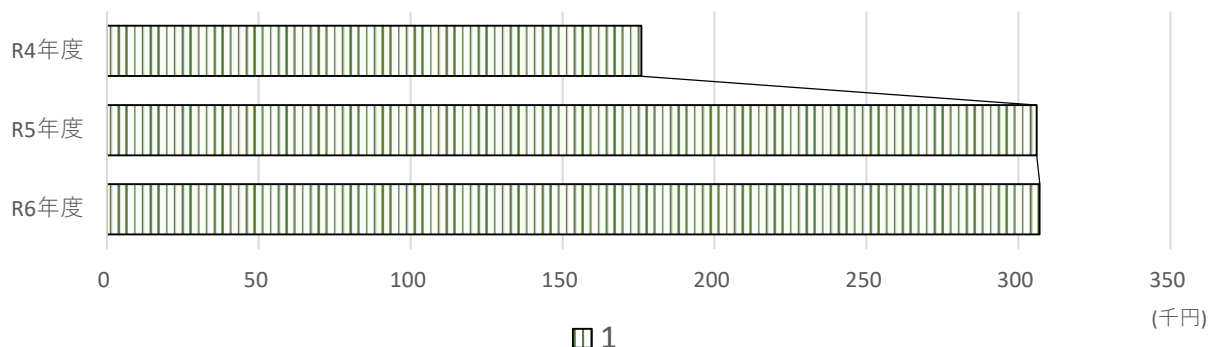
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
360,000円	306,901円	306,031円	176,369円	100.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙啓発事務	306,901円
---	--------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、啓発費が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 選挙啓発事務

明るい選挙の実現をめざし選挙への関心及び政治意識の高揚を図るため、選挙啓発を行う。

(1) 明るい選挙啓発ポスターの募集をした。

明るい選挙啓発ポスター作品応募者記念品 8,316円

(単位：人)

	小学校	中学校	高等学校	計
応募者数	5	4	0	9

(2) 明るい選挙啓発ポスターを日進市立図書館に展示した。

ア 令和6年11月26日～11月30日

イ 令和7年1月27日～2月4日

(3) 中学生卒業生に対し啓発パンフレット及び記念品を配布した。

中学校卒業生に対する選挙啓発記念品 287,650円

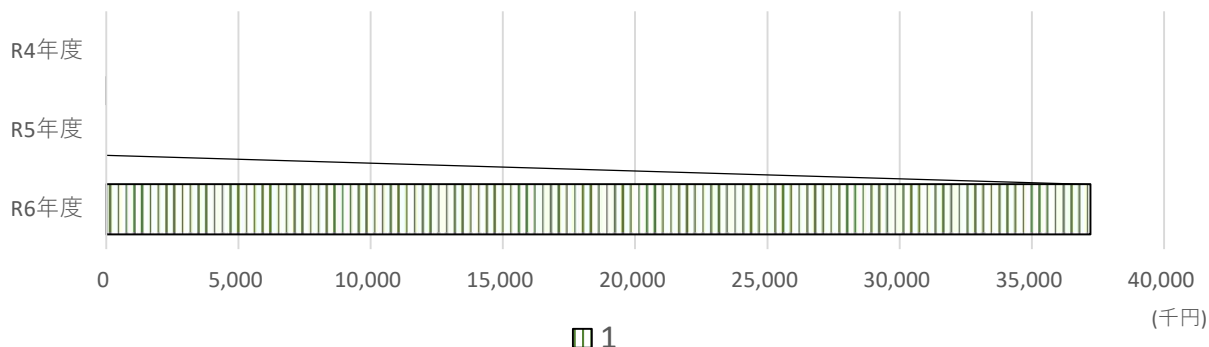
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	---------------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
42,136,000円	37,217,963円	-円	-円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査事務	37,217,963円
---	----------------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、衆議院議員総選挙の実施により皆増となった。

●概要

- 1 衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査事務
衆議院議員総選挙事務を次のとおり執行する。

(1) 公示日
令和6年10月15日

(2) 選挙期日
令和6年10月27日

(3) 投票率

	愛知県小選挙区	比例代表	国民審査
有権者数（人）			74,292
投票者数（人）	44,742	44,740	44,711
投票率（%）	60.22	60.22	60.18

(4) 選挙執行に係る次の事務を行った。

ア	期日前投票・投票事務に係る派遣	期日前投票所及び各投票所20箇所
イ	ポスター掲示場等の設置	144箇所
ウ	選挙時登録電算委託	名簿、入場券等の作成等
エ	投開票所設営委託	投票所設営5箇所、開票所設営及び期日前投票所設営
オ	選挙公報配布委託	ブラケット判3種

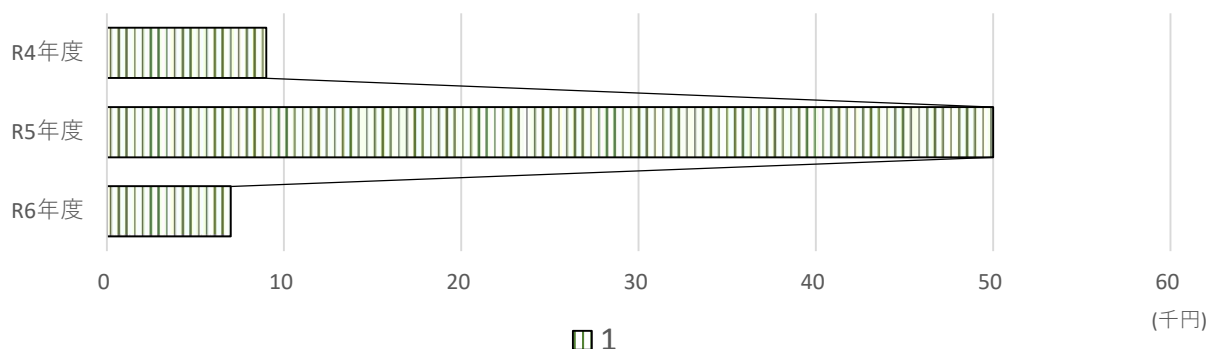
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
96,000円	6,605円	50,155円	8,608円	13.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	統計事務	6,605円
---	------	--------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、宿泊を伴う統計に関する研修に係る旅費及び負担金が減少したためである。

●概要

1 統計事務

市が管理するデータを取りまとめ、にっしんの統計書・グラフで見るにっしんを調製し、公表する。また、オープンデータ推進の必要性を庁内外に周知するとともに、公開項目の追加や公開済みデータの更新を行い、オープンデータの整備を進める。

(1) 近隣7市町で連携してオープンデータを推進するため、オープンデータ推進会議に2回参加した。

参加市町 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町

(2) オープンデータ推進の必要性を周知するため、資料提供による周知啓発を行った。

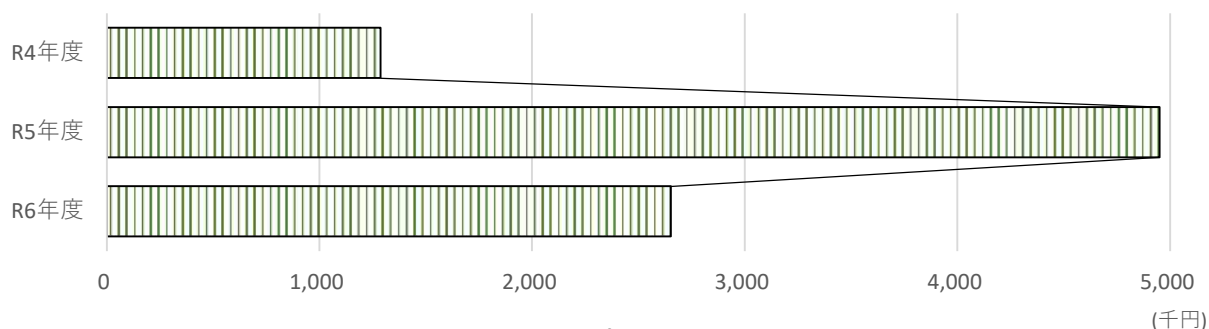
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,101,000円	2,653,276円	4,949,953円	1,287,513円	53.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基幹統計事務	2,653,276円
---	--------	------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、今年度実施した調査の規模が昨年度に比べ小さかったことから、主に調査員・指導員報酬の支払金額が減少したためである。

●概要

1 基幹統計事務

公的統計は、行政施策の策定等に利用されるとともに、社会の基盤情報として位置づけられている。中でも特に重要な基幹統計について、調査員・指導員を確保して適切な指導を行うことにより、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確な実施を図る。

(1) 令和6年度は基幹統計調査として下表の調査を行った。

調査名	調査期日	調査対象	調査員	概要
全国家計構造調査	令和6年10月～11月	調査区数 基本調査 2 簡易調査 2 世帯調査数 基本調査 2 5 簡易調査 2 4	調査員 基礎調査 2 人 簡易調査 2 人 指導員 1 人	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにし、社会保障政策等の基礎資料を得ることを目的とする調査。
農林業センサス	令和7年2月1日	調査区数 3 7 調査客体数 1, 0 7 9	調査員 3 1 人 指導員 2 人	我が国の農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進の基礎資料とすることを目的とする調査。

(2) 基幹統計調査に従事した調査員及び指導員に対し報酬を支払った。

全国家計構造調査	855,568円
農林業センサス	1,112,190円

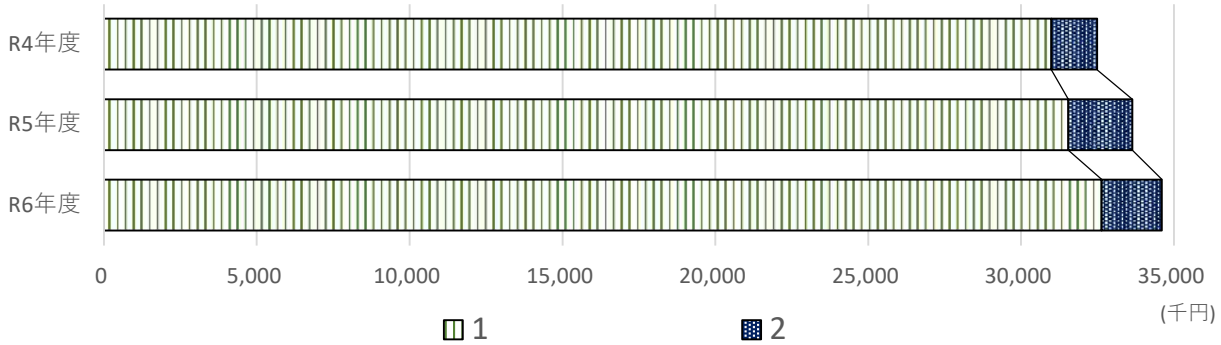
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
35,802,000円	34,607,234円	33,642,550円	32,490,884円	102.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	32,638,281円	2	監査事務	1,968,953円
---	-----	-------------	---	------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人員配置等により人件費が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

2 監査事務

地方自治法第195条、第200条に基づき設置された監査委員及び監査委員事務局の運営に関する事務を行う。

監査等の実施状況

(1) 例月出納検査

一般会計・特別会計及び公営企業会計の出納事務について例月出納検査を実施し、その結果を市長、議長に報告した。

(2) 決算審査

審査期間 一般会計・特別会計 令和6年6月18日から7月26日まで
下水道事業会計 令和6年5月30日から7月26日まで

意見書提出日 令和6年8月21日

<監査内容>

令和5年度の一般会計・特別会計及び下水道事業会計の決算について、決算値及び事項別明細計数と関係諸帳簿との整合性及び効果並びに財産構造等についての資料を審査し、その意見を市長に提出した。

(3) 定期監査

期間	対象	公表日
令和6年6月24日～8月27日	総務部 行政課	令和6年9月26日
令和6年7月25日～9月25日	生活安全部 環境課 学校教育部 学校教育課	令和6年10月29日
令和6年9月9日～10月28日	福祉部 福祉会館 保険年金課	令和6年11月28日

事務・事業の概要

期間	対象	公表日
令和6年9月25日～11月26日	総合政策部 情報広報課 産業政策部 基幹施設整備課	令和6年12月26日
令和6年12月24日～令和7年2月25日	会計課 監査委員事務局	令和7年3月27日
令和7年1月24日～3月26日	都市整備部 道路建設課 下水道課	令和7年4月28日

＜監査内容＞

令和6年度における財務事務及び行政事務等の状況について法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

(4) 施設監査

期間	対象	公表日
令和6年3月19日～5月27日	北部保育園 新ラ田保育園	令和6年6月26日
令和6年9月25日～12月25日	竹の山小学校 日進北中学校	令和7年1月28日

＜監査内容＞

施設の財務事務及び維持管理状況について適正に執行されているか、関係書類を審査するとともに、尾三消防本部日進消防署の協力を得て現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

(5) 財政援助団体等監査

期間	対象	公表日
令和6年10月17日～令和7年1月27日	日進市シルバー人材センター 所管課：福祉部 地域福祉課	令和7年2月26日

＜監査内容＞

公益社団法人日進市シルバー人材センターへの補助金交付及び指定管理に係る事務や対象となる機関の財務に関する事務が法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

(6) 工事監査

期間	対象	公表日
令和6年10月17日～令和7年1月17日	梅森香久山線／橋梁上部工工事 担当課：都市整備部 区画整理課	令和7年2月26日

＜監査内容＞

令和6年度に施工された工事の内から抽出し、工事の設計、施工、管理等が適正に行われているか、関係書類を審査するとともに現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

なお、監査の実施にあたり工事技術調査を公益社団法人大阪技術振興協会に委託した。

(7) 財政健全化法審査

審査期間 令和6年7月11日から7月22日まで

意見書提出日 令和6年8月15日

＜監査内容＞

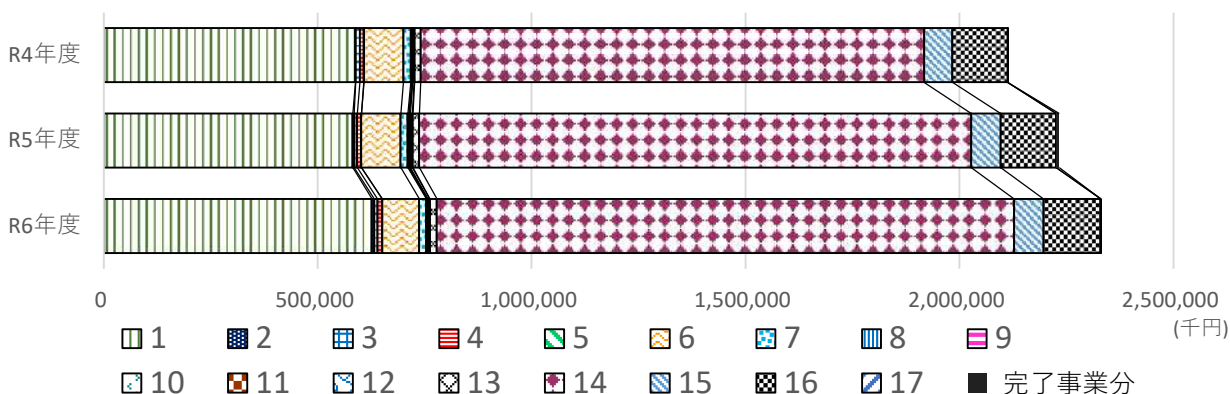
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和5年度健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査し、その意見を市長に提出した。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
2, 443, 059, 000円		2, 330, 339, 581円		2, 233, 553, 055円		2, 112, 866, 494円		104. 3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	626, 870, 850円	2	地域福祉計画推進事業	5, 546, 418円
3	地域福祉推進事業	7, 621, 825円	4	成年後見制度利用事業	10, 733, 675円
5	社会福祉法人監査事業	132, 000円	6	社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	86, 561, 824円
7	民生・児童委員協議会運営指導事務	16, 555, 780円	8	旧むつみ会館維持管理事業	1, 768, 898円
9	更生保護活動支援事業	1, 638, 850円	10	障害者基本計画推進事業	406, 468円
11	障害者福祉推進事業	4, 081, 481円	12	障害等理解促進事業	662, 332円
13	障害者福祉支援事業	16, 157, 974円	14	障害者自立支援給付事業	1, 349, 105, 354円
15	障害者地域生活支援事業	68, 957, 042円	16	福祉手当支給事業	133, 329, 810円
17	戦没者追悼事業	209, 000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、障害者数の増加等により、障害福祉サービスの利用が増え、障害者自立支援給付事業の事業費が増加したことによるものである。

●概要

2 地域福祉計画推進事業

本市の地域福祉を推進するため、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定するとともに計画の進捗評価を行う。

(1) わたしのまちのしあわせづくり委員会の開催

にっしん幸せまちづくりプラン（第2次日進市地域福祉計画・第4次日進市地域福祉活動計画）の検証及び第2期にっしん幸せまちづくりプラン（第3次日進市地域福祉計画・第5次日進市地域福祉活動計画）策定のため、わたしのまちのしあわせづくり委員会を5回開催した。また、お互いに支え合い、助け合いながら暮らしていける新たな地域福祉活動を考えるためのワークショップとして、にっしん助け合いリビングラボを6回開催した。

(2) にっしん幸せまちづくりプランの策定

第2期にっしん幸せまちづくりプランを策定した。

3 地域福祉推進事業

住民に身近な地域において、地域住民の交流や情報・課題の共有、健康づくりの拠点となる住民主体の「つどいの場」を推進する。また、高齢者や障害者、要介護認定者等の移動支援や地域における自殺対策の推進、重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業を実施する。

(1) 福祉有償運送事業

ア 福祉有償運送運営協議会の開催

福祉有償運送に必要な事項を調査審議するため、福祉有償運送運営協議会を開催した。

イ 福祉有償運送ドライバー養成講座の開催

長久手市との共催で、国土交通省認定福祉有償運送ドライバー認定講習会を令和6年10月6日（日）に開催した。受講者は9人で、日進市からは5人が参加した。

(2) 地域自殺対策強化事業

ア 精神保健福祉ボランティアの人材養成講座、ゲートキーパー養成研修等を開催した。

(ア) 精神保健福祉ボランティア養成講座

受講者数 6人

(イ) 精神保健福祉ボランティアステップアップ講座

受講者数 13人

(ウ) ゲートキーパー養成研修

受講者数 48人

イ 自殺対策のための啓発品等を購入した。

(3) ぷらっとホーム事業

市内7箇所、地域住民の運営による地域の集まりの場を提供した。

地区	開所日数（日）	利用人数（人）
南ヶ丘	225	2,843
五色園	278	3,136
岩崎台	146	4,016
東山	139	2,127
赤池	134	2,716
藤島	197	1,344
岩崎	215	2,409

(4) 高齢者移動支援推進事業

高齢者移動支援実施地区等のドライバーを対象にボランティアドライバー養成講座（安全運転講習会）を4回開催して、受講者は16人だった。

(5) 地域共生連携ネットワークシステム運用事業

医療・介護・障害福祉等の関係者間の情報共有を目的にICTシステム（電子@連絡帳）を運用した。

(6) まちの守り人養成事業

重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業として、まちの守り人を養成する目的で、754人に対して講座を開催した。

4 成年後見制度利用事業

成年後見制度の推進のため、制度利用の相談支援や利用促進のための事業を行うとともに、制度利用が困難な者に対し、市長申立や報酬についての助成を行う。

(1) 成年後見制度利用事業

知的障害者や精神障害者のうち判断能力が不十分な人に、適切な支援が行われるようにするため、報酬の助成を行った。

（単位：件）

後見人等報酬助成金	8
市長申立件数	0

事務・事業の概要

(2) 尾張東部権利擁護支援センター運営事業負担金

尾張東部地域の5市1町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町)が共同で設置した(NPO法人)尾張東部権利擁護支援センター(あすライツ)に事業を委託し、その一部を負担した。

ア 運営費負担金 8,398,481円
(6市町合計 43,541,000円)

イ 市民後見推進事業分負担金 428,992円
(6市町合計 2,224,000円)

5 社会福祉法人監査事業

社会福祉法の規定により、市が所轄庁となる社会福祉法人に対する法人設立認可や定款変更認可及び法人監査を実施する。

監査実施法人数 3法人

6 社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務

地域福祉の推進を図るために(社福)日進市社会福祉協議会の運営を支援する。また、地域福祉の拠点施設としての役割を持つ中央福祉センター・福祉情報センターの運営・維持管理を行う。

(1) 社会福祉協議会補助事業

社会福祉事業の効果的な運営と組織的活動、社会福祉事業の企画及び実施等のため、(社福)日進市社会福祉協議会に補助金を交付した。

(2) 中央福祉センター等管理運営事業

中央福祉センター及び福祉情報センターの維持管理について、(社福)日進市社会福祉協議会を指定管理者として管理委託料を支出した。

7 民生・児童委員協議会運営指導事務

民生委員・児童委員が行う、低所得者、児童、障害者、母子及び高齢者の各種相談、支援などの活動を支援し、地域社会の福祉の向上を図る。

(単位：件)

区分	科目			
内容別相談・支援件数	在宅福祉関係	88	年金・保険関係	5
	介護保険関係	38	仕事関係	4
	健康・保健医療関係	276	家族関係	24
	子育て・母子保健関係	26	住居関係	10
	子どもの地域生活関係	108	生活環境関係	51
	子どもの教育・学校生活関係		日常的な支援	435
	合計:1,452	141	その他	238
	生活費関係	8		
※上記の分野別内訳	高齢者に関すること	902	子どもに関すること	406
	障害者に関すること	14	その他	130
その他活動件数	証明事務	98	調査・実態把握等	795
合計:7,921	諸行事会議参加	3,238	地域福祉活動等	3,790

民生委員・児童委員・主任児童委員 定数(人)	103
延べ活動日数(日)	9,971
延べ訪問回数(回)	6,610

事務・事業の概要

- 8 旧むつみ会館維持管理事業
旧むつみ会館の維持管理に必要な経費を執行する。
- 9 更生保護活動支援事業
子ども・若者の非行化の未然防止と罪を犯した人の更生を支え、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、更生保護活動団体である愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動を支援する。
- 10 障害者基本計画推進事業
障害者政策委員会において障害者基本計画の進捗を評価する。また、障害者自立支援協議会専門部会で、活動を推進する。
 - (1) 障害者政策委員会の開催
にしん障害者みらいプラン（第4次日進市障害者基本計画・第7期日進市障害福祉計画・第3期日進市障害児福祉計画）の進捗管理のため、障害者政策委員会を2回開催した。
 - (2) 障害者自立支援協議会専門部会の開催
地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会専門部会を29回開催した。
- 11 障害者福祉推進事業
障害者の一般就労に向けた支援を行う就労・生活総合支援コーディネーターによる支援機関等との調整強化を図る。多様な余暇文化活動の機会を設け、障害のある人の社会参加を促進する。
 - (1) 社会参加支援事業
障害者等の就労に関して、就労面と生活面での一体的、総合的な支援や関係機関との連携を図り、相談体制の強化を図った。相談・支援件数は、延べ437件だった。
 - (2) 施設外就労支援事業（にしん版チャレンジ雇用事業）
市の簡易な業務を就労移行支援事業所に委託し、障害者の一般就労の促進を図った。業務日数は221日で、延べ利用者数は673人だった。
 - (3) レクリエーション文化活動等支援事業（社会参加支援事業補助金）
障害者が休日等に地域の人たちとレクリエーションや文化活動等を通じて交流できる事業に対して補助を行い、障害者の社会参加機会の提供を行った。補助対象事業は6事業で、延べ参加者数は1,279人だった。
- 12 障害等理解促進事業
手話奉仕員等の養成による意思疎通支援者の養成を行う。イベント等を通じて障害者差別解消法の趣旨の周知を行うとともに、具体的な配慮の方法等についての理解を深める。
 - (1) 障害者差別解消法啓発
障害の有無を問わず参加者がともに活動する体験を通して、配慮方法等を学び、障害の理解を深めることを目的として、パラスポーツであるボッチャ体験会を市民まつり内の健康・福祉フェスティバルで開催して、262人が参加した。
 - (2) コミュニケーションボード周知事業
障害のある人等の買い物時のコミュニケーションを支援するための「お買い物サポートカード」を作製し、市内のコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアなどの協力店に継続設置した。

事務・事業の概要

(3) 手話奉仕員養成事業

日進市、長久手市、東郷町及び豊明市の共催で、日常会話に必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を行った。

入門講座	受講者数	25人（うち日進市 7人）
基礎講座	受講者数	22人（うち日進市 6人）

(4) 要約筆記奉仕員養成事業

長久手市との共催で、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記奉仕員を養成するための講座を行った。受講者数は19人で、日進市からは3人が参加した。

(5) 行政資料点訳・音訳事業

視覚による情報入手が困難な視覚障害者等向けに、行政資料（保健センターガイド、家庭ごみ&資源の出し方ガイドブック）の音訳版を作成した。

(6) 障害理解啓発冊子作成

障害者自立支援協議会ケアマネジメント部会において作成した、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの啓発冊子である「にっしんココロの支援ガイドブック」を市内小中学生保護者向けアプリ「コドモン」や健康福祉フェスティバルで配布・周知した。

1.3 障害者福祉支援事業

障害者自立支援協議会において、地域課題を検討する専門部会の活動報告や障害福祉計画の評価等を通して、障害のある人が地域で生活していくために必要な施策や事業の具現化を進める。市独自の事業として、紙おむつ助成、タクシー料金助成等を実施し障害者の支援を図る。

(1) 地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会を3回開催した。

(2) 障害者の家庭の生活安定及び負担軽減のための紙おむつ費用の一部を助成した。
助成券交付者数 176人

(3) 障害者の社会参加を促進するため、移動にかかるタクシー料金の一部（1乗車当たり上限700円、リフト付きタクシーは1乗車当たり上限3,000円）を助成した。
利用件数 タクシー 9,234件 リフト付きタクシー 398件

1.4 障害者自立支援給付事業

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な自立支援給付等を行う。

(1) 障害者自立支援給付等支給審査会を毎月実施した。

(2) 共同生活援助等の経営安定化及び参入促進等を目的に、8事業所に障害者共同生活援助事業費補助金を支給した。

事務・事業の概要

- (3) 身体障害者の機能障害を軽減し、日常生活を容易にするための補装具の購入・修理費用を助成した。

交付内容	購入件数 (件)	修理件数 (件)	支出額 (円)
義肢	2	10	3,352,932
装具	10	1	710,928
座位保持装置	7	2	4,486,248
視覚障害者安全つえ	0	0	0
義眼	0	0	0
眼鏡	1	0	33,072
補聴器	18	7	1,504,938
車いす	13	10	5,510,488
電動車いす	0	3	227,413
座位保持いす (児のみ)	3	0	412,848
起立保持具 (児のみ)	0	0	0
歩行器	0	0	0
頭部保持具 (児のみ)	0	0	0
排便補助具 (児のみ)	0	0	0
歩行補助つえ	3	0	33,443
重度障害者用意思伝達装置	1	0	755,256
合計	58	33	17,027,566

- (4) 障害福祉サービス等の利用者に対し、法令で定められた自立支援給付費を支給した。

事業種別		延利用人数（件）	利用日数等	支出額（円）
介護給付	居宅介護	1,512	24,356時間	185,243,144
	重度訪問介護	181	18,441時間	64,994,133
	同行援護	107	1,653時間	6,681,412
	行動援護	40	411時間	2,332,307
	療養介護	24	730日	6,735,970
	生活介護	1,545	25,895日	341,838,352
	短期入所	458	2,313日	24,318,782
	重度障害者等包括支援	0	0人	0
	施設入所支援	282	8,086日	43,053,135
小計		4,149		675,197,235
訓練等給付	自立訓練	97	1,392日	11,601,620
	就労移行支援	364	5,359日	64,168,214
	就労継続支援	2,188	35,747日	326,516,839
	就労定着支援	267	265日	8,979,994
	共同生活援助	1,007	27,386日	204,815,856
小計		3,923		616,082,523
特定障害者特別給付費				12,433,094
合計		8,072		1,303,712,852

- (5) 障害福祉サービスを利用する障害者等に対し、計画相談支援等を行った場合の費用を支出した。

ア 地域相談支援 0件
イ 計画相談支援 837件

- (6) 障害福祉サービスの負担額が基準額を超える世帯等を対象に高額障害福祉サービス費を支給した。

対象者延べ人数 136人

事務・事業の概要

15 障害者地域生活支援事業

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な地域生活支援事業等を行う。

- (1) 会話によるコミュニケーションが困難な聴覚障害者等を対象に、市役所の窓口到手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者または要約筆記者を派遣した。

ア 手話通訳者設置 週4日 28件
イ 手話通訳者派遣 69件
ウ 要約筆記者派遣 4件

- (2) 障害福祉サービス等をわかりやすく紹介するため、にっしんの福祉を委託作成した。

ア にっしんの福祉作成委託料 480,000円
イ にっしんの福祉音訳版作成委託料 59,750円

- (3) 身体障害者が就労等のために、普通自動車運転免許の取得または自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造にかかる費用の助成を行った。

自動車改造助成 対象者 2人
自動車運転免許取得費助成 対象者 0人

- (4) 重度身体障害者等に必要な日常生活用具を給付し、在宅生活の利便向上を図った。

交付内容	件数 (件)	支出額 (円)
介護・訓練支援用具	1	15,000
自立生活支援用具	8	361,755
在宅療養等支援用具	14	539,815
情報・意思疎通支援用具	9	675,180
排泄管理支援用具	1,289	15,655,325
住宅改修 (居宅生活動作補助用具)	0	0
合計	1,321	17,247,075

- (5) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等が、外出するために必要な移動サービス利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 52人
イ 年間延べ利用時間 3,684時間

- (6) 地域活動支援センター事業

創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等を行う事業所を利用する障害者等を支援した。

延べ利用回数 2,916回

- (7) 日中一時支援事業

障害者等の家族の就労支援または一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 53人
イ 延べ利用回数 3,423回

- (8) 訪問入浴サービス事業

障害のため、自力または家族の介助による入浴が困難な身体障害者が、事業者の訪問による入浴サービスの利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 4人
イ 延べ利用回数 317回

事務・事業の概要

1 6 福祉手当支給事業

心身に著しく重度の障害がある方を対象とした特別障害者手当や障害児福祉手当のほか、市独自の制度として障害者扶助料等を支給し、障害のある人の自立生活の促進を図る。

(1) 被爆者の健康保持を目的として、健康管理手当（年額10,000円）を12人に支給した。

(2) 重度の身体障害または知的障害を重複している対象者に対し、特別障害者手当等を支給した。

ア	特別障害者手当	対象者	54人
イ	障害児福祉手当	対象者	40人
ウ	経過的福祉手当	対象者	2人

(3) 身体障害者、療育、精神障害者の手帳を交付されている方に対し、障害者扶助料を支給した。

手帳の種類と等級			支給月額 (円)	年度末対象 者数 (人)	件数 (件)	支給額 (円)
身体	療育	精神				
1級	A判定	1級	4,000	994	11,416	45,664,000
2級	B判定	2級	3,000	1,052	12,022	36,066,000
3級	C判定	3級	2,000	828	9,547	19,094,000
4～6級			1,000	655	7,600	7,600,000
合計				3,529	40,585	108,424,000

1 7 戦没者追悼事業

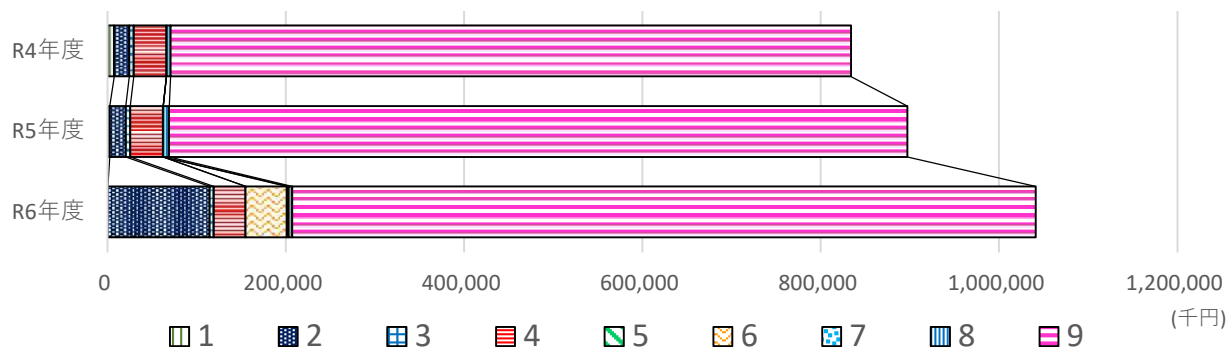
戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げるために戦没者追悼事業を実施した。また、戦争体験者の体験談映像の上映、戦争に関する資料の展示を行った。参加者は55人だった。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	高齢者福祉費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
1,045,926,000円		1,041,124,085円		897,117,021円		833,928,282円		116.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業	233,970円	2	高齢者福祉推進事業	114,545,448円
3	高齢者在宅福祉事業	4,557,169円	4	シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業	35,705,439円
5	老人保護措置事業	0円	6	後期高齢者医療健診事業	46,073,673円
7	保健事業と介護予防の一体的実施事業	2,202,934円	8	介護保険推進事業	3,855,159円
9	介護保険特別会計繰出金	833,950,293円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護保険特別会計における重層的支援体制整備事業の対象事業が一般会計へ移管したこと等により増加したためである。

●概要

1 高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業

老人福祉法に基づく市町村老人福祉計画及び介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画を策定し、計画の進捗評価を行うとともに、3年ごとに見直す。

(1) 高齢者福祉・介護保険事業運営協議会の開催

第9期にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）の進捗評価のため、高齢者福祉・介護保険事業運営協議会を2回開催した。

また、地域包括支援センターの運営等について審議するため、地域包括支援センター運営部会を2回開催し、地域密着型サービスの指定等に関することについて審議するため、地域密着型サービス運営部会を1回開催した。

2 高齢者福祉推進事業

老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。

事務・事業の概要

(1) 敬老金事業

9月の敬老月間に祝金を贈呈した。

区分	受領者（人）	祝金（円）	合計金額（円）
最高齢	1	10,000	10,000
満100歳以上	37	5,000	185,000
満100歳	4	10,000	40,000
満88歳	148	5,000	740,000
合計	190	—	975,000

(2) ゲートボール場管理

市内のゲートボール場（5箇所）の維持管理を行った。また、ゲートボール場の修繕等を行った。

(3) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症やその疑いがある人が、日常生活での偶発的な事故等による賠償責任を負った場合に備え、市が契約者となり93人分の賠償責任保険に加入した。

(4) 生活管理指導短期宿泊事業

地域生活において在宅生活を送ることに支障がある高齢者を養護し、日常生活に関する指導や支援を行った。

令和6年度は利用者が無く、支出は無かった。

(5) 通いの森運用支援事業

タブレットを活用し介護予防事業の参加状況を把握、健康管理システムに格納した。

(6) 地域包括支援センターの運営

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等が中心となって、介護予防計画などの介護予防ケアマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行う包括的支援事業等を市内3箇所の地域包括支援センターで実施した。

総合相談実績 延べ 5,409人

(7) 生活支援体制整備事業

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、市全域（第1層）及び各日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

第1層：3人、第2層：3人（うち1人第1層と兼務）

(8) 介護支援ボランティア事業

高齢者の地域貢献及び介護予防を図るため、高齢者が指定のボランティア活動を行った場合に活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイント数を交付金等に交換する事業を実施した。

ボランティア登録人数 159人（令和7年3月31日時点）

(9) 老人クラブ活動補助

老人クラブ連合会及び29単位の老人クラブが実施する教養向上、健康増進、レクリエーション、奉仕活動等の事業に対し助成した。

(10) 介護人材資質向上事業

市内の介護サービス事業所が、介護人材を育成・確保し、継続して事業を行うことができるよう、職員の資格取得のための研修受講料に対して市から補助金を交付した。

対象研修	事業所（数）	受講者（人）
主任介護支援専門員研修	3	3
主任介護支援専門員更新研修	5	6
介護職員初任者研修	1	2

事務・事業の概要

(11) 介護予防・生活支援サービス事業補助金

住民が主体となって行う定期的に通うことができる場を提供するサービス（住民主体通所型サービス）に3件の補助を行った。

3 高齢者在宅福祉事業

要援護高齢者やひとり暮らしの高齢者が在宅で自立した生活をおくることができるよう生活支援サービスを実施する。

(1) エコサポート事業

ごみ等を集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対し、家庭から出たごみ等の排出を支援した。

(単位：人)

延べ利用者数	7,857
利用登録者数	204

(2) アセスメント調査事業

高齢者等に関する相談や介護の各種サービスを総合的に受けるために関係機関との連絡調整及び実態把握調査を委託した。

地域包括支援センター事業委託料

(単位：円)

中部	89,100
東部	37,800
西部	18,900

(3) 寝具洗濯乾燥サービス事業

65歳以上のねたきり、ひとり暮らし高齢者及び心身障害者の寝具のクリーニングを実施し、保健衛生の向上を図った。

事業費

81,400円

延べ利用者数（人）	13
-----------	----

(4) 軽度生活援助事業（シルバーサポートサービス）

介護保険の対象外となる屋内の掃除等、日常生活の範囲において必要となる支援を実施した。

事業費

8,586円

延べ利用者数（人）	5
-----------	---

(5) 訪問理美容サービス事業

外出困難な方に対して訪問理美容サービスを実施した。

事業費

190,000円

(単位：人)

要介護3	4
要介護4	12
要介護5	9
その他	6
計	31

(延べ95)

(6) 緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者・障害者の急病や事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報機器の設置及び既存機器の保守点検を実施した。

(単位：台)

新規設置台数	7
点検台数	83
撤去台数	16

事務・事業の概要

4 シルバー・高齢者生きがい活動センター運営事業

高齢者の就業機会の提供や就業に関する情報収集・提供を行う（公社）日進市シルバー人材センターの運営を支援する。また、高齢者生きがい活動センターの運営及び維持管理を行う。

（1）シルバー人材センター運営補助事業

（公社）日進市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業に関する情報収集及び提供や、就業機会の開拓及び提供等の事業のため補助金を交付した。

（2）高齢者生きがい活動センター管理運営事業

高齢者生きがい活動センターの維持管理について、（公社）日進市シルバー人材センターを指定管理者として管理委託料を支出した。

5 老人保護措置事業

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由において、居宅で日常生活を営むことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。

令和6年度は入所者、退所者ともに実績は無かった。

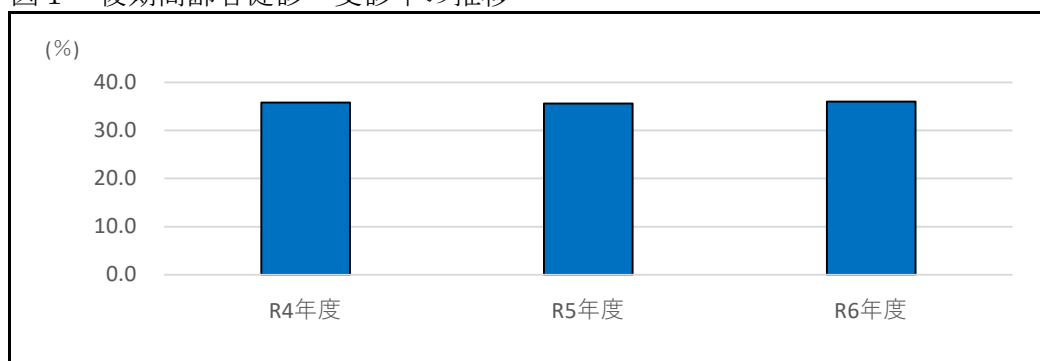
6 後期高齢者医療健診事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、後期高齢者医療健診を実施する。

（1）受診者の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診券送付者（人）	10,472	10,988	11,403
受診者（人）	3,752	3,913	4,105
健診単価（円）	9,823	9,845	9,845
受診率（％）	35.83	35.61	36.00

図1 後期高齢者健診 受診率の推移



7 保健事業と介護予防の一体的実施事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、健診・医療・介護データを活用し、保健事業と介護予防事業を一体的に効果的な事業を展開する。

事務・事業の概要

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための検討部会を開催し、高齢者の健康課題の共有、各種計画や事業の共通認識、協働実施・連携体制構築を図った。

ア 検討部会構成課等

保険年金課（国保・後期部門）、地域福祉課、介護福祉課、健康課、福祉会館

イ 開催回数 3回

- (2) ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチ事業

ア 低栄養リスクアプローチ事業を保険年金課、地域福祉課、健康課で協働実施した。

イ 糖尿病性腎症重症化予防事業において受診勧奨・訪問、保健指導を実施した。

ウ 健診時や保険証発送時のチラシ同封等によりフレイル予防の周知啓発を行った。

エ 通いの場で医療専門職による健康教育を実施した。

オ 健康状態不明者を家庭訪問することでフレイル・低栄養リスク者を把握し、管理栄養士が栄養に関するアプローチを行い、必要に応じて医療・介護に繋げる栄養パトロール事業を実施した。

8 介護保険推進事業

将来に必要な介護サービス量を見込み、第9期介護保険事業計画に基づく整備等を行う。

介護サービス（低所得者）利用者負担軽減事業

訪問介護利用者負担軽減及び社会福祉法人等利用者負担軽減制度等事業を実施した。

なお、障害者ホームヘルプサービス利用者支援については、対象者がいなかった。

9 介護保険特別会計繰出金

介護給付費及び低所得者介護保険料軽減事業費の繰出をする。

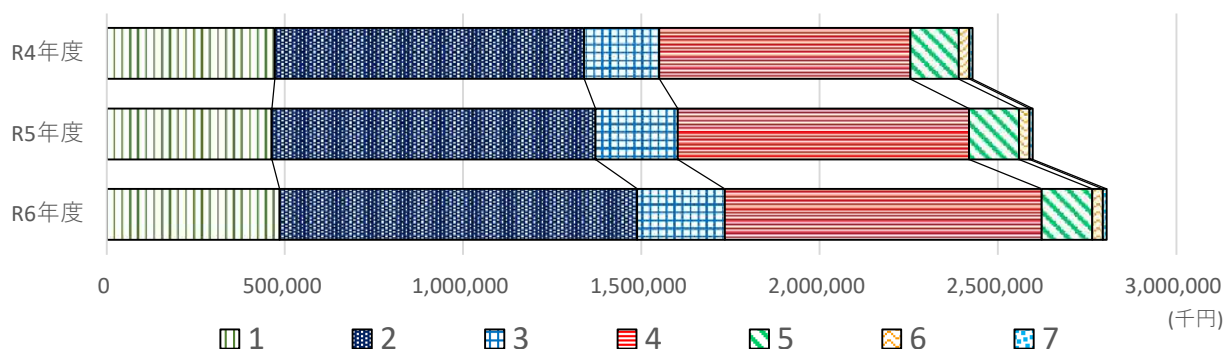
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	福祉医療費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,913,875,000円	2,804,915,494円	2,597,936,051円	2,428,635,814円	108.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険特別会計繰出金	485,145,517円	2	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,003,276,325円
3	障害・精神障害者医療費支給事業	245,353,026円	4	子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	889,217,015円
5	後期高齢者福祉医療事業	141,720,152円	6	自立支援医療事業	29,452,980円
7	養育医療費支給事業	10,750,479円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したためである。

●概要

- 国民健康保険特別会計繰出金
国民健康保険被保険者の負担軽減等を目的とした法定繰出金及び法定外繰出金を支出する。
- 後期高齢者医療特別会計繰出金
愛知県後期高齢者医療広域連合に対し市町村において療養給付費等の一定額を負担する。
- 障害・精神障害者医療費支給事業
身体障害や精神障害の一定の要件を満たす者に医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

（1）障害者医療費支給事業

次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。

- ア 身体障害者手帳 1～3 級
- イ 身体障害者手帳 4 級（腎臓機能障害）
- ウ 身体障害者手帳 4～6 級（進行性筋萎縮症）
- エ 療育手帳 A・B 判定（IQ 50 以下）
- オ 自閉症状群と診断された者

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
774	23,073	139,503,964
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
180,238	6,046	744,414

事務・事業の概要

(2) 精神障害者医療費支給事業

次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。

ア 精神障害者保健福祉手帳 1 級及び 2 級所持者

イ 自立支援医療（精神通院）受給者証所持者

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
1,475	36,686	102,532,431
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
69,514	2,795	1,192,903

4 子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業

子ども医療費及びひとり親家庭等医療費として、一定の要件を満たす者に、医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

(1) 子ども医療費支給事業

出生から 18 歳到達日の属する年度末までの子どもの保護者に医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
17,639	334,769	826,216,836
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
46,840	2,468	10,946,137

(2) ひとり親家庭等医療費支給事業

配偶者のいない父母及びその者に扶養されている子等（18 歳到達日の属する年度末まで）に医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
837	16,447	47,217,036
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
56,412	2,871	535,194

5 後期高齢者福祉医療事業

後期高齢者医療被保険者で障害等の一定の要件を満たす者に、後期高齢者医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
1,185	41,457	140,378,002
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
118,462	3,386	1,305,150

6 自立支援医療事業

更生医療や育成医療として、一定の要件を満たす者に医療費を支給する。さらに、自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に、療養介護医療費を支給する。

(1) 自立支援医療事業（更生医療）

身体障害者で機能回復を図る必要がある 18 歳以上の者に、医療費を支給した。

支給認定実人員（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
213	2,049	27,093,605
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
127,200	13,223	81,252

事務・事業の概要

(2) 自立支援医療事業（育成医療）

身体上障害を有し、又は現存する疾患に係る治療を行わないと将来において障害を残すと認められる18歳未満の児童に、その障害の軽減に係る医療費を支給した。

支給認定実人員（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
2	9	110,405
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
55,203	12,267	325

(3) 自立支援医療事業（精神通院）

精神疾患通院医療費の県制度（公費負担）に係る申請を受け付け、受給者証を交付した。

年度末受給者数（人）	年間申請件数（変更等含む）（件）
1,585	2,384

(4) 療養介護医療事業

自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に療養介護医療費（療養介護のうち医療にかかるもの）を支給した。

受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
2	23	1,961,271
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
980,636	85,273	931

7 養育医療費支給事業

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に、医療費を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
46	100	10,746,836
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
233,627	107,468	3,643

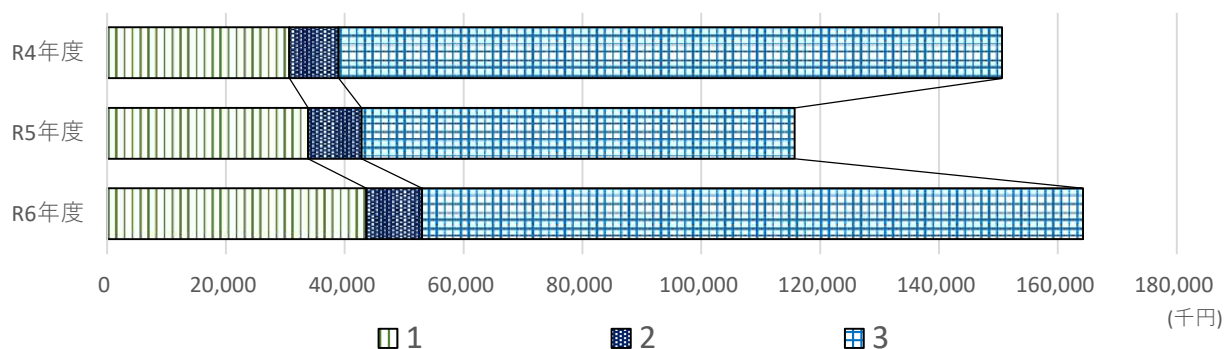
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉施設運営費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
170,747,000円	164,234,473円	115,728,260円	150,584,625円	141.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童館運営事業	43,614,039円	2	老人福祉センター運営事業	9,373,592円
3	福祉会館施設維持修繕事業	111,246,842円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、会計年度任用職員の報酬単価増額及び福祉会館維持修繕事業の工事請負費が増加したためである。

●概要

1 児童館運営事業

地域児童の健全育成を目的に、各館を利用する子どもと季節にあった行事や催しものを企画実施する。多くの乳幼児とその保護者の交流の場を設け、子育て支援に努める。また、地域の子ども会へ場の提供を行い活動の支援に努める。

(1) 児童館事業

報酬 会計年度任用職員（児童厚生員） 12人

施設名	集団指導状況 (人)	任意利用状況		利用人数 (人)
		個人 (人)	団体数 (利用者人数) (人)	
東部福祉会館	2,443	8,911	0	11,354
南部福祉会館	1,332	7,202	0	8,534
相野山福祉会館	1,374	12,570	0	13,944
岩崎台・香久山福祉会館	1,155	15,602	0	16,757
北部福祉会館	981	9,791	0	10,772
西部福祉会館	2,133	11,812	1 (19)	13,964
合計	9,418	65,888	1 (19)	75,325

2 老人福祉センター運営事業

高齢者の健康増進と生きがいのある生活を維持し、要介護状態になることを予防するための事業や、外出する機会の少ない方や要介護及び要支援状態になるおそれのある方を対象に、健康に生き生きとした生活を送っていただくことを目的とした事業を行う。

事務・事業の概要

(1) コミュニティサロン

65歳以上の市民を対象に、要支援・要介護状態やフレイル状態の予防と閉じこもりを防止することを目的としたコミュニティサロンを実施した。

施設名	開催回数 (回)	定員数 (人)	会員数 (人) (R7.3.31現在)	延べ参加人数 (人)
東部福祉会館	40	30	19	613
南部福祉会館	41	25	19	561
相野山福祉会館	39	25	11	296
岩崎台・香久山福祉会館	33	25	13	364
北部福祉会館	33	36	19	537
西部福祉会館	40	35	21	718
合計	226	176	102	3,089

施設名	サロン名称	曜日	担当地区
東部福祉会館	なごやかサロン	木	藤枝、米野木、三本木、藤島、米野木台
南部福祉会館	みなみのサロン	水	折戸、南ヶ丘、蟹甲、東山、栄、藤塚
相野山福祉会館	たんぼぼのつどい	火	北新、岩藤、五色園
岩崎台・香久山福祉会館	ほっとホットさろん	月	岩崎台、香久山
北部福祉会館	お城のつどい	月	岩崎、本郷、竹の山
西部福祉会館	六つ実の会	金	赤池、浅田、梅森、野方、梅森台、赤池南、浅田平子

(2) おたっしやハウス

概ね65歳以上の市民を対象に体操やカラオケなど自由に過ごし健康増進を目的としたおたっしやハウスを実施した。

施設名	開催回数 (回)	延べ参加人数 (人)
東部福祉会館	36	1,701
南部福祉会館	36	979
相野山福祉会館	43	2,425
岩崎台・香久山福祉会館	44	2,251
北部福祉会館	43	1,912
西部福祉会館	36	1,737
合計	238	11,005

(3) アクティブシニア倶楽部

健康習慣を身に付けフレイル状態を予防し、学びを通じて仲間づくりや地域づくりにつなげるための講義と実習、交流の場や情報提供を目的としたアクティブシニア倶楽部を実施した。

施設名	開催回数 (回)	参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
岩崎台・香久山福祉会館	10	26	206

※開催回数はオリエンテーションを含む。

アクティブシニア倶楽部の要素を取り入れ、フレイル状態の予防対策の入門編としてすそ野を広げるためのアクティブシニア倶楽部ミニを実施した。

施設名	開催回数 (回)	参加人数 (人)
東部福祉会館	1	23
南部福祉会館	1	22
相野山福祉会館	1	15
岩崎台・香久山福祉会館	1	17
北部福祉会館	1	27
西部福祉会館	1	27
合計	6	131

事務・事業の概要

3 福祉会館施設維持修繕事業

施設を良好な状態で維持するための保守管理業務を行う。

(1) 福祉会館運営協議会委員報酬

開催回数 2回

(2) 修繕料

北部福祉会館浄化槽水中ブロワー取替更新 952,050円

北部福祉会館自動ドア引分型開閉装置更新 928,400円

その他 26件 3,717,531円

(3) 委託料

清掃業務委託（6館分）等 37,858,887円

(4) 主な使用料及び賃貸料

カラオケ機器借上料（6館分） 1,709,400円

(5) 備品購入費

岩崎台・香久山福祉会館プロジェクター購入 201,190円

西部福祉会館電子ピアノ購入 82,800円

(6) 福祉会館利用状況

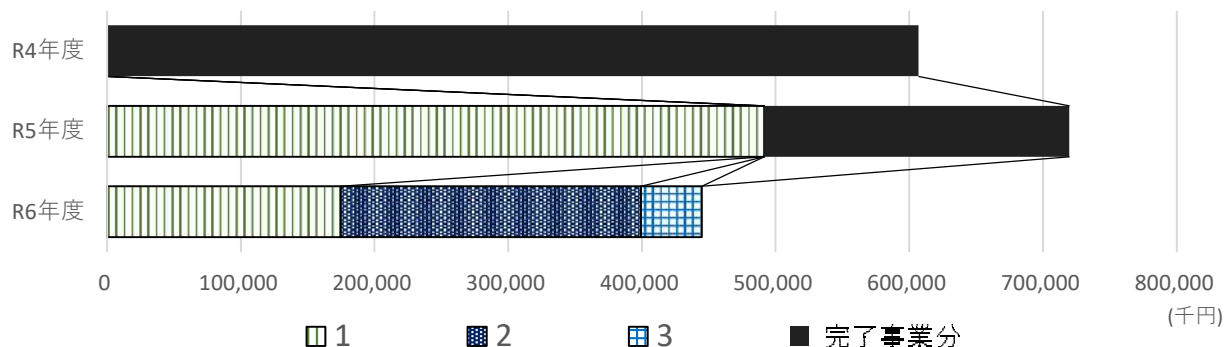
施設名 区分		東 部 福祉会館	南 部 福祉会館	相野山 福祉会館	岩崎台・香久 山福祉会館	北 部 福祉会館	西 部 福祉会館
平日・土曜	開館日数（日）	291	291	291	291	291	291
	利用人数（人）	19,024	14,964	28,933	39,822	30,236	31,818
	内 老人福祉センター	6,579	5,024	6,409	5,809	3,799	4,515
	内 児童館	11,354	8,534	13,944	16,757	10,772	13,964
	内 その他	1,091	1,406	8,580	17,256	15,665	13,339
	一日平均（人）	65.4	51.4	99.4	136.8	103.9	109.3
夜間	開館日数（日）	50	50	42	99	50	50
	利用人数（人）	0	236	134	3,369	787	824
日祝	開館日数（日）			51	56	51	51
	利用人数（人）			4,583	8,475	5,643	5,075

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	臨時特別給付金給付事業費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
638,681,960円		444,769,599円		719,695,736円		606,917,148円		61.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	物価高騰対応臨時給付金給付事業	174,800,241円	2	物価高騰対応臨時給付金給付事業（第2回）	224,527,748円
3	物価高騰対応臨時給付金給付事業（繰越明許分）	45,441,610円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が完了したためである。

●概要

1 物価高騰対応臨時給付金給付事業

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

(1) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき10万円を給付した。また、18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人あたり5万円の加算分を給付した。

ア	非課税世帯給付件数	1,058件	105,800,000円
イ	均等割のみ課税世帯給付件数	408件	40,800,000円
ウ	こども加算対象児童件数	290件	14,500,000円

2 物価高騰対応臨時給付金給付事業（第2回）

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

(1) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（第2回）（住民税非課税世帯）

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯に対し、1世帯につき3万円を給付した。また、18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人あたり2万円の加算分を給付した。

ア	非課税世帯給付件数	5,771件	173,130,000円
イ	こども加算対象児童件数	706件	14,120,000円

事務・事業の概要

(2) にっしんくらし応援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）

市の独自施策として、物価高騰における緊急支援対策として、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき3万円を給付した。また、18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人あたり2万円の加算分を給付した。

ア 均等割のみ課税世帯給付件数	1, 0 0 0 件	30, 000, 000円
イ こども加算対象児童件数	1 4 3 件	2, 860, 000円

3 物価高騰対応臨時給付金給付事業（繰越明許分）

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

(1) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき7万円から10万円を給付した。また、18歳以下の児童を扶養している世帯については、児童1人あたり5万円の加算分を給付した。

ア 非課税世帯給付件数	3 0 3 件	21, 210, 000円
イ 均等割のみ課税世帯給付件数	1 7 件	1, 345, 000円
ウ こども加算対象児童件数	6 8 件	3, 400, 000円

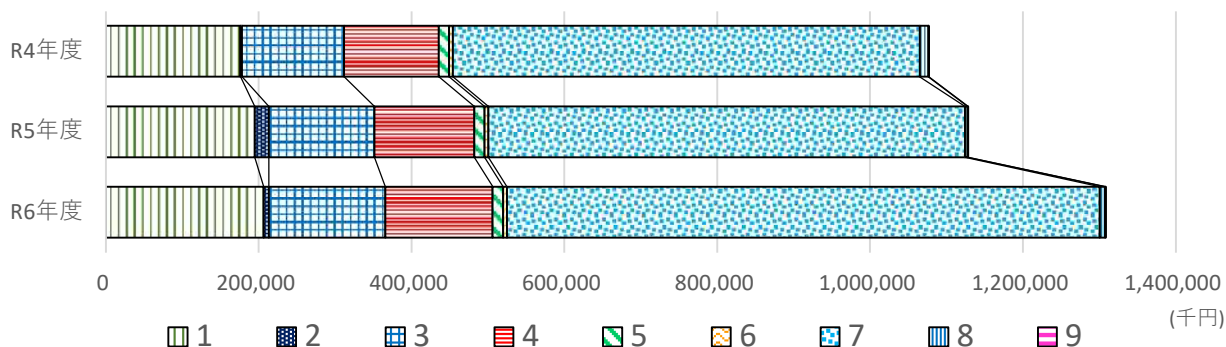
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,336,315,000円	1,308,658,469円	1,128,382,130円	1,077,023,427円	116.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	206,616,793円	2	子ども・子育て支援事業	6,538,470円
3	放課後児童クラブ支援事業	152,507,524円	4	放課後子ども総合プラン運営事業	140,645,603円
5	病児・病後児保育事業	13,499,000円	6	子ども会活動支援事業	5,080,800円
7	障害児福祉サービス事業	775,863,782円	8	児童相談虐待防止事業	6,832,721円
9	医療的ケア児支援事業	1,073,776円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、子ども・子育て支援事業費が減少したものの、補助基準額の見直しによる放課後児童クラブ支援事業費や放課後児童クラブ増設による放課後子ども総合プラン運営事業費の増額、報酬改定による障害児福祉サービス事業費の増額等によるものである。

●概要

2 子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく、子ども・子育てに関する行動計画である「第二期日進市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行うとともに、日進市未来をつくる子ども条例の地域浸透を目指す。

(1) 日進市未来をつくる子ども条例啓発事業の実施

7,912円

令和6年10月7日と10月10日に、相野山小学校及び北小学校の放課後子ども総合プランに参加する子どもたちに対し条例の啓発活動を実施し、条例の周知に努めた。

(2) 第二期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進及び第三期計画の策定

日進市子ども施策推進委員会を4回開催し、第二期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理や第三期日進市子ども・子育て支援事業計画の策定を行った。

3 放課後児童クラブ支援事業

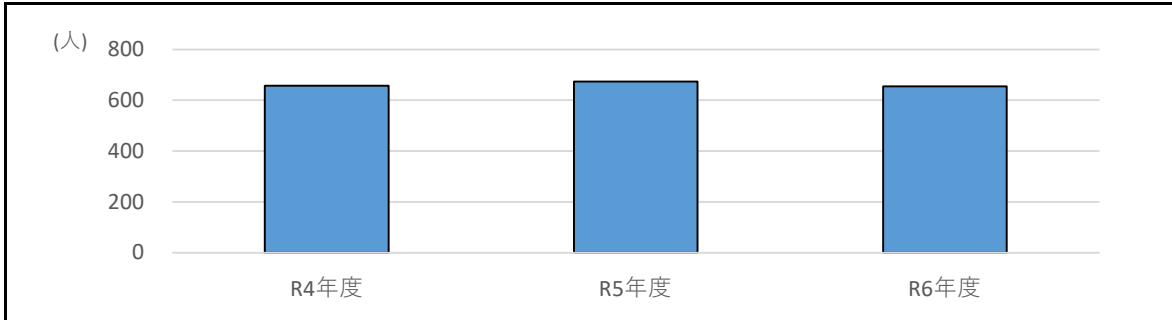
児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を行う民間事業者等に事業費の補助を行い、就労等で留守家庭となる児童の居場所を確保し、児童の健全育成に寄与する。

事務・事業の概要

(1) 放課後児童健全育成事業費補助事業

市内で放課後児童健全育成事業を行う 6 民間事業者 2 2 施設に対し補助を行った。登録児童数は、令和 6 年度は 6 5 5 人となった。

図 1 民間放課後児童クラブの登録児童数の推移



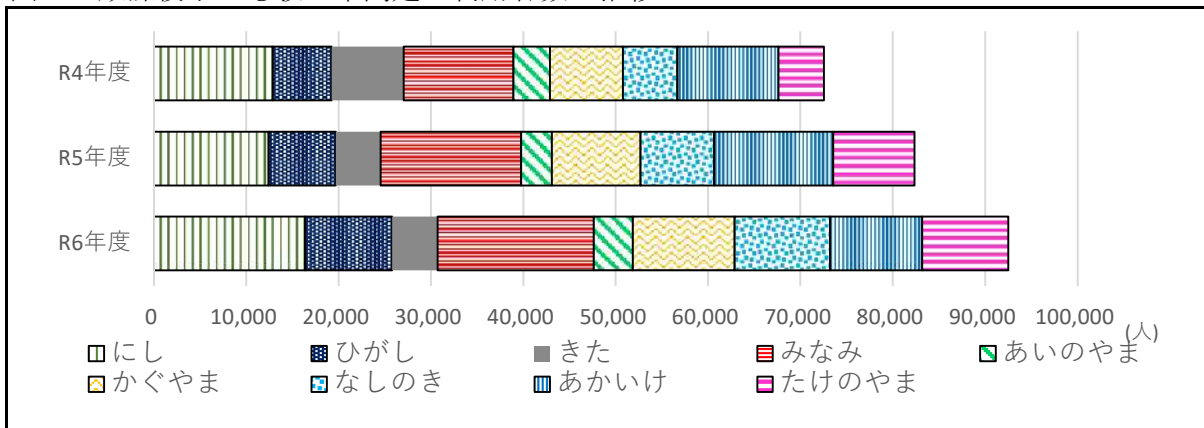
4 放課後子ども総合プラン運営事業

全児童を対象とした放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの 2 つのサービスを、全小学校の敷地等で実施する。

(1) 放課後子ども教室

全児童を対象に学習や体験活動の機会を提供するもので、令和 6 年度は 2 3 9 日開所し、延べ 9 2, 4 9 4 人の利用があった。

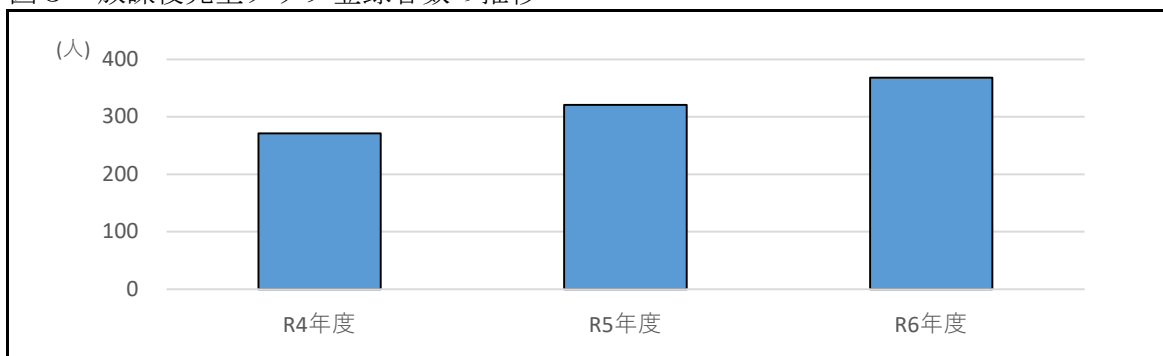
図 2 放課後子ども教室年間延べ利用者数の推移



(2) 放課後児童クラブ

留守家庭の児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供するもので、令和6年度は239日開所し、児童368人の登録があった。

図3 放課後児童クラブ登録者数の推移



5 病児・病後児保育事業

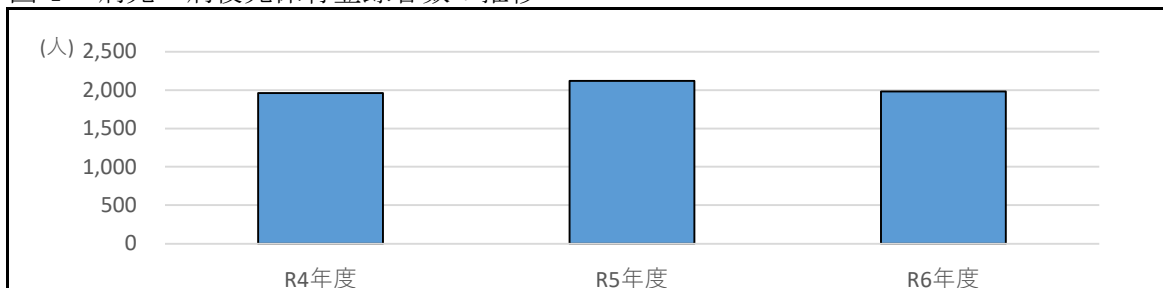
子育て中の人の仕事と家庭の両立を支援するため、社会的にやむを得ない理由で病気または病気回復期にある子どもを家庭で育児できない場合に、一時的に預かり、保育・看護するサービスを、医療法人大医会日進おりど病院に委託して実施する。

(1) 登録児童数 1,981人

(2) 延べ利用児童数 488人

利用月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用者数(人)	36	36	42	48	27	29
利用月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用者数(人)	67	34	57	44	37	31

図4 病児・病後児保育登録者数の推移



6 子ども会活動支援事業

子ども会活動の活性化を図るため、日進市子ども会連絡協議会(日子連)主催の交流事業や、単位子ども会が行う年中行事等の活動に対し、日子連を通じて補助を行う。

(1) 日子連加入団体数 34団体

(2) 日子連加入人数 1,686人

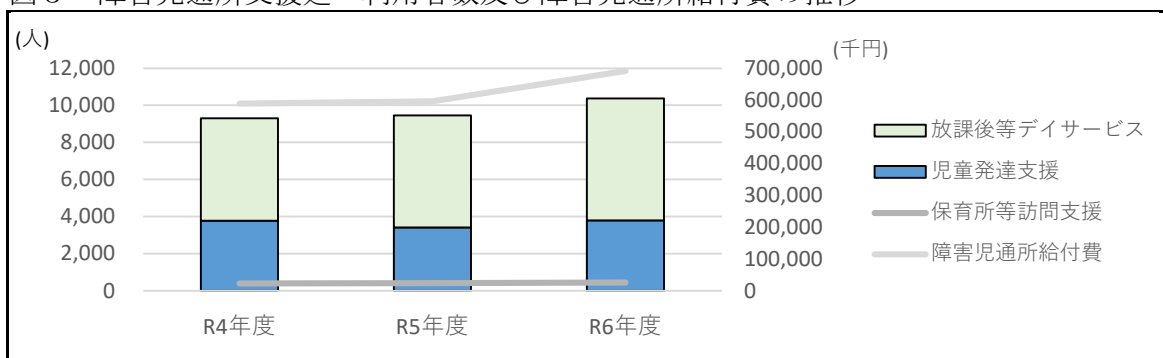
7 障害児福祉サービス事業

障害児福祉サービスの支援体制の充実を図るとともに、障害児の保護者から申請された障害福祉サービスの利用について、障害児通所支援給付費等により助成を行う。

(1) 障害児通所支援給付費

事業種別		延べ利用人数（人）	利用日数等（日）	支出額（円）
障害児通所給付	児童発達支援	3,794	21,297	251,591,035
	居宅訪問型児童発達支援	0	0	0
	放課後等デイサービス	6,579	40,365	433,948,965
	保育所等訪問支援	456	588	6,149,241
合計		10,829		691,689,241

図5 障害児通所支援延べ利用者数及び障害児通所給付費の推移

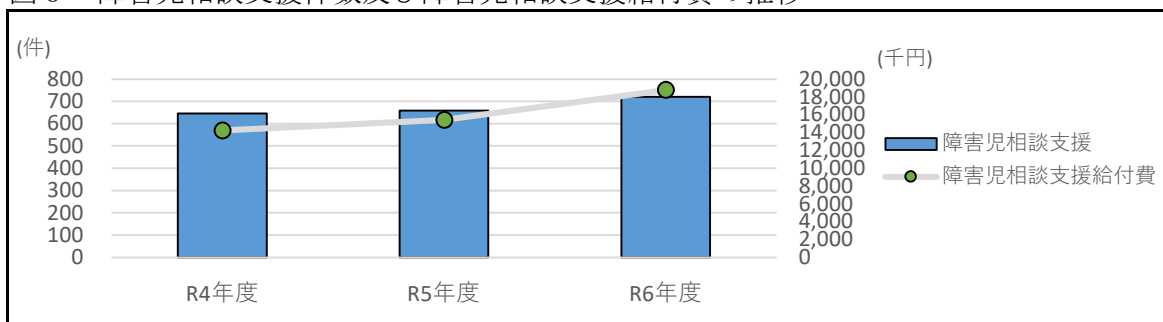


(2) 障害児相談支援給付費

障害児通所支援等を利用する児童の保護者に対し、障害児相談支援を行った場合の費用を支出した。

障害児相談支援 720件

図6 障害児相談支援件数及び障害児相談支援給付費の推移



(3) 高額障害児通所給付費

障害児通所支援と障害者福祉サービスの負担額の合計が基準額を超える世帯等を対象に、高額障害児通所給付費を支給した。

対象者延べ人数 61人

事務・事業の概要

8 児童相談虐待防止事業

要保護児童について日進市要保護児童対策地域協議会、また下部組織として市関係部署等によるネットワーク会議を組織し、保健部門、教育部門等との定期的な会議による情報交換を行い、状況把握に努め、実効的な連携を図ることにより、虐待などの未然防止と早期発見、迅速な対応を図る。

(1) 家庭相談員による相談の実施

悩みを抱える児童や家庭からの相談に対して問題を解決するため、家庭相談員が、電話・面接・訪問等により指導及び助言を行った。

相談種類別件数 178件

(単位：件)

養護相談		保健相談	障害相談	非行相談
児童虐待相談	その他の相談			
33	104	0	4	0

(単位：件)

育成相談				その他の相談
性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談	
11	9	0	17	0

(2) 日進市要保護児童対策地域協議会の開催

会議を開催し、関係機関との情報交換を行い、虐待の未然防止と早期発見、迅速な対応を図った。

9 医療的ケア児支援事業

医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切な支援を行う。

(1) 学校等訪問看護事業

市内在住の医療的ケア児に対し、訪問看護事業所等から派遣される看護師等が、学校において医療的ケアを実施した。

実施件数 1件

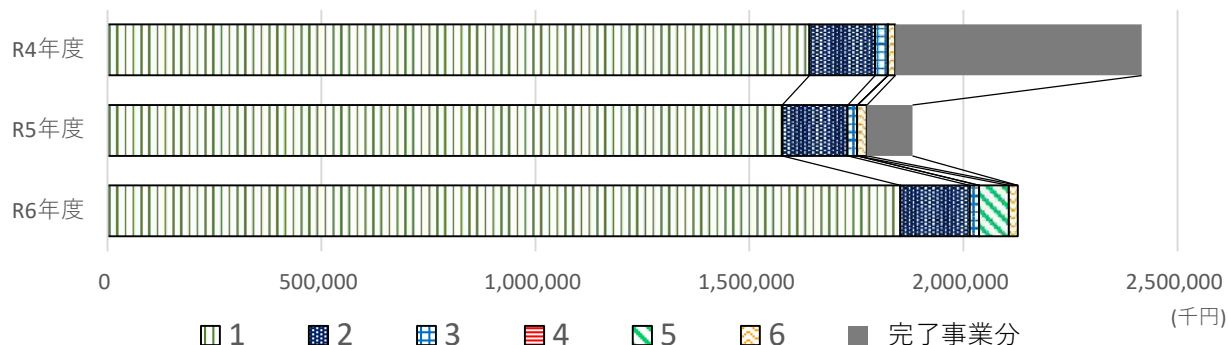
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,343,071,000円	2,127,073,896円	1,880,958,362円	2,416,720,968円	113.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童手当支給事業	1,853,190,430円	2	児童扶養手当支給事業	161,675,264円
3	ひとり親家庭等手当支給事業	22,033,000円	4	特別児童扶養手当事業	37,349円
5	子育て世帯生活支援事業（繰越明許分）	69,782,779円	6	母子等生活支援事業	20,355,074円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、制度改正による児童手当支給事業費や手当額及び所得上限額の改定による児童扶養手当支給事業費の増額、乳幼児及び高校生等を養育する子育て世帯に電子ギフトを配布する子育て世帯生活支援事業（繰越明許分）を実施したこと等による。

●概要

1 児童手当支給事業

18歳に到達する年度の末日までの児童を養育する保護者に対し、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質向上を図るために手当を支給する。

区分		延べ児童数（人）	総支給額（円）
3歳未満	被用者	24,888	373,405,000
	非被用者	1,630	25,840,000
3歳以上中学校修了前		126,512	1,326,885,000
高校生		10,614	113,900,000
合計		163,644	1,840,030,000

2 児童扶養手当支給事業

18歳に到達する年度の末日までの児童（一定の障害がある場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭、又はこれに準ずる家庭に対し、生活の安定と児童の健全育成のために手当を支給する。

区分		延べ児童数（人）	総支給額（円）
全部支給者		1,760	80,017,640
一部支給者		2,004	60,102,350
加算額	2子加算	1,395	13,602,260
	3子以降加算	391	2,920,230
障害年金等受給者（13条の2）		123	2,812,140
非自立者（13条の3）		12	277,080
合計			159,731,700

事務・事業の概要

3 ひとり親家庭等手当支給事業

18歳に到達する年度の末日までの児童を養育している母子家庭等、又はこれに準ずる家庭に対し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るために手当を支給する。

受給者数（年度末）（人）	延べ児童数（人）	総支給額（円）
369	6,562	22,033,000

4 特別児童扶養手当事業

身体・知的又は精神に中度・重度の障害（又は病状）を有する20歳未満の児童を監護・養育している保護者・養育者に対し、国から支給される手当の事務に係る経費を支出する。

受給者数（年度末） 282人

5 子育て世帯生活支援事業（繰越明許分）

国の令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として、乳幼児及び高校生等を養育する子育て世帯に対し、1万円分の電子ギフトを配布することにより、経済支援を図る。

区分	配布数（人）	交換数（人）	総支給額（円）
乳幼児	2,593	2,541	25,410,000
高校生等	3,051	2,986	29,860,000
合計	5,644	5,527	55,270,000

事務・事業の概要

6 母子等生活支援事業

ひとり親家庭等に資格取得等に対する給付金の支給や母子・父子自立支援員による就労相談・自立支援相談を実施することで、自立した生活の支援を図る。

(1) 母子・父子自立支援員による相談の実施

ひとり親家庭等に対して、母子・父子自立支援員による相談や指導を行うことで、ひとり親家庭等の自立促進を図った。

相談及び指導件数 324件

(単位：件)

生活一般					児童		経済的支援・生活援護				その他
医療健康	家庭紛争	就労	養育費	借金等	養育	教育等	母子父子寡婦福祉資金貸付	公的年金	手当等	税等	母子生活支援施設
-	33	134	2	2	8	4	115	-	26	-	-

(2) ひとり親家庭等日常生活支援事業

ひとり親家庭等の母又は父が、技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、市が委託した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行った。

ア 利用世帯 1世帯

イ 利用回数 36回

(3) 子どもの学習・生活支援事業

生活保護受給世帯、ひとり親家庭等手当受給世帯及び同等の所得水準にある世帯の小学4年生から中学生を対象に学力の向上や日常の生活習慣の形成及び社会性の育成のための居場所の提供、相談による教育環境整備を図った。

利用生徒数 69人

(4) 生活支援講習会

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定を図るため家計管理に関する専門家による講習会等を実施することにより、ひとり親家庭等の生活向上を図った。

参加者数 17人

(5) 就労促進給付金事業

ひとり親家庭等の母又は父の、継続的な就労と自立支援のために給付金を支給した。

利用者数 1人

(6) 高等職業訓練促進給付金事業

母子家庭の母又は父子家庭の父が介護福祉士等の就職に有利な資格の取得及び経済的な自立を目的として、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために助成を行った。

利用者数 5人

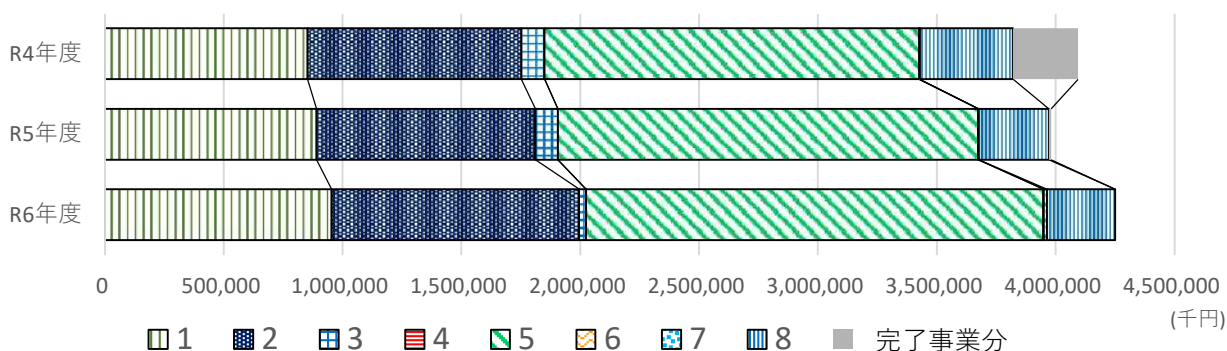
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,381,343,000円	4,250,524,884円	3,981,068,984円	4,094,412,508円	106.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	954,101,396円	2	公立保育園管理運営事業	1,041,045,624円
3	公立保育園維持整備事業	29,236,993円	4	公立保育園環境改善事業	101,200円
5	認可保育所等支援事業	1,923,708,758円	6	認可外保育所支援事業	1,824,000円
7	認可保育所等環境改善事業	13,697,250円	8	幼児教育・保育無償化事業	286,809,663円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人事院勧告に伴う人件費や会計年度任用職員の報酬が増額となり、また、公定価格の改定に伴う認可保育所等支援のための委託費や施設型給付費等も増額となったためである。

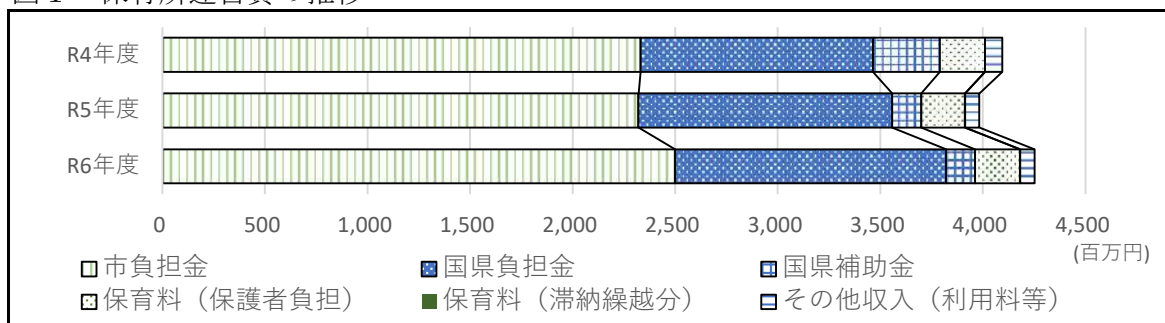
●概要

保育所運営費（保育所費全体にかかる歳出の財源内訳）

区 分	金額（円）	1人当たり（円）	割合（％）
保育料（保護者負担）	219,121,030	30,215	5.16
保育料（滞納繰越分）	102,000		0
その他収入（利用料等）	69,785,455		1.64
国県負担金	1,320,757,994		31.07
国県補助金	140,678,057		3.31
市負担金	2,500,080,348		58.82
合計	4,250,524,884		100

弾力徴収率＝保育料（保護者負担）/国の徴収基準＝46.8%

図1 保育所運営費の推移



2 公立保育園管理運営事業

児童福祉法に定められた保育の実施に必要な、公立保育園の管理運営を行う。

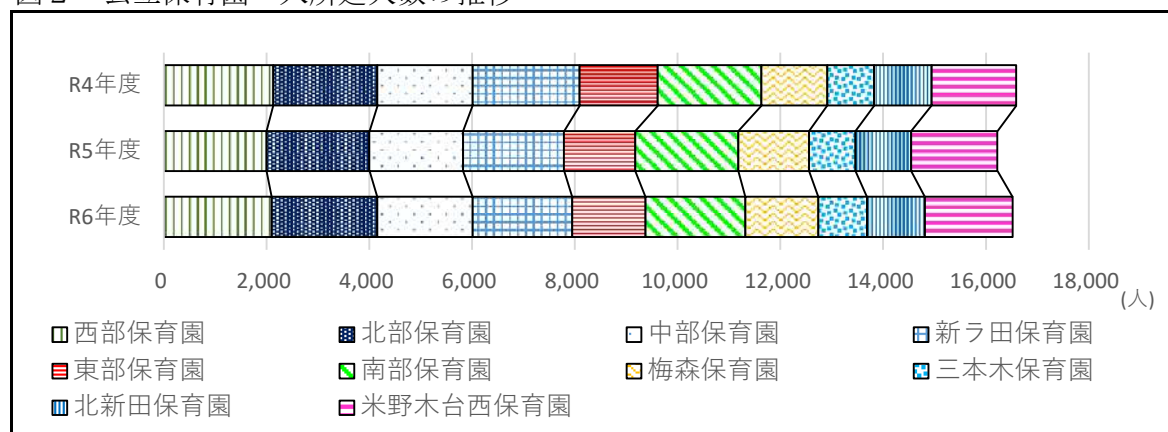
(1) 保育園別保育の実施状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	保育士
西部保育園	190	2,102	617	480	1,005	15
北部保育園	180	2,051	609	473	969	15
中部保育園	162	1,859	464	450	945	14
新ラ田保育園	175	1,934	535	469	930	14
東部保育園	124	1,429	434	311	684	12
南部保育園	180	1,946	558	477	911	15
梅森保育園	122	1,418	368	348	702	12
三本木保育園	99	949	308	179	462	10
北新田保育園	107	1,127	411	239	477	10
米野木台西保育園	149	1,708	636	356	716	8
合計	1,488	16,523	4,940	3,782	7,801	125

※保育士については、育児休業取得者を含む正規職員の数（再任用除く。）

図2 公立保育園 入所延人数の推移



(2) 延長保育の状況（保育短時間の午前8時00分～午後4時00分を超える利用）

開所時間 平日 午前7時30分～午後6時00分

（中部・新ラ田・東部保育園は午後7時00分、

米野木台西保育園は午後7時30分）

土曜 午前7時30分～午後2時00分（米野木台西保育園は午後7時30分）

(単位：人)

施設名	延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	入所延人数に対する割合(%)
西部保育園	1,461	455	284	722	69.5
北部保育園	1,159	380	265	514	56.5
中部保育園	1,174	304	306	564	63.2
新ラ田保育園	1,072	312	239	521	55.4
東部保育園	970	315	213	442	67.9
南部保育園	945	324	213	408	48.6
梅森保育園	859	244	159	456	60.6
三本木保育園	436	191	30	215	45.9
北新田保育園	531	191	107	233	47.1
米野木台西保育園	1,483	583	309	591	86.8
合計	10,090	3,299	2,125	4,666	61.1

※保育標準時間・短時間認定者の合算人数

保育標準時間：利用可能時間は最大11時間。月120時間以上の就労時間

保育短時間：利用可能時間は最大8時間。月60時間以上の就労時間

事務・事業の概要

(3) 休日等保育事業（午後2時以降の土曜日保育）の実施状況

公立保育園の園児を対象として、米野木台西保育園及びあかいけ箕ノ手保育園にて午後2時以降の保育を実施した。

保育時間 土曜日 午前7時30分～午後7時30分

(単位：人)

対象施設	延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	入所延人数に対する割合(%)
公立保育園10園	552 (386)	167 (119)	134 (89)	251 (178)	3.3

※延べ人数 括弧内午後4時以降利用者

(4) 一時保育の状況

保護者の就労、病気等により断続的に又は緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童の保育を行った。

保育時間 月～金曜日 午前9時00分～午後4時00分

土曜日 午前9時00分～午後0時00分（北部保育園・中部保育園）

(単位：人)

実施公立保育園名	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	合計
北部保育園	790 (121)	0 (0)	0 (0)	790 (121)
中部保育園	514 (71)	0 (0)	0 (0)	514 (71)
米野木台西保育園	283 (44)	0 (0)	0 (0)	283 (44)
合計	1,587 (236)	0 (0)	0 (0)	1,587 (236)

※延べ人数 括弧内実人数

3 公立保育園維持整備事業

公立保育園の維持管理（修繕、委託、工事、備品購入）を行う。

(1) 保育園修繕・委託料・工事請負費・備品購入

公立保育園における施設の維持・充実に図るために執行した。

ア	修繕料	6,936,290円
イ	委託料 空調改修設計業務委託	1,765,500円
ウ	工事請負費 保育園維持管理工事	13,384,354円
エ	備品購入費 保育園備品購入	7,150,849円

4 公立保育園環境改善事業

公立保育園の環境を改善するために必要な受入体制、設備等を整備する。

(1) 医療的ケア児の受入を行う園に対して災害時の非常電源用にポータブル蓄電池を購入した。

ア	備品購入費 ポータブル蓄電池	101,200円
---	----------------	----------

5 認可保育所等支援事業

子ども・子育て支援法に基づき、委託費、施設型給付費・地域型保育給付費の支払いを行う。また、日進市民間保育所補助金交付要綱に基づき、民間保育所の運営費等の補助を行う。

(1) 民間保育所委託料

乳幼児の福祉を積極的に増進させるため、養護と教育を一体として豊かな人間性をもった児童を育成することを目的として、民間保育所に委託した。

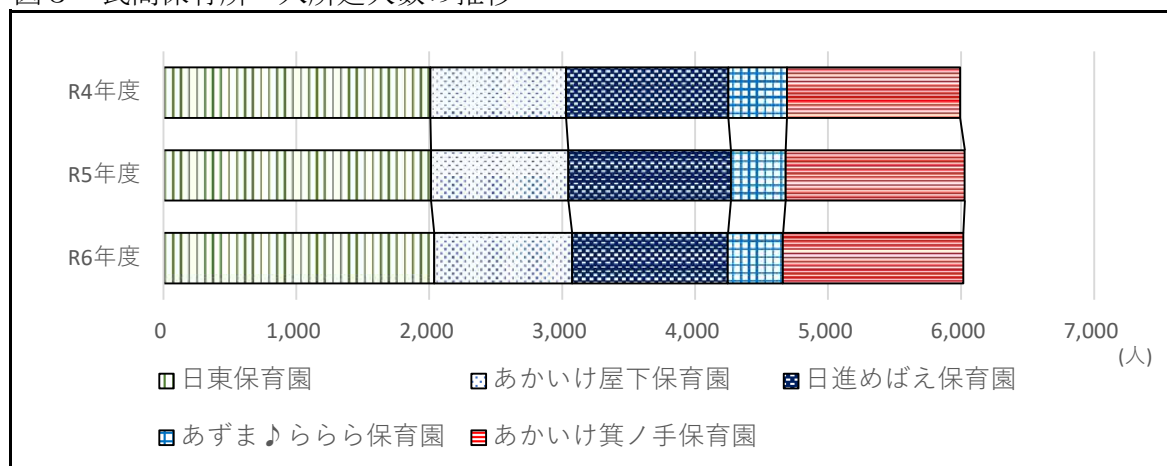
事務・事業の概要

民間保育所委託料

(単位：人)

施設名	定員	入所 延人数	内 訳		委託料 (円)
			0歳児 3歳児	1・2歳児 4・5歳児	
日東保育園	176	2,037	93 469	515 960	175,227,080
あかいけ屋下保育園	90	1,038	54 207	346 431	121,563,250
日進めばえ保育園	116	1,171	84 239	386 462	127,754,550
あずま♪ららら保育園	40 (0～2歳のみ)	414	44	370	95,884,610
あかいけ箕ノ手保育園	119	1,357	52 309	368 628	125,818,290
合計	541	6,017	327 1,224	1,985 2,481	646,247,780

図3 民間保育所 入所延人数の推移



(2) 子どものための教育・保育給付

子ども・子育て支援法に基づき、市の確認を受けた認定こども園、幼稚園への給付（施設型給付）及び小規模保育事業等への給付（地域型保育給付）を行った。

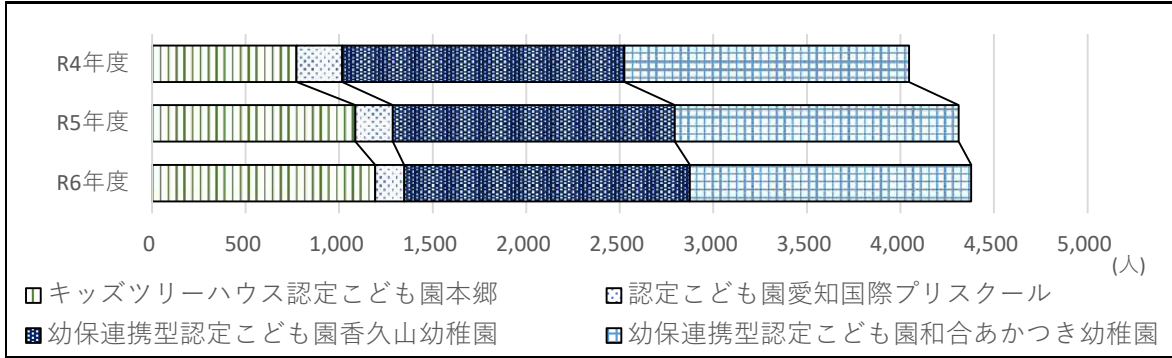
ア 市内事業所に対する施設型給付費

(単位：人)

施設名	定員		入所 延人数	内 訳			給付費(円)
	1号※	2・3号※		1号※	2号※	3号※	
キッズツリーハウス 認定こども園本郷	9	129	1,257	64	630	563	128,098,780
認定こども園愛知国際 プリスクール	15	30	189	34	133	22	31,476,220
幼保連携型認定こども 園香久山幼稚園	180	130	3,381	1,854	972	555	222,244,790
幼保連携型認定こども 園和合あかつき幼稚園	171	132	3,079	1,575	1,007	497	215,561,230
日進旭丘幼稚園	150	0	1,617	1,617	0	0	97,378,655
合計	525	421	9,523	5,144	2,742	1,637	694,759,675

事務・事業の概要

図4 認定こども園 保育利用者（2号・3号）入所延人数の推移



イ 市外事業所に対する施設型給付費

(単位：人)

施設名	入所 延人数	内 訳			給付費(円)
		1号※	2号※	3号※	
たかばりこども園（名古屋市）	154	154	0	0	11,410,390
梅森坂幼稚園（名古屋市）	77	77			4,384,310
植田幼稚園（名古屋市）	8	8			401,200
認定こども園神の倉清涼保育園（名古屋市）	12	12	0	0	2,590,900
陽だまりこども園（名古屋市）	3	3	0	0	480,030
上社幼稚園（名古屋市）	89	89			5,338,632
愛英西山幼稚園（名古屋市）	12	12			831,318
愛英名東幼稚園（名古屋市）	16	16			915,660
愛英本地幼稚園（尾張旭市）	12	12			745,056
東郷旭丘幼稚園（東郷町）	71	71			4,779,698
三好丘聖マーガレット幼稚園（みよし市）	108	108			6,084,564
三好文化こども園（みよし市）	230	230	0	0	11,132,120
明愛幼稚園（知多市）	2	2			120,040
梨花幼稚園（静岡市）	2	2	0	0	97,058
八潮ひまわり保育園（八潮市）	10		5	5	1,351,740
合計	806	796	5	5	50,662,716

※子ども・子育て支援法第19条に規定された支給認定区分。

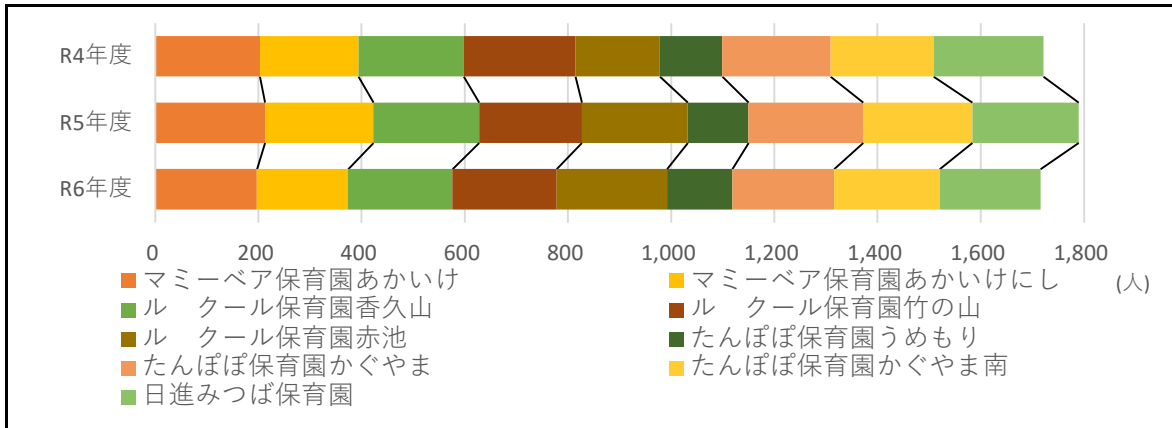
1号（教育認定3歳以上児）、2号（保育認定3歳以上児）、3号（保育認定3歳未満児）

ウ 市内事業所に対する地域型保育給付費

(単位：人)

施設名	定 員	入所 延人数	内 訳		給付費(円)
			0歳	1・2歳	
マミーベア保育園あかいけ	19	197	24	173	38,074,830
マミーベア保育園あかいけにし	19	177	23	154	37,315,580
ル クール保育園香久山	19	202	18	184	45,591,840
ル クール保育園竹の山	19	202	0	202	41,434,440
ル クール保育園赤池	19	214	22	192	47,887,470
たんぽぽ保育園うめもり	12	127	0	127	33,802,680
たんぽぽ保育園かぐやま	19	197	20	177	47,920,260
たんぽぽ保育園かぐやま南	19	205	31	174	50,015,150
日進みつば保育園	19	195	33	162	41,881,090
合計	164	1,716	171	1,545	383,923,340

図5 地域型保育事業所 入所延人数の推移



エ 市外事業所に対する地域型保育給付費

(単位: 人)

施設名	入所 延人数	内 訳		給付費(円)
		0歳	1・2歳	
A S 保育室 (長久手市)	4	0	4	450,760
かなで保育園 (豊明市)	12	0	12	1,965,560
かぐや第二保育園 (岐阜市)	3	0	3	611,990
合計	19	0	19	3,028,310

(3) 民間保育所補助金

児童福祉法に基づき設置された市内の民間保育所に、児童の福祉推進を図るための児童福祉事業実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア 運営費補助金

(単位: 円)

施設名	経常費	人件費 ・管理費	施設整備費 ・設備拡充費	地域活動費	合計
日東保育園	2,560,000	7,508,000	0	215,000	10,283,000
あかいけ屋下保育園	1,296,000	3,745,000	3,638,000	0	8,679,000
日進めばえ保育園	1,440,000	1,013,000	5,718,000	21,000	8,192,000
あずま♪ららら保育園	416,000	6,865,000	0	0	7,281,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,664,000	5,532,000	6,827,000	0	14,023,000
キッズツリーハウス 認定こども園本郷	1,492,000	1,100,000	7,003,000	0	9,595,000
幼保連携型認定こども園 香久山幼稚園	3,444,000	1,249,000	0	0	4,693,000
幼保連携型認定こども園 和合あかつき幼稚園	3,090,000	6,202,000	11,332,000	970,000	21,594,000
合計	15,402,000	33,214,000	34,518,000	1,206,000	84,340,000

事務・事業の概要

(4) 一時預かり保育・延長保育事業費補助金

児童福祉法に基づき設置された一時預かり保育等を実施する市内の民間保育所に、当該事業の実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア 一時預かり保育事業費補助金

(単位：人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	合計	補助金額 (円)
日東保育園	828 (300)	0 (0)	0 (0)	828 (300)	3,105,000
あかいけ屋下保育園	1,008 (222)	0 (0)	0 (0)	1,008 (222)	3,200,000
日進めばえ保育園	23 (15)	0 (0)	0 (0)	23 (15)	2,833,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,276 (312)	0 (0)	0 (0)	1,276 (312)	3,321,000
キッズツリーハウス 認定こども園本郷	※認定こども園については、年齢別の内訳、実 人数の把握は無し。				3,704,360
認定こども園 愛知国際プリスクール					400,040
幼保連携型認定こども園 和合あかつき幼稚園					2,430,000
合計	3,135 (849)	0 (0)	0 (0)	3,135 (849)	18,993,400

※延べ人数 括弧内実人数

イ 延長保育事業費補助金

施設名	補助金額 (円)
キッズツリーハウス認定こども園本郷	1,630,200
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	646,400
合計	2,276,600

(5) 保育所等給食費軽減対策支援金

物価高騰の影響を受けながら、利用児童に対して安定的な給食を提供している民間保育所等に、支援金を交付した。

施設名	延人数 (人)	補助金額 (円)
日東保育園	42,201	3,397,116
あかいけ屋下保育園	21,376	1,640,088
日進めばえ保育園	24,566	1,887,808
あずま♪ららら保育園	8,550	669,619
あかいけ箕ノ手保育園	28,048	2,145,270
キッズツリーハウス認定こども園本郷	26,887	2,053,472
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	55,253	4,278,679
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	62,527	4,779,530
マミーベア保育園あかいけ	4,089	320,882
マミーベア保育園あかいけにし	3,791	308,805
ル クール保育園香久山	4,120	322,751
ル クール保育園竹の山	4,192	322,899
ル クール保育園赤池	4,393	337,773
たんぼぼ保育園うめもり	2,121	168,119
たんぼぼ保育園かぐやま	3,407	263,617
たんぼぼ保育園かぐやま南	3,562	278,389
日進みつば保育園	3,968	311,860
合計	303,051	23,486,677

(6) 保育環境改善等事業費補助金

紙おむつの自園での処分に必要なごみ箱等の購入費の補助を行った。

施設名	補助金額 (円)
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	308,000

事務・事業の概要

6 認可外保育所支援事業

児童福祉法の規定による認可を受けていない市内外の民間保育施設が行う保育施設運営事業に対し、入所している日進市の乳幼児の保育環境の向上に資することを目的として、補助金を交付する。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
さんさん教室	66	1,620,000
キッズハウスみよし	12	72,000
保育所 おさんぽ	22	132,000
合計	100	1,824,000

7 認可保育所等環境改善事業

認可保育施設の整備を行うとともに、園児及び保護者が安心して利用できるように施設の環境改善等を行う。

(1) 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金

園児のプライバシー保護や性被害防止対策のためパーテーション等の購入補助を行った。

施設名	補助金額（円）
日東保育園	57,000
あずま♪ららら保育園	75,000
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	57,000
マミーベア保育園あかいけ	75,000
合計	264,000

(2) 小規模保育事業施設整備費補助金

保育需要の高い0～2歳児の受け皿確保のため、小規模保育施設を1園整備し、整備費の補助を行った。

施設名	補助金額（円）
マミーベア保育園あさだ	5,000,000

(3) 第三子保育料無償化事業

第三子保育料の無償化に伴い、認定こども園に対する施設型給付費及び小規模保育事業所への地域型保育給付費を増額した。

扶助費	施設型給付費（認定こども園）	2,546,000円
	地域型保育給付費（小規模保育事業所）	5,887,250円
	合 計	8,433,250円

8 幼児教育・保育無償化事業

子ども・子育て支援法に基づき、3歳以上の児童（及び住民税非課税世帯の3歳未満児）の保育料無償化を実施する。

事務・事業の概要

(1) 施設等利用給付

施設等利用給付認定の区分に応じて、利用した施設の費用を給付した。

給付認定区分※2	給付者数(人)※1
新1号	700
新2号※3	366
新3号	4

※1 給付者数は、3月実績による。

※2 子ども・子育て支援法第30条の4に規定された支給認定区分。

※3 新2号には、保育2号認定のみなしを含む。

ア 幼稚園(新制度未移行)

区 分	延人数(人)	給付金額(円)
市内幼稚園	5,382	138,190,120
市外幼稚園	4,800	123,113,653
合計	10,182	261,303,773

イ 預かり保育

区 分	延人数(人)	給付金額(円)
新制度移行施設	1,250	5,560,691
幼稚園(新制度未移行)	1,676	6,183,410
合計	2,926	11,744,101

ウ 認可外保育施設等

区 分	延人数(人)	給付金額(円)
認可外保育施設等	361	11,923,610
一時預かり(公立)	10	290,000
一時預かり(私立)	0	0
病児・病後児保育	0	0
ファミリー・サポート事業	0	0
合計	371	12,213,610

(2) 実費徴収にかかる補足給付事業

幼稚園(新制度未移行)の園児の属する世帯が一定の要件を満たす場合、給食材料費(副食費)にかかる費用について補助を行った。

区 分	人数(人)	給付金額(円)
市内幼稚園	28	1,114,290
市外幼稚園	26	732,824
合計	54	1,847,114

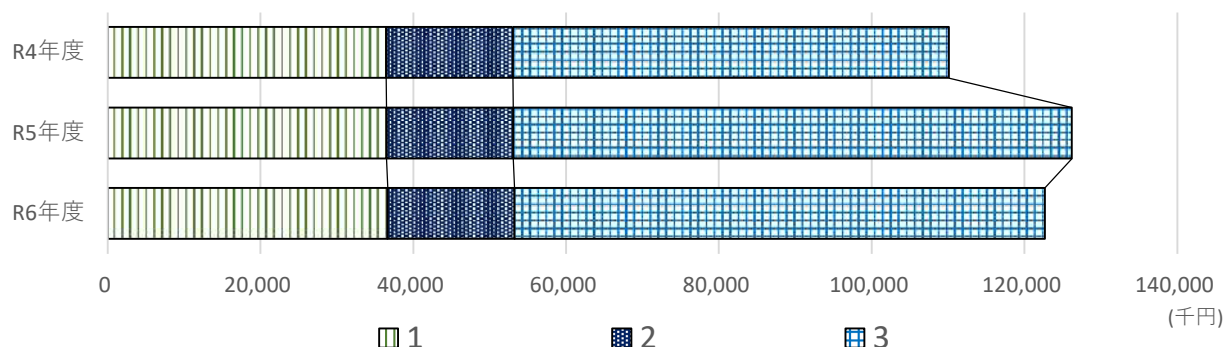
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	児童福祉施設費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
123,249,000円	122,665,247円	126,195,782円	110,101,047円	97.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	子育て総合支援センター管理運営事業	36,633,620円	2	子育て支援センター運営事業	16,600,000円
3	障害者福祉センター管理運営事業	69,431,627円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、子ども発達支援センター「すくすく園」の運営改善により障害者福祉センター管理運営事業費が減額となったためである。

●概要

1 子育て総合支援センター管理運営事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく利用者支援事業を行う。

(1) にっしん子育て総合支援センターの運営を指定管理者（NPO法人ファミリーステーションRin）に委託した。

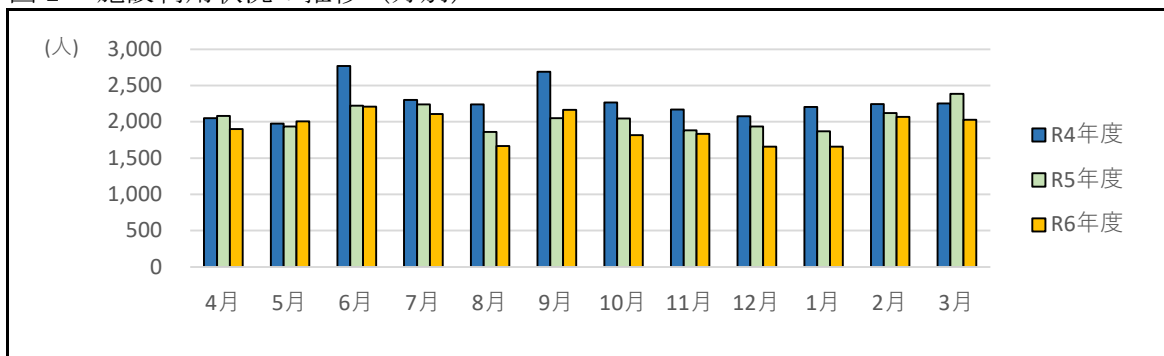
ア 地域子育て支援拠点事業

乳幼児のいる子育て中の親子を対象に、子育て相談や親子交流事業等を実施した。令和6年度は延べ23,107人の利用者があり、延べ248件の相談があった。

(単位：件)

相談内容	生活習慣	発育・発達	医学的問題	生活環境	育児方法	その他	合計
相談件数	146	48	8	4	23	19	248

図1 施設利用状況の推移（月別）



事務・事業の概要

(ア) 親子交流事業等

妊産婦や乳幼児のいる家庭を対象とした子育て講座や、週1回の出張ひろばなどを以下のとおり実施した。

実施内容	開催回数(回)	参加親子数(組)
子育て講座	39	245
出張ひろば	110	403
あそびのひろば	243	3,580
季節行事	5	172
赤ちゃんサロン	43	349
読み聞かせ	292	1,764
父親の参加	651	1,006

※「父親の参加」中、「参加親子数」欄の単位は(人)

イ 利用者支援事業

子育て世代包括支援センター(ひよこテラス)として子育て支援コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

実施内容	件数(件)
情報提供・相談支援(来所、電話等による個別相談)	424
情報提供・相談支援(保健センター、出張ひろば等への出張相談)	201

また、情報提供事業として、子育て情報誌「ふあまっぷ」を年4回発行したほか、子育て支援用ホームページ「WEB版ふあまっぷ」及びSNS版子育てひろば「子育てひよこひろば」の運営を行った。

ウ ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を会員として組織し、相互援助活動の支援を行った。また、会員の資質向上や会員間の交流を深めるために、講習会や情報交換会を実施した。

令和6年度会員数(人)	依頼会員	援助会員	両方会員	合計
	459	95	63	617

内容別活動件数(件)	①保育施設の保育登園前や保育終了後の子どもの預かり	173
	②保育施設までの送迎	1,420
	③放課後児童クラブ等への送迎及び終了後の子どもの預かり	1,054
	④子どもの習い事等への送迎	1,553
	⑤学校の放課後の子どもの預かり	30
	⑦冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	1
	⑧買い物等外出の際の子どもの預かり	191
	⑨その他	79
	合計	4,501

2 子育て支援センター運営事業

日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンターに子育て支援センター事業を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置すると共に、子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う。

(1) 日東子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、保育の場を活用して、子育て相談や親子交流などの支援業務を(社福)日東保育園に委託して実施した。

事務・事業の概要

子育て相談	
相談内容	相談件数（件）
生活習慣	8
発育・発達	9
医学的問題	0
生活環境	0
育児方法	0
その他	1
合計	18

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	82回
参加親子数	延べ2,127組
子育て講演会	
開催回数	1回
参加者数	110人

(2) 名古屋学芸大学子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、名古屋学芸大学子どもケアセンターを活用し、子育て相談や親子交流などの支援業務を（学）中西学園に委託して実施した。

子育て相談	
相談内容	相談件数（件）
生活習慣	4
発育・発達	15
医学的問題	0
生活環境	12
育児方法	18
その他	0
合計	49

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	43回
参加親子数	延べ400組
自由開放	
開催回数	104回
参加親子数	555組

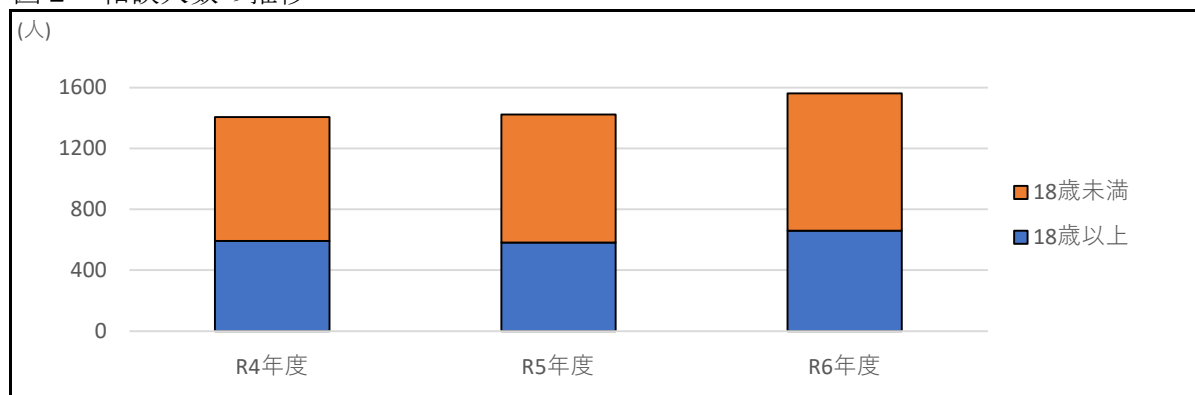
3 障害者福祉センター管理運営事業

地域の障害福祉拠点として、地域生活支援センター「たけのやま」で障害者に対する相談支援等を行うとともに、子ども発達支援センター「すくすく園」で障害や発達の遅れ等がある児童に対する療育や発達相談、保育所等訪問支援事業等を行う。

(1) 日進市障害者福祉センターの運営を指定管理者（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。

相談人数 1,563人 延べ12,657人
（内児童 903人 延べ4,612人）

図2 相談人数の推移



事務・事業の概要

(2) 地域生活支援センター「たけのやま」

ア 障害者の自立を支援するために、日進市障害者自立支援協議会を開催した。

(ア) 協議会 3回

(イ) 専門部会(4部会) 29回

イ 講演会、勉強会等を開催した。 18事業 49回

(3) 子ども発達支援センター「すくすく園」

ア 通所による療育を行った。 利用人数169人 延べ9,491人

イ 小中学校、保育園等に巡回相談を行った。 37施設 107回

(4) 親子通園事業「あじさい教室」

発達が気になる就園前の児童とその保護者が集う機会を設け、一定期間継続して通うことにより、専門員の指導や助言等を受けることができる教室を開催した。

ア 開催回数 94回

イ 利用児数 23人 延べ610人

利用保護者数 23人 延べ610人

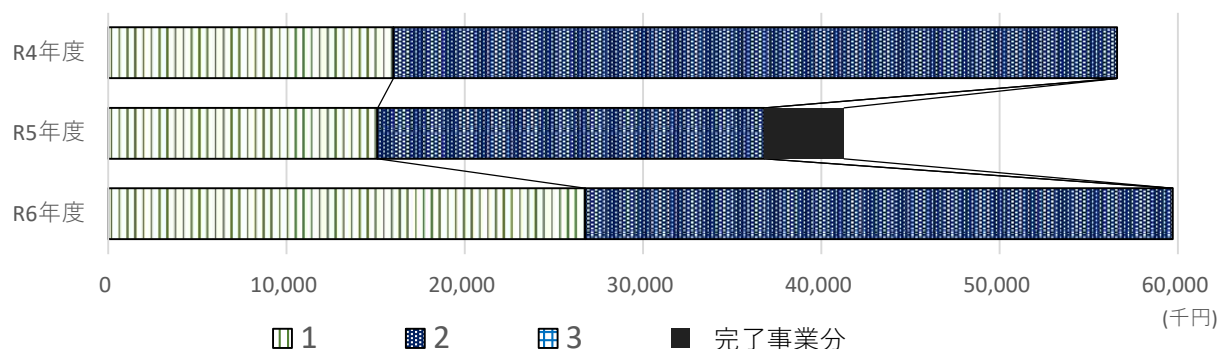
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
60,183,000円	59,724,821円	41,251,724円	56,590,264円	144.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護事業	26,761,477円	2	生活困窮者自立支援事業	32,963,344円
3	生活保護業務効率化事業	0円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、令和5年度生活保護費の国庫負担金確定による返還金が増大したこと及び生活困窮者自立支援法に係る各委託について業務体制等の見直しにより委託料が増大したことによるものである。

●概要

1 生活保護事業

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。また、自立に向けた援助や指導を行う。

(1) 高齢者、障害者の虐待や支援困難事例の相談業務等に対応した。

虐待受付件数 (単位：件)

高齢者虐待	障害者虐待	合計
21	16	37

支援困難事例

件数 (件)	対応回数 (回)
32	195

(2) 生活保護に係る医療扶助及び介護扶助の支払いに伴い、レセプト審査及び介護審査手数料を支出した。

ア 社会保険診療報酬支払基金	104,237円
イ 国民健康保険団体連合会	36,711円
ウ レセプト点検業務委託	169,400円

(3) 生活保護電算システムの保守業務委託料を支出した。

(4) 令和5年度生活保護事業に係る国庫負担金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

事務・事業の概要

2 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。

- (1) 生活困窮者等自立相談支援事業を（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。

相談の実績

ア 件数

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
新規相談件数(件)	11	17	14	9	19	11	16	9	15	6	9	15	151
相談実人数(人)	65	70	76	77	61	74	76	75	102	67	72	68	565※

※「相談実人数」の「年間」欄は令和6年度における実人数

イ 相談形態（全体）

（単位：件）

電話	訪問・同行	面談	他機関照会	支援調整会議等	その他	合計
1,550	287	638	1,752	74	142	4,443

- (2) 住居確保給付金

離職等により住宅確保が困難な者に対し、手当を支給した。

住居確保給付金受給 6人

- (3) 一時生活支援事業

居所を失った生活困窮者に対し、一時的な居所の提供を行った。

実利用者 3人

- (4) 生活困窮者等就労準備支援

生活困窮者等に対する就労準備支援事業を（NPO法人）Earth as Motherに委託した。

- (5) 令和5年度生活困窮者自立支援事業に係る国庫負担金、補助金及び交付金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

3 生活保護業務効率化事業

生活保護業務におけるAIを導入した効率化について、国庫補助協議を行ったが採択されなかったため、予算の執行はなかった。

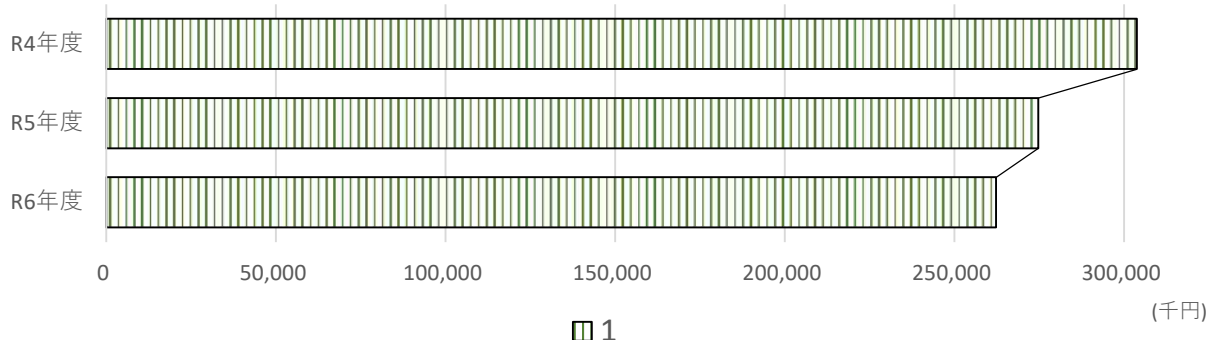
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
280,000,000円	262,235,769円	274,765,920円	303,739,202円	95.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護扶助費	262,235,769円
---	---------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、高額の医療及び介護サービスを利用した者が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 生活保護扶助費

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。

（1）生活保護扶助費の内訳

市内に在住の生活困窮者及び援護が必要な住所不定者に対し、以下のとおり支出した。

ア 扶助別合計数

扶助内容	延べ世帯数 (世帯)	延べ人数 (人)	支出金額 (円)
生活扶助	1,152	1,392	72,449,831
住宅扶助	1,145	1,366	38,408,364
教育扶助	52	88	817,958
介護扶助	300	300	10,030,620
医療扶助	1,213	1,362	136,403,154
出産扶助	0	0	0
生業扶助	9	9	66,180
葬祭扶助	3	3	1,069,407
就労自立給付金	6	6	195,765
保護施設事務費	9	9	2,794,490
合 計	3,889	4,535	262,235,769

事務・事業の概要

イ 月別内訳

(単位：人)

扶助内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活扶助	117	115	117	123	116	111	110	111	115	120	116	121	1,392
住宅扶助	113	111	114	118	116	112	109	108	112	114	118	121	1,366
教育扶助	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	9	88
介護扶助	26	26	24	26	25	24	24	24	24	26	25	26	300
医療扶助	110	116	118	121	112	115	114	115	111	107	107	116	1,362
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業扶助	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	9
葬祭扶助	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
就労自立給付金	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	6
保護施設事務費	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9

(2) 保護世帯及び保護人員

(単位：世帯・人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保護世帯	115	116	115	119	114	113	111	113	114	117	115	118	1,380
保護人員	140	141	139	142	136	132	130	132	133	139	136	140	1,640

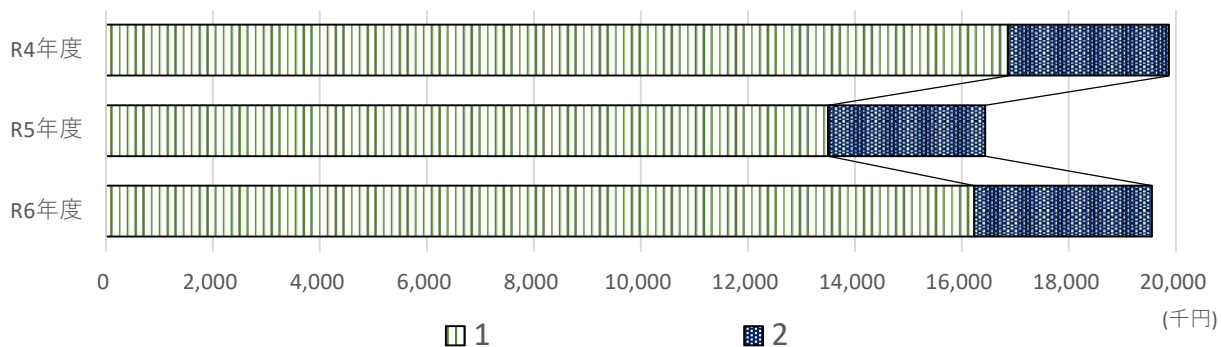
款	3	民生費	項	4	国民年金事務取扱費	目	1	国民年金事務取扱費
---	---	-----	---	---	-----------	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
20,537,000円	19,550,144円	16,435,055円	19,872,920円	119.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	16,233,611円	2	国民年金事務	3,316,533円
---	-----	-------------	---	--------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したためである。

●概要

2 国民年金事務

国民年金法に規定された法定受託事務及び日本年金機構との協力・連携事務を実施する。

(1) 被保険者の状況

区分	人数（人）
第1号 被保険者	8,611
第3号 被保険者	7,675
任意加入被保険者	153
計	16,439

区分	人数（人）
保険料免除者	3,170
法定免除	502
全額免除	868
一部免除	129
納付猶予	300
学生納付特例	1,371
付加加入者	398
強制加入	0
任意加入	398

(2) 被保険者の異動状況（届書受付状況）

区分	件数（件）	備考
新規取得	409	20歳到達、2号からの移行等
再取得	1,237	2号からの移行等
種別変更	262	3号から1号への異動等
喪失	375	2号への移行、海外転出、死亡等
その他	236	上記以外のもの

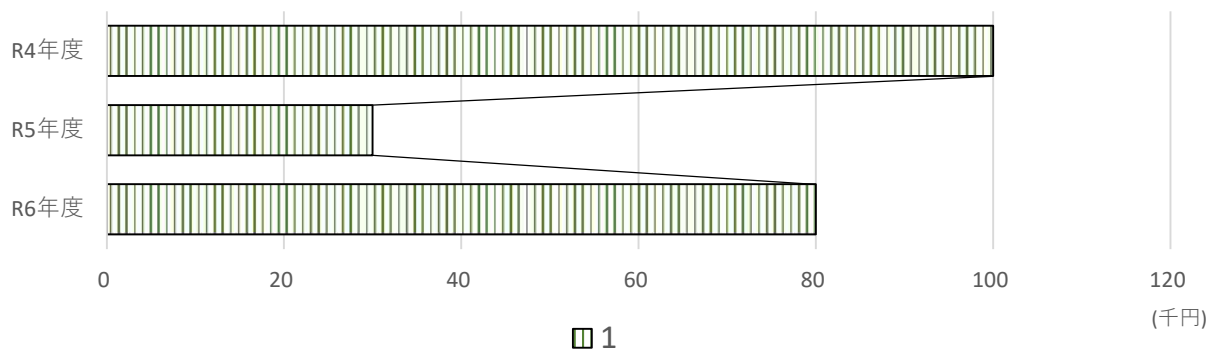
款	3	民生費	項	5	災害救助費	目	1	災害救助費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
244,000円	80,000円	30,000円	100,000円	266.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害見舞金支給事業	80,000円
---	-----------	---------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、支給実績が2件で、前年度と比較して1件増加し、焼損程度が全焼1件、半焼1件であったためである。

●概要

1 災害見舞金支給事業

本市の区域内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給して、被災者を慰問する。

(1) 建物火災により被害を受けた市民に対し見舞金を支給した。

災害見舞金（全焼1件、半焼1件）

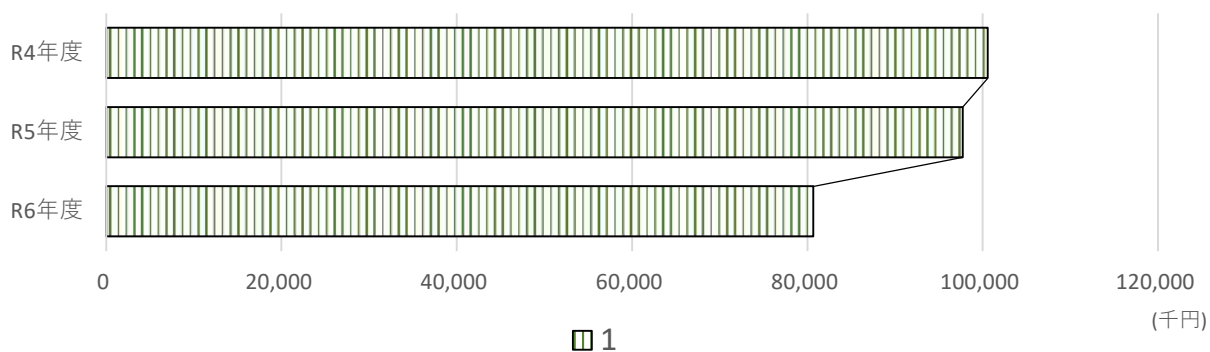
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
85,672,000円	80,668,578円	97,728,151円	100,559,232円	82.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	80,668,578円
---	-----	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

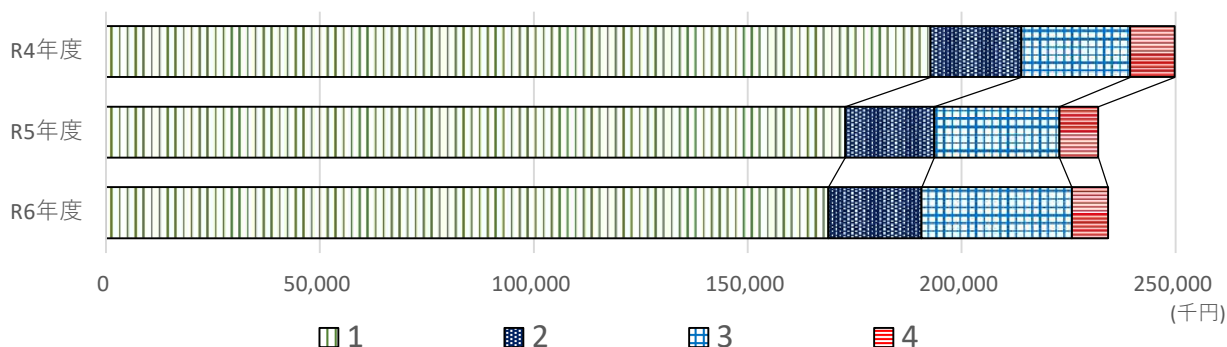
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	保健センター運営費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
243,651,000円	234,227,720円	231,925,946円	249,812,198円	101.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	168,853,555円	2	保健センター管理事業	21,804,799円
3	保健センター運営事業	35,141,366円	4	救急医療体制支援事業	8,428,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、会計年度任用職員の報酬増加と法改正等に伴う健康管理システムの改修委託料が増加したためである。

●概要

2 保健センター管理事業

施設の保守点検及び修繕工事を実施し、保健センターの維持管理を行う。

(1) 施設を管理運営するための保守点検等を行った。

- ア 保健センター施設保守委託
- イ 保健センター浄化槽ポンプ

(2) 施設を維持管理するための修繕工事を行った。

- ア 保健センタープレイルーム等漏水修繕工事 995,500円
- イ 浄化槽ポンプ修繕工事 498,542円
- ウ 保健センター漏電修繕工事 462,000円

3 保健センター運営事業

保健センターの運営に係る総務的な事務を行う。

(1) 保健センターの運営に係る経費及び費用を支出した。

- ア 保健センターガイド印刷 1,273,250円
- イ 健康管理システム保守・運用支援業務委託 2,666,400円
- ウ 健康管理システム改修等委託 3,778,500円

(2) 献血事業を実施した。

市役所会場献血回数 3回 献血実施者 180人

4 救急医療体制支援事業

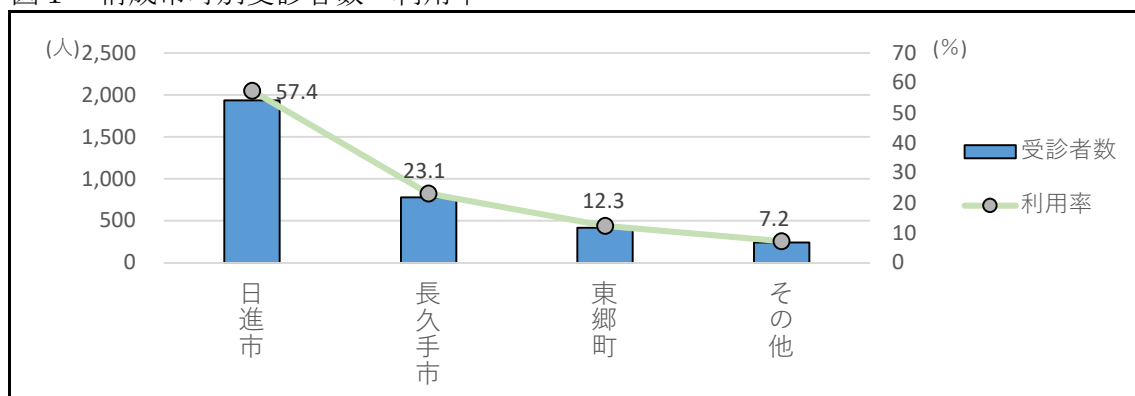
休日の一次救急医療体制確保のための東名古屋医師会休日急病診療所運営費に対する補助金及び夜間休日の二次救急医療体制確保のための尾張東部地域救急医療対策連絡協議会が実施する病院群輪番制病院運営補助事業に対する負担金を拠出する。

(1) 東名古屋医師会に対し休日急病診療所運営費補助金を交付した。

ア 構成市町別受診者数

市町名	日進市	長久手市	東郷町	その他	合計
受診者数 (人)	1,935	777	416	241	3,369
利用率 (%)	57.4	23.1	12.3	7.2	100

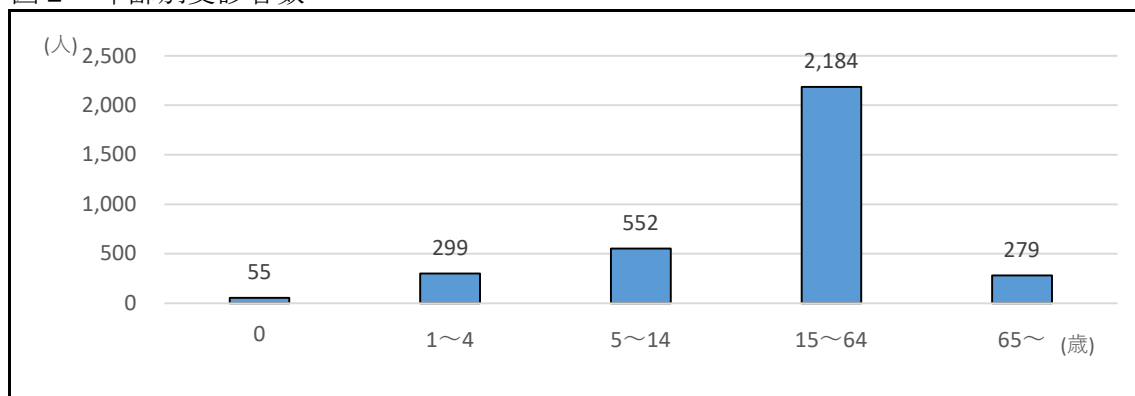
図1 構成市町別受診者数・利用率



イ 年齢別受診者数

年齢 (歳)	0	1～4	5～14	15～64	65～	合計
受診者数 (人)	55	299	552	2,184	279	3,369

図2 年齢別受診者数



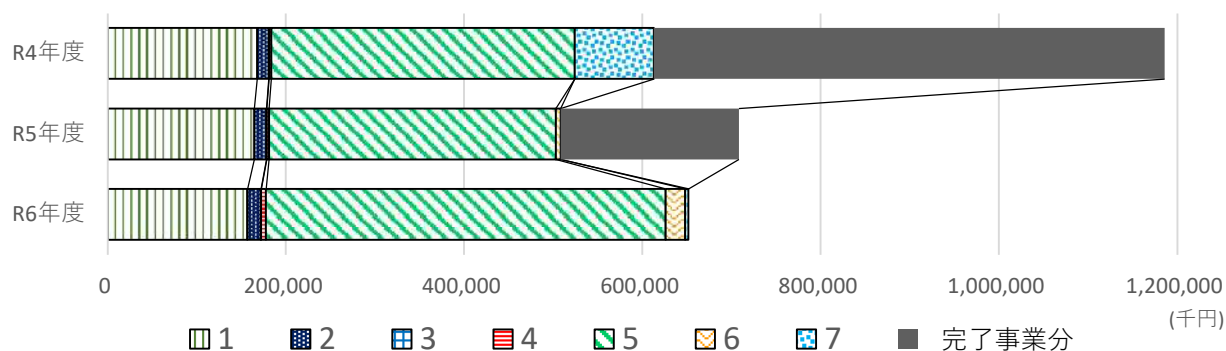
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
730,522,000円	651,685,249円	708,371,450円	1,185,738,364円	92.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	がん対策推進事業	156,888,023円	2	成人健診事業	15,122,394円
3	成人健康相談・教育事業	220,921円	4	健康づくり事業	5,522,190円
5	予防接種推進事業	448,199,194円	6	帯状疱疹予防接種推進事業	22,075,087円
7	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許分）	3,657,440円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業において、5月末をもって事業が終了したことにより、支出が減少したためである。

●概要

1 がん対策推進事業

がんの早期発見のためにがん検診を実施する。40歳以上及び節目年齢対象者に受診券を発行し、受診勧奨を行う。また、がん患者の療養生活の質の向上を図るための事業を行う。

- (1) 集団検診（集団がん検診・特定健診同時がん検診） 16,711,640円
 (2) 個別がん検診（市内指定医療機関にて実施） 128,641,421円

			受診者（人）	うち 節目年齢者（人）	受診率（%）※1	がん発見者（人）
肺がん	胸部X線	集団	394	566	14.4	4
		個別	7,150			
	喀痰検査		319			
胃がん	X線	集団	934	576	8.4 (13.4)※2	7
		個別	2,072			
	内視鏡	個別	1,480			
大腸がん (1日、2日法)		集団	1,171	709	14.7	22
		個別	6,709			
子宮がん		集団	809	847	9.0 (17.5)※2	2
		個別	1,893			
乳がん		集団	742	578	8.6 (16.7)※2	10
		個別	1,859			
前立腺がん		集団	193	199	16.6	16
		個別	2,837			

※1 健康増進法のがん検診結果報告に基づく受診率（前立腺がん検診を除く）
 40歳以上（子宮がんは20歳以上）の全住民を対象者として算出

※2 （ ）内は隔年受診率（2年連続受診を除き算出）を表示

事務・事業の概要

(3) がん患者アピアランスケア用品購入費補助

医療用ウィッグ 33件
乳房補整具 9件

2 成人健診事業

生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。

- (1) 成人歯周病検診は、令和6年度から50歳以上を対象に従来の検診項目に加えオーラルフレイル実測評価（オーラルディアドコキネシス・反復唾液嚥下テスト）を新たに実施した。

受診者数・実施内容

	受診者数（人）	実施内容
30代さわやか健診	342	市内指定医療機関にて実施
成人歯周病検診	1,589	20～76歳の節目年齢者を対象に実施
骨粗鬆症検診	597	集団がん検診と同時実施
肝炎ウイルス検診	692	市内指定医療機関にて実施

3 成人健康相談・教育事業

生活習慣病や転倒・骨折予防等高齢者の健康増進に関すること、介護予防策について、各種健康教育・健康相談を実施する。

- (1) 各種講演会、各種教室、老人クラブ等の地域の集まりにおいて健康教育を実施した。

実施回数 107回 参加延べ人数 2,137人

- (2) 地域サロン・老人クラブ等の地域の集まりにおいて、健康相談を実施した。

実施回数 105回 参加延べ人数 1,099人

4 健康づくり事業

「いきいき健康プランにっしん21」に基づき、にっしん体操普及・啓発事業の推進や健康づくりを進める活動団体の支援を行うとともに、市民が日常的に健康づくりに取り組める環境づくりを実施する。

- (1) いきいき健康プランにっしん21推進事業

「第2次いきいき健康プランにっしん21」の最終評価を行うとともに「第3次いきいき健康プランにっしん21」を策定した。また、計画策定及び進捗管理する推進委員会及び研究会を開催した。

ア いきいき健康プランにっしん21推進委員会 3回

イ いきいき健康プランにっしん21ネットワーク研究会、職員研究会 1回

- (2) にっしん体操推進事業

にっしん体操普及のため、保育園・幼稚園での出前講座や地域サロン等での普及活動を行った。また、地域でにっしん体操を行っている団体への支援を行った。

ア にっしん体操普及活動 321回（参加者13,139人）

イ にっしん体操スポット数 32か所

- (3) 熱中症予防対策事業

薬剤師会の協力を得て、暑さにより体調不良を感じた人が、一時的に利用できる休憩所を設置した。

市内調剤薬局 38か所

- (4) 健康マイレージ事業

市民の健康づくり推進のため、企業等と連携しにっしん健康マイレージを推進した。

にっしん健康マイレージ達成者数 1,388人（うちアプリ申請537人）

事務・事業の概要

(5) 食生活改善推進員支援事業

子ども及び成人向けの料理教室や保育園出前講座などを通じて食の大切さ及び野菜の摂取等の食生活改善の啓発に取り組む食生活改善推進員の活動支援と養成を行った。

食生活改善推進員研修会 6回 (参加者 81人)

食生活改善推進員養成講座 8回 (参加者 45人)

食生活改善推進員養成講座修了 5人

(6) 運動普及推進員支援事業

つどいの場等で高齢者向けの運動指導、体操普及支援を行い、地域における健康づくりのための運動指導を行う運動普及推進員の活動支援を行った。

運動普及推進員研修会 6回 (参加者 110人)

5 予防接種推進事業

高齢者、乳幼児等の対象者を疾病から守るとともに、地域における疾病の蔓延を防ぐという社会防衛上の目的により、予防接種を実施する。

(1) 高齢者予防接種

ア 高齢者インフルエンザ定期予防接種を指定医療機関に委託した。

接種件数 9,737件 41,360,902円

イ 契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。

助成件数 2件 5,800円

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種を指定医療機関に委託した。

接種件数 182件 1,074,164円

エ 高齢者新型コロナワクチン定期予防接種を指定医療機関に委託した。

接種件数 2,678件 35,619,188円

オ 高齢者の肺炎予防を目的とした肺炎球菌ワクチン任意予防接種費用の一部を助成した。

(ア) 委託方式 助成件数 243件 729,000円

(イ) 償還払い 助成件数 7件 21,000円

(2) 乳幼児等予防接種

ア 乳幼児・児童・生徒を対象に、定期予防接種を指定医療機関に委託した。

予防接種要注意者等は、愛知県広域予防接種事業委託及び県外医療機関との契約で対応した。

イ 契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。

助成件数 73件 1,298,468円

接種件数

種類	件数 (件)	種類	件数 (件)
ヒブ	948	麻しん・風しん	1期 790
小児肺炎球菌	3,153	(MR)	2期 959
B型肝炎	2,337	麻しん	0
ロタリックス	1,197	風しん	0
ロタテック	543	水痘	1,630
五種混合 (DPT-IPV-Hib)	2,199	日本脳炎	3,912
四種混合 (DPT-IPV)	1,107	二種混合 (DT)	928
三種混合 (DPT)	1	子宮頸がん	4,026
ポリオ (不活化)	1	BCG	795

ウ 特別の理由による任意予防接種費助成金交付事業

骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われ、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された人へのワクチン再接種の費用を助成した。

助成件数 2件 20,702円

事務・事業の概要

(3) 成人予防接種

風しんの感染防止のために、抗体保有率が低い世代の男性を対象とした、抗体検査及び予防接種を医療機関に委託した。

ア 抗体検査	245件	1,447,857円
イ 予防接種	41件	434,149円

(4) 任意予防接種

風しんの流行防止と個人の感染予防を目的として予防接種費の一部を助成した。

助成件数	21件	105,000円
------	-----	----------

6 带状疱疹予防接種推進事業

带状疱疹の発症予防を目的として、任意予防接種費の一部を助成した。

ア 委託方式	助成件数	2,169件	21,228,000円
イ 償還払い	助成件数	81件	786,000円

7 新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許分）

新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴い、それに係る事務処理を実施した。

(1) 事業費

ア 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金対象事業費 (ワクチン接種体制構築に係る経費)	3,136,986円
---	------------

イ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金対象事業費 (ワクチン接種に係る経費)	520,454円
---	----------

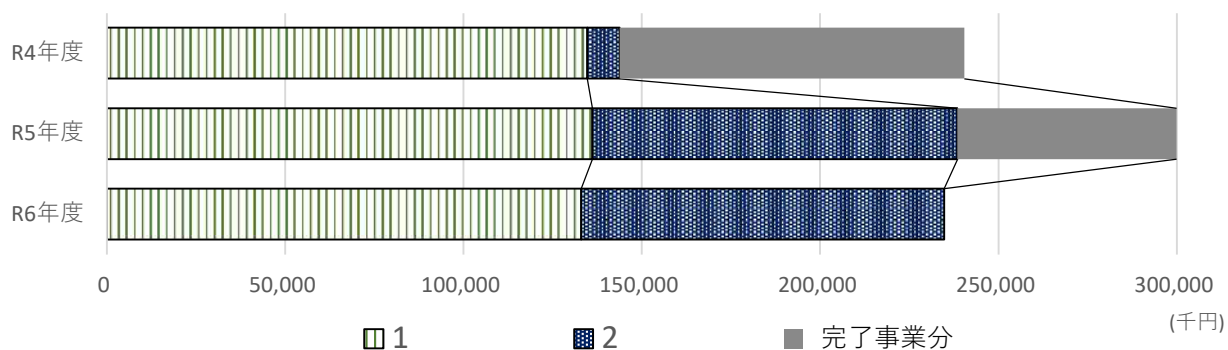
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子衛生費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
269,104,000円	234,814,504円	299,921,719円	240,407,805円	78.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	母子健診事業	132,998,494円	2	母子健康相談・教育事業	101,816,010円
---	--------	--------------	---	-------------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、子育てアプリシステムの開発及び産後ケア施設整備費に係る補助金が前年度限りの支出であったためである。

●概要

1 母子健診事業

妊産婦・乳児に健康診査受診票を発行し、医療機関において健康診査を実施する。また、保健センターを会場に3～4か月児健診、1歳半児健診、3歳児健診及び2歳児歯科健診を実施する。

(1) 乳幼児健診

	受診者数（人）	対象者数（人）	受診率（%）
3～4か月児健診	807	812	99.4
1歳半児健診	855	862	99.2
2歳児歯科健診	648	852	76.1
3歳児健診	913	918	99.5

(2) ブックスタート絵本を3～4か月児健診にて配布し、ブックスタートの啓発をした。

(3) 妊産婦・乳児健診（医療機関委託）

ア	妊婦健診	10,257件
イ	産婦健診	1,414件
ウ	乳児健診	1,360件
エ	新生児聴覚検査	683件
オ	妊産婦歯科健診	407件

事務・事業の概要

(4) 妊産婦・乳児健康診査県外助成

妊産婦・乳児健康診査を、助産所や愛知県外の医療機関で受ける場合に、限度額内で受診費用を助成した。

ア 妊婦健診	334件
イ 産婦健診	104件
ウ 乳児健診	58件
エ 新生児聴覚検査	57件

(5) 不妊治療前ペア検査費用補助事業

妊娠を望んでいるが不妊の不安がある夫婦（事実婚含む）が共に早期に医療機関で相談し、受けた検査の費用を補助した。

申請件数 26件

(6) 低所得妊婦初回産科受診費用補助事業

低所得妊婦に初回産科受診費用の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげることができた。

申請件数 1件

2 母子健康相談・教育事業

安全な出産ができ、安心して子育てができることにより、乳幼児の健全な発育・発達を目指すため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を図る。

(1) 各種教室等

事業名	件数（件）
親子健康手帳（母子健康手帳）交付	734
ミニママクラス（親子健康手帳（母子健康手帳）交付日）	212
窓口交付	522
マタニティ教室（オンライン配信同時実施）	67
パパママ教室（オンライン配信同時実施）	374
乳幼児にこにこ相談	199
10か月なかよし教室	483
ちびっ子教室	421
ことばの相談	61
かるがもキッズ（双子以上の交流会）	34

※「かるがもキッズ（双子以上の交流会）」の件数欄の単位は（組）

(2) 訪問

事業名	件数（件）
新生児訪問	686
養育支援訪問（専門相談）	4
こんにちは赤ちゃん訪問	167
その他の訪問	267

(3) 利用者支援事業（こども家庭センター型）

こども家庭センター（ひよこテラス）として母子保健コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じて妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

ア 電話相談	661件（延べ）
イ 面接相談	223件（延べ）
ウ 家庭訪問	79件（延べ）
エ オンライン相談	0件（延べ）
オ 出張相談	51件（延べ）

事務・事業の概要

(4) 産後ケア事業

出産後12か月未満の子どもとその母親で、産後に体調不良や育児不安がある人が、心身のケアや授乳指導、育児サポート等を受けることで、安心して子育てができるよう支援を行った。新たに、日中に市指定の施設で過ごす通所型を開始した。

ア 短期入所型

指定の施設（10箇所）に宿泊

利用者数 36人（188日間）

イ 居宅訪問型

自宅に助産師等の専門職が訪問

利用者数 6人（21日間）

ウ 通所型

指定の施設（2箇所）に通所

利用者数 26人（68日間）

(5) 出産・子育て応援事業

ア 伴走型相談支援の一環として、妊娠8か月頃にアンケートを実施し、希望者には助産師による家庭訪問を実施した。

訪問件数 77件

イ 妊娠届出時の面談実施後（出産応援ギフト）及び出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後（子育て応援ギフト）に各50,000円相当を給付した。新たに電子ギフトでの給付を開始した。

（ア）出産応援ギフト 496件

（イ）子育て応援ギフト 568件

(6) 子育てアプリ「Nぴよ」

月齢に応じた子育て情報の発信や、健診・予防接種の管理、各種アンケートの登録等ができるアプリを導入し、子育て支援に役立てた。また、出産・子育て応援ギフトの申請・受け取りができる機能を追加した。

アプリインストール数 1,955件（内子ども登録数 1,135件）

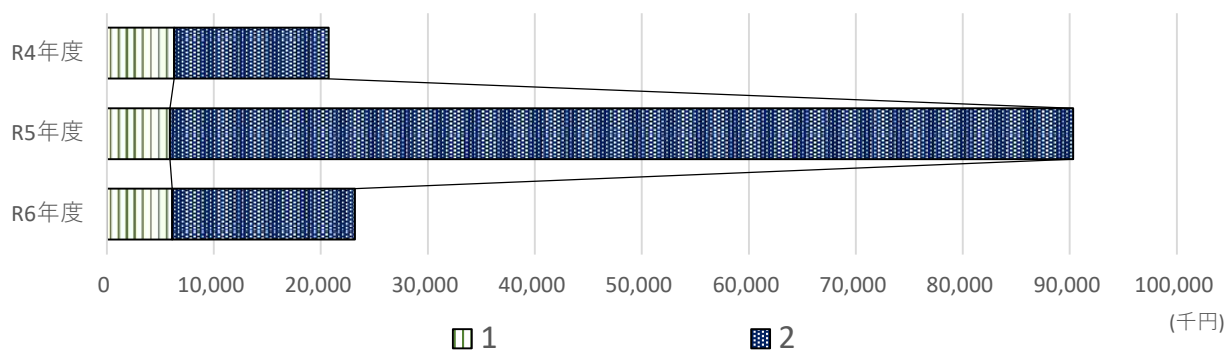
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
24,696,000円	23,193,781円	90,320,076円	20,722,837円	25.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活環境対策事業	6,092,830円	2	環境基本計画推進事業	17,100,951円
---	----------	------------	---	------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減額理由は、環境基本計画推進事業における省エネ家電製品購入費補助金が皆減したためである。

●概要

1 生活環境対策事業

空き地の雑草等の除去、犬のふん害防止、道路上の動物死体処理、犬猫の避妊去勢費用の補助、スズメバチの巣及び有害鳥獣の駆除を行い、生活環境の向上に努める。また、狂犬病予防法に基づく狂犬病予防に関する事務を行う。

(1) 生活環境美化のため、道路上の動物の死体処理を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
犬(頭)	0	0	0
猫(匹)	83	76	75
有害鳥獣・タヌキ・鳥等(件)	119	94	88
計(件)	202	170	163
委託料(円)	1,413,500	1,293,600	1,392,600

(2) 日進市犬・猫避妊等手術費助成金交付要綱に基づき、避妊・去勢手術を行った者に助成金を交付した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
犬	避妊(頭)	120	101	122
	去勢(頭)	123	87	87
	計(頭)	243	188	209
助成金額(円)		969,000	766,000	871,000

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
猫	避妊(匹)	111	117	85
	去勢(匹)	117	94	93
	計(匹)	228	211	178
助成金額(円)		736,500	703,000	572,500

事務・事業の概要

- (3) 日進市飼い猫化促進活動助成金交付要綱に基づき、飼い猫化促進活動を行った者に助成金を交付した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	避妊(匹)	23	19	15
	去勢(匹)	22	16	8
	計(匹)	45	35	23
助成金額(円)		277,930	222,980	157,730

- (4) 市民生活に危険を及ぼす恐れのあるスズメバチ類の巣の駆除を行った者に助成金を交付した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数(件)		64	66	81
助成金額(円)		128,000	132,000	161,000

- (5) 市民の生活環境にかかる有害鳥獣(アライグマ・ハクビシン等)の駆除を日進猟友会へ委託して行った。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数(件)		6	9	8
委託料(円)		27,000	40,500	36,000

- (6) 空き地の雑草等の除去に関する条例に基づき、土地所有者に対し、空き地の不良状態の改善を指導した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対応件数(件)		136	150	140

- (7) 狂犬病予防法第4条及び第5条の規定に基づき、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付した。また、市民の利便性を図るため、それぞれの事務を愛知県獣医師会等へ委託した。

犬の鑑札交付		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市役所受付分(件)		217	104	228
県獣医師会等委託分(件)		340	309	388
計(件)		557	413	616
県獣医師会等委託料(円)		110,880	101,970	128,040

狂犬病予防注射済票交付		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市役所受付分(件)		886	524	617
県獣医師会等委託分(件)		4,164	4,222	4,314
計(件)		5,050	4,746	4,931
県獣医師会等委託料(円)		1,256,161	1,277,155	1,304,984

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
犬の登録頭数(頭)		6,036	5,906	6,104

- (8) 市民に飼い犬の指導啓発を図るため、「犬との暮らし方講座」を実施した。併せて、講座内容をより広く周知するため、YouTubeで動画配信を行った。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数(人)		24	35	56

事務・事業の概要

2 環境基本計画推進事業

日進市環境基本計画に基づき環境共育などのE S D普及啓発事業を実施するとともに、地球温暖化対策実行計画に基づき「住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業」、「次世代自動車購入費補助事業」などを実施し、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。

- (1) にっしんE S D普及啓発事業（にっしんE S D事業、にっしん省エネ倶楽部事業などを含む。）を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数（人）	1,534	1,510	2,035

- (2) 環境まちづくりのために様々な取り組みを行う市民、市民団体、企業等の連携を支援する環境まちづくりサポーターズ事業について、E S D講座などでポイントを貯めた人が参加できる抽選会を開催するなど会員登録を推進した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数（人）	2,356	2,432	2,478
団体数（団体）	56	57	57
登録件数（件）	2,412	2,489	2,535

- (3) 市域における太陽光発電設備及び蓄電池設備の普及促進を図るため、令和5年9月29日にアイチューザ株式会社と太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入事業に関する連携協定を締結した。

初年度である令和6年度には2024年度あいち事業として購入希望者を募集し太陽光発電設備や蓄電池設備を安く提供できた。

	令和6年度
登録者（人）	154
購入者（人）	17

- (4) クリーンエネルギー設備の普及を促進し、家庭における温室効果ガスの排出量を削減するため、創エネ・省エネ・蓄エネ設備を設置する者に対し住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金を交付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	38	24	33
定置用リチウムイオン蓄電システム	59	56	71
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	29	21	20
電気自動車等充給電設備(V2H)	6	2	0
エコ窓改修	10	19	19
一体的導入（太陽光+HEMS+蓄電池）	16	18	33
一体的導入（太陽光+HEMS+V2H）	0	0	2
一体的導入（太陽光+HEMS+高性能外皮等）	4	14	12
計	162	154	190
補助合計額（円）	7,100,900	10,000,000	10,000,000

- (5) 次世代自動車の普及を促進し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、次世代自動車を購入する者に対し次世代自動車購入費補助金を交付した。

また、令和6年度より電気自動車購入者を対象に充電設備の補助を開始した。

	令和5年度	令和6年度
電気自動車	31	42
プラグインハイブリッド自動車	25	28
燃料電池自動車	1	1
電気自動車充電設備		25
補助合計額（円）	3,000,000	3,950,000

事務・事業の概要

- (6) 日進市地球温暖化対策機器設置費補助金の交付を受け設置される家庭用燃料電池システム（エネファーム）について、東邦ガス㈱と協定を結び、市民の脱炭素の取組が新たな環境価値として創出されるＪークレジット創出プロジェクトを開始した。

	令和6年度
会員数（人）	48

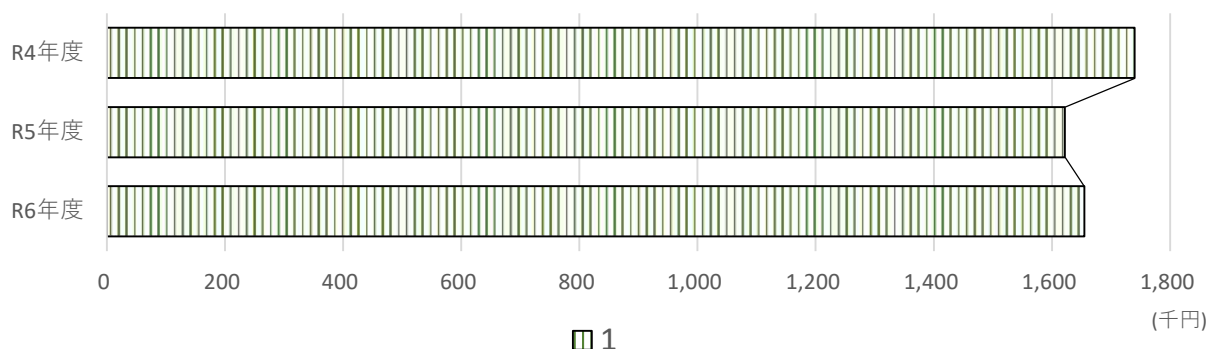
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,549,000円	1,655,484円	1,621,610円	1,740,024円	102.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公害対策事業	1,655,484円
---	--------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、主として消耗品費が増加したためである。

●概要

1 公害対策事業

関係法令等に基づき、届出が必要な作業に伴う苦情から感覚的な苦情に至るまで、市民から寄せられる騒音、振動、悪臭、焼却等苦情全般について適切な指導・助言を行う。

(1) 公害関係の申し立てを受理し、原因の究明と解決策の検討を行い、改善の指導及び助言を行うことにより対処した。

ア 典型7公害の苦情件数 (件)

申立の種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大気汚染 (野焼き含む)	26	13	18
水質汚濁	1	0	1
騒音	22	15	16
振動	1	2	4
悪臭	10	10	9
地盤沈下	0	0	0
土壌汚染	0	0	0
計	60	40	48

イ 典型7公害以外（動物、その他）の苦情件数 (件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	31	27	26

事務・事業の概要

(2) 騒音・振動にかかる届出状況

騒音規制法・振動規制法・愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」の規定による「特定施設」及び「特定建設作業」の届出時において、公害の未然防止や指導に努めた。

ア 騒音・振動にかかる特定施設届出件数 (件)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
騒音	騒音規制法に基づく	工場等数	106	100	101
		施設数	971	921	922
	県条例に基づく	工場等数	119	122	128
		施設数	918	1,001	1,032
振動	振動規制法に基づく	工場等数	75	71	71
		施設数	566	529	527
	県条例に基づく	工場等数	139	143	146
		施設数	1,257	1,358	1,385

イ 特定建設作業届出件数 (件)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
騒音	騒音規制法に基づく届出	303	308	338
	県条例に基づく届出	853	875	890
振動	振動規制法に基づく届出	178	171	185
	県条例に基づく届出	0	0	0

(3) 環境保全調査

市内の水環境保全を目的として、各調査を委託して行った。また、それぞれの調査結果をホームページで公開した。

ア 河川水質等調査

環境基本法第16条に基づき市内河川の汚濁状況を把握するため、水質調査を市内10地点で2か月に1回、底質調査を市内5地点で年1回実施した。

イ ため池水質調査

農業用地用途の安全性を把握するため、市内10面のため池水質調査を実施した。

(4) 自動車騒音常時監視に係る騒音現地調査及び面的評価

騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、市内の主要幹線道路を対象に現地調査及び面的評価を実施した。また、その調査結果をホームページで公開した。

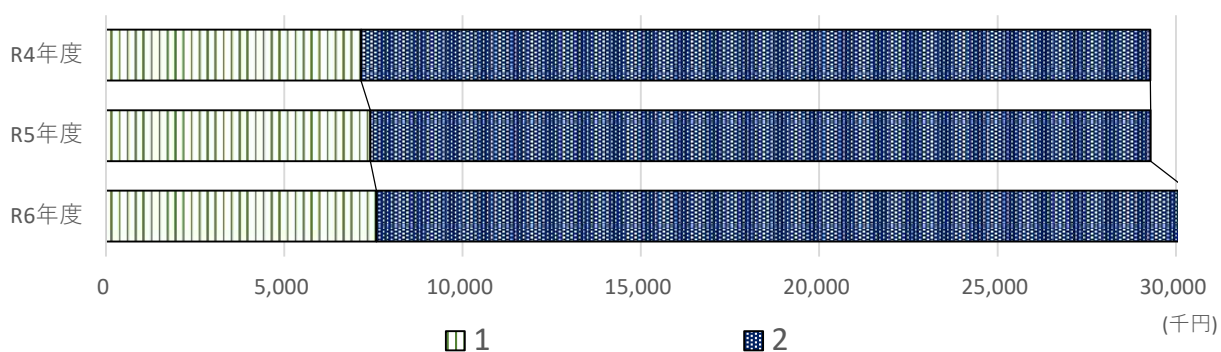
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
31,299,000円	30,357,264円	29,291,216円	29,281,148円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	循環型社会推進事業	7,579,818円	2	中央環境センター管理運営事業	22,777,446円
---	-----------	------------	---	----------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、中央環境センター管理運営事業における管理業務委託費が増加したものの駐車場整理業務委託費が減少したため、概ね横ばいである。

●概要

1 循環型社会推進事業

不法投棄未然防止の啓発等により、不法投棄をされない環境づくりを推進する。

- (1) (公社)愛知県シルバー人材センター連合会に委託し、市内を巡回監視した。また、不法投棄された家電製品等を撤去し適正に処理するとともに、地域清掃活動を支援した。

シルバー人材センター委託料 2～4人/日 6,143,501円

- (2) 生ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機等を購入した世帯に対し補助金を交付した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生ごみ処理機購入費補助金（基）	30	42	41
（円）	298,300	417,700	402,500
生ごみ堆肥化促進容器購入費補助金（基）	24	15	29
（円）	35,300	18,300	35,400

事務・事業の概要

2 中央環境センター管理運営事業

エコドームで資源となるごみの回収を行い、市民のごみ処理費用の負担軽減を行う。また、ごみの減量化及び資源化について、市民に普及・啓発を行う。

(1) 中央環境センター（エコドーム）の維持管理及び資源ごみ処理した。

実績（エコドーム分）

（単位：t）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	紙製容器 包装	古布	廃食用油
211	289	230	9	2	86	3
再使用び ん	アルミ缶	スチール 缶	ペットボ トル※1	白トレイ	CD・DVD	電子機器
6	31	21	187	1	2	4
金属製調 理器具	乾電池・ 充電電池	蛍光灯	バッテ リー	陶磁器・ ガラス※2	その他	合計
10	13	2	4	135	16	1,262

※1）常設資源回収場所回収分を含む

※2）ごみ集積所回収分を含む

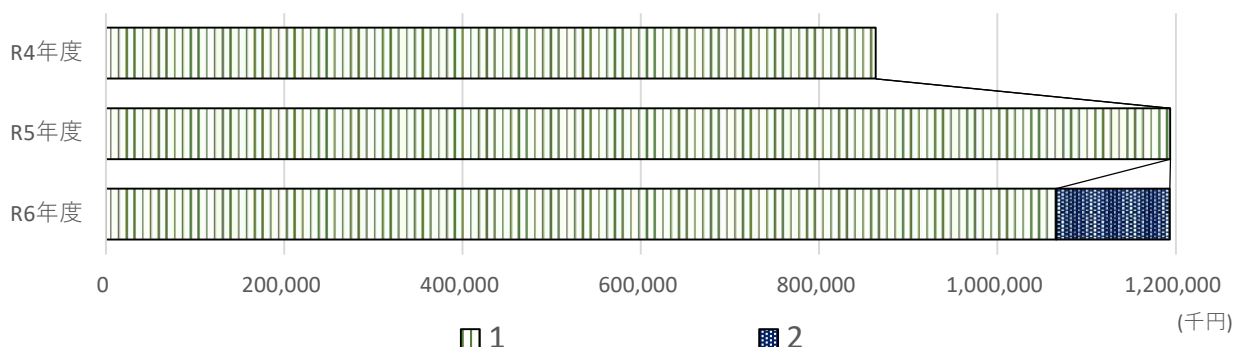
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 217, 848, 000円	1, 193, 608, 275円	1, 193, 926, 671円	863, 447, 158円	100. 0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	ごみ・資源収集処理事業	1, 065, 821, 991円	2	ごみ・資源収集処理強化事業	127, 786, 284円
---	-------------	-------------------	---	---------------	----------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、委託費が若干増加し、資源ごみ回収事業補助金が若干減少しているものの、全体としては概ね横ばいである。

●概要

1 ごみ・資源収集処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、集積所・資源回収拠点等に出されたごみや資源の収集・処理を行う。

(1) 燃えるごみ・金属類を計画的に収集し、尾三衛生組合へ搬入した。

ア 収集方法

種類	収集回数	収集方式	排出方法
燃えるごみ	週2回	ステーション方式	指定袋
金属類	月1回	ステーション方式	指定袋

イ 年間収集量 (単位：t)

種類	収集量
燃えるごみ	13, 349
金属類	128

(2) ごみ集積所、常設資源回収場所の資源ごみ（びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装等）を回収・処理した。

実績（ごみ集積所・常設資源回収場所分）

(単位：t)

びん	缶	ペットボトル※	プラスチック製容器包装	スプレー缶	乾電池	陶磁器・ガラス	合計
468	98	205	1, 003	18	13	135	1, 940

※中央環境センター（エコドーム）回収分の実績を含む。

事務・事業の概要

(3) 民間業者が常設資源回収場所を設置し、資源ごみを回収・処理した。

実績（事業者回収分）

(単位：t)

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	缶	ペットボトル	古布	合計
145	197	376	0	2	1	19	740

(4) 新聞紙等を回収した資源回収団体に対し補助金を交付した。

実績（資源回収団体分）

(単位：t)

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	古布	合計
459	374	297	18	62	1,210

(5) 尾三衛生組合負担金

(単位：円)

		日進市	みよし市	東郷町	合計（調整後）
運営費	搬入量割 (70%)	354,715,754 (44.5%)	258,173,469 (32.4%)	183,544,877 (23.1%)	796,434,100
	人口割 (30%)	160,792,404 (47.1%)	105,165,378 (30.8%)	75,371,118 (22.1%)	341,328,900
	合計 (調整後)	515,508,000 (45.3%)	363,339,000 (31.9%)	258,916,000 (22.8%)	1,137,763,000
建設費	均等割 (20%)	26,955,733 (33.3%)	26,955,733 (33.3%)	26,955,733 (33.3%)	80,867,200
	人口割 (80%)	152,378,911 (47.1%)	99,662,579 (30.8%)	71,427,310 (22.1%)	323,468,800
	合計 (調整後)	179,335,000 (44.3%)	126,618,000 (31.4%)	98,383,000 (24.3%)	404,336,000
総合計 (調整後)		694,843,000 (45.0%)	489,957,000 (31.7%)	357,299,000 (23.3%)	1,542,099,000

(6) 粗大ごみは、戸別収集し、尾三衛生組合に搬入した。

収集状況（1台＝4t車分、0.5台＝2t車分）

種類	収集回数	収集台数（台）	収集量（t）
粗大ごみ	月4回	248	245

2 ごみ・資源収集処理強化事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、集積所・資源回収拠点等にだされたごみや資源の収収・処理を行う。

(1) 限りある資源を有効に活用するためプラスチック製容器包装に加えて、製品プラスチックも資源プラスチックとして一括して回収を開始した。

資源プラスチック類の回収実績

(単位：t)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
963	940	1,003

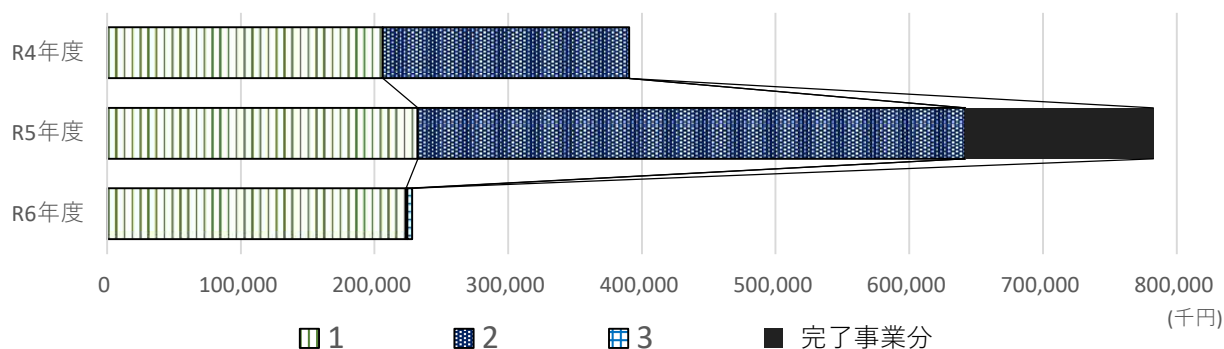
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
246,318,320円	228,159,613円	782,685,583円	415,597,541円	29.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	し尿収集・処理事業	223,552,527円	2	日進美化センター既存施設解体事業	1,039,766円
3	日進美化センター既存施設解体事業（繰越明許分）	3,567,320円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、日進美化センター解体撤去工事費が減少したためである。

●概要

1 し尿収集・処理事業

し尿の適正な収集・処理のため、業務を専門業者に委託した。また、南部浄化センター受入施設に係る連絡調整負担金を下水道事業特別会計に支出した。その他、生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対して補助金を交付して普及を促進した。

(1) 南部浄化センターし尿処理負担金

	日進市	長久手市	東郷町	合計
負担額（円）	107,030,000	47,746,000	54,951,000	209,727,000
（割合 %）	51.0	22.8	26.2	100.0

図1 生し尿の搬入量の推移

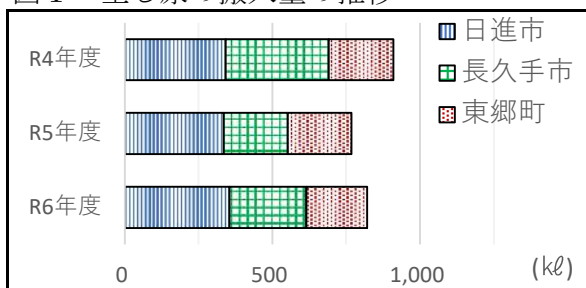
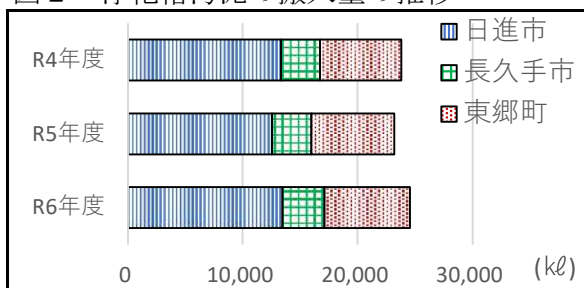


図2 浄化槽汚泥の搬入量の推移



(2) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助基数（基）	1	0	39
補助金額（円）	548,000	0	15,020,000

事務・事業の概要

2 日進美化センター既存施設解体事業

3 日進美化センター既存施設解体事業（繰越明許費分）

日進美化センターで処理していたし尿及び浄化槽汚泥は、令和4年度から隣接する南部浄化センターで受け入れを開始したため、役割を終えた旧施設を適正に解体する事業を令和4年度と令和5年度において実施完了した。令和6年度は解体跡地を企業用地として売却するため、測量、分筆及び登記業務を実施する。

（1）解体跡地の測量、分筆及び登記業務が完了した。

契約期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日

測量・表示登記業務委託契約

1,039,766円

測量・表示登記業務委託契約（繰越明許分）

3,567,320円

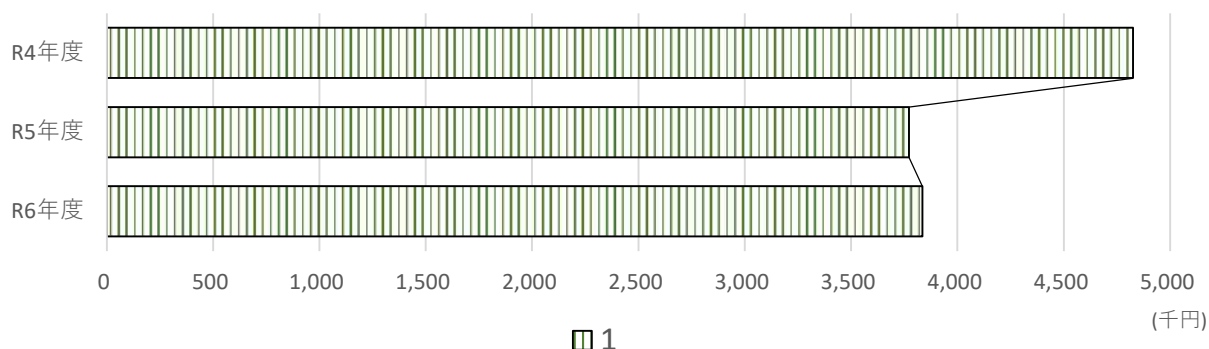
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
---	---	-----	---	---	------	---	---	------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,212,000円	3,836,230円	3,771,887円	4,825,330円	101.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	勤労者支援事業	3,836,230円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、概ね横ばいである。

●概要

1 勤労者支援事業

愛知県社会保険労務士会名古屋中支部による、月1回の職場での悩みごとや困りごとなどの労働相談を開催する。また、雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営する。

(1) 労働相談

職場での悩みごとや困りごとなど、労働に関する相談業務を行った。

毎月第4月曜日 午後3時から午後4時まで

相談件数 5件

(2) 日進市地域職業相談室運営事業

雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営した。

新規求職者 (人)	職業相談件数 (人)	紹介件数 (人)	就職件数 (人)	自己検索利用者数 (人)	地域別来所者数 (人)			
					地域別就職者数 (人)			
					日進市	長久手市	東郷町	その他
413	4,646	1,008	293	3,777	2,782	309	1,140	992
					171	18	75	29

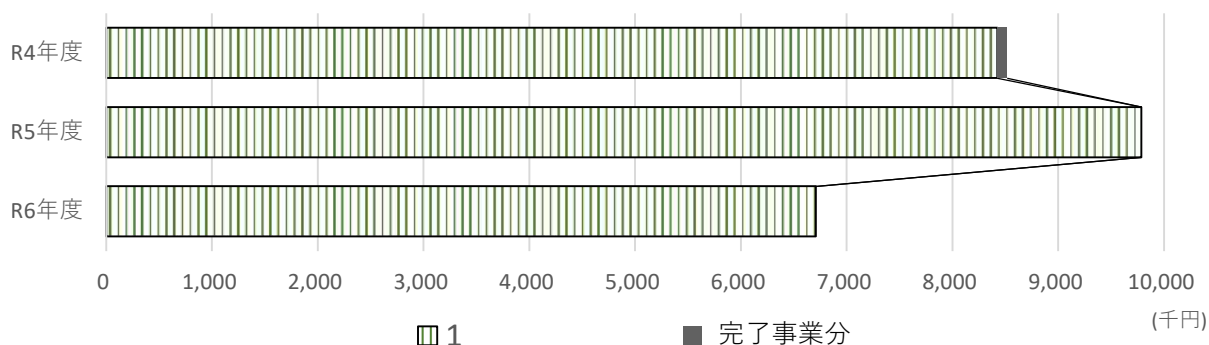
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
---	---	--------	---	---	-----	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,900,000円	6,706,610円	9,785,858円	8,517,184円	68.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業委員会事務	6,706,610円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、農業振興地域整備計画策定業務委託料が減少したためである。

●概要

1 農業委員会事務

農業委員会を開催し、農地法など所掌事務の審議を行うとともに、農地の利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等に取り組む。また、農業振興地域整備計画に定められた農用地区域の管理を行う。

(1) 農業委員会事務

農業経営の合理化及び農地の利用関係を調整し、農業の健全な発展に寄与するため、毎月1回、農業委員会を開催し、付議案を処理する等の事務を行った。

＜農地転用及び移動状況＞

区分	許可等件数（件）	面積（㎡）
農地法3条	届出	36
	市許可	11
農地法4条	届出	21
	県許可	3
農地法5条	届出	237
	県許可	21
農地法18条		23
現況証明		10
相続税及び贈与税の納税猶予制度による適格者証明書		2
生産緑地の主たる従事者証明		8

事務・事業の概要

(2) 農家基本台帳電算事業

農地法第52条の2の規定に基づき、農家基本台帳の整備を行った。また、農地法第30条の規定に基づき農地の利用状況調査を行った。(対象戸数807戸)

(3) 農業者年金事務

※加入者総数：1人

事務内容	件数(件)
新規加入申込	1
経営移譲年金支給停止	0
老齢年金裁定請求	1
資格喪失申出	0
死亡届	1
未支給請求	0
特例脱退一時金請求	0

(4) 農業経営基盤強化促進対策事業

地域農業者の指針となるべき基本構想に基づき、経営改善計画の認定を受けた認定農業者及び青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者に対し、関係機関・団体の連携による推進体制の下で支援を行い、地域農業の担い手育成に努めた。

ア 認定農業者 12者

イ 認定新規就農者 3者

(5) 利用権設定等促進事業

農地所有者の利用意向及び担い手農家等の情報を収集、調整を図り、担い手農家等へ農地を集積する利用権の設定を行うことにより、農地の農業上の利用を推進した。

農用地利用集積計画による利用集積 公告件数 4件 220,771㎡

(6) 農業振興地域整備推進事業

集团的優良農地を保全しつつ農地の合理的利用を図るため、日進農業振興地域整備計画の全体見直しを行い農用地利用計画図の加除を行った。

＜農用地区域編入・除外・変更＞

項目	件数(件)	面積(㎡)
除外	10	13,120
編入	0	0
用途区分の変更	0	0

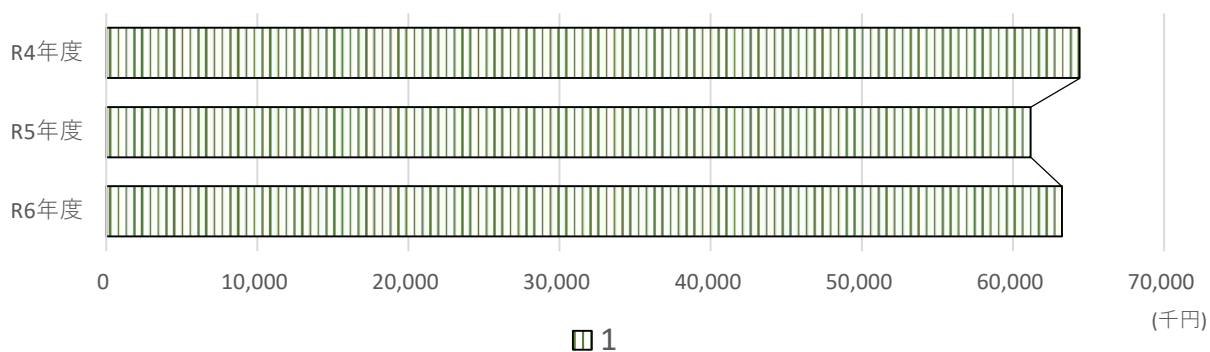
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
---	---	--------	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
66,102,000円	63,238,361円	61,171,243円	64,411,204円	103.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	63,238,361円
---	-----	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人員配置等により人件費が増加したものの概ね横ばいである。

●概要

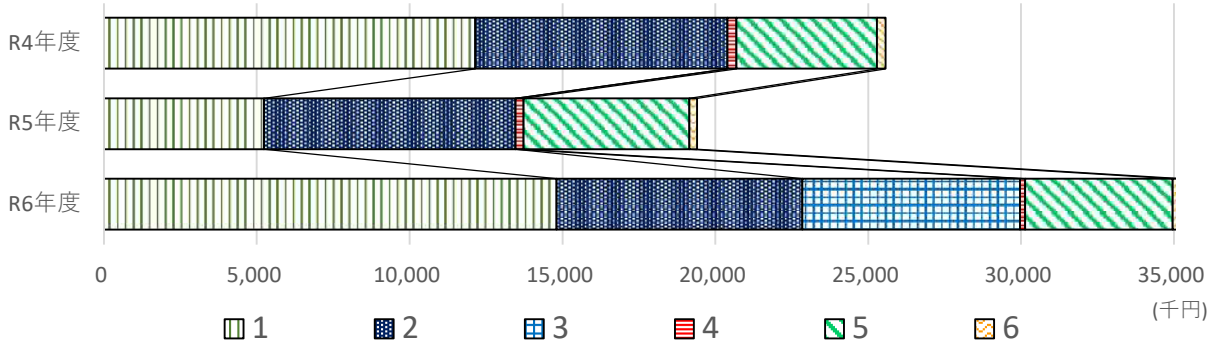
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
---	---	--------	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
37,004,000円	35,266,862円	19,404,818円	25,565,657円	181.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業経営者支援事業	14,807,545円	2	生産調整推進事業	8,042,501円
3	農業経営者支援事業（繰越明許分）	7,120,000円	4	食育推進事業	161,960円
5	田園フロンティアパーク推進事業	4,830,956円	6	6次産業化推進事業	303,900円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、新規就農者育成総合対策補助金の交付及び肥料価格高騰対策支援事業の実施によるものである。

●概要

- 1 農業経営者支援事業
- 3 農業経営者支援事業（繰越明許分）

地域農業の振興のために、市内の農林業者等の活動団体、あいち尾東農業協同組合及び農事組合法人等が実施する事業に助成を行う。また、猟友会と連携し有害鳥獣による農作物被害対策を実施するとともに、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を行う。

(1) 農作物に対する被害防止のため、有害鳥獣駆除等の対策を行った。

ア 有害鳥獣駆除事業

有害鳥獣箱罟管理業務委託 1,090,320円

有害鳥獣駆除業務委託（単価契約） 550,000円

有害鳥獣死体処理業務委託（単価契約） 0円

有害鳥獣名	駆除数（頭）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
イノシシ	55	69	76
アライグマ	2	2	2
ハクビシン	7	5	1
ヌートリア	0	0	0

イ 有害鳥獣被害防止対策補助金 4件

ウ 日進市鳥獣被害防止対策協議会（県から協議会へ直接補助）

日進市鳥獣被害防止計画に基づき、市・猟友会・農協で協議会を立ち上げ、連携を強化して有害鳥獣の駆除、被害防止対策に取り組んだ。

有害鳥獣捕獲 1件

事務・事業の概要

(2) 市内の農業者団体、あいち尾東農業協同組合、農業法人及び農業者の事業活動に対し、経費の一部を補助した。

ア 農業団体活動費補助事業 200,000円

イ 地域農業振興事業 2,528,770円

	件数 (件)	補助団体	補助金額 (円)	補助事業内容
ア	2	日進生活改善実行グループ	100,000	伝承料理等の普及活動
		端っこマルシェ	100,000	産直市の開催等
イ	4	(株)尾東農産 他2件	2,396,770	農業用機械の導入経費
		農事組合法人おりど	132,000	業務の経理に要する経費

ウ 病虫害難防除対策事業 14,404円

エ 肥料価格高騰対策支援金 (にっしん農業元気補助金)
300件 (認定農業者等14件、その他農業者286件)

2 生産調整推進事業

食料自給率の向上を目的として、農業振興地域内農用地において転作を実施した農家に補助金を交付する。

(1) 転作を実施した農家に対し、補助金を交付した。

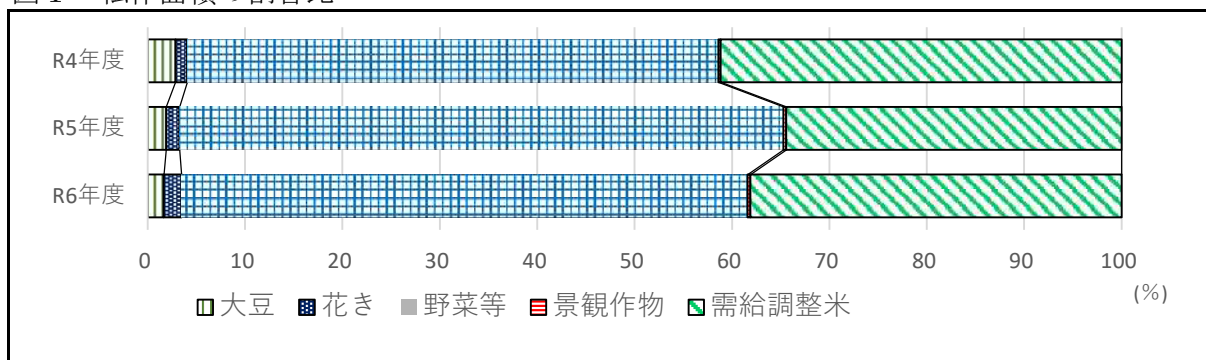
ア 水稻作付実績面積 (単位: ha)

年度	水稻生産目標面積	水稻作付実績面積
令和6年度	243	204
令和5年度	248	201
令和4年度	248	207

イ 生産調整推進対策事業補助金

転作作物	補助単価 (円/㎡)	転作面積 (㎡)	補助金額 (円)
大豆	9	4,424	39,816
花き	9	4,878	43,902
野菜類	9	155,374	1,398,366
景観作物	5	800	4,000
需給調整米	3	88,946	266,838
合計		254,422	1,752,922

図1 転作面積の割合



ウ 水田情報システム借上料 462,000円

事務・事業の概要

- (2) 営農組合の地域の農業を守る活動や転作等の行政事務に協力した活動に対し、経費の一部を補助した。

ア 農業団体活動費補助事業 20団体

- (3) 環境保全に効果の高い有機農業に取り組む農家に対し、補助金を交付した。

ア 環境保全型農業直接支払交付金 2件 計689a

4 食育推進事業

第3次日進市食育推進計画推進のため、委員会を開催し、食育に関する取組状況の情報共有や啓発方法の検討を行う。

- (1) 日進市食育推進委員会

委員会を2回開催し、第3次日進市食育推進計画に基づいて行政・農協・大学・食育団体等が行った事業について情報を共有し、今後の事業について、協議を行った。

ア 消耗品費（地産地消啓発） 48,400円

5 田園フロンティアパーク推進事業

日進市田園フロンティアパーク構想推進のため、受講者のニーズ等に応じて複数のコースを設置し栽培技術等を学べる日進アグリスクールにおいて、新たな農の担い手を育成するとともに、自分や家族で食べる安心安全な農産物を育てる市民農園の管理運営を行う。

- (1) 日進田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点施設としての日進田園フロンティアパーク本郷農園の区画の貸出しと維持管理を行った。また、農園利用者に対する栽培指導を行った。

ア 田園フロンティアパーク整備事業

市民農園名	区画面積 (㎡)	区画数	年度当初 利用区画数	年度末 利用区画数	利用期間
日進市田園フロンティア パーク本郷農園	30	90	80	89	令和4年度～令和8 年度
	15	10	8	9	

イ 田園フロンティアパーク本郷農園管理業務委託 439,656円

- (2) 農業の担い手育成や食育推進を目標に、受講者のニーズやレベルに応じた複数のコース・講座からなる日進アグリスクールと農業よろず相談を開催した。農業体験から自力で野菜づくりができるようになる知識と技術の習得までを支援した。

ア 講座運営委託 1,230,350円

イ 日進アグリスクール

講座名	期間	回数	受講者数
初めての野菜づくりコース	令和6年4月～令和6年11月	9	30組
家庭菜園コース（聴講含）	令和6年4月～令和7年3月	20	27人
オーガニック米作り体験コース	令和6年5月～令和6年10月	5	15組
オーガニック野菜作り体験コース	令和6年4月～令和6年11月	5	14組
出荷・販売コース	令和6年4月～令和7年3月	10	16人
プランターで野菜づくり講座（春夏）	令和6年6月1日	1	25組
プランターで野菜づくり講座（秋冬）	令和6年9月21日	1	16組

ウ 農業よろず相談

相談名	期間	回数	相談件数
農業よろず相談	令和6年4月～令和7年3月	20	17

事務・事業の概要

6 6次産業化推進事業

本市の特性を活かした新たな農産物や6次産業化の方向性を調査・研究するとともに、福祉分野の連携や商工業者や大学等のマッチングを図り、6次産業化に取り組む意欲のある農業者等を支援する

- (1) 本市の特性に合った農産物を生産、加工、販売する6次産業化の研究に取り組む団体等に対し、補助金を交付した。

ア 6次産業化支援事業補助金

件数	補助団体	補助金額（円）	補助事業内容
3	日進生活改善実行グループ	99,000	日進市産野菜使用のトマト麴ドライカレー開発事業
	株式会社きらや酒店	74,000	日本酒開発事業
	学校法人中西学園 名古屋外国語大学	88,000	健康志向食品の開発事業

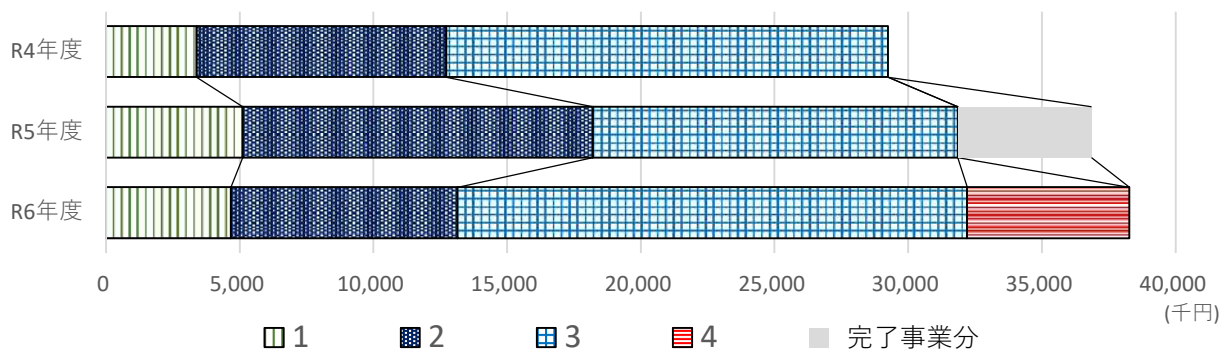
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費
---	---	--------	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
38,951,000円	38,270,428円	36,862,086円	29,249,032円	103.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金（農集排分）	4,673,000円	2	ため池維持管理事業	8,471,760円
3	農業用施設維持管理事業	19,060,268円	4	農業用施設維持管理事業（大規模緊急修繕分）	6,065,400円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、大規模緊急修繕分を含む農業用施設維持管理事業費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 下水道事業会計繰出金（農集排分）

農業集落排水事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

（1）一般会計から下水道事業会計への繰り出しを行った。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業会計繰出金（農集排分）	3,390,000	5,113,000	4,673,000

2 ため池維持管理事業

農業用ため池の維持管理を行い、用水確保により受益者の営農を支えるとともに、ため池の決壊等による事故を未然に防ぐため、草刈り、改修及び修繕等を行う。

（1）農業用ため池の草刈りや修繕等を行い、堤体法面等の維持整備に努めた。

ア ため池修繕工事等 3件

994,400円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事費（円）	543,400	570,900	543,400
件数（件）	2	2	2
委託料（円）	369,600	369,600	451,000
件数（件）	1	1	1
計（円）	913,000	940,500	994,400

事務・事業の概要

3 農業用施設維持管理事業

農家の円滑な営農活動に支障が生じないよう老朽化した農業用施設の維持修繕等を行う。また、愛知用水関連事業の調整、農業用配水施設（パイプライン）の維持修繕等を行う。

(1) 農業用施設の維持管理及び修繕等を行い、効率的な用水利用の円滑化に努めた。

ア 電気料金（農業用用水ポンプ） 9箇所

イ 農業用施設維持修繕事業 28件

ウ 農業用施設整備工事 4件

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修繕費（円）	11,202,400	11,251,900	8,724,815
件数（件）	31	27	28
工事費（円）	3,289,000	2,929,300	4,312,000
件数（件）	5	7	4
計（件）	14,491,400	14,181,200	13,036,815
	36	34	32

4 農業用施設維持管理事業（大規模緊急修繕分）

日進市西部地区で発生した大規模な農業用水の供給不全への緊急対応を行ったもの。

(1) 農業用施設の点検、農地への給水などの委託及び用水路の浚渫工事などを実施した。

ア 農業用施設緊急業務委託 5件

イ 農業用施設緊急工事 3件

	令和6年度
委託料（円）	4,258,100
件数（件）	5
工事費（円）	1,807,300
件数（件）	3
計（件）	6,065,400
	8

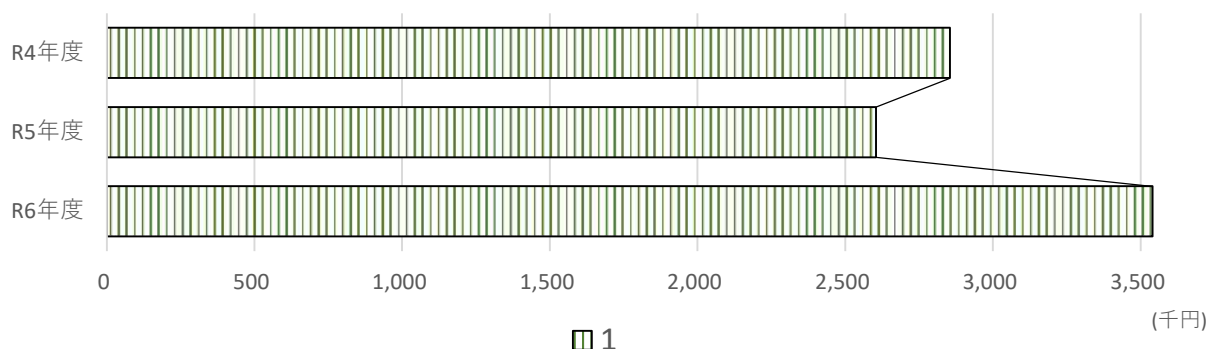
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業振興費
---	---	--------	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,565,000円	3,539,500円	2,603,880円	2,855,400円	135.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	森林保全保護事業	3,539,500円
---	----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、平成日進の森林造林事業委託料が増加したためである。

●概要

1 森林保全保護事業

日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業として、木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施する等、日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業を行う。

- (1) 平成日進の森林分収造林事業（約32ha（ヒノキ約94,970本）、契約期間（H5～80年間）において、間伐等の維持管理作業を行った。

「平成日進の森林」造林事業業務委託

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費（円）	2,838,000	2,585,000	3,520,000
事業内容	間伐等 3.32ha (7号山、8号山)	枝打等 3.32ha (7号山、8号山)	間伐等 5.08ha (1号山)

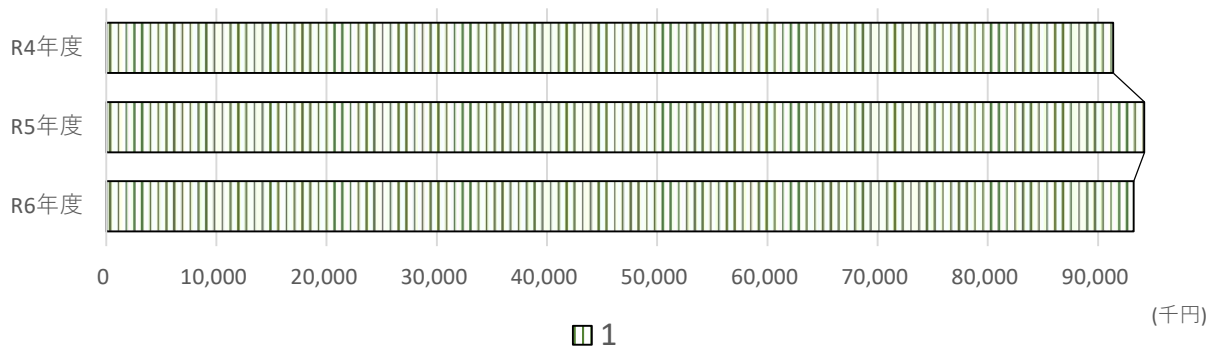
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
95,202,000円	93,233,852円	94,207,120円	91,386,486円	99.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	93,233,852円
---	-----	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、概ね横ばいである。

●概要

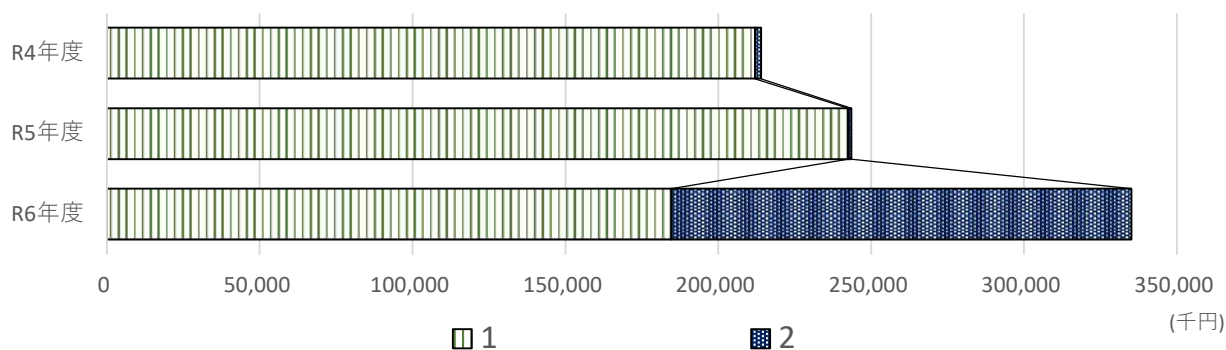
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
344,352,600円	335,151,021円	243,564,714円	214,022,674円	137.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	商工業振興事業	184,679,981円	2	企業誘致促進事業	150,471,040円
---	---------	--------------	---	----------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、エネルギー価格高騰対策設備投資補助金は減少したものの、企業再投資促進補助金が皆増したことによるものである。

●概要

1 商工業振興事業

市内商工業者の経営安定化のため、商工会による経営改善普及事業及び地域活性につながるイベント事業に要する経費を助成する。また、市内中小企業者の事業の継続を下支えするため、小規模企業等活性化補助金や新商品開発等支援事業補助金等、各種の支援金等を交付する。

(1) 商工業振興

小規模企業の育成・指導を、商工会を通じて行った。

事業名	金額（円）	概要
経営改善普及事業	25,981,000	専門指導員による相談、指導（65回、560人） 経営指導員による相談、指導（768人） 金融の斡旋 事業主の事務代行
商工会活動運営事業	20,686,000	総合振興事業 地域振興事業 （日進市岩崎城春まつり来場者約17,000人） （につしん夢まつり 来場者約30,000人） 労務対策事業 経営対策事業

事務・事業の概要

(2) 振興資金融資

中小企業の経営の振興に必要な事業資金に充てるため、協調資金として関係金融機関（1 金融機関 20 支店）に預託を行い、商工業者に対する資金融資の便宜を図った。

融資実績

預託金（円）		融資実績	
市	愛知県	件数（件）	金額（円）
120,000,000	240,000,000	17	56,400,000

資金使途

運転資金		設備資金		運転・設備資金	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
12	37,000,000	1	3,000,000	4	16,400,000

(3) 信用保証料助成

中小企業の振興を図るため、振興資金融資を受けた商工業者に対して、また、市長による認定後にセーフティネット等資金の融資を受けた商工業者に対して、その信用保証料の一部を助成して商工業者の支援を行った。

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
信用保証料助成金事業	実質借入額に相当する信用保証料に対して 30～100%	31	1,817,400

(4) 小規模企業等振興

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
小規模企業等活性化補助金事業	人材育成、雇用確保、販路拡大を目的とした事業に要した費用の 2 分の 1	23	898,900

(5) 新商品開発等支援

本市の新たな魅力を生み出すことを目的に、地域ブランド力の向上につながる商品を新たに開発等する事業者に対し、開発経費の一部を補助する支援を行った。なお、交付決定件数 13 件のうち 4 件（補助額 2,477,000 円）は事業完了予定を令和 7 年度に延長した。

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
新商品開発等支援事業補助金	対象経費の 4 分の 2 とし、ふるさと納税返礼品に登録する場合は 4 分の 1 を上乗せ	13	6,100,000

(6) 日進市産業まつり開催補助

第 40 回日進市産業まつりを開催するに当たり、日進市産業まつり開催委員会に対して補助金を支出した。

(7) スタートアップ支援

令和 6 年 10 月 31 日に開業した STATION Ai のパートナー企業として参加したほか、AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM 2024 に参加し、スタートアップ 3 社と日進市及び日進市商工会において、協力事業を実施した。

2 企業誘致促進事業

愛知県企業庁と共同で企業団地開発の実現に向けた推進を図る。また、市内での企業立地の促進に向け、市内外の企業へ、「産業立地促進奨励金」等の優遇制度の情報発信を行う。さらに、企業を誘致するための用地の創出等について庁内検討を進める。

(1) 地権者同意等の取得

日進東部地区企業団地計画区域内の各地権者に対し、金額を含めた同意の取得を進めた。また、計画区域の外周測量に伴う地権者との立会等を実施した。

事務・事業の概要

(2) 産業立地促進

産業立地促進奨励金について新たに認定を1件行ったほか、愛知県と連携した企業再投資促進補助金について新たに事業認定を1件、交付を1件行った。

企業再投資促進補助金（交付額） 150,375,000円

(3) 事業用地等マッチング支援

本市における企業立地の促進を図るため、愛知県宅地建物取引業協会東名支部と締結している協定内容を愛知県全域に拡大すべく、愛知宅建サポート（株）と新たに協定を締結した。

情報提供依頼件数 5件

(4) 市内産業ゾーンの活用検討

市都市マスタープランにおいて産業ゾーンに位置付けられている米野木町小廻間及び北山の一部について、産業への活用を実現すべく都市計画法第34条第12号に基づく区域申出を行うための検討を行った。

(5) 企業誘致PR

首都圏の企業を対象に、トップセールスで市内の新規立地・事業拡大につなげるため「愛知県産業立地セミナー2024IN東京」に参加した。

(6) 旧日進美化センター跡地の工業用地売却

令和5年度に解体工事が完了した旧日進美化センター跡地について、税収と雇用の確保の観点から、工業用地として売却するため、公募型プロポーザルの募集を開始し、一次審査を実施した。

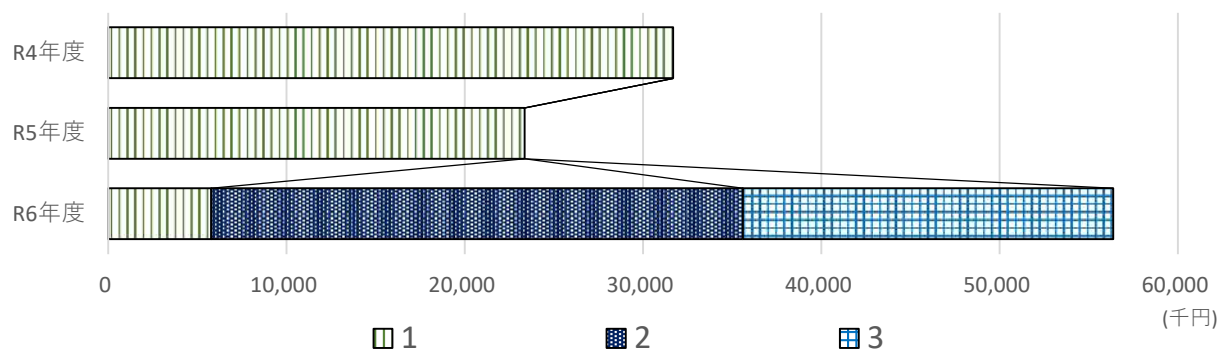
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
67,009,000円	56,379,182円	23,362,774円	31,688,624円	241.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	観光振興事業	5,783,245円	2	観光促進事業	29,818,583円
3	シティプロモーション推進事業	20,777,354円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増額理由は、市制30周年を記念した事業を実施したことにより、にっしん観光まちづくり協会補助金が増額となったほか、市を主なロケ地とした映画の制作への助成金の交付、プロモーション大使を起用したプロモーション事業を実施したためである。

●概要

1 観光振興事業

市内観光施設の管理業務を実施する。

(1) 観光施設清掃等業務委託 1,929,475円

市内観光施設の清掃及び除草業務を（公社）日進市シルバー人材センターに委託した。

(2) マスコットキャラクター（ニッシー）着ぐるみ活用事業

市マスコットキャラクター着ぐるみを活用し、19回にわたり各種イベントで市のPR、イメージアップを図った。

ニッシー着ぐるみクリーニング業務委託 77,000円

(3) 観光施設修繕工事 3件 366,300円

観光施設の安全性や利便性を維持するため、施設設備（トイレやフェンス）に係る修繕工事を実施した。

(4) 御嶽西側トイレ／トイレ・浄化槽解体工事 2,635,600円

経年劣化により浄化槽の破損した御嶽西側トイレと浄化槽の解体・撤去工事を実施した。

事務・事業の概要

2 観光促進事業

にっしん観光まちづくり協会の運営や周遊型観光事業の推進、日進ツアーズの開催及び観光による情報発信を実施する。

(1) にっしん観光まちづくり協会補助事業

29,818,583円

本市の観光の振興を図るため、にっしん観光まちづくり協会が行う観光事業の実施に要する経費を補助した。主な事業である市制30周年記念テレビ番組タイアップでは、中京テレビの看板番組「PS純金」において本市の魅力を発信したほか、協会主導の新たな地域ブランディング事業として「コーヒーの街にっしんプロジェクト」が始動するなど、開駅を控えた道の駅を中心に市全体が盛り上がっていきけるようプロモーション活動を推進した。

3 シティプロモーション推進事業

市制30周年を盛り上げるため、地域ブランドの構築やプロモーション大使の任命を行う。

(1) 市制30周年記念テレビ番組連携「進化版ニッシー」制作等業務委託

1,740,000円

市制30周年を記念し、生成AIを用いて、マスコットキャラクター「ニッシー」を進化させた。進化したデザインを基に着ぐるみを作成し、市民まつりなどの場で披露し、市のPR、イメージアップを図った。

(2) プロモーション大使の任命

本市にゆかりのある2人の著名人を本市のプロモーション大使に任命し、本市の魅力を発信いただいた。

プロモーション大使 イレーネさん（ラジオパーソナリティ）

須田亜香里さん（タレント）

(3) シティプロモーションイベント企画運營業務委託

3,135,000円

プロモーション大使を起用したイベントを開催し、本市の魅力を発信した。

(4) 日進市ふるさと納税活用映像制作応援助成金

15,656,000円

市の魅力を市内外に広く発信し、観光誘客や地域活性化につなげるものとするため、本市を主なロケ地とした映画「男神」制作に対し、ふるさと納税を財源とした映像制作応援助成金を交付した。

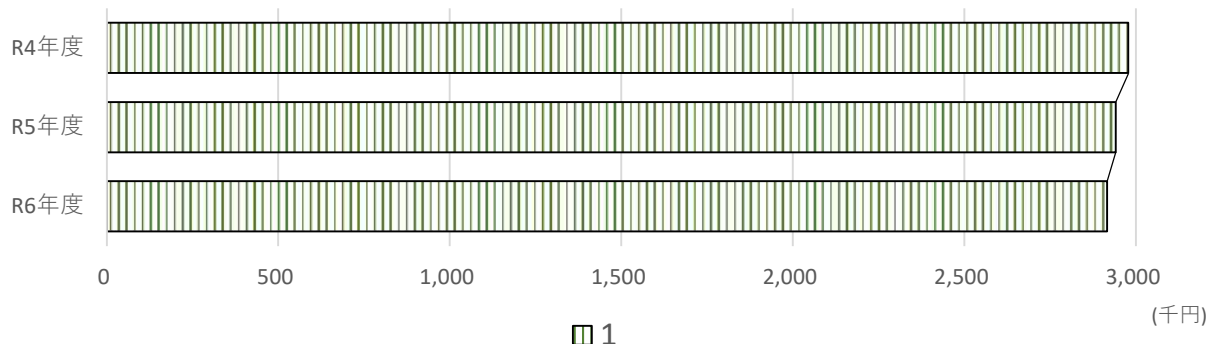
款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	消費者行政推進費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,037,000円	2,915,915円	2,940,548円	2,978,004円	99.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消費生活支援事業	2,915,915円
---	----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、賃借料が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 消費生活支援事業

消費者トラブルの未然防止及び消費生活センター周知のため、啓発資材を作製し配布するとともに、消費生活相談員による出前講座を実施する。また、東郷町と共同で実施する消費生活センターでは、悩みを抱える消費者の相談に応じ、解決を図る。

（1）消費生活の安定を図るため、日進・東郷消費生活センターにて、相談事業を実施した。

事業名	概 要	主な相談内容及び件数（件）			
		【日進市】		【東郷町】	
消費生活相談	日進・東郷消費生活センター	解約	49	解約	19
		インターネット通販	43	インターネット通販	15
		返金	24	定期購入	10
	【日進市】	クレジットカード	21	高価格	9
	毎週月・火・水曜日	高価格	16	販売態度	9
	午後1時～4時	定期購入	16	クレーム処理	6
	毎週木曜日 午前9時～正午	クレーム処理	15	返金	7
	【東郷町】	販売態度	14	クレジットカード	5
	毎週火曜日 午前9時～正午	詐欺	8	詐欺	3
	毎週金曜日 午後1時～4時	その他	46	その他	15
		合計	154	合計	60

※相談内容の件数に重複あり。

謝礼2,051,000円

事務・事業の概要

(2) 消費者被害未然防止のため、出前講座を実施した。

謝礼 105,000円

事業名	消費生活出前講座
回数	年15回
聴講者数	307人
内容	消費生活相談員による消費生活講座

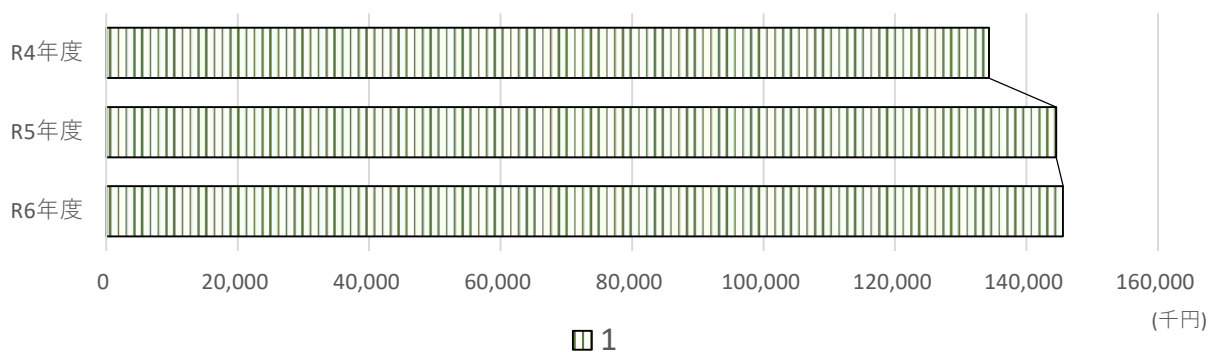
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
151,208,000円	145,553,261円	144,540,816円	134,311,321円	100.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	145,553,261円
---	-----	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人員配置等により人件費が増加したものの概ね横ばいである。

●概要

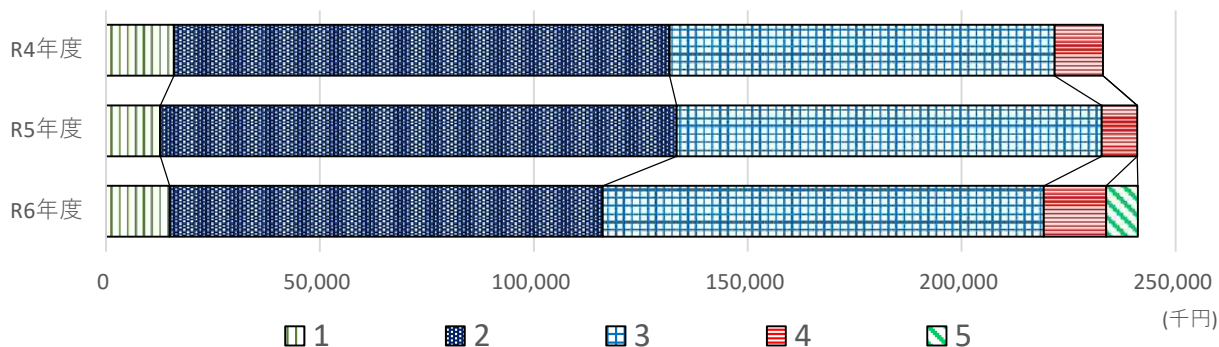
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
253,676,000円	241,171,575円	241,011,127円	233,078,228円	100.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	道路維持管理総務事業	14,906,842円	2	道路施設維持・修繕事業	101,246,349円
3	道路施設環境対策事業	103,079,600円	4	道路用地管理事業	14,578,684円
5	道路施設維持・修繕事業（繰越明許分）	7,360,100円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、道路施設維持・修繕事業は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 道路維持管理総務事業

道路等を適正かつ効率的に維持管理を行うために、光熱水費等を支出し、台帳等の更新を行う。

(1) 光熱水費として、街路灯の電気料金等を支出した。

(2) 道路占用等申請受付分の更新とシステム改修を行い、事務の効率化を図った。

(3) 道路占用等に関する申請書を受理した。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道企業団	195	225	226
中部電力	52	44	55
N T T	39	28	33
東邦ガス	231	281	231
一般	272	312	272
準用河川	0	0	0
道路使用	1	1	0
承認工事	117	94	92
境界立会	252	264	272
計	1159	1,249	1,181

事務・事業の概要

(4) 道路の認定、区域変更及び供用開始を踏まえて、道路台帳等の整備に努めた。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実延長 (km)	419.4	419.8	420.3
舗装 (km)	404.8	405.2	405.7
未舗装 (km)	14.6	14.6	14.6
舗装率 (%)	96.5	96.5	96.5

(5) 雨水や不法投棄物の処理等、円滑な通行のための道路維持管理に努めた。

不法投棄処理業務委託

1件

(6) 生活環境基盤整備を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な土木事業の執行に努めた。

2 道路施設維持・修繕事業

5 道路施設維持・修繕事業（繰越明許分）

道路施設の巡回や点検により、早急に道路修繕の必要な箇所を整備し、適切な維持管理に努める。

(1) 凍結防止剤等、道路施設維持の上で必要となる消耗品を購入した。

(2) 舗装、側溝等が老朽化・破損した箇所の修繕を施工した。

道路維持修繕

110件

(3) 駅前広場等に関する維持管理を（公社）日進市シルバー人材センターへの委託により実施した。

シルバー人材センター委託

2件

(4) 雨雪時等の道路の安全に努めた。

ア 道路雪氷対策業務委託

11件

イ 道路修繕計画等委託

2件

ウ 道路維持補修工事

22件

エ 補修用材料費（常温合材等）

19件

(5) 香久山周辺の通過交通対策を行うための設計等を実施した。

交通課題等対策委託

1件

3 道路施設環境対策事業

道路管理区域の草刈や樹木剪定を行うことにより市民が快適に利用できる道路空間を確保する。

(1) 道路等における除草及びそれに伴う清掃活動を行う市民活動団体に報奨金を交付した。

3団体

(2) 道路区域内の草刈や樹木剪定を実施した。

ア 街路樹維持管理業務委託

4件

イ 草刈作業等業務委託

3件

事務・事業の概要

4 道路用地管理事業

測量、登記等により道路用地に関する権利関係を明らかにすることで、用地の適切な維持管理に努める。

(1) 市の管理する道路水路用地と民間所有地との境界に関して、調査立会を実施した。

ア 官民境界立会報奨金 0 人

イ 官民境界確定業務委託 1 2 6 件

(2) 市が取得する用地の測量や権利登記を委託した。

ア 測量・表示登記業務委託 4 件 2, 028, 658 円

イ 権利登記業務委託 1 件

(3) 市が払い下げる用地の不動産鑑定を委託した。

不動産鑑定評価業務委託 1 件 297, 000 円

(4) 狭あい道路の解消を目的とした補助金を交付した。

狭あい道路対策事業補助金 1 件

(5) 市内の路上放置自動車の一掃に努めた。

(単位：件)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理
軽自動車	0	0(0)	3	0	0(0)	3	0	0(0)	3
普通自動車	0	0(0)	3	0	0(0)	3	0	0(0)	3
自動二輪車	0	0(0)	0	0	0(0)	0	1	0(0)	1
大型特殊自動車等	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
計	0	0(0)	6	0	0(0)	6	1	0(0)	7

※()は所有者等による処理数

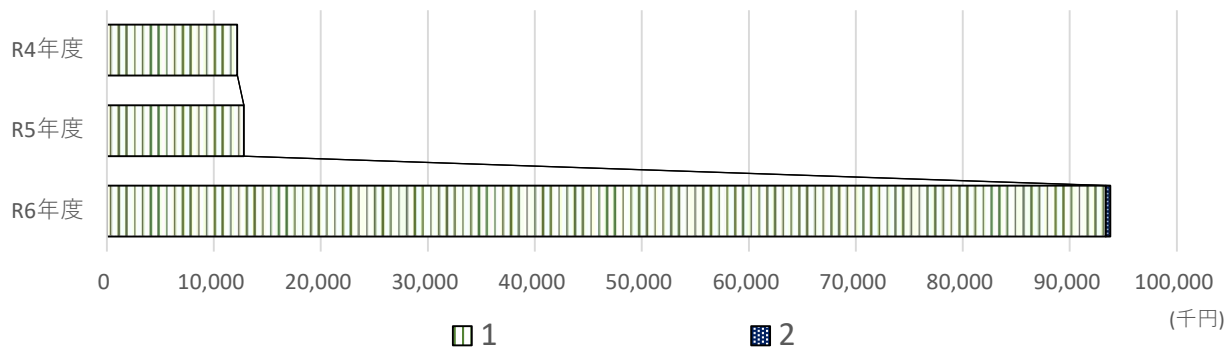
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	交通安全施設費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
176,442,000円	93,788,400円	12,803,780円	12,182,500円	732.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全対策事業	93,374,800円	2	交通安全対策事業（繰越明許分）	413,600円
---	----------	-------------	---	-----------------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、梅森及び香久山地区において、通過交通対策としてハンプ設置工事を実施したためである。

●概要

- 1 交通安全対策事業
- 2 交通安全対策事業（繰越明許分）
各種交通安全施設の適正な整備及び改修を行い、道路利用者の安全性、快適性を確保する。

（1）交通安全施設設置及び補修工事

各区から提出される交通安全施設に関する要望などに対応するため、交通安全施設（路面カラー塗装、区画線等）工事を行った。また、梅森及び香久山地区における通過交通対策としてハンプを設置する工事を行った。

- ア 交通安全施設設置工事 20件
- イ 通過交通対策工事 5件

※通過交通対策工事において令和7年度へ2件繰越を行った。

（2）通学路交通安全プログラム整備工事

昨年度に策定した通学路交通安全プログラムの検討結果に従い、日進及び日進東中学校区内に交通安全施設（路面カラー塗装等）工事を行った。

- 交通安全施設設置工事 2件

通学路交通安全プログラム整備工事実施地区（過去5年）

年度	整備計画策定地区	整備工事地区
令和2年度	日進中学校区	日進東中学校区
令和3年度	日進北中学校区	日進中学校区
令和4年度	日進西中学校区	日進北中学校区
令和5年度	日進中学校区・日進東中学校区	日進西中学校区
令和6年度	日進北中学校区・日進西中学校区	日進東中学校区・日進中学校区

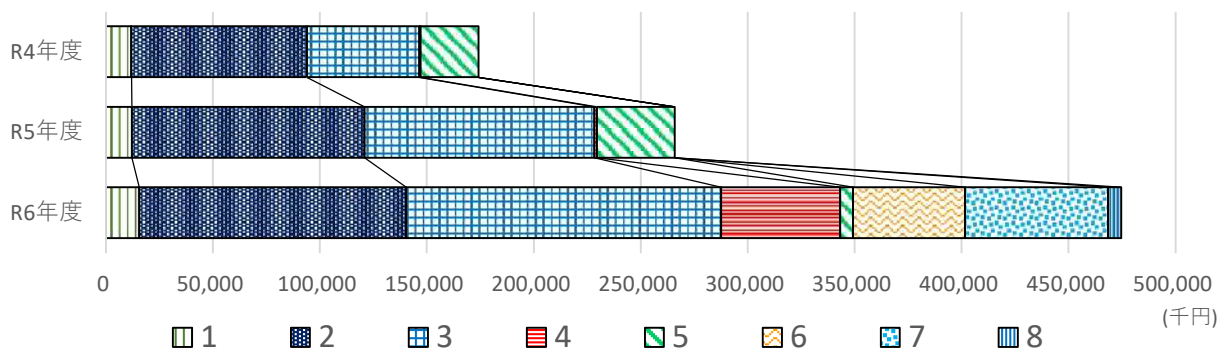
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路整備事業費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
506,672,000円	474,595,901円	265,837,863円	174,138,994円	178.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	道路整備総務事業	15,560,416円	2	道路改良事業	124,770,228円
3	道路長寿命化事業	147,233,725円	4	県道整備支援事業	55,707,664円
5	市道赤池・浅田2号線整備事業	5,979,600円	6	(都)野方三ツ池公園線整備事業	52,405,468円
7	(都)野方三ツ池公園線整備事業(繰越明許分)	66,887,700円	8	道路改良事業(繰越明許分)	6,051,100円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、舗装及び橋梁・横断歩道橋の長寿命化修繕工事、野方三ツ池公園線や県道整備に伴う用地買収の増加、並びに野方三ツ池公園線の設計業務を繰り越したためである。

●概要

1 道路整備総務事業

用地買収にかかる測量、分筆や登記のほか、取得後の用地管理を行う。

(1) 市が取得する用地の測量や権利登記、不動産鑑定を委託した。

ア 測量・表示登記業務委託	14件
イ 権利登記業務委託	15件
ウ 不動産鑑定等業務委託	6件

(2) 取得済みの道路用地について、伐採・草刈等の管理を実施した。

用地管理委託	11件
--------	-----

(3) 取得済みの道路用地について、管理のための工事を実施した。

用地管理工事	3件
--------	----

(4) 工事・委託設計の積算を行うシステムの借り上げを行った。

土木用積算システム借上料	1件
--------------	----

(5) 各協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行った。

- ア 愛知県市町村道整備促進期成同盟会
- イ (公社) 日本道路協会
- ウ 愛知県道路整備促進協力会
- エ 愛知県名古屋市道路利用者会議

事務・事業の概要

- 2 道路改良事業
- 8 道路改良事業（繰越明許分）
各区から提出される道路に関連する要望などに対応するため、調査設計、道路改良を行う。
- （1）道路改良工事
要望等を受けて、道路の改良や修繕を必要とする路線の施工を実施した。
- | | |
|----------|-----|
| ア 舗装整備工事 | 10件 |
| イ 道路整備工事 | 6件 |
- （2）調査、測量及び設計委託
要望等を受けて、道路の改良や修繕を必要とする路線の調査設計等を実施した。
- | | |
|-----------|----|
| ア 調査・測量業務 | 3件 |
| イ 詳細設計業務 | 2件 |
- 3 道路長寿命化事業
- 8 道路長寿命化事業（繰越明許分）
従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換し、舗装及び橋梁等を計画的に修繕するために点検結果を踏まえた修繕計画を策定し、計画に基づいて修繕工事を行う。
- （1）舗装及び橋梁等を計画的に修繕するため、現状の損傷、劣化状況等の点検及び点検結果に基づく補修設計を実施した。
- | | |
|-----------|----|
| ア 点検、調査業務 | 2件 |
| イ 補修設計業務 | 1件 |
- （2）修繕計画に基づき、舗装修繕及び橋梁等補修工事を実施した。
- | | |
|-----------|----|
| ア 舗装修繕工事 | 2件 |
| イ 橋梁等補修工事 | 2件 |
- （3）跨線橋の点検及び工事に係る負担金
- | | |
|----------------|----|
| ア 鉄道事業者負担金 | 1件 |
| イ 愛知県都市整備協会負担金 | 1件 |
- 4 県道整備支援事業
市内における県道整備事業への協力を行う。
- （1）瀬戸大府東海線整備促進同盟会において、国や県に対して要望活動を行った。
- （2）名古屋瀬戸道路整備事業において、市道の切り回し道路整備のために借地を行った。
- 5 市道赤池・浅田2号線整備事業
交差点改良による右折帯の設置及び歩道の確保を行う。
- （1）設計・工事
用地取得済み区間の歩道を一部整備した。
- 6 （都）野方三ツ池公園線整備事業
- 7 （都）野方三ツ池公園線整備事業（繰越明許分）
香久山南交差点から浅田・野方線までの事業区間の新設道路の整備を行う。
- （1）設計・工事
令和7年度の工事着手に向けて、関係機関協議を終えて、令和5年度から繰り越していた橋梁及び道路の詳細設計業務を完了させた。

事務・事業の概要

(2) 用地・補償

第2工区部分について測量を行ったが、年度内完了が難しくなり翌年度へ繰り越している。

(3) 用地取得のための調査を行った。

物件調査 3件

(4) 道路用地の買収を実施した。

ア 用地購入費 7件

用地買収進捗率（令和6年度末時点） 約80%

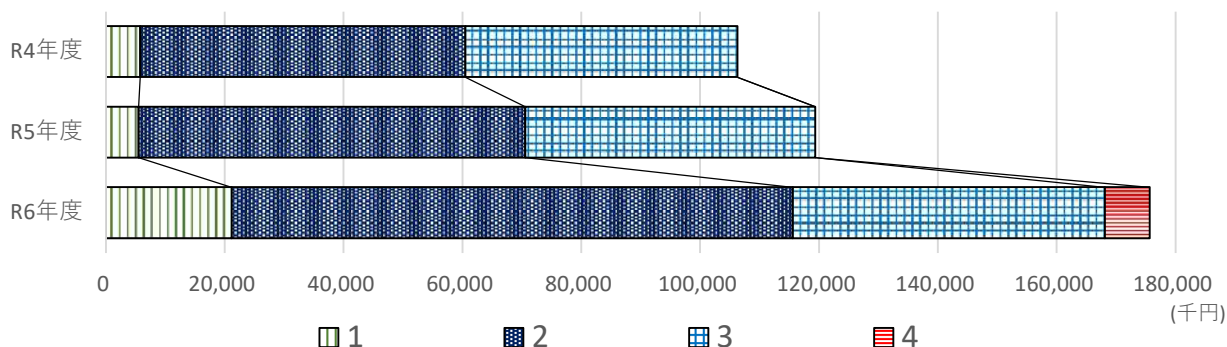
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
179,470,000円	175,665,272円	119,367,066円	106,258,386円	147.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	河川排水施設維持管理総務事業	21,175,772円	2	河川排水施設維持・修繕事業	94,414,100円
3	河川排水施設環境対策事業	52,521,700円	4	河川排水施設維持・修繕事業（繰越明許分）	7,553,700円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、雨水出水浸水想定区域図策定に係る委託発注を行ったこと及び奥廻間地内の排水路改修詳細設計を繰り越して履行したためである。

●概要

1 河川排水施設維持管理総務事業

河川排水施設等を適正かつ効率的に維持管理を行うために、点検、台帳更新等を実施する。

(1) 光熱水費として雨水ポンプの電気料金を支出した。

(2) 排水路整備台帳等の更新に努めた。

(3) 雨水ポンプの点検を実施した。

(4) 本市を含め流域が広域である河川の整備等を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な治水事業の執行に努めた。

(5) 雨水出水浸水の可能性がある区域の有無を把握するため、雨水出水浸水想定区域図策定に係る委託発注を行った。

2 河川排水施設維持・修繕事業

4 河川排水施設維持・修繕事業（繰越明許分）

河川排水施設等を適切に巡回・点検することで、修繕の必要な箇所を早期に発見・修繕し、適切な維持管理に努める。

(1) 河川排水施設等の修繕に努めた。

ア 河川排水路修繕

84件

イ 排水路改修工事

17件

(2) 河川排水施設等の支障原因を調査し、適切な維持修繕につなげた。

9件

事務・事業の概要

3 河川排水施設環境対策事業

河川排水路管理区域の草刈や樹木伐採を実施し、快適な河川空間の確保と水害の未然防止に努める。

(1) 草刈作業等業務委託

3 件

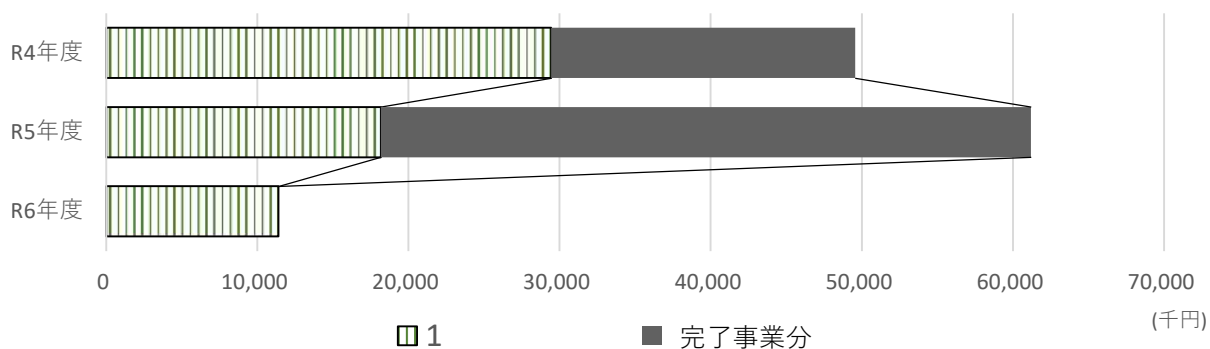
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川整備事業費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,370,000円	11,407,220円	61,199,600円	49,567,100円	18.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	河川排水路整備事業	11,407,220円
---	-----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度に測量・設計した豊田川護岸の改修計画を完了したためである。

●概要

1 河川排水路整備事業

河川の流下及び路面の排水等を円滑にするため、河川排水路の整備及び改修を行う。

(1) 河川又は排水路の調査、測量及び設計を行った。

調査設計業務

3件

(2) 河川又は排水路の修繕、改修及び維持管理工事を行った。

河川排水路工事

6件

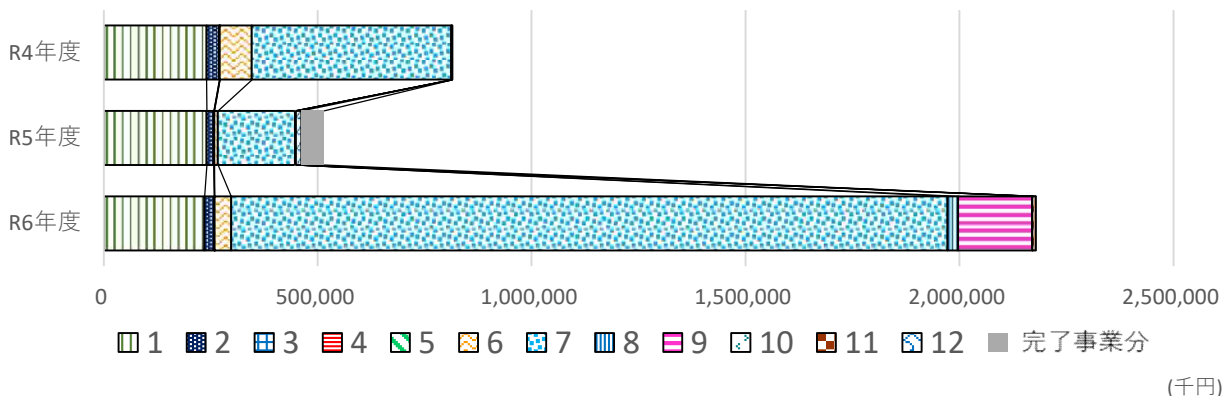
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,526,031,394円	2,179,150,008円	514,459,864円	815,441,740円	423.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	235,667,817円	2	都市計画推進総務事業	23,054,589円
3	まちづくり推進事業	190,000円	4	住宅対策推進事業	86,449円
5	基幹施設整備総務事業	107,616円	6	スマートインターチェンジ整備事業	39,325,385円
7	道の駅整備事業	1,673,781,470円	8	スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）	25,221,900円
9	道の駅整備事業（繰越明許分）	173,275,800円	10	開発・建築事務	95,424円
11	建築物耐震化促進事業	8,343,558円	12	宅地耐震化推進事業	0円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、道の駅整備事業における整備工事費が増加したためである。

●概要

2 都市計画推進総務事業

令和12年度が目標年次の都市マスタープランに基づき、都市計画決定関連事務等を行う。

(1) 都市計画審議会を3回開催し、都市計画変更等の審議を行うほか、令和7年度に目標年次の中間年となる都市マスタープランの中間見直しを進めた。また、コンパクトなまちづくりと公共交通との連携による取り組みを進めていくため、立地適正化計画の策定を進めた。

(2) 生産緑地の都市計画変更に向けた各種調整や、特定生産緑地の指定手続きを行った。また、用途地域の変更等にもない、都市計画永久縦覧図書の修正を行った。

ア	生産緑地地区都市計画変更協議資料作成業務	495,000円
イ	特定生産緑地指定業務	3,256,000円
ウ	都市計画永久縦覧図書修正業務	484,000円

(3) 都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査の一部である開発状況の調査を行った。

事務・事業の概要

- (4) 国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理及び関連事務を行った。また、隣接市町との行政界確定に係る現地立会いを行った。その他、地価公示及び県が行う地価調査結果を閲覧に供するよう保管した。

ア 国土利用計画法に基づく土地取引規制等事務

土地売買等届出件数 28件

イ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務

(ア) 土地有償譲渡届出件数 3件

(イ) 土地買取希望申出件数 2件

3 まちづくり推進事業

社会資本総合整備計画の総合調整や、美しいまちなみの保全を実現するため、屋外広告物の設置や更新の許可審査を行う。

- (1) 社会資本整備総合交付金評価委員会を1回開催し、社会資本総合整備計画「日進市宅地耐震化推進事業（防災・安全）」及び「日進駅周辺のみどり豊かなまちづくり」に関する事後評価を行った。

- (2) 愛知県屋外広告物条例に基づき、新規、更新及び変更に関する申請のあった屋外広告物について許可を行った。 127件

4 住宅対策推進事業

空家の老朽化等による環境問題等の発生を予防し、安全・安心で良好な住環境を形成するため、特定空家等認定委員会及び空家等対策協議会を開催し、空家の利活用や除却を促進する各種対策を行う。

- (1) 特定空家等認定委員会及び空家等対策協議会を1回開催し、空家対策の取組状況等に係る審議等を行った。

- (2) 定住促進等に空家を活用するため、空家バンク制度の登録物件の募集等を行った。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録物件数	1	0	1
交渉成立件数	1	0	0

5 基幹施設整備総務事業

スマートインターチェンジ及び道の駅の整備事業を推進するため、各種協議、調整等について、地権者訪問に係る有料道路等使用料、関係機関訪問に係る旅費等を支出する。

6 スマートインターチェンジ整備事業

8 スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）

東名高速道路へのアクセス性向上による産業振興・物流効率化や、一般道の渋滞緩和、観光施設及び防災拠点へのアクセス性向上などの効果が期待される、（仮称）東郷スマートインターチェンジの整備を推進する。

- (1) スマートインターチェンジ事業敷地等の用地を購入した。 17件

- (2) 事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア （仮称）東郷スマートインターチェンジ／施工計画検討業務 21,675,500円

イ スマートインター1号線外／用地調査業務 3,546,400円

ウ スマートインター2号線外／物件再算定業務 7,443,700円

エ 測量・表示登記業務委託（単価契約） 5件 2,085,831円

オ 権利登記業務委託（単価契約） 19件 1,001,931円

事務・事業の概要

7 道の駅整備事業

9 道の駅整備事業（繰越明許分）

地域活性化の拠点施設として、都市活力やにぎわいが創出され、持続的なまちの発展と活力につながっていく道の駅の整備を推進する。

(1) 事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア 道の駅地域振興施設外／工事監理業務	21,787,700円
イ 道の駅防災倉庫／工事監理業務	660,000円
ウ 測量・表示登記業務委託（単価契約） 1件	517,308円

(2) 道の駅に係る建設工事、土木工事等を行った。

ア 道の駅地域振興施設／建設工事（ゼロ債）	1,231,239,680円
イ 道の駅「（仮称）にっしん」／敷地内整備工事	289,196,400円
ウ 道の駅防災倉庫／建設工事	42,757,000円

(3) 道の駅に必要な備品を購入した。 27件 77,353,748円

10 開発・建築事務

建築確認、宅地造成許可及び開発許可に係る申請書の受理や審査を行う。

(1) 建築開発等事務受付件数は次のとおり。

区分	件数（件）
ア 建築確認申請	2
イ 工作物確認申請	0
ウ 開発許可申請	25
エ 建築許可申請	30
オ 宅地造成許可申請	22
カ 仮設許可申請	0
キ 昇降機確認申請	0
ク 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律にかかる届出	205
ケ 人にやさしい街づくりの推進に関する条例にかかる整備計画の届出	13

(2) 開発等事業に関する手続条例に伴う取扱件数は次のとおり。

区分	件数（件）
ア 小規模開発等事業	-
① 事業届出書	447
② 事業計画看板設置届・受理書	451
③ 工事要望書	0
イ 特定開発等事業	-
① 事業計画概要書・安全対策計画書	62
② 説明会開催請求書・報告書	0
③ 事業要望書・回答書	1
④ 事業協定書	45
⑤ 着手届	53
⑥ 完了届・完了検査	48
⑦ 相談・あっせん・調停	0
⑧ 勧告・命令・公表	0
⑨ 廃止届	1

事務・事業の概要

(3) 地区計画の区域内における行為の届出書受付件数は次のとおり。

区分	件数 (件)
ア 日進竹の山南部地区	20
イ 日生東山園地区	6
ウ 米野木駅前地区	23
エ 日進笠寺山地区	1
オ 赤池箕ノ手地区	47
カ 芦廻間地区	19

1 1 建築物耐震化促進事業

大規模な地震の発生に備え、住宅をはじめとする建築物の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断の実施や、耐震改修費補助、除却工事費補助等の補助金の交付等を行う。

(1) 昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に無料耐震診断を実施した。また、啓発パンフレットの作成や日進団地、撞木団地等で戸別訪問を実施するなど耐震化の促進に努めた。

ア 民間木造住宅耐震診断員派遣業務委託 39件
イ 日進市耐震改修費補助事業補助金 5件

(2) 昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に当該木造住宅を除却する工事に対する補助金を交付した。

日進市木造住宅除却工事費補助金 6件

(3) ブロック塀の倒壊等による被害の軽減を図る目的として、道路等に面したブロック塀等を撤去する工事に交付する補助金を交付した。

日進市ブロック塀等撤去費補助金 1件

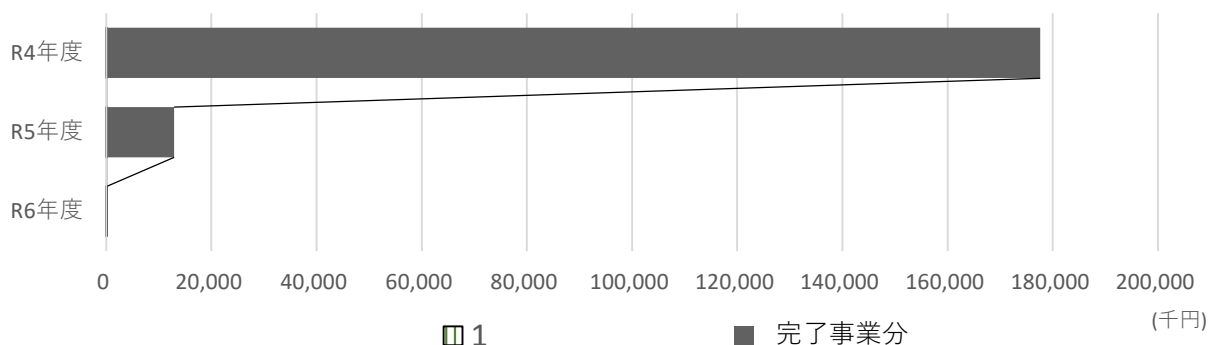
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	街路整備事業費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,000円	30,000円	12,897,501円	177,583,103円	0.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	街路整備総務事務	30,000円
---	----------	---------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、令和4年度から繰越した野方三ツ池公園線における用地購入及び物件補償が令和5年度で完了したため。

●概要

1 街路整備総務事務

各協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行う。

- (1) 全国街路事業促進協議会
- (2) 愛知県街路事業促進協議会
- (3) 東海環状地域整備推進協議会

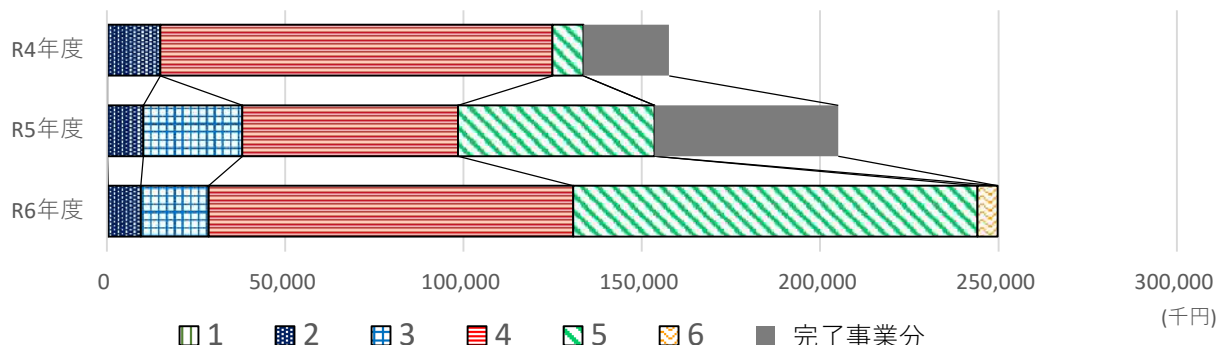
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	3	土地区画整理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
357,791,000円	249,760,439円	205,081,041円	157,634,500円	121.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	区画整理推進事業	307,088円	2	日進駅西土地区画整理地区外関連事業	9,210,300円
3	日進駅西土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）	19,035,500円	4	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	102,216,000円
5	香久山西部土地区画整理地区外関連事業	113,306,825円	6	（仮称）北部土地区画整理組合設立支援事業	5,684,726円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、香久山西部土地区画整理組合推進支援事業及び香久山西部土地区画整理地区外関連事業が増加したためである。

●概要

1 区画整理推進事業

研修の出席や参考図書の購入、説明会等の開催に伴う諸経費の支払い、各種協議会への負担金の支払い等、各土地区画整理事業の推進に必要な事業を行う。

（1）区画整理事業の意見交換及び情報収集のために研修会・協議会等に出席した。

2 日進駅西土地区画整理地区外関連事業

3 日進駅西土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）

日進駅西土地区画整理事業に関連して、市が土地区画整理事業の地区外で工事を施工するための事業を行う。

（1）1号調整池からの雨水を地区外排水路に接続するため、令和5年度から繰越して工事を行った。

ア 高松6号線／排水路整備工事（繰越明許分） 19,035,500円

（2）土地区画整理事業地区に隣接する排水路について、流量及び車道幅員の確保のため改修工事を行った。

ア 南山の手線外／排水路改修工事（週休2日） 9,210,300円

4 香久山西部土地区画整理組合推進支援事業

香久山西部土地区画整理事業が適正かつ、早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、補助金を支出する。

（1）組合に補助金を支出することにより、道路築造工事等を計画的に進めることができた。

事務・事業の概要

5 香久山西部土地区画整理地区外関連事業

香久山西部土地区画整理事業に関連して、市が土地区画整理事業の地区外で工事を施工するための事業を行う。

(1) 隣接する香久山地区に接続する橋梁を整備するため、下部工及び上部工等の工事を行った。

ア	梅森香久山線／橋梁整備工事（令和6年度負担分）	45,087,955円
イ	梅森香久山線／橋梁整備付帯工事	5,930,870円
ウ	梅森香久山線／橋梁上部工工事（週休2日）	55,929,500円
エ	香久山環状2号線外／交差点改良工事（週休2日）（前払金・繰越明許）	6,100,000円

6 （仮称）北部土地区画整理組合設立支援事業

第6次総合計画、都市マスタープランに基づく土地利用計画を具体化するために、区画整理の事業化に向けて、事業計画事前協議等を進めるとともに、地権者等の理解をさらに深め組合設立認可を目指す。

(1) （仮称）日進北部土地区画整理組合の設立に向けて、発起人会の開催支援を行い、地権者の事業に対する理解を高めるために地権者説明会を開催した。また、ニュースレターを作成し全地権者あてに送付した。

(2) 日進北部土地区画整理事業の事業計画（案）の再修正を行うために必要な基本方針、土地利用ゾーニング等の再検討を行った上で、区画整理設計の見直し及び修正設計等を行った。

ア	日進北部土地区画整理事業地内／修正設計及び事業計画（案）修正等業務（ゼロ債） （出来形部分払・繰越明許）	5,678,326円
---	---	------------

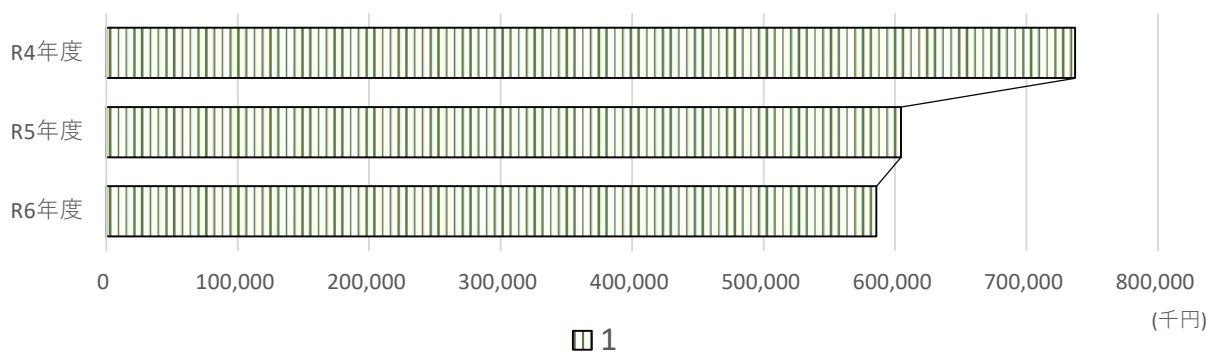
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	下水道費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
585,782,000円	585,782,000円	604,478,000円	736,909,000円	96.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金	585,782,000円
---	------------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、下水道事業会計の企業債が増加したことなどによるものである。

●概要

1 下水道事業会計繰出金

公共下水道事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

(1) 下水道事業を推進するために、下水道事業会計への繰り出しを行った。

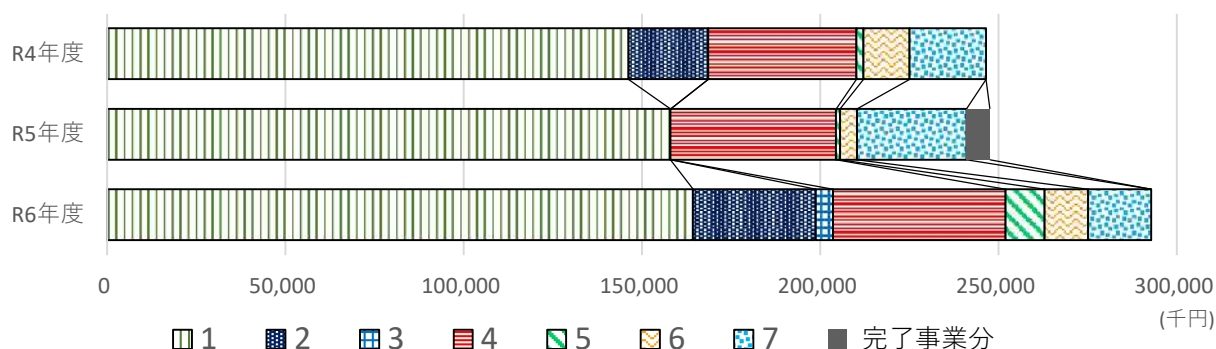
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
302,418,000円	292,854,083円	247,645,364円	246,527,848円	118.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公園・児童遊園等管理事業	164,316,948円	2	公園・児童遊園等整備事業	34,460,170円
3	公園・児童遊園等整備事業（繰越明許分）	4,826,800円	4	緑地・里山管理事業	48,389,673円
5	緑地・里山整備事業	10,979,100円	6	緑化推進事業	12,160,165円
7	東部丘陵保全事業	17,721,227円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、公園・児童遊園等整備事業における委託料及び工事費が増加したためである。

●概要

1 公園・児童遊園等管理事業

約170箇所ある公園、児童遊園等について、安全・安心・快適に利用していただくために公園遊戯施設等の点検業務を行う他、遊具、フェンス等の施設修繕、樹木等管理業務を行う。

(1) 各公園等愛護会に、花の植替え、水やり等の作業に対する報償金を支出した。

公園等愛護会 62団体（令和7年3月31日現在）
(単位：円)

	4月～9月	10月～3月
報償金支出額	1,274,950	1,274,950

(2) 公園・児童遊園等の遊具、フェンス等の施設修繕業務を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修繕発注件数（件）	23	24	22
修繕料（円）	7,931,880	8,034,609	9,351,155

(3) 公園・児童遊園等の安全対策のために遊具、水景施設等の点検業務を行った。

ア 公園遊戯施設等点検業務委託 11,110,000円
イ 野方三ツ池公園始め2公園水景施設保守点検業務委託 3,419,900円

(4) 公園・児童遊園等を快適に利用できるように、除草、清掃等の業務を行った。

ア シルバー人材センター委託料
(ア) トイレ清掃業務委託 521,092円
(イ) 近隣公園管理業務委託 6,513,213円
(ウ) 公園除草業務委託 14,024,043円
(エ) 公園刈込み業務委託 1,314,319円

事務・事業の概要

(オ) 公園等巡回派遣業務（単価契約）	8,339,103円
(カ) 公園砂場起し業務委託	1,534,689円

イ 公園樹木等管理委託料

(ア) 香久山地区公園樹木等管理業務委託	20,960,500円
(イ) 西部地区公園樹木等管理業務委託	14,280,200円
(ウ) 東部地区公園樹木等管理業務委託	22,865,700円
(エ) 北部地区公園樹木等管理業務委託	18,645,000円
(オ) 公園藤棚管理業務委託	2,084,500円
(カ) 野方三ツ池公園ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託	231,000円

- (5) 公園・児童遊園等における遊具の入れ替えや、日常生活に支障を来たす樹木の伐採等の工事を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事発注件数（件）	24	21	10
工事費（円）	10,691,560	13,478,850	11,192,500

2 公園・児童遊園等整備事業

3 公園・児童遊園等整備事業（繰越明許分）

新規公園の公園整備や老朽化した公園の再整備を行うため、計画策定、設計及び工事を行う。

- (1) 公園施設の健全度を把握するための点検調査を実施し、安全対策の強化等に必要な資料収集を行い、公園施設長寿命化計画の策定及び既存の計画を改定した。

公園施設長寿命化計画策定業務 18,953,000円

- (2) 新規の公園や広場を整備するために測量や設計等を行った。

ア 赤池箕ノ手2号公園／街区公園実施設計業務	4,125,000円
イ 浅田平子三丁目地内／広場測量実施設計業務	3,285,700円
ウ 赤池箕ノ手近隣公園／公園基本設計修正業務（繰越明許分）	4,826,800円

- (3) 老朽化により使用できなくなった修景施設を撤去する工事を行った。

定納地内／修景施設撤去工事 8,093,800円

4 緑地・里山管理事業

約60箇所ある緑地、里山について、除草、樹木剪定等の維持管理を行う他、本市を代表する里山である北高上緑地において、里山について学ぶ里山保全実践講座や、里山の魅力を体験するイベント等を行う。

- (1) 愛知用水日東支線の水路用地について、自然環境の保全及び散策、憩いの場所として寄与する緑化事業用地として使用するため、維持管理を行った。

愛知用水日東支線緑道管理業務委託 5,052,000円

- (2) 緑地及び里山の除草、樹木剪定等の維持管理を行った。

ア 北西部地区緑地樹木等管理業務委託	11,935,000円
イ 米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	17,014,800円
ウ 南東部地区緑地樹木等管理業務委託	9,350,000円
エ 北高上緑地／維持管理業務委託	295,900円

- (3) 里山についての知識を広く学ぶ機会や、家族で楽しく体験する機会を提供した。

ア 里山保全実践講座 63,000円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
講座回数（回）	3	3	3
延べ参加人数（人）	32	27	21

事務・事業の概要

イ 北高上緑地／里山事業運営業務委託

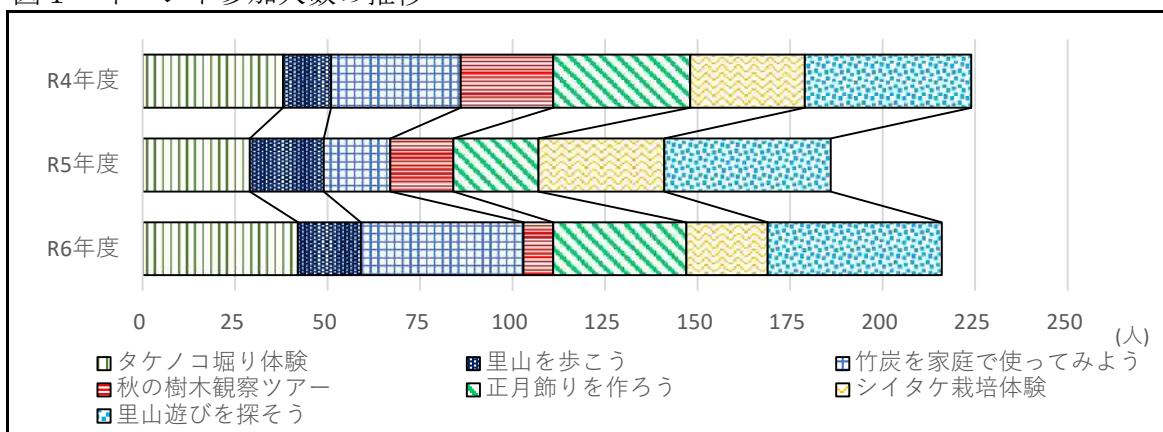
291,500円

北高上緑地里山体験イベント

(単位：人)

名称	参加人数
タケノコ掘り体験	42
里山を歩こう	17
竹炭を家庭で使ってみよう	44
秋の樹木観察ツアー	8
正月飾りを作ろう	36
シイタケ栽培体験	22
里山遊びを探そう	47
合計	216

図1 イベント参加人数の推移



5 緑地・里山整備事業

約60箇所ある緑地、里山について、その大半は住宅地に存在しており、安全性及び快適性を高めることが求められていることから、日常的かつ計画的に維持管理のための工事を行う。

- (1) あいち森と緑づくり事業（里山林整備事業）のための測量及び事業計画を作成し、地域住民、団体が保全活用できるようにすることを前提とした、提案型里山林整備事業による森林整備を行った。

廻間始め2地内／里山林整備事業測量調査業務

2,728,000円

廻間始め2地内／里山林整備工事

6,924,500円

- (2) 生活に支障のある樹木の伐採工事等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事発注件数(件)	5	2	4
工事費(円)	2,009,700	1,166,000	1,326,600

6 緑化推進事業

市内の公共施設を中心として、植樹、植栽等による緑化を図る他、市民や事業者が行う優良な緑化事業に対して、その経費の一部を補助することにより、市内全体の緑化推進を図る。

- (1) 市内8地区において、花いっぱい事業による植栽を行った他、市役所本庁舎玄関前、図書館等においてハンギングバスケットの設置、維持管理等を行った。

ア 花いっぱい事業植栽管理業務委託

803,000円

イ 市役所ハンギングバスケット・コンテナ作成及び維持管理業務委託

214,500円

ウ 図書館ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託

297,000円

エ ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託

297,000円

オ 寄せ植え教室運営業務委託

244,200円

- (2) 日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱に基づき、緑化事業への11件の補助を行った。

事務・事業の概要

7 東部丘陵保全事業

東部丘陵の良好な自然環境の保全に努めるとともに、市民に対して貴重な自然を幅広く周知する機会を設ける。また、岩藤新池周辺について環境保全型公園を整備する他、県営地域用水環境整備事業により、継続して岩藤新池を自然に親しむ憩いの場として整備する。

(1) 大清水湿地の環境保全のための除草を行った。

(2) ふるさと納税や市民からの窓口における募金等を東部丘陵保全基金に積み立てた。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立金額(円)	20,782,656	29,569,692	15,967,477

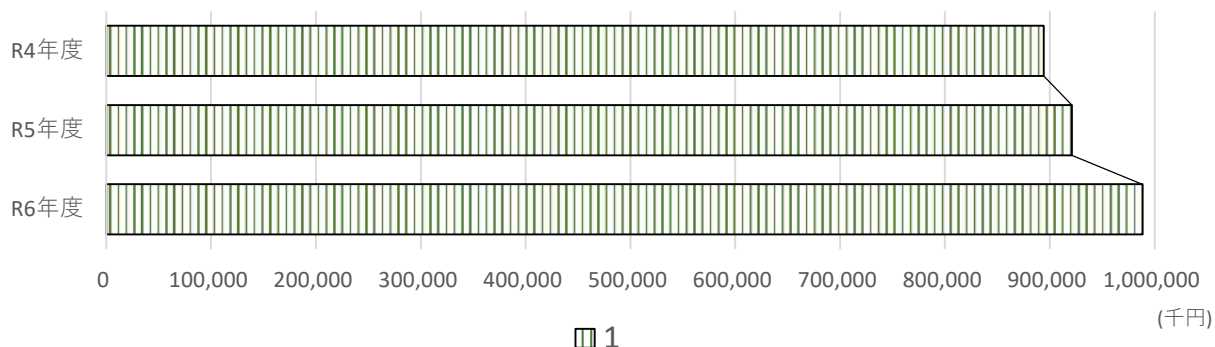
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
988,539,000円	988,539,000円	921,180,000円	894,348,000円	107.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	常備消防事務	988,539,000円
---	--------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、給与改定による人件費の増額、指令システムの部分更新に伴う工事請負額の増額などによるものである。

●概要

1 常備消防事務

火災、救急、救助、大規模な災害等への対応力の維持、管理等消防本部の運営に必要な経費について、構成市町として分担金を支出する。

(1) 尾三消防組規約（昭和46年）第11条に基づき負担金を支払った。

ア 各市町負担金割合

	分担割合 (%)	分担金 (千円)
日進市	24.7061	988,539
みよし市	20.3422	813,931
東郷町	15.7386	629,732
豊明市	21.0895	843,832
長久手市	18.1236	725,160
計	100	4,001,194

※各市町の分担金の額は、4指標の割合（均等割30%、面積割25%、救急出場件数割（過去3か年分）25%、消防費に係る基準財政需要額割20%）で算出した額。

事務・事業の概要

イ 救急出場件数

(単位：件)

	令和２年 (１月－１２月)	令和３年 (１月－１２月)	令和４年 (１月－１２月)	３か年合計
日進市	2,817	2,967	3,563	(6.684%) 9,347
みよし市	1,853	1,989	2,260	(4.364%) 6,102
東郷町	1,445	1,450	1,722	(3.302%) 4,617
豊明市	2,639	2,850	3,571	(6.479%) 9,060
長久手市	1,742	1,792	2,298	(4.171%) 5,832
小 計	10,496	11,048	13,414	-
管轄外	58	53	69	-
合 計	10,554	11,101	13,483	(25%) 34,958

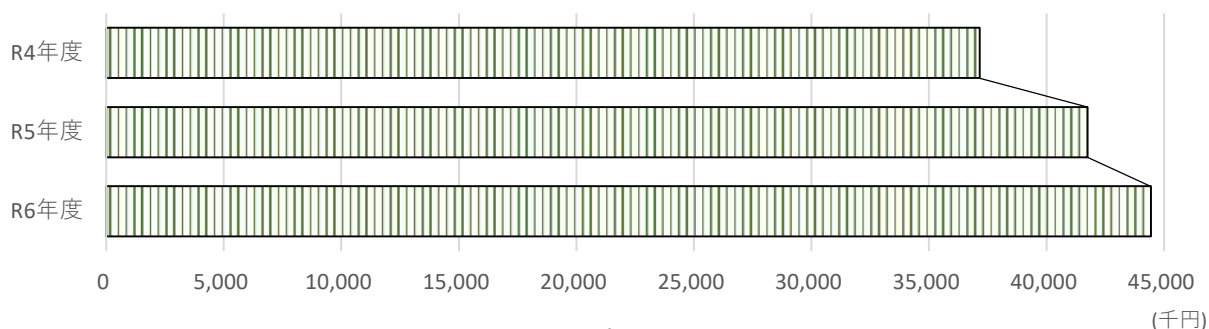
款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
47,465,000円	44,439,385円	41,751,644円	37,155,897円	106.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防団事業	44,439,385円
---	-------	-------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、愛知県操法大会を日進市で開催したことによる開催負担金や、県操法大会と同時開催した「にっしん消防防災フェスタ」の開催費によるものである。

●概要

1 消防団事業

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の管理、訓練、研修、啓発活動を実施する。

- (1) 市内14分団の消防団員が、水害や火災の警戒活動、消防操法・防火防災訓練等に従事した。

ア 報酬及び費用弁償

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団員数（定員273）（人）	242	251	236
延べ出動数（回）	5,864	5,519	5,564
延べ火災出動団員数（人）	32	52	27

イ 分団長研修（令和6年11月30日～12月1日 大阪市立阿倍野防災センター等）

- (2) 消防団活動に貢献した消防団退職者11人に対し退職報償金を支払った。
- (3) 7月20日（土）日進市で開催された愛知県消防操法大会に日進市消防団代表として米野木分団が小型ポンプ操法の部に出場し準優勝した。
- (4) 消防団車両・小型ポンプ、デジタル無線等の点検、修繕を行った。
- (5) 消防団用ホース及び団員用活動服等の装備を購入した。
- (6) 消防団の活動に必要な経費を担保するため、消防団交付金を交付した。

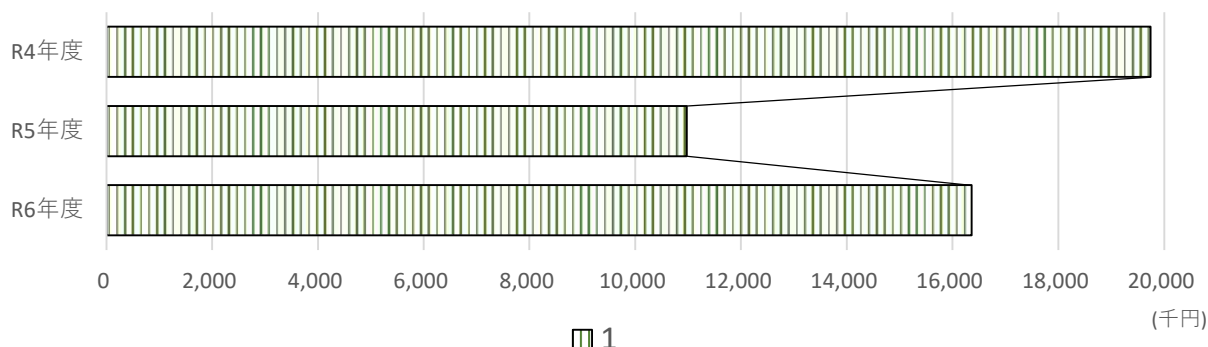
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
17,692,000円	16,360,047円	10,976,429円	19,747,218円	149.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防施設維持管理事業	16,360,047円
---	------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、40mm消火栓の撤去、65mm消火栓の撤去及び新設に係る負担金額が前年度よりも増加したためである。

●概要

1 消防施設維持管理事業

火災や心停止といった非常事態における初期初動活動を迅速に行うことができるように、街頭消火設備（消防水利・街頭消火器等）やAEDの設置及び維持管理を行った。

（1）消防用機材等購入

火災時における初期消火等の初動活動を迅速に行うため、消防用機材を購入した。

主な消防用機材	令和4年度	令和5年度	令和6年度
街頭消火器（本）	58	168	57
街頭消火器格納箱コンクリートベース付（箱）	1	2	20
街頭消火器格納箱プラスチック窓（枚）	—	—	30
消火器詰替	—	—	—
消火栓ホースノズル	—	—	—
媒介金具	—	—	—
消火栓ハンドル	—	—	—
消防水利標識	—	—	—
消火栓用ホース（本）	6	—	9
消火栓用ホース格納箱（箱）	2	—	7

（2）消防施設等修繕

飲料水兼用耐震性貯水槽等の修繕を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修繕件数（件）	3	1	1
修繕費合計（円）	1,139,600	148,500	404,800
工事件数（件）	1	—	—
工事費等合計（円）	8,723,000	—	—

事務・事業の概要

(3) 飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検等

市内に設置の飲料水兼用耐震性貯水槽の内部点検や内面清掃等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
点検場所	上納池スポーツ公園	日進市民会館	東部福祉会館

(4) 消防救急機器借上料 (AED)

日進市役所始め公共施設等48か所に設置するAEDのリースを行った。

(単位: 台)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AEDリース台数	60	60	61

令和6年度: 北高上緑地に1台追加

(5) 飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金

飲料水兼用耐震性貯水槽4基の維持管理のために、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。(西小学校・市民会館・東部福祉会館・上納池スポーツ公園)

(単位: 円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金	100,000	100,000	100,000

(6) 消火栓維持管理費負担金

消火栓の維持管理のため、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

令和5年度までは消火栓の基数に応じて維持管理負担金を支払っていたが、令和6年度からは維持管理に実際にかかった額を2年後に支払うこととなった。

令和6年度					
区分		40mm以下		65mm以上	
		修理・調査	取替	修理・調査	取替
令和4年度	件数 (件)	6	3	58	9
実施分	金額 (円)	20,535	771,269	657,151	5,231,423
		合計			
		76			
		6,680,378			

※令和5年度以前

	令和4年度	令和5年度
40mm立上り (基)	244	237
40mm地下式 (基)	4	4
65mm立上り (基)	12	12
65mm地下式 (基)	645	645
消火栓維持管理費負担金 (円)	4,209,500	4,192,000

(7) 消火栓設置工事等負担金

消火栓設置及び撤去工事について、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事等内容	立上り消火栓1基撤去	立上り消火栓1基撤去	立上り消火栓2基撤去
	—	—	地下式消火栓1基撤去
	—	—	地下式消火栓1基新設

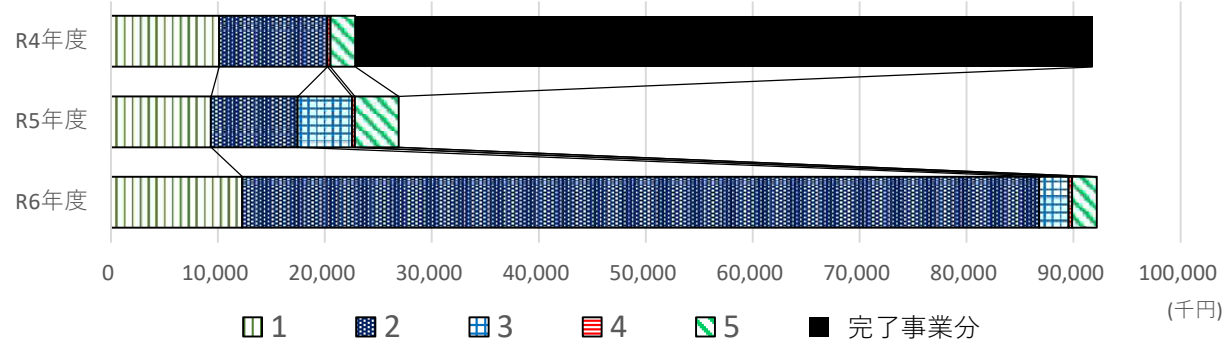
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	災害対策費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
118,165,000円	92,174,745円	26,910,572円	91,790,025円	342.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害対策推進事業	12,280,291円	2	防災情報システム等維持整備事業	74,508,016円
3	災害被災地支援事業	2,752,937円	4	防災啓発事業	311,320円
5	地域防災組織支援事業	2,322,181円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増額理由は、設置後約20年間経過したデジタル地域防災無線の統制局設備改修を実施したためである。

●概要

1 災害対策推進事業

災害発生に備えて、食料や発電機などの資機材を避難所や防災倉庫等に計画的に備蓄する。また、台風等の非常配備活動に備えた資機材を購入する他、市を災害から守るための基本計画である地域防災計画の修正を行った。

(1) 日進市防災会議及び日進市国民保護協議会の開催

日進市防災会議を開催し、日進市地域防災計画の修正について審議を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防災会議開催数（回）	1	1	1
国民保護協議会開催数			
委員数（人）	28	28	28

(2) 非常配備体制

令和6年8月8日 南海トラフ臨時情報 巨大地震注意発表に伴い、第2次非常配備を執った。
令和7年1月13日 南海トラフ臨時情報 調査中発表に伴い、非常配備警戒体制を執った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配備回数（回）	1	3	2
従事職員数（人）	94	188	53
食糧費（円）	12,199		8,424

事務・事業の概要

(3) 備蓄食料・備品等の配備

南海トラフ地震等に備えるため、備蓄食料や備品を計画的に配備した。備品については、蓄電池を購入した。

主な災害対策消耗品・備品	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アルファ化米 (アレルギー対応) (食)	4,000	2,100	3,050
ライスクッキー (アレルギー対応) (食)	5,376	5,520	5,376
保存水(500m l) (本)	7,128	6,648	6,360
災害備蓄用ミルク(800 g) (缶)	9	9	9
初動期対応用備蓄食糧 (3日分) (セット)	60	60	60
特定小電力トランシーバー (台)	10		
カセットガス発電機 (台)	9		
避難所用ロールマット (巻)	12		
投光器 (台)	2		
蓄電池 (台)		9	10
段ボールベッド (台)		200	200

(4) 家具等転倒防止金具取付

高齢者及び障がい者世帯等を対象に家具転倒防止金具の取付等を実施した。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取付件数	4	2	11

(5) 愛知県防災行政無線運営協議会分担金

愛知県が県内各市町村及び防災関係機関に設置する無線局の維持管理、無線局運営に必要な資格の取得に関する研修等を行う協議会に対し、負担金を支出した。

令和6年度より愛知県防災支援システムの使用料が追加された。

(6) 愛知県防災ヘリコプター運営協議会分担金

愛知県内の消防防災体制の充実強化のために運行される防災ヘリコプターの管理運営を行う協議会に対し、負担金を支出した。

(7) 災害時要援護者地域支援制度

制度対象者に対し災害時要援護者の登録を促すとともに、登録者に対し地域の支援者による訪問等を実施した。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録者数	1,019	1,085	1,090

(8) 感震ブレーカー設置事業補助金

地震の揺れに伴う電気機器からの出火及び停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐことを目的とした感震ブレーカー設置に対する補助金を交付した。

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付件数	5	11	47

事務・事業の概要

2 防災情報システム等維持整備事業

災害時の通信情報伝達手段としてのデジタル地域防災無線、全国瞬時警報システム（Jアラート）、雨量河川水位観測システム等の保守点検管理や機器の更新を実施する。

(1) 市町村防災支援システムから愛知県防災情報システムへの変更

愛知県高度情報通信ネットワークシステムと連携した市町村防災支援システムを使用していたが、システムの保守終了に伴い、令和6年度より愛知県高度情報通信ネットワークと直結している愛知県防災情報システムを利用することとなった。

(2) 雨量河川水位観測システム保守点検等

ア 保守点検等

野方大橋を観測地点とした雨量計、水位計、風向風力計による雨量河川水位観測システム（令和3年度に機器を更新）の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料	330,000	330,000	330,000

(3) デジタル地域防災行政無線保守点検等

避難所等に設置の無線機86局（基地局1局、半固定局53局、車載局10局、携帯局22局）の更新業務の中で点検を実施した。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料		1,851,300	1,452,000
修繕費・設置費等	2,332,000	3,119,600	

(4) 防災同報サイレンシステム保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Jアラート）と連動した防災同報サイレンシステムの保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料	495,000	495,000	495,000
修繕費等	1,065,900		

(5) 全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料	330,000	330,000	330,000
修繕費等		38,500	

(6) 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置保守点検

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置（令和4年度更新）の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料	165,000	165,000

(7) 太陽光発電システム保守点検

市役所に設置の太陽光発電システムの保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保守点検委託料	242,000	242,000	302,500

事務・事業の概要

(8) 防災行政無線携帯型及び半固定型無線機増設

災害時に福祉避難所となる三本木保育園、米野木台西保育園に携帯型無線送受信装置を、防災拠点となる道の駅に半固定型無線送受信装置を配備し、設定を行った。

6,380,000円

(9) 防災行政無線設備（デジタル移動系）統制局設備改修

設置後、約20年間運用し、保守/修理サポートが対応できないことから改修した。

3 災害被災地支援事業

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の被災地支援を行った。

(1) 市職員の被災地派遣

対口支援団体となった愛知県からの要請を受け、石川県志賀町へ職員を派遣した。

派遣期間	派遣人数（人）	主な業務
4月7日から4月14日まで	1	住家の被害認定調査
5月5日から5月12日まで	1	住家の被害認定調査
5月26日から6月2日まで	1	住家の被害認定調査

(2) 災害被災地支援等補助金

被災地において、市内の市民団体等が行うボランティア活動・事業を支援するため、経費を2団体へ補助した。

4 防災啓発事業

防災推進委員による出前講座や実際に避難所となる小中学校において自助・共助・公助の力を合わせた避難所開設運営訓練を実施し、災害への備えを啓発する。

(1) 防災出前講座等

地域における防災講話等の講師として、防災推進委員を派遣した。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣委員延べ人数	47	48	62

(2) 避難所開設運営訓練

南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、新型コロナウイルス感染症等の対応を取り入れた自助・共助・公助による避難所の開設と運営の訓練を、相野山小学校及び竹の山小・日進北中学校で実施した。訓練当日は、地域住民の一般参加も有りで行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催場所	北小学校 日進中学校	南小学校 赤池小学校	相野山小学校 竹の山小・日進北 中学校
参加人数（人）	約400	約300	約900

5 地域防災組織支援事業

地域における防災力の強化を目的に、地域の自主防災組織の設立や運営支援を行う。また、女性防災人材育成のための研修や訓練等の活動の支援を行う。

(1) 自主防災組織交付金

自主防災組織が地域で行う防災訓練等の活動及び消火器等の点検並びに女性防災人材育成に対して支援を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織数	38	37	37
女性リーダー育成 加算対象人数（人）	5	5	4

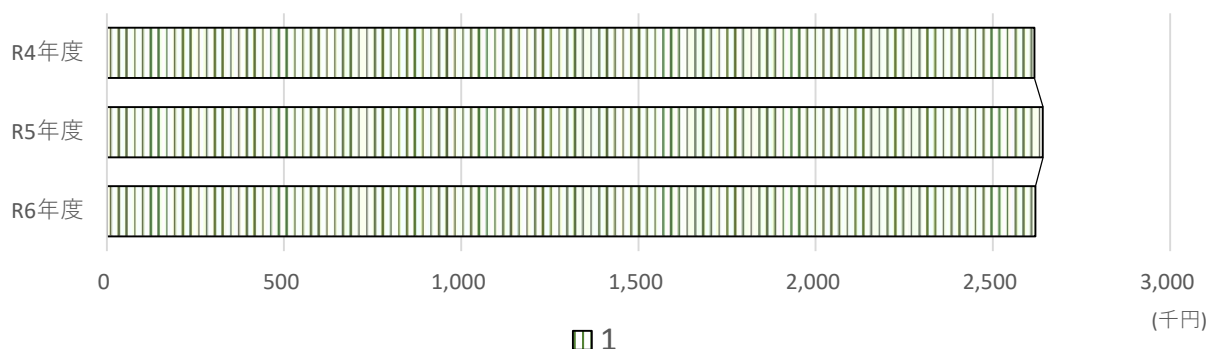
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,831,000円	2,620,254円	2,641,149円	2,617,433円	99.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	教育委員会事務	2,620,254円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、教育委員会表彰の報償費や交際費が増加したものの概ね横ばいである。

●概要

1 教育委員会事務

教育委員会を開催し、教育行政の円滑な運営を図り、教育上の諸問題を協議する。また、教育委員会の取組に対する理解を深めるための情報発信をする。さらに、教育の振興に貢献し、功績が顕著な個人や団体に教育表彰を行う。

- | | | |
|-------------------------|------|------|
| (1) 定例教育委員会（原則毎月開催） | 開催回数 | 12回 |
| (2) 臨時教育委員会
人事議案（3月） | 開催回数 | 1回 |
| (3) 市広報紙への教育委員会紹介 | 掲載回数 | 1回 |
| (4) 市ホームページへの教育委員会活動報告 | 掲載件数 | 138件 |
| (5) 教育委員会交際費 | | |
- 教育委員会を代表して外部との公の交渉に要するための経費として交際費を支出するもの。

執行状況

（単位：件）

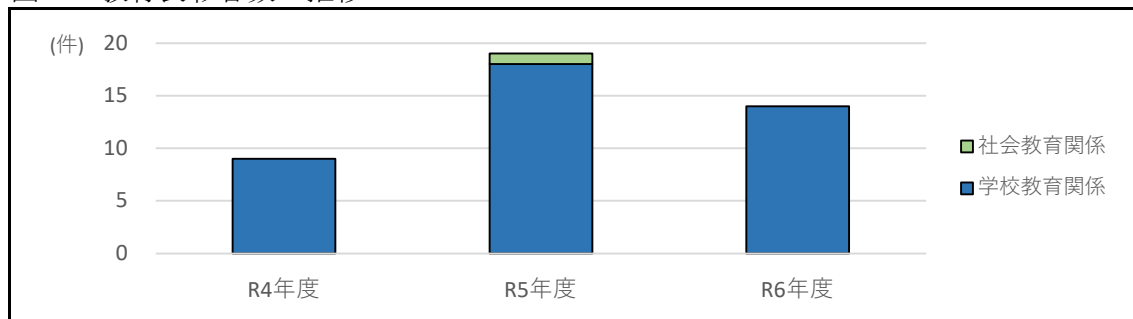
内容	慶弔	見舞い	会費	激励	その他	合計
件数	0	0	4	0	0	4

事務・事業の概要

(6) 教育表彰、感謝状の贈呈を行った。

教育表彰（学校教育関係）（件）	14
教育表彰（社会教育関係）（件）	0
感謝状贈呈（件）	0

図1 教育表彰者数の推移



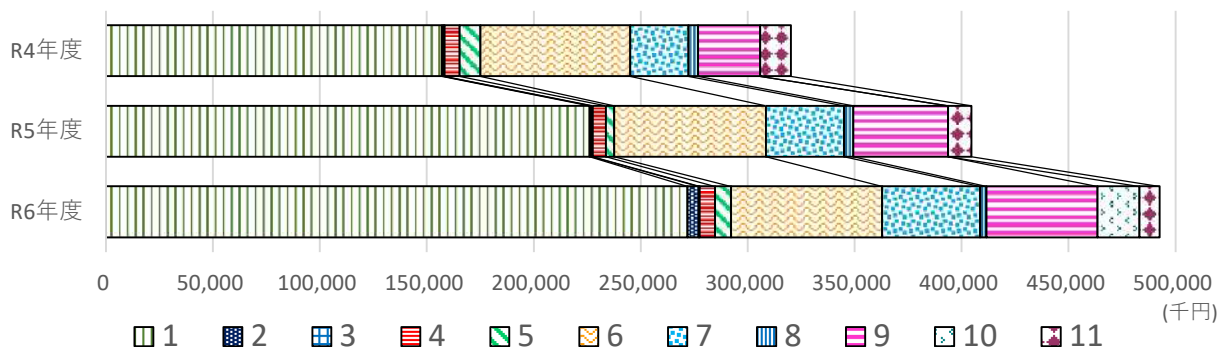
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
511,833,000円	492,515,759円	404,543,986円	320,207,998円	121.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	271,910,341円	2	教育委員会事務局総務事務	5,149,289円
3	地域活動学校開放事業	564,925円	4	高等学校等補助事業	7,100,000円
5	教育支援センター事業	7,439,621円	6	健康診断事業	70,759,738円
7	通学指導事業	45,639,230円	8	教職員研修事業	3,123,177円
9	教育振興推進事業	51,859,858円	10	教職員研修強化事業	19,541,580円
11	私立幼稚園事業者補助事業	9,428,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人件費について、指導主事、協働活動専門員や校内ハートフレンド運営体制強化に向け教育支援センター指導員を増員したことにより、給料、職員手当、共済費などが増加したためである。また、教職員研修強化事業において学級力向上のための研修を行うとともにデジタル教材を導入したためである。

●概要

2 教育委員会事務局総務事務

教育委員会事務局及び教育委員会附属機関の運営を行う。また、愛日地方教育事務協議会をはじめとする各種会議に参加する。

(1) 各種会議の開催状況

会議名	開催回数（回）
教育委員会事務点検評価会議	2
日進市立小中学校部活動地域移行検討委員会	3
日進市立小中学校適正規模等検討委員会	3

(2) 各種協議会への参加状況

協議会名	参加回数等（回）
愛日地方教育事務協議会	6
全国都市教育長協議会	1
東海北陸都市教育長協議会	1
尾張部都市教育長会	4
愛知県都市教育長協議会	1

事務・事業の概要

3 地域活動学校開放事業

小中学校の体育施設等を、学校教育に支障のない範囲内において地域団体に開放する事業を実施する。

- (1) 登録団体数 56 団体
- (2) 申請件数 225 件
- (3) 開放件数 210 件

4 高等学校等補助事業

経済的理由により高等学校等の修学が困難な状況にある生徒に対し、修学に必要な資金を助成する。

高等学校等修学助成金交付状況

	Ⅰ（生活保護・非課税）		Ⅱ（年収目安350万円未満）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
国公立	20	540,000	17	1,037,000
私立	57	2,223,000	44	3,300,000

5 教育支援センター事業

学校生活になじめない児童生徒の学習活動及び社会体験を援助し、自主性・社会性及び集団生活への適応力の育成を図ることにより、学校への復帰を支援する。また、児童生徒、保護者等の教育相談並びに学校（校内ハートフレンド含む）関係機関との連携を行う。

- (1) 教育支援センター指導員配置 4人（うち2人が教育職任期付短時間勤務職員）
- (2) 入室承認児童生徒数 63人

6 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断並びに就学予定者の就学时健康診断を実施する。

- (1) 学校医等の配置
学校医、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻咽喉科医、学校薬剤師を全校配置した。
- (2) 児童生徒各種検査業務委託
心電図検査（小1、小4、中1）、尿検査（全学年、年2回）
- (3) 教職員健康診断業務委託
教職員全員に法定検診を実施した。また、胃検診については、希望する30歳以上40歳未満の対象者にも実施した。
- (4) 教職員ストレスチェック業務委託
教職員（市費会計年度任用職員を除く。）全員にストレスチェックを実施した。
- (5) 産業医の配置
西小、北小、南小、香久山小、梨の木小、赤池小、日進中、日進西中、日進東中、市衛生委員会

7 通学指導事業

児童生徒が安全に通学できるように、交通指導員の適切な配置を行うとともに、通学路環境の整備等を行う。

事務・事業の概要

- (1) 交通指導員の配置
交通指導員の待遇を改善するため、空調服等の支給や勤務体制の見直しを図った。
交通指導員の配置人数 34人（内 午前のみ4人 午後のみ5人）
- (2) 通学指導ボランティア支援補助金
児童の登下校時の安全確保のため、市内小学校が各学校区内で活動する通学指導ボランティアを支援するにあたり必要となる経費に対し、補助金を交付した。
- 8 教職員研修事業
教職員の資質及び力量の向上を図るとともに、児童生徒に分かりやすい授業を行い、安定した学校・学級運営を行えるよう企画された研修及び研究会の実施を支援する。
- 9 教育振興推進事業
支援を必要とする児童生徒の諸問題に対処するため、相談環境等を整備する。また、部活動をはじめとする学校の諸活動を支援するため、学校教育支援学生サポーター及び部活動指導員の配置並びに部活動に係る費用の補助を行う。
- (1) 生徒が気軽に話せる身近な第三者的な相談者として、心の教室相談員を青葉分校を含めた全中学校に配置した。
ア 相談日数（中学校5校計） 延べ572日
イ 来室者数（中学校5校計） 延べ791人
ウ 相談件数（中学校5校計） 延べ916件
- (2) 支援を必要としている児童生徒がよりよい学校生活を送られるように、学校における諸活動を支援するための学校教育支援学生サポーターを配置した。
ア 登録人数 32人
イ 活動日数 延べ499日
- (3) 児童生徒の諸問題に対処するためスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒、保護者及び教員の相談に応じ、関係機関の連絡調整を行うことで、学校を支援した。
また、引き続き学校教育課にもスクールソーシャルワーカーを1人配置し、こども家庭室との連携強化のため、両部署にまたがる児童生徒の課題について連絡調整を行った。
スクールソーシャルワーカーの配置 6人（スーパーバイザー1人含む）
- (4) 小中学校の部活動における大会登録費及び参加費並びに選手輸送に係る車両借上げ等に係る費用の補助を行うとともに、必要に応じて部活動指導員の配置を行った。
部活動指導員配置人数 18人
- (5) 中学校区生徒指導推進事業
学校、PTA及び地域が連携し、児童生徒の健全育成及び非行防止を進めるため、各中学校に委託した。

(単位：円)

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	合計
80,000	95,000	95,000	65,000	335,000

- (6) 臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業
専門的な知識の裏づけのもと、教職員の指導方法の習得及び保護者への助言を適切に行うために、臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業を業務委託した。
- ア 臨床心理相談事業相談延べ回数
(ア) 教職員 5回
(イ) 保護者及び児童生徒 82回
(ウ) 事業委託料 165,000円
- イ 特別支援教育巡回指導事業巡回回数 13校×2回
事業委託料 429,000円

事務・事業の概要

(7) スクールロイヤー事業

学校における児童生徒の人権に関わる法的課題に対応するため、尾三地区自治体間連携事業の一環として、4市町（豊明市、日進市、みよし市、東郷町）でのスクールロイヤー制度を導入した。

(8) 日進市いじめ相談SOSフォーラムの運用

児童生徒のいじめ等の悩みについて、相談しやすい環境整備の一環として、学習用タブレットを活用した相談フォーラムを令和4年9月に運用開始した。

相談件数 28件（うち小学校21件 中学校7件）

(9) 日進市なやみ相談SOSフォーラムの運用開始

児童生徒の様々な悩みごとに対応するため、学習用タブレットを活用した相談フォーラムを令和6年10月に運用開始した。

相談件数 97件（うち小学校70件 中学校27件）

(10) 映画鑑賞事業の実施

不登校傾向にある児童生徒を対象に、映画鑑賞による外出をきっかけに相談機関とつながりを持つことを目的として、令和6年12月から映画鑑賞事業を開始した。

鑑賞件数 6件

(11) NISSHINうちタブレットの実施

学校と家庭が連携し、子どもたちがICTを適切・安全に使いこなすことができるよう情報活用能力を育成するため、市内全中学校で学習用タブレット端末の持ち帰りを月2回（第1・3金曜日）定期的の実施した。

(12) 病児・肢体不自由児修学旅行等補助金

市内小中学校に対し、病児・肢体不自由児が修学旅行等の学校教育活動に安心かつ安全に参加するために必要となる費用と健常の児童生徒が支払うべき費用との差額を補助金として支給した。

支給件数 1件

10 教職員研修強化事業

教員による学級経営をサポートするため、子どもの特性や学級状態のデータをタブレット端末により見える化し、学級力及び子どもたちの学力向上につなげる。

事務・事業の概要

1 1 私立幼稚園事業者補助事業

幼児教育の一層の普及、充実を図るため、私立幼稚園の設置者に対して経費の一部を補助する。

(1) 私立幼稚園経常費補助金

ア 教育振興費

施設名	園児数（人）	補助金額（円）
はくさん幼稚園	260	2,650,000
日進旭丘幼稚園	133	1,380,000
ハイランド白山幼稚園	62	670,000
日進ベタニヤ幼稚園	114	1,190,000
合計	569	5,890,000

イ 預かり保育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	300,000
日進旭丘幼稚園	300,000
ハイランド白山幼稚園	300,000
日進ベタニヤ幼稚園	300,000
合計	1,200,000

ウ 創意工夫を生かした幼児教育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	820,000
日進旭丘幼稚園	566,000
ハイランド白山幼稚園	424,000
日進ベタニヤ幼稚園	528,000
合計	2,338,000

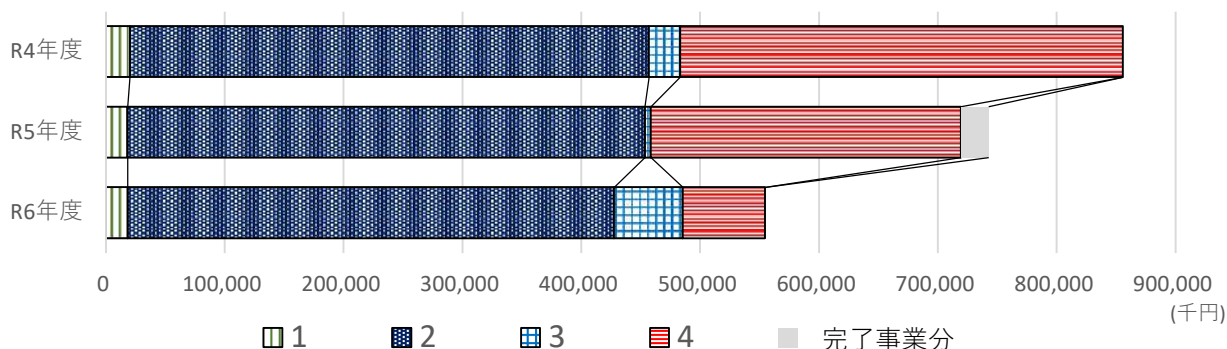
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,514,275,000円	554,661,024円	742,829,606円	855,712,545円	74.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	18,481,336円	2	小学校管理事業	409,063,192円
3	小学校整備推進事業	57,860,496円	4	小学校管理事業（繰越明許分）	69,256,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、トイレや外壁改修工事は前年度に引き続き実施しているものの、前年度と比較して工事対象面積が小さく、支出額が減少したためである。

●概要

2 小学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

（1）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア 修繕料

（単位：円）

相野山小学校学習園／階段修繕	1,298,000
竹の山小学校／防犯カメラ修繕	1,289,200
東小学校始め9校タブレット端末修繕	934,780
その他修繕	28,168,272

（2）コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。

ア コンピュータ機器等借上料

（単位：円）

小中学校ネットワーク機器及び小学校校務用端末更改リース サーバ29台、ネットワーク機器一式112台、校務用PC 305台 契約期間 R4.3.1～R9.2.28	31,383,264
小中学校センター機器及び校務用端末更改リース サーバ3台、校務支援システム一式 契約期間 R5.3.1～R10.2.29	9,113,748
赤池小学校始め5校校務用端末更改リース 校務用PC194台 契約期間 R5.3.1～R10.2.29	11,532,984
西小学校始め11校及び日進市役所PC等更新リース サーバ10台、ネットワーク機器一式、PC教室等用PC 598台 契約期間 R1.9.1～R6.8.31	26,388,720

事務・事業の概要		
	西小学校始め10校及び日進市役所PC等更新リース 校務共用PC11台、貸出用PC25台 契約期間 R6.9.1～R11.8.31	4,472,160
	小中学校校務用端末更新リース 校務用PC 140台 契約期間 R3.4.1～R8.3.31	5,629,452
	小中学校学習者用タブレット端末リース 学習者用タブレット 9,462台 契約期間 R3.3.1～R7.2.28	48,143,106
	小中学校学習者用タブレット端末リースその2 学習者用タブレット 87台 契約期間 R3.9.1～R7.8.31	174,612
(3) 学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。		
ア	校用消耗品費	(単位：円)
	児童生徒用机椅子購入(相、梨、赤、竹) 机(新JIS)282台、椅子282脚	5,971,350
	タブレット用キーボードケース購入 キーボードケース135個	1,514,700
	タブレット用貸出無線キーボード購入 タブレット用無線キーボード1,000台	2,200,000
	その他校用消耗品購入	1,639,880
イ	校用備品購入費	(単位：円)
	牛乳保冷库購入(香) 牛乳保冷库1台、牛乳保冷库用カート2台	2,585,000
	西小学校始め7校備品購入(西、南、香、赤) 教師用ロッカー2台、片袖机7台	485,540
	保健備品購入(香、赤、竹) 担架1台、書類整理棚1台、メディカルワゴン1台 等	412,324
	その他校用備品購入	2,045,582
(4) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。		
ア	浄化槽保守点検	(単位：円)
	浄化槽保守点検等業務委託その1(東、南、梨の木)	2,608,228
	浄化槽保守点検等業務委託その2(北)	1,438,240
イ	樹木等維持管理	(単位：円)
	西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託 (西、南、香久山、赤池、竹の山)	3,325,927
	東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託 (東、北、相野山、梨の木)	4,246,758
	その他樹木等維持管理業務委託	5,783,600
ウ	施設管理業務	(単位：円)
	西小学校始め15校建物等総合管理業務委託 点検項目29業務	34,702,553
	その他施設管理業務委託	303,050
エ	水質調査等	(単位：円)
	西小学校始め15校水質調査等業務委託(長期継続契約) 3年契約の2年目	1,632,906
オ	廃棄物収集運搬処理	(単位：円)
	廃棄物収集運搬処理業務委託(可燃ゴミ)	5,054,996
	廃棄物収集運搬業務委託(不燃・粗大ゴミ)	2,335,880
	廃棄物処理業務委託(不燃・粗大ゴミ)	1,940,290
	資源ごみ回収業務委託	297,961
	その他廃棄物収集運搬処理委託	262,997

事務・事業の概要

(5) 適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金を支出した。

ア 通信運搬費（インターネット通信費）	4,691,280円
イ 電話料金	4,564,979円

(6) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア 相野山小学校南棟／防水改修工事 屋上防水劣化に対する改修	24,046,000円
イ 梨の木小学校／高圧ケーブル改修工事 高圧ケーブル劣化に対する改修	2,640,000円
ウ その他改修工事（消防改修工事等）	3,503,500円

3 小学校整備推進事業

児童数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

(1) 西小学校基本構想・基本計画策定支援業務のためプロポーザル審査を実施した。

(2) 建物の老朽化調査、児童数増加による普通教室確保及び児童の体育館での熱中症対策のために工事の設計を実施した。

ア 設計業務 (単位：円)

西小学校／耐力度調査業務	12,221,000
赤池小学校／増築設計業務	19,360,000
日進中学校始め12校／ 体育館及び柔剣道場空調設備設置等設計業務 (東、北、南、相野山、香久山、梨の木、赤池、竹の山)	13,865,596

イ ICT業務 (単位：円)

西小学校始め8校ICT支援業務委託 (西、東、北、南、相野山、香久山、梨の木、赤池)	2,772,000
西小学校南音楽室／教室改修ICT機器整備業務委託	715,000

(3) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア 相野山小学校保健室／空調改修工事
空調機の更新工事 2,519,000円

イ 西小学校南音楽室／教室改修工事 6,400,900円
児童数の増加に対応するための改修

4 小学校管理事業（繰越明許分）

経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。

(1) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア 監理業務 (単位：円)

相野山小学校体育館／外壁改修監理業務	1,067,000
相野山小学校南棟西／トイレ改修監理業務	1,408,000

(2) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア 相野山小学校体育館／外壁改修工事 27,981,800円
防災機能強化のため、体育館外壁の剥落対策改修工事

イ 相野山小学校南棟西／トイレ改修工事 38,799,200円
南棟西側男女トイレの全面改修工事

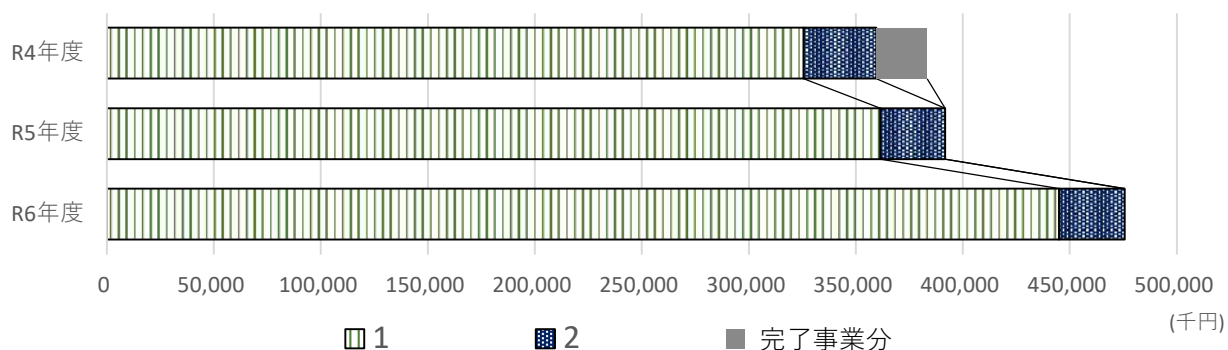
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
495,458,000円	475,622,736円	391,802,244円	383,270,144円	121.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	小学校運営事業	445,016,093円	2	小学校就学支援事業	30,606,643円
---	---------	--------------	---	-----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、学級支援介助員の増員、人事院勧告による会計年度任用職員の報酬単価の改定、会計年度任用職員への期末手当支給により人件費が増額となったため、また、教科書改訂に伴い教師用指導書等の購入費が増額となったためである。

●概要

1 小学校運営事業

市立小学校に通学する児童に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

(1) 補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする児童の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア	学習指導講師	21人
イ	A L T (Assistant Language Teacher)	5人
ウ	養護教諭補助講師	1人
エ	学校図書館運営補助員	9人
オ	特別支援学級講師	13人
カ	特別支援教育コーディネーター後補充講師	4人
キ	学級支援介助員	30人
ク	スクールサポートスタッフ	17人

(2) 学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。

口座振替件数 67,479件

事務・事業の概要

(3) 水泳指導業務委託

プール施設老朽化対策として民間事業者にて7校の水泳指導を業務委託し、1コマを45分として各学年8コマの授業を実施した。

ア 対象児童数 3,984人

西小学校796人、東小学校615人、北小学校（青葉分校含む）602人、
南小学校917人、相野山小学校253人、香久山小学校801人

イ 事業委託料 36,802,920円

1人1コマ850円（税抜：全対象校）、児童送迎1人1往復500円（税抜：香小除く）

(4) 特色ある学校づくり推進事業

小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。
例として、小学校では、地域の方を招いて地域に根差した自然や文化とのふれあいから、自らの関わりを学ぶ活動等を行った。

事業委託料 570,000円

※1校60,000円（ただし、青葉分校は1校30,000円。）

(5) 愛知県教育委員会からキャリアスクールプロジェクト「つなぐ」を受託し、キャリア教育の視点を取り入れた体験学習に取り組んだ。

相野山小学校 70,000円

(6) 児童の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。

(7) 令和4年度に導入した学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

(8) 備品購入費

小学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、児童の学習に係る環境整備を進めた。

(9) 義務教育活動の時間内に発生した児童のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。

ア 日本スポーツ振興センター掛金 6,190人分

イ 日本スポーツ振興センター災害給付金 328件

2 小学校就学支援事業

経済的な理由等により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。

(1) 教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会の開催

特別な支援を必要とする児童の自立及び社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うため、教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会を開催した。

第1回 令和6年6月21日（金）

第2回 令和6年11月26日（火）

(2) 特別支援教育指導員の配置

特別な支援を必要とする児童生徒の就学相談にきめ細やかに対応し、保育園・幼稚園、小中学校及びその他関係機関と連携して対応するため、特別支援教育指導員を配置した。

就学相談 86件

(3) 通学費補助

遠距離通学児童のバス通学に対して補助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

ア 対象児童数（東小学校1～6年） 16人

イ 補助額 年額1人当たり24,620円

事務・事業の概要

(4) 要保護・準要保護児童就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア 認定児童数	3 9 4 人	26,369,252円
イ 新入学学用品費入学前支給	3 9 人	2,225,340円
ウ 学習機会確保費支給	1 人	66,000円

(5) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する児童に対して、就学奨励費を支給した。

認定児童数	4 4 人	1,496,131円
-------	-------	------------

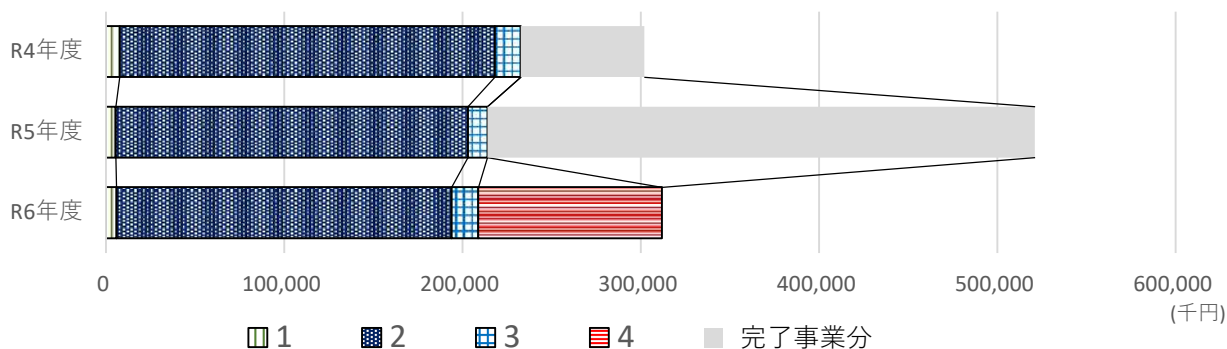
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
659,592,000円	311,987,906円	521,079,138円	302,026,601円	59.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	5,880,714円	2	中学校管理事業	187,997,188円
3	中学校整備推進事業	15,040,004円	4	中学校管理事業（繰越明許分）	103,070,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、外壁・屋上防水改修工事費は増加したものの、特別教室棟空調設備設置完了に伴い、支出額が減少したためである。

●概要

2 中学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

(1) 学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア 修繕料

(単位：円)

日進東中学校／電話交換機等更新修繕	1,284,800
日進中学校グラウンド／テニスライン修繕	1,265,000
日進東中学校プール／ポンプ修繕	1,245,200
その他修繕	15,572,345

(2) コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。

ア コンピュータ機器等借上料

小中学校ネットワーク機器及び小学校校務用端末更改リース サーバ29台、ネットワーク機器一式112台 契約期間 R4.3.1～R9.2.28	7,845,816
小中学校センター機器及び校務用端末更改リース サーバ3台、校務支援システム一式 契約期間 R5.3.1～R10.2.29	4,488,852
赤池小学校始め5校校務用端末更改リース 校務用PC194台 契約期間 R5.3.1～R10.2.29	6,210,060
日進中学校始め3校PC等更新リース サーバ3台、校務用PC138台、PC教室等用PC97台 契約期間 R2.3.1～R7.2.28	19,006,680

事務・事業の概要

日進中学校始め5施設PC等更改リース サーバ1台、校務用PC166台、校務共用PC4台 契約期間 R7.3.1～R12.2.28	1,620,630
小中学校校務用端末更新リース 校務用PC 140台 契約期間 R3.4.1～R8.3.31	2,299,344
小中学校学習者用タブレット端末リース 学習者用タブレット 9,462台 契約期間 R3.3.1～R7.2.28	21,146,334
小中学校学習者用タブレット端末リースその2 学習者用タブレット 87台 契約期間 R3.9.1～R7.8.31	77,616

(3) 学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。

ア 校用消耗品費

(単位：円)

児童生徒用机椅子購入(日進、日進西、日進東、日進北) 机(旧JIS)90台、(旧JIS)30台、椅子脚120脚	2,422,200
タブレット用キーボードケース購入 タブレット用キーボードケース 40個	448,800
西小学校始め7校備品購入(日進西、日進東) 黒板ふきクリーナー2台、教卓1台	60,500
その他校用消耗品購入	675,383

イ 校用備品購入費

(単位：円)

保健備品購入(日進、日進東) 視力検査機1セット、寝具セット1セット、診察台1台	225,676
西小学校始め7校備品購入(日進西、日進東、日進北) 片袖机5台	210,760
オージオメーター購入(日進西) オージオメーター1台	187,000
その他校用備品購入	943,844

(4) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア 浄化槽保守点検

(単位：円)

浄化槽保守点検等業務委託その1(日進)	1,958,968
浄化槽保守点検等業務委託その2(日進西、日進東)	2,185,668

イ 樹木等維持管理

(単位：円)

西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託 (日進、日進西、日進北)	1,837,473
東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託(日進東)	894,642
その他樹木等維持管理業務委託	1,603,600

ウ 施設管理業務

(単位：円)

西小学校始め15校建物等総合管理業務委託 点検項目29業務	14,225,447
その他施設管理業務委託	93,436

エ 水質調査等

(単位：円)

西小学校始め15校水質調査等業務委託(長期継続契約) 3年契約の1年目	883,922
--	---------

事務・事業の概要

オ 廃棄物収集運搬処理 (単位：円)

廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）	2,853,324
廃棄物収集運搬業務委託（不燃・粗大ゴミ）	987,440
廃棄物処理業務委託（不燃・粗大ゴミ）	841,445
資源ごみ回収業務委託	148,977
その他廃棄物収集運搬処理委託	117,303

(5) 適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金を支出した。

ア 通信運搬費（インターネット通信費） 1,712,040円

イ 電話料金 3,032,053円

(6) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア 日進東中学校／屋内消火栓等改修工事 1,100,000円

屋内消火栓設備等消防点検にて不具合の改修

イ その他改修工事（消防改修工事等） 70,400円

3 中学校整備推進事業

教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

(1) 下水道供給開始に伴う接続改修及び生徒の体育館・柔剣道場での熱中症対策のために
工事の設計を実施した。

ア 設計業務 (単位：円)

日進中学校／下水道切替設計業務	3,476,000
日進中学校始め12校／ 体育館及び柔剣道場空調設備設置等設計業務 (日進、日進西、日進東、日進北)	11,214,404

イ 負担金 (単位：円)

下水道接続負担金（日進） 2箇所	349,600
---------------------	---------

4 中学校整備推進事業（繰越明許分）

経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。

(1) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

監理業務 (単位：円)

日進東中学校北棟外/外壁等改修監理業務	2,002,000
---------------------	-----------

(2) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

日進東中学校北棟外／外壁等改修工事 101,068,000円

北校舎及び渡り廊下の防水改修及び外壁の剥落対策改修工事

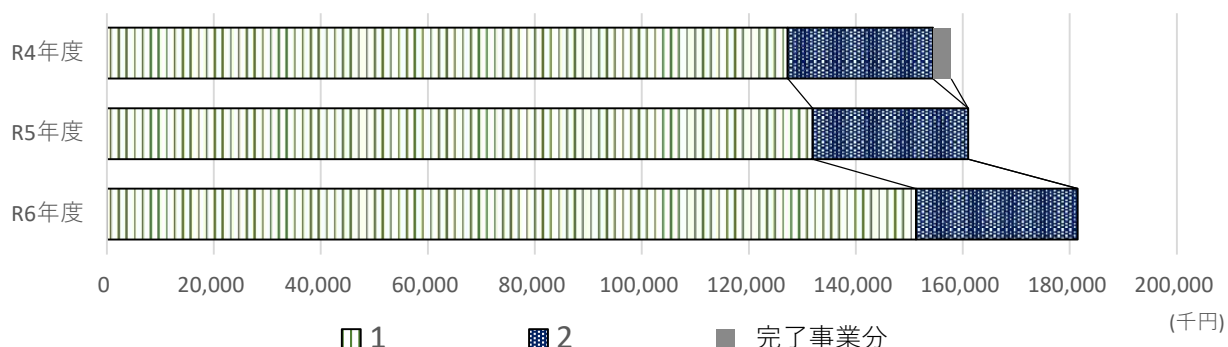
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
187,333,000円	181,494,134円	160,985,824円	157,794,701円	112.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	中学校運営事業	151,232,728円	2	中学校就学支援事業	30,261,406円
---	---------	--------------	---	-----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、校内ハートフレンドの市内4中学校への設置が完了し、開設や運営に必要な消耗品及び備品を購入したため、また人事院勧告による報酬単価の改定、勤勉手当勤勉手当の支給により会計年度任用職員の人件費が増加したためである。

●概要

1 中学校運営事業

市立中学校に通学する生徒に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

(1) 補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする生徒の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア	学習指導講師	9人
イ	学校図書館運営補助員	4人
ウ	特別支援学級講師	5人
エ	特別支援教育コーディネーター後補充講師	3人
オ	学級支援介助員	3人
カ	スクールサポートスタッフ	7人

(2) 学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。 口座振替件数 28,608件

(3) 各中学校にALT講師（Assistant Language Teacher）が巡回し、外国人による英語指導を行った。

4中学校（青葉分校は、本校に含む。）に各校年間10週間程度

事務・事業の概要

(4) 特色ある学校づくり推進事業

小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。
例として、中学校では、職業人を講師として招いて将来働くときまでに身に付けておきたい資質について学ぶ活動等を行った。

事業委託料 270,000円

※1校60,000円（ただし、青葉分校は1校30,000円。）

(5) キャリア教育

愛知県教育委員会からキャリアスクールプロジェクト「つなぐ」を受託し、小学校で培ったキャリア形成と職場体験等の体験活動を核とした3年間のキャリア教育をつなぎ、キャリア形成を図った。また、キャリアコミュニティプロジェクト「未来」を受託し、未来の特色ある愛知を担う人材育成を図るキャリア教育モデルとして、STEAM教育を実施した。

ア キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」全中学校（青葉分校含む） 175,000円

イ キャリアコミュニティプロジェクト「未来」 日進西中学校 300,000円

(6) 進路指導事業

生徒の実情に即した進路指導を図るため、各中学校に委託した。

(単位：円)

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	合計
70,000	60,000	60,000	60,000	250,000

(7) 生徒の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。

(8) 令和4年度に導入した学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

(9) 備品購入費

中学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、生徒の学習に係る環境整備を進めた。

教室に居づらい生徒の居場所をつくるため、日進中学校と日進東中学校に校内ハートフレンドを設置し、運営に必要な備品を整備した。

(10) 義務教育活動の時間内に発生した生徒のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。

ア 日本スポーツ振興センター掛金 2,864人分

イ 日本スポーツ振興センター災害給付金 173件

2 中学校就学支援事業

経済的な理由により援助を要する生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア 認定生徒数 246人 25,771,111円

イ 新入学学用品費入学前支給 65人 4,095,000円

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する生徒に対して、就学奨励費を支給した。

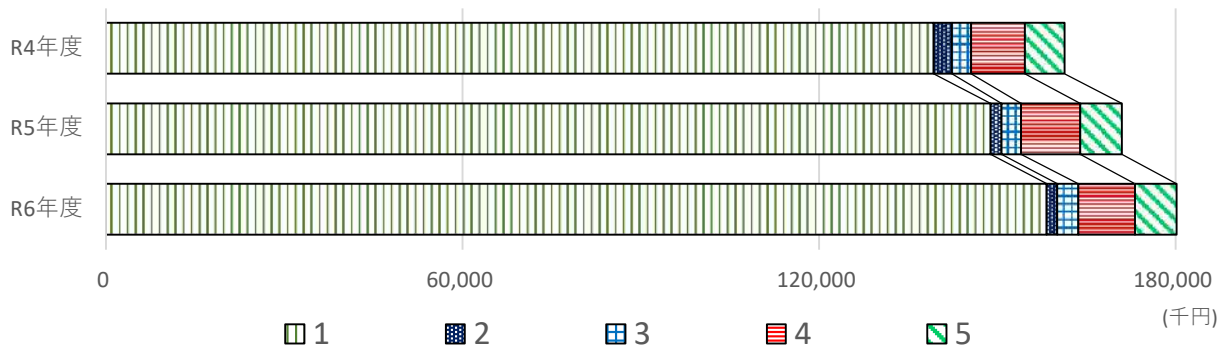
認定生徒数 7人 395,295円

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
188,125,000円		180,149,469円		170,997,232円		161,349,277円		105.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	158,324,873円	2	社会教育推進事業	1,782,426円
3	生涯学習講座開催事業	3,514,835円	4	家庭教育推進事業	9,536,482円
5	文化推進事業	6,990,853円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人件費の増加に加え、市民企画講座や大学連携講座などの生涯学習講座数の増加に伴い講師謝礼等が増加したためである。

●概要

2 社会教育推進事業

社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、生涯学習全般及び第5次生涯学習4Wプランの進捗状況にかかる助言を受け、社会教育施策の充実を図る。また、青少年問題協議会や二十歳の集い、キャリア教育推進事業の開催等を通じて青少年の健全育成を図る。さらに、社会教育の振興を目的とする各種団体の活動費の一部を助成する。

(1) 社会教育委員

社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、社会教育等について助言を受け、社会教育施策の充実を図った。

- ア 委員数 12人
- イ 主な活動内容 委員会開催数2回、県主催の会議

(2) 青少年問題協議会

青少年問題協議会設置条例に基づき青少年問題協議会委員を委嘱し、青少年の指導、育成等に関する事項についての審議を行った。

- ア 委員数 13人
- イ 主な活動内容 協議会開催数1回

(3) 二十歳の集い

二十歳を迎える方の輝かしい前途を祝うとともに、大人としての自覚と責任を持つことを願い、二十歳の集いを開催した。

- ア 開催日 令和7年1月12日
- イ 会場 市民会館
- ウ 参加者数 753人

事務・事業の概要

(4) 青少年健全育成事業

子どもの主体性や協調性、社会性などの自己形成を助け、自身の考えを発信し、自己肯定感を高めることができるようなキャリア教育をめざし、青少年健全育成事業を実施した。

ア 映像の魔法でちょっと先のミライやセカイを表現してみよう

- (ア) 開催日 令和7年3月8日
- (イ) 会場 梶山女学園大学
- (ウ) 対象 小学4年生～小学6年生
- (エ) 参加者数 15人

(5) 社会教育関係団体活動支援

「日進市少年少女発明クラブ」、「日進ボーイスカウト協議会」及び「日進市地域女性団体連絡協議会」の運営活動を支援することで、社会教育活動の振興を図った。

ア 日進市少年少女発明クラブ

- (ア) 会員数 116人
- (イ) 主な活動内容 子どもたちが科学的・工業的分野に興味を持ち、地域の産業を支える人材の育成につながる「ものづくり理科教室」などの開催
- (ウ) 対象者 小学4年生から6年生

イ 日進ボーイスカウト協議会

- (ア) 会員数 131人
- (イ) 主な活動内容 青少年健全育成のための野外活動や奉仕活動など

ウ 日進市地域女性団体連絡協議会

- (ア) 会員数 53人
- (イ) 主な活動内容 女性教育活動の推進及び育成のための活動など

3 生涯学習講座開催事業

につしん市民企画講座や連携協力協定を締結している大学と実施する「大学連携講座」、「子ども大学につしん」等、様々な講座を開催する。

(1) 市民企画講座

講師謝礼 301,850円

市民の皆さんの「学びたい」「教えたい」を形にする「市民企画講座」を開催し、地域の人材発掘・活動を支援するとともに、幅広いジャンルの学習機会を提供した。

- ア 会場 市民会館
- イ 講座数 17講座
- ウ 受講者数 228人

(2) 大学連携講座

委託料 758,935円

専門性を求める学習者のニーズに対応するため、市内外の9大学と連携して講座を開講した。

- ア 会場 市民会館ほか
- イ 講座数 26講座
- ウ 受講者数 377人

(3) 子ども大学につしん

委託料 109,201円

市内外の大学の人材や施設を活用して、小学4年生から6年生の児童を対象とし、知的好奇心を高めることを目的とした講座を開講した。

- ア 会場 大学
- イ 講座数 5講座
- ウ 受講者数 79人

事務・事業の概要

- (4) いきいきシルバースクール 講師謝礼 150,000円
 シルバー世代が健康でいきいきと過ごすための仕組みづくりとして、いきいきシルバースクールを開校した。
- | | |
|----------|---|
| ア 主な活動内容 | 小学校などで令和6年6月～令和7年1月に7講座、市民会館で令和6年5月に入学式、8月に合同授業、令和7年2月に修了式を開催 |
| イ 主な会場 | 西小学校、竹の山小学校、梨の木小学校 |
| ウ 講座数 | 24回（各小学校8回） |
| エ 受講者数 | 53人 |

4 家庭教育推進事業

親子や世代間の絆を深めることを目的とした親子参加型や多世代交流型の事業を開催する。また、小学校区ごとに組織されている家庭教育推進委員会に対して、家庭教育推進活動の支援を実施するとともに、市民に対し活動の周知を行う。

(1) 家庭教育推進委員会（9学区）

全小学校区に設置されている各学区家庭教育推進委員会に事業を委託した。各学区において各事業（学習活動・調査活動・広報活動）を実施し、家庭・地域の教育力の向上及び推進、並びに青少年の健全育成を図った。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ア 主な活動内容 | 連絡会開催数2回、委託事業の実施、情報誌発行など |
| イ 事業開催数 | 60事業 |
| ウ 延べ参加者数 | 10,980人 |

(2) PTA活動事業

PTA連絡協議会の活動に対し補助金を交付し、運営活動を支援することで、子どもの健全育成の推進と地域活動の振興を図った。

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ア 主な活動内容 | 学校活動の充実と子どもの健全育成のための研修、広報、校外活動等 |
| イ 会員数（家庭数） | 8,999人（7,362家庭） |

(3) 地域学校協働活動

4中学校に地域学校協働本部を設置、地域学校協働活動推進員を配置し、学校の実情に応じたコーディネート業務や体制整備を支援した。

5 文化推進事業

市民の文化芸術活動を支援し、活動の成果を発表する場を提供するため「にっしんヤングフェスタ」や、文化協会と連携して「日進市民美術展覧会」等を開催する。また、音楽のまち事業の一環として「学校音楽アウトリーチ事業」を実施するほか、愛知県立芸術大学と連携協定を締結して連携事業を実施する。

(1) にっしんヤングフェスタ

市内で文化・芸術活動を行っている若者たちの芸術活動を支援するために、舞台での発表会を開催し、日頃の成果を発表する機会を与えた。

- | | |
|---------|----------|
| ア 開催日 | 令和6年8月4日 |
| イ 会場 | 市民会館 |
| ウ 出場団体数 | 14団体 |
| エ 来場者数 | 約2,000人 |

事務・事業の概要

(2) 日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展

市民の美術活動や創造活動の普及と向上を図るため、作品発表及び鑑賞の機会となるよう「日進市民美術展覧会」、「にっしん子どもアート展」を開催した。

ア 日進市民美術展覧会

- (ア) 開催日 令和6年9月18日～22日
- (イ) 会場 市民会館
- (ウ) 来場者数 約1,300人
- (エ) 出品内容 日本画・洋画・工芸、彫塑・書・写真(5部門)
- (オ) 出品点数 152点

イ にっしん子どもアート展

- (ア) 開催日 令和6年9月18日～22日
- (イ) 会場 市民会館
- (ウ) 来場者数 約800人
- (エ) 出品内容 水彩画・書道・工作(3部門)
- (オ) 出品点数 318点

(3) にっしん文化祭

市民の文化活動を支援し文化振興を図るため、文化振興団体である日進市文化協会と協力して「にっしん文化祭」を開催した。

- ア 開催日 令和6年11月16日、17日
- イ 会場 市民会館
- ウ 来場者数 3,834人

(4) 学校音楽アウトリーチ事業

謝礼 540,000円

児童の創造性と文化芸術活動への関心を高めるため、演奏家と近い距離で生演奏に触れ、演奏に参加することのできる「学校音楽アウトリーチ事業」を実施した。

- ア 開催日 令和6年10月28日～12月17日
- イ 会場 9小学校
- ウ 対象者 小学4年生(相野山小学校は小学4年生から6年生)

(5) 愛知県立芸術大学との連携事業

市民が音楽や美術などの芸術に触れたり学んだりする機会を創出するため、連携講座を開催した。

- ア 会場 大学・市民会館
- イ 講座数 3講座
- ウ 受講者数 129人

(6) まちなかぎゃらりー

市民が活動発表を行う場を提供するとともに、身近な施設で文化芸術に触れられる機会を創出するため、市内公共施設のほか、あいち尾東農業協同組合本店営業店、愛知銀行赤池支店での作品展示を行った。

- ア 第1弾「にっしん LOVE LOVE LOVE」
 - (ア) 開催期間 令和6年11月20日～12月1日
 - (イ) 会場 旧市川家住宅、市民会館、展望塔岩崎城ほか
 - (ウ) 出品数 37点
- イ 第2弾「春」
 - (ア) 開催期間 令和7年3月14日～3月23日
 - (イ) 会場 旧市川家住宅、図書館
 - (ウ) 出品数 48点

事務・事業の概要

(7) 文化関係団体活動支援

文化の普及、振興を目指す文化協会の活動の活性化を図るため、財政的支援を行った。

ア 日進市文化協会

(ア) 会員数 991人

(イ) 加盟団体数 9団体

(ウ) 加盟団体名 茶華道連盟、芸能連盟、手工芸連盟、水石・盆栽連盟、書道連盟、写真連盟、歌謡連盟、美術連盟、陶芸連盟

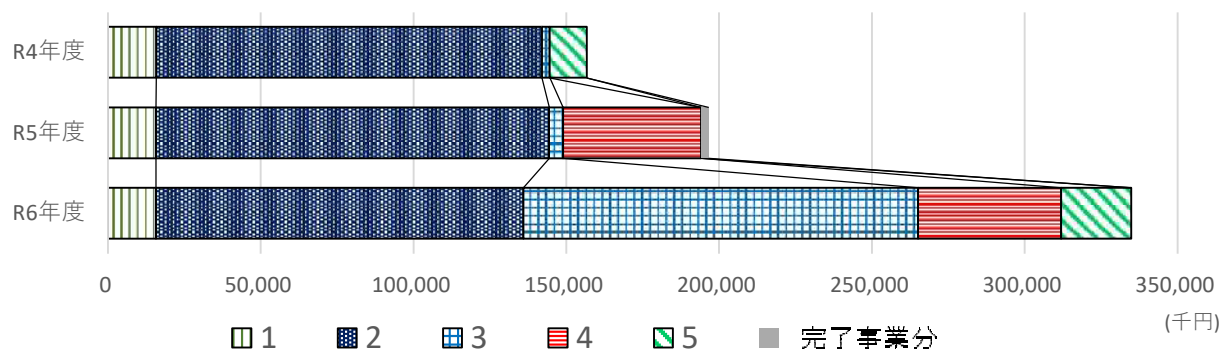
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	社会教育施設費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
560,096,000円	334,850,063円	196,592,407円	156,673,822円	170.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生涯学習プラザ管理運営事業	15,781,816円	2	市民会館・ふれあい工房管理運営事業	120,144,089円
3	文化施設維持修繕事業	129,182,700円	4	岩崎城・旧市川家住宅管理運営事業	46,806,458円
5	文化施設環境改善事業	22,935,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、市民会館大ホールの天井改修に伴う監理委託業務および工事、トイレ改修設計業務を行ったためである。

●概要

1 生涯学習プラザ管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

利用者数 30,357人

内訳 (単位：人)

多目的室	学習室 1	学習室 2	工芸室	研修室	和室
12,728	3,292	3,452	5,484	3,648	1,753

2 市民会館・ふれあい工房管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

(1) 市民会館利用者数 144,889人

うち中央公民館 77,334人

うち勤労福祉会館 67,555人

内訳 (中央公民館) (単位：人)

大ホール	主催者事務室	控室 (1)	控室 (2)	練習室	視聴覚室
58,911	6	8	23	2,274	3,407
2 F 会議室	談話室	工芸室	調理実習室		
5,753	1,226	3,148	2,578		

事務・事業の概要

内訳（勤労福祉会館）

（単位：人）

小ホール	控室（３）	展示ホール	研修室	リハーサル室	和会議室（１）
32,463	20	13,395	1,709	10,458	3,113
和会議室（２）	３階会議室	大会議室			
174	2,775	3,448			

（２）ふれあい工房利用者数 3, 2 2 9 人

3 文化施設維持修繕事業

各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行う。

（１）修繕

ア 天地社旧本殿覆屋／日除け設置修繕 880, 000円

（２）委託

ア 市民会館大ホール／トイレ改修設計業務 1, 705, 000円

（３）工事

ア 市民会館臨時駐車場／樹木伐採工事 997, 700円

イ 市民会館大ホール外／空調設備更新工事 125, 600, 000円

4 岩崎城・旧市川家住宅管理運営事業

指定管理者制度により、アクティオ株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（１）岩崎城入場者数（公園を含む） 3 2, 9 4 8 人

（２）旧市川家住宅入場者数 5, 3 2 1 人

5 文化施設環境改善事業

利用者にとって、快適かつ安全に利用できる文化施設とするため、改修工事を行う。

（１）委託

ア 市民会館大ホール／天井等改修監理業務 1, 056, 000円

（２）工事

ア 市民会館大ホール／天井等改修工事 21, 879, 000円

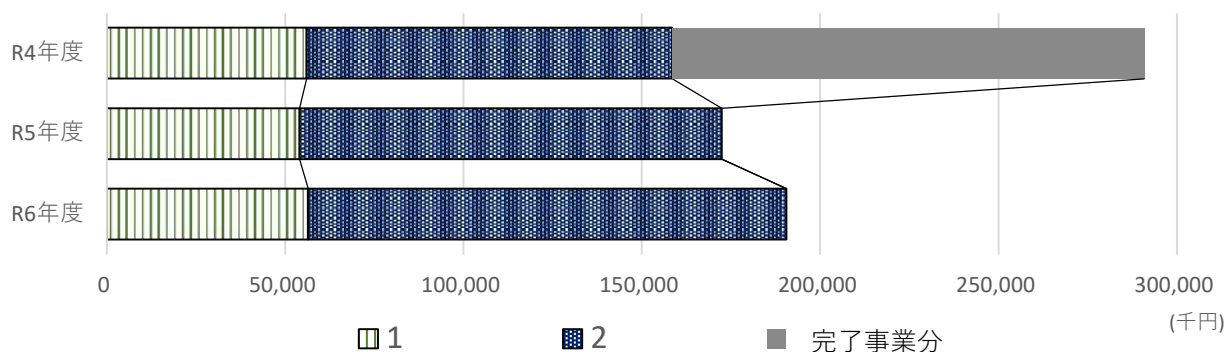
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館運営費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
195,145,000円	190,500,847円	172,426,823円	290,900,659円	110.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	図書館管理事業	56,377,627円	2	図書館運営事業	134,123,220円
---	---------	-------------	---	---------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、委託料、会計年度任用職員の報酬・期末手当、図書館運営事業の使用料及び賃借料の増加が需用費及び備品購入費の減少を上回ったため。

●概要

1 図書館管理事業

平成20年10月に開館した図書館について、来館者が安全・快適に利用するため、施設の維持管理に努める。

(1) 利用者登録の状況

ア 登録者数

(ア) 市内登録者	26,297人
うち新規登録者	2,415人
(イ) 市外登録者	16,873人
うち新規登録者	2,455人

イ 貸出利用者件数

(単位：件)

合計	市 内		市外	宅配	団体
	一般	児童			
223,543	136,511	32,536	53,809	30	657

(2) 貸出点数

ア 一般利用者

(単位：点)

	一般	児童	雑誌	紙芝居	A V資料	計
市内	256,501	275,851	29,436	5,104	10,949	577,841
市外	124,444	138,475	15,120	2,627	7,801	288,467

イ 一般利用者以外

(単位：点)

宅配利用者	団体利用者	学校	学童保育	福社会館等	保育園	計
249	3,773	3,140	3,497	15,959	3,453	30,071

※学校には予約配本を含む

ウ 団体貸出登録団体数 35団体

事務・事業の概要

(3) 返却処理点数 7 6 2, 7 6 1 点 (内、自動返却機 5 2 8, 6 8 8 点)

(4) 相互貸借の点数

ア 借受 1, 0 4 1 点

イ 貸出 5 2 3 点

(5) 施設利用状況

ア 開館日数、入館者及び設備備品の利用状況 (開館日数は一部開館を除く。)

(単位：人)

	開館 日数	入館者数	
			うち17時以降
計	281	376,600	38,042

イ 施設利用件数

(単位：件)

	ワークショップゾーン						会議室		展示コ ーナー	計
	視聴覚 ホール	練習室	工作室	第 1	第 2	第 3	大会 議室	2 階		
計	159	378	218	191	241	254	81	30	490	2,042

ウ 設備備品及び複写サービスの利用状況

(単位：件)

	I T 講習室端末		無線 L A N	A V 視聴 ブース	複 写 (枚)		
	一般	A V			白黒・2色	カラー	計
計	627	1	2,868	380	4,224	1,074	5,298

エ 学習室予約システム利用状況

(単位：件)

	1 階 学習室	2 階 学習室	2 階学習室 前閲覧席	2 階テラス前 閲覧席	2 階 大会議室	2 階パソコ ン専用席	2 階ワークス ペース	計
利用者数	24,128	13,002	4,231	10,164	3,297	2,697	4,342	61,861

(6) 配本事業

来館が困難な利用者が図書館を利用しやすいよう、市内の福祉会館や公立保育園で予約本の受取及び貸出本の返却ができる配本サービスを実施した。

ア 配本サービスの利用状況

(ア) 配本件数 1 3, 3 1 2 件

(イ) 回収冊数 5 9, 8 0 9 冊

イ 市内小中学校、保育園及び福祉会館への配本状況

(ア) 配本回数 8 6 回

(イ) 配本冊数 2, 8 8 3 冊

事務・事業の概要

2 図書館運営事業

資料購入に関してはバランスの良い蔵書構成とし、質の高いレファレンスサービスの強化に努める。各種の啓発事業を行うとともに配本サービスの拡充を行い利便性を高める。市内小中学校と連携し学校図書館の業務支援を行う。

(1) 資料管理事業

図書資料装備納入等業務委託料 33,660,000円

ア 図書資料の蔵書構成

(ア) 図書館 (単位：点)

	一般書	児童書	雑誌 (172タイトル)	紙芝居	視聴覚 資料	合計
令和6年度	278,561	97,938	14,663	2,268	9,131	402,561

令和6年度中の寄贈等冊数 478冊

(イ) 学校図書館

購入冊数 3,914冊 6,616,524円

イ 新聞 18紙

ウ 雑誌スポンサー制度 雑誌購入費 1,180,289円

(ア) 内容

図書館資料の充実を図るため、「雑誌スポンサー制度」を平成24年度より始め、寄附された雑誌を雑誌コーナー等に並べ、最新号のカバーに提供者(雑誌スポンサー)の名称、広告を表示した。

(イ) 数量・実績

雑誌172誌中165誌を募集し、59誌にスポンサーが付いた。

エ データベース利用手数料 950,536円

オ オーディオブック利用料 990,000円
利用件数 630件

カ 蔵書点検(特別図書整理)

作業期間 6月4日(火)から6日(木)までの3日間

業務内容 蔵書点検、閉架資料の処理、書籍増加に伴う図書の棚移動、保存期限経過雑誌の除籍処理、汚損・破損及び不用図書除籍処理、学習席予約システム調整、配本車清掃、学習室机清掃、日常業務

キ 館内LED化工事及びシステム改修(休館)

作業期間 12月1日(日)から25日(水)までの25日間

業務内容 館内の照明をLED化、図書館システム及び学習席予約システム入れ替え、学習席等の配置換え

(2) レファレンス事業

レファレンスの受付件数

ア 予約処理件数 57,204件

イ レファレンス件数 683件

事務・事業の概要

(3) 啓発事業

ア 映画会、人形劇

図書館を利用するきっかけ作りとして映画会、人形劇を各1回開催した。

イ 図書館まつり

図書館ボランティアと実行委員会を立ち上げて開催準備を行った。

開催期間：11月15日（金）から24日（日）まで

(ア) 市主催事業

(単位：人)

名称	内容	参加者
本のブッカーサービス	利用者の本へのカバー掛け	36
しおりを作ろう！	オリジナルしおりの手作り体験	459
“にったん・あじもふ”と秘密を解き明かそう！	館内の図書を使ったクイズラリー	181
秋の青空おはなし会スペシャル	児童開架テラスでのおはなし会	11

(イ) ボランティア団体主催事業

(単位：人)

内容等	参加者等
本の修理（NIS_LIV修理ボランティア）	38冊
わらべうたで遊ぼう！（たんぽぽの会）	6
図書館をもっと便利に、もっと楽しく！（NIS_LIV図書館コンシェルジュ）	26
紙工作（おりがみきょうしつ）（NIS_LIV壁面構成）	24
子どもお楽しみ劇場（日進市子ども文庫連絡協議会）	63
朗読劇ひょっこりひょうたん島（にっしん図書館サポーターズ）	61
ミニ絵本づくり（泉の会）	34
図書館探検クイズラリー（図書館まつり実行委員会企画）	134
読み聞かせ広場（泉の会）	17
音訳録音体験（クイズラリー）（声の飛行船）	68
大人と大きい子どものためのおはなし会（おはなし ひなの会）	20
三冊の本の読書交流会（にっしん図書館サポーターズ）	3
大人と大きい子どものための読み聞かせ会（おはなしトレイン）	12

ウ 子どもの読書活動推進事業

名称	内容	参加者等
子ども読書の日・こどもの読書週間イベント	ポスター展示	—
	本のお楽しみ貸出	—
	青空おはなし会	11人
	絵本・児童書の交換会	78組
	こどもの日・読み聞かせスペシャル	19人
読み聞かせボランティア派遣	児童クラブへの派遣	8回
	小学校への派遣	1回
	その他施設への派遣	3回
YA（ヤングアダルト）壁新聞	市内中学校及び高校へ配布した。	年4回

エ 大学との連携事業

(単位：人)

開催日	内容	参加者
7月6日（土）	名古屋外国語大学連携講座 「英語の絵本で「夏」を楽しもう！」	39
10月27日（日）	名古屋外国語大学連携講座 「世界の言葉にふれてみよう」	17
3月2日（日）	愛知淑徳大学図書館連携講座 「『ことのは！』ことばさがしゲーム」	18

事務・事業の概要

オ その他の事業

(単位：人)

開催日	内容	参加者
7月27日(土)	「読書感想文書き方講座」(NPO法人としょかん再発見)	15
7月20日(土) ～ 9月1日(日)	妖精たちと図書館探索	367
8月7日(水)	「プラネタリウムがやってくる」	61
11月9日(土)	「落語で楽しむ図書館」	42
3月8日(土)	プログラミングを使ってロボットを動かしてみよう！	5組

カ 読み聞かせ・おはなし会・読書交流会

(ア) 定例おはなし会

開催日	毎週水曜日 11時～11時30分(2～3歳の幼児対象) 毎週土曜日 14時～14時30分(幼児～小学校低学年対象)
会場	おはなしのへや
話し手	読み聞かせグループ6団体と図書館スタッフ

(イ) その他

名称	開催回数(回)	話し手	参加者(人)
お話の夕べ、お話のひととき	2	にっしん図書館サポーターズ	12
読書交流会	3	にっしん図書館サポーターズ	29
日曜日のおはなし会	1	にっしん図書館サポーターズ	25
ストーリーテリング「むかしば ばなしをたのしもう！」	11	おはなし・ひなの会 NIS_LIV 図書館コンシェル ジュ	229

キ ボランティア活動支援

(ア) ボランティア登録数 団体：15団体 個人：57人

(イ) ボランティア交流会

開催日	内容	参加者(人)
6月7日(金)	ボランティア団体の活動紹介 図書館ボランティアに関する各制度について 図書館まつりの開催について	17
10月11日(金)	ボランティア会議室等の利用申請 ホームページでのボランティア紹介 図書館まつりの参加について 普段の活動で感じていることや他のチームの活動について フリートークにて交流	13 7
2月14日(金)	令和7年度図書館まつりについて 子どもの読書活動推進について	21

(4) 障害者サービス事業

ア 利用者数及び郵送・宅配貸出回数

利用者数(人)	郵送回数		宅配回数(回)	サピエ利用者数(人)
	録音図書(回)	点字図書(回)		
3	6	50	23	7

イ 自館制作録音図書(視覚障害者用)

蔵書数：149点、継続作成：中日新聞社説・アラカルト

※録音図書の作成はボランティア団体が実施した。

事務・事業の概要

(5) 図書館見学・体験等の受け入れ（市内小中学生の授業の一環）

ア 図書館見学受け入れ

受入日	学校名	学年	人数（人）	活動内容等
6月20日（木）	梨の木小学校	2年生	127	【生活科】 図書館の各コーナーの紹介、利用マナー等の説明 施設見学
7月 9日（火） 11日（木）	南小学校 ※9日は悪天候により中止		152	
9月13日（金） 17日（火）	東小学校		91	
10月 1日（火）	北小学校		107	
10月 2日（水） 4日（金）	香久山小学校		132	
10月10日（木） 11日（金）	西小学校		143	
10月16日（水）	相野山小学校		38	
10月29日（火） 30日（水）	赤池小学校		151	
1月16日（木） 17日（金）	竹の山小学校		101	

イ 職場体験学習受け入れ

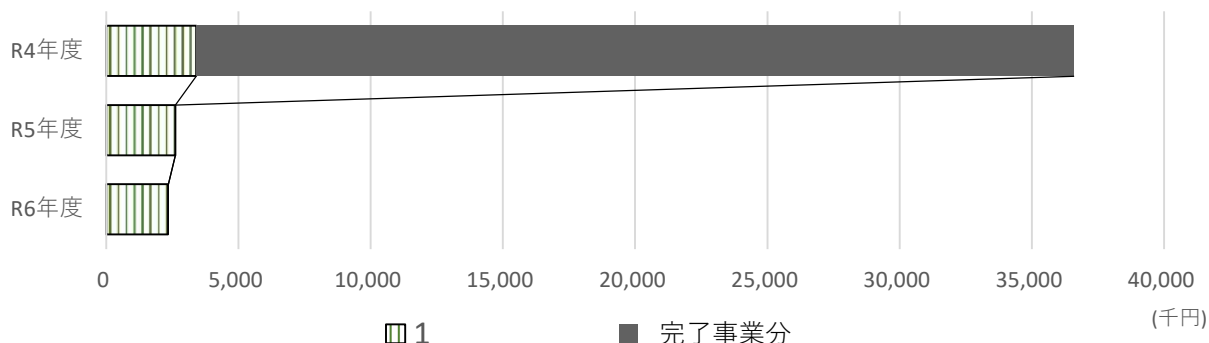
受入日	学校名	学年	人数（人）	活動内容等
8月22日（木） 23日（金）	日進東中学校	1年生	4	配架・整架、窓口、司書 司書体験等
11月20日（水） 21日（木）	日進中学校青葉分校		1	
1月16日（木） 17日（金）	日進西中学校	2年生	4	
1月21日（火） 22日（水）	日進北中学校		4	
1月23日（木） 24日（金）	日進中学校		4	

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費
予算現額		決算額		前年度決算額		前々年度決算額		対前年度比
3,023,000円		2,340,700円		2,619,323円		36,590,947円		89.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	文化財保護事業	2,340,700円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、試掘調査業務が減少したためである。

●概要

1 文化財保護事業

市民が地域固有の歴史や風土に対する誇りと愛着を持ち、市内の各地域がそれぞれ個性的で魅力ある地域となるために、文化財の周知及び活用を図る。

(1) 文化財保護審議会

日進市文化財保護条例に基づき文化財保護審議会委員を委嘱し、文化財保護及び活用等について助言を受け、文化財保護施策の充実を図った。

- ア 委員数 7人
- イ 主な活動内容 審議会開催数2回

(2) 香久山古窯の一般公開

委託料 59,295円

市内で唯一覆屋を設置し、発掘された状況を保存している香久山古窯を一般公開した。

- ア 公開日 4月7・14・21・27・28・29・30日
5月1・2・3・4・5・6日
11月・12月の毎週日曜日（12月29日を除く）
- イ 入場者数 延べ95人

(3) 文化財施設の維持管理、文化財の保護

各施設において利用に支障が生じないように維持管理及び修繕を行うとともに、文化財の保存活動を行った。

- ア 委託
 - (ア) 除草業務委託（聖人塚） 30,520円
- イ 修繕
 - (ア) 天地社旧本殿修繕 495,000円

事務・事業の概要

(4) 市指定文化財保護

日進市文化財保護条例に規定する、市指定文化財の管理等に対する補助金を交付することで、市指定文化財の保護を図った。

ア 臥龍の松防虫作業及び剪定作業

(5) 無形文化財団体活動支援

「日進市民俗芸能連合会」の運営活動を支援することで、地域に伝承されている無形文化財の保存活動の普及・振興を図った。

ア 日進市民俗芸能連合会

(ア) 会員数 304人

(イ) 加盟団体数 10団体

(ウ) 加盟団体名 浅田神楽保存会、浅田棒の手保存会、梅森神楽保存会、野方神楽囃子保存会、折戸民俗芸能保存会、三本木芸能保存会、岩藤文化財保存会、本郷伝統芸能文化保存会、北新町民俗芸能保存会、岩崎囃子太鼓保存会

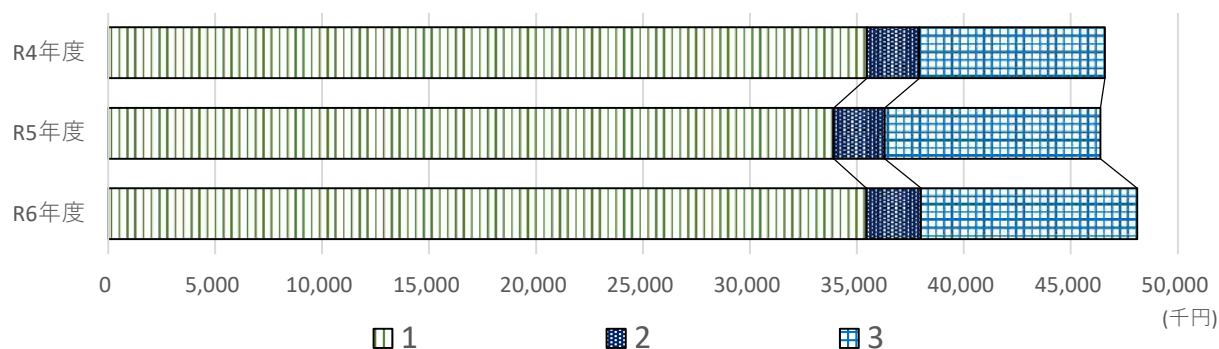
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
50,217,000円	48,098,346円	46,381,612円	46,595,069円	103.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	35,443,773円	2	スポーツ大会等開催事業	2,552,607円
3	生涯スポーツ普及事業	10,101,966円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人件費の増加やスポーツ大会等開催事業や生涯スポーツ普及事業が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

2 スポーツ大会等開催事業

競技スポーツやレクリエーションスポーツ、体験会等様々なジャンルのスポーツイベントを行い、多くの方に運動する機会を提供し、スポーツの振興を図る。

(1) レクリエーションスポーツまつり

委託料 299,200円

ラダーゲッター、ドッジビーを使った射的、ペタンクのボールを使ったカローリング、輪投げ等のレクリエーションスポーツの体験会を行った。

- ア 開催日 令和6年11月17日
- イ 会場 スポーツセンター第1競技場
- ウ 参加者数 2,134人

(2) にっしんスポーツフェスタ～愛知池駅伝大会～

委託料 1,008,480円

小学生以上を対象に合計8部門で愛知池を周回する「愛知池駅伝大会」を開催し、98チームが出場した。

- ア 開催日 令和7年2月16日
- イ 会場 愛知池
- ウ 参加者数 565人

(3) にっしんスポーツフェスタ～スポーツ祭～

委託料 299,200円

ステージパフォーマンスやスポーツ推進委員によるレクリエーションゲームなどのスポーツ体験会、eスポーツ体験会などを実施した。

- ア 開催日 令和6年11月24日
- イ 会場 スポーツセンター
- ウ 参加者数 延べ約3,417人

3 生涯スポーツ普及事業

各協会とともに、各種イベントを開催することによりスポーツ人口の拡大を図る。また、各協会及び総合型地域スポーツクラブを支援・補助することにより、市民がスポーツをより身近に楽しめる環境づくりを図る。

(1) スポーツ関係団体活動支援

「スポーツ協会」、「レクリエーション協会」及び「日進市総合型地域スポーツクラブ」の運営活動を支援することで、スポーツレクリエーション活動の普及・振興を図った。

ア スポーツ協会

(ア) 会員数 2, 586人

(イ) 加盟団体 15団体

ママさんバレーボール連盟、卓球連盟、ソフトテニス連盟、軟式野球連盟、弓道連盟、ソフトボール連盟、バドミントン連盟、テニス連盟、空手道連盟、サッカー協会、柔道連盟、レスリング協会、陸上競技協会、剣道連盟、少林寺拳法連盟

(ウ) 少年少女育成 9団体

サッカー協会第4種連盟、ミニバスケットボールクラブ、少年軟式野球連盟、少年少女空手道クラブ、ジュニアテニスクラブ、少年剣道クラブ、公式ドッジボールクラブ、ジュニアソフトテニスクラブ、少年少女レスリングクラブ

イ レクリエーション協会

(ア) 会員数 395人

(イ) 加盟団体 7団体

ゲートボール連盟、インディアカ連盟、タスポニー連盟、ビーチボール連盟、グラウンド・ゴルフ協会、ソフトバレーボール協会、スポーツウェルネス吹矢協会

ウ 日進市総合型地域スポーツクラブ（にっしんスポーツクラブ）

(ア) 会員数 945人

(イ) 講座数 41講座

(2) スポーツ推進委員

スポーツ普及振興の推進役となるスポーツ推進委員を配置し、その活動及び委員会運営等を支援した。

ア 委員数 15人

イ 主な活動内容 委員会開催数12回、県主催の会議、にっしんスポーツフェスタスポーツ祭でのレクリエーションスポーツ等の運営実施

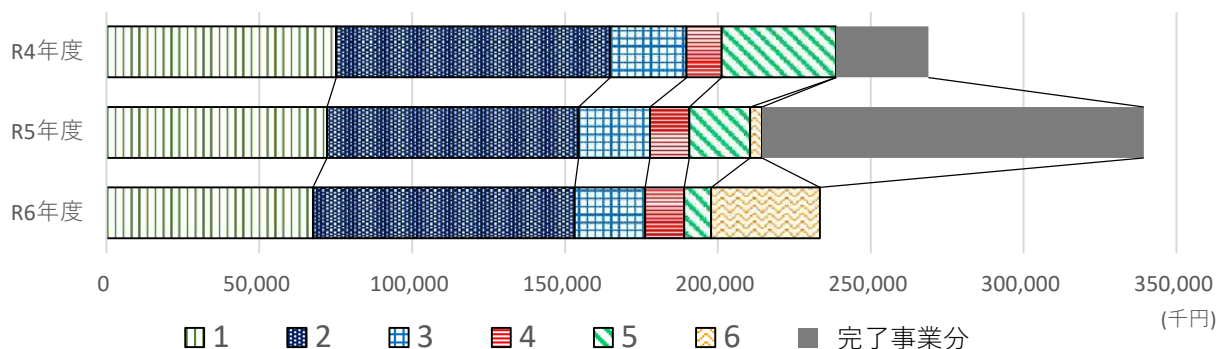
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
392,908,000円	233,352,845円	339,355,008円	268,921,082円	68.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	総合運動公園等管理運営事業	67,540,108円	2	スポーツセンター管理運営事業	85,637,555円
3	上納池スポーツ公園管理運営事業	23,006,763円	4	学校体育施設スポーツ開放事業	12,810,969円
5	スポーツ施設維持修繕事業	8,815,570円	6	スポーツ施設環境改善事業	35,541,880円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、スポーツセンター天井改修工事を行いスポーツ施設環境改善事業の増加はあったものの、緊急修繕がなかったため減少したためである。

●概要

1 総合運動公園等管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

(1) 利用者数	208,284人
うち総合運動公園	129,091人
うちその他施設	79,193人

内訳（総合運動公園）（単位：人）

野球場	スポーツ広場	テニスコート	弓道場	プール
17,916	26,508	30,968	8,698	38,427
キャンプ場	管理釣り場(※)	その他		
988	4,729	857		

※プールの利用期間外において、自主事業として管理釣り場を運営した。

内訳（その他施設）（単位：人）

東山グラウンド	北山グラウンド	市営テニスコート（3ヶ所）
29,133	13,825	36,235

(2) 用地借上料

	面積(㎡)	借上料(円)
総合運動公園第3駐車場	2,501.00	1,050,420
東山グラウンド	26,106.67	11,748,001
東山グラウンド第2駐車場	487.58	219,411
藤島テニスコート	1,617.00	905,520

事務・事業の概要

2 スポーツセンター管理運営事業

指定管理者制度により、コナミスポーツ・エリアワン共同事業体へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

(1) 利用者数 278,514人

内訳

(単位：人)

第1競技場	第2競技場	第3競技場	第4競技場	会議室
71,849	42,478	34,887	31,936	27,606
トレーニング室				
69,758				

3 上納池スポーツ公園管理運営事業

指定管理者制度により、ハマダスポーツ企画株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

(1) 利用者数 60,987人

内訳

(単位：人)

体育館	テニスコート
30,323	30,664

4 学校体育施設スポーツ開放事業

地域スポーツの振興及び地域住民のスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を利用登録団体に開放する。

(1) 学校体育施設スポーツ開放管理業務委託 12,077,267円

(2) 学校別年間利用件数（1単位2時間を1件として算定）

(単位：件)

区分	体育館	運動場	夜間運動場	柔剣道場	テニスコート	計
小学校	3,022	1,000	138			4,160
中学校	1,060	7		271	6	1,344
計	4,082	1,007	138	271	6	5,504

5 スポーツ施設維持修繕事業

各施設において利用に支障が生じないように迅速に修繕及び工事を行うとともに、経年劣化により不具合が生じた備品の更新を行う。

(1) 工事

ア 市内テニスコート

(ア) 藤島テニスコート修繕工事

1,177,000円

イ スポーツセンター

(ア) 浄化槽送風機及び微細目スクリーン取替修繕

1,299,100円

(イ) 南側入口自動ドア修繕工事

605,000円

(ウ) 自動水栓等修繕

993,300円

(エ) 駐車場舗装修繕工事

880,000円

(2) 備品

ア 総合運動公園

(ア) 移動式バックネット購入

738,100円

事務・事業の概要

6 スポーツ施設環境改善事業

利用者にとって、快適かつ安全に利用できるスポーツ施設とするため、各種調査及び設計を行うとともに、改修工事を行う。

(1) 委託

ア スポーツセンター

(ア) 空調熱源改修設計業務 495,000円

(イ) スポーツセンターエントランス外／天井改修監理業務 2,420,000円

(ウ) スポーツセンター／空調熱源改修監理業務 0円

空調熱源の不調により補正（令和6年12月）を行い、契約時期が年度末となり年度内に施工が完了できないため、令和7年度に繰り越したものの。

(2) 工事

ア スポーツセンター

(ア) スポーツセンターエントランス外／天井改修工事 32,626,880円

(イ) スポーツセンター／空調熱源改修工事 0円

空調熱源の不調により補正（令和6年12月）を行い、契約時期が年度末となり年度内に施工が完了できないため、令和7年度に繰り越したものの。

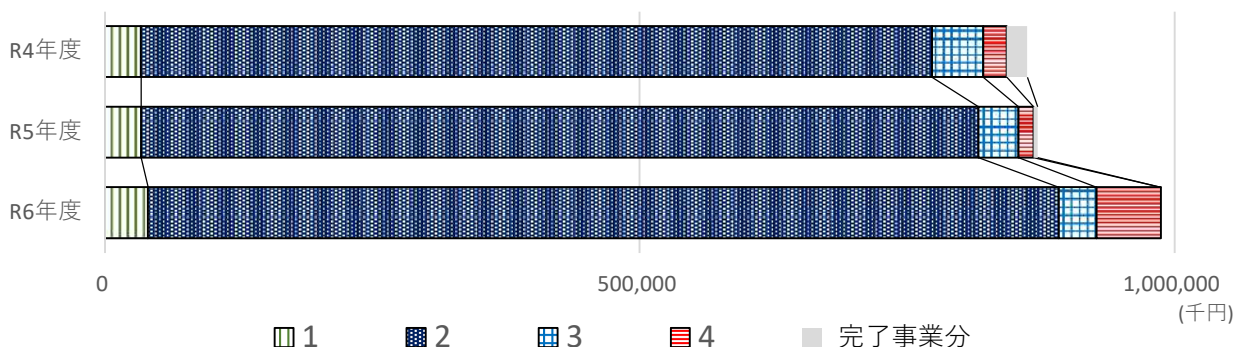
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 001, 230, 000円	987, 460, 618円	872, 082, 735円	862, 344, 063円	113. 2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	40, 353, 760円	2	学校給食調理事業	851, 646, 768円
3	給食センター施設・設備維持管理事務	35, 312, 090円	4	給食センター施設・設備環境改善事業	60, 148, 000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、物価高騰により食料価格が上昇し、賄材料費が増加したためである。

●概要

2 学校給食調理事業

学校給食法を始めとした関係法令に基づき、献立作成、使用食材の選定、購入、給食調理・配送、食器類の回収を行う。「一汁二菜」の和風献立を基本とし、「地産地消」を心がけ市内産の農産物の使用拡大に努める。

(1) 給食の実施等

主食（米飯、パンまたは麺）、副食（主菜、副菜）、デザート（果物等）、牛乳という構成により給食を実施した（1日当たり約9, 800食を調理）。

(2) 食育の推進

ア 地産地消の取組み

米飯（週に4回程度）は市内産の「あいちのかおり」等を164回（97, 878 kg）、野菜は市内産の大根、白菜、たまねぎ等17種類（5, 557 kg）を使用し、県内産の農畜産物は1年間を通して野菜、豚肉、卵、牛乳等の使用拡大に努めた。

イ 郷土料理等の取組み

代表的な取組みとして、令和7年1月24日～30日の「全国学校給食週間」には、郷土料理（うずら卵入り煮みそ、きしめん、みそカツ等）の献立を実施した。

ウ 魅力ある給食の取組み

学校給食コンクール実施により児童生徒が食への理解を深めるとともに、優秀作品を1月から献立に採用することで、より一層給食への関心を高めた。また、給食の献立を自分で選択することで楽しみながら食事ができる、セレクト給食を12月20日に実施した。

事務・事業の概要

(3) 学校給食センター運営委員会

会議を3回開催し、次の案件等について審議した。

第1回(令和6年5月29日)

- ア 令和5年度事業実績について
- イ 令和6年度事業計画について
- ウ 学校給食費の改定について等

第2回(令和6年8月6日)

- ア 学校給食費の改定と定額制について(案)

第3回(令和7年3月13日)

- ア 令和7年度基本方針と目標について
- イ 学校給食費の改定について
- ウ 令和7年度給食実施計画について等
- エ 令和6年度及び7年度学校給食用物資納入業者について

(4) 主な消耗品

- ア 厨房用消耗品(食器、調理用小物、各種洗剤、薬品、小修繕用部材等)
- イ 事務用消耗品(図書、事務用品等)

(5) 主な発行物

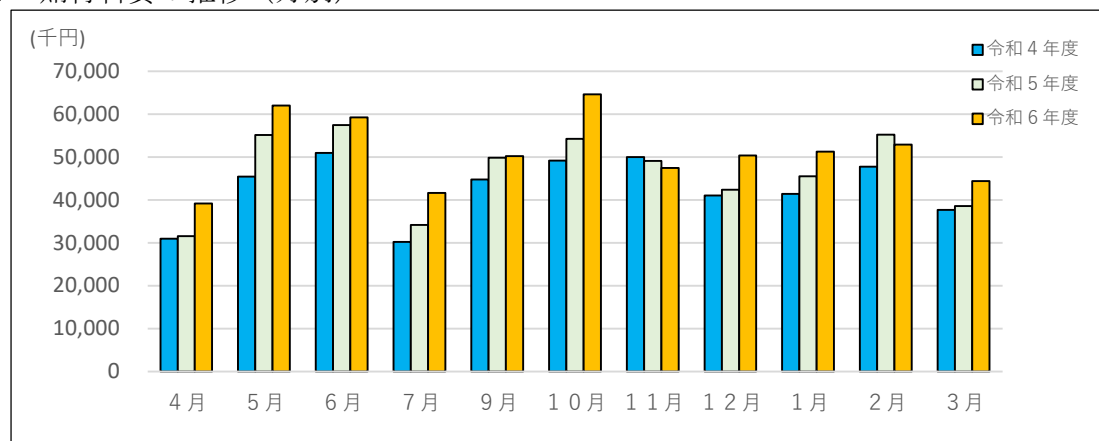
- ア 献立表 11回/年
- イ イラスト付き配膳図 5回/年 ※11月より
- ウ 学校給食だより 3回/年

(6) 賄材料費の内訳

(単位:円)

年度 月	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4月	30,903,349	31,550,481	39,166,231
5月	45,394,414	55,083,596	61,985,708
6月	50,899,638	57,423,936	59,185,076
7月	30,218,950	34,185,398	41,639,013
9月	44,712,474	49,833,902	50,197,822
10月	49,148,528	54,215,895	64,586,741
11月	49,958,050	49,098,069	47,457,598
12月	41,015,141	42,344,028	50,319,518
1月	41,376,903	45,517,006	51,264,213
2月	47,748,882	55,157,515	52,875,237
3月	37,634,339	38,552,393	44,382,912
合計	469,010,668	512,962,219	563,060,069

図1 賄材料費の推移(月別)



事務・事業の概要

(7) 調理実績

学校等	回数 (回)	食 数 (食)
西小	189	158,474
東小	188	119,815
北小	187	114,784
南小	187	177,384
相野山小	186	49,239
香久山小	187	153,224
梨の木小	189	142,796
赤池小	189	176,432
竹の山小	187	119,715
北小青葉分校	183	4,799
小学校計		1,216,662
日進中	180	131,799
日進西中	178	158,404
日進東中	177	127,525
日進北中	178	96,237
日進中青葉分校	177	4,781
中学校計		518,746
※その他	190	7,164
合計		1,742,572

※その他は、給食センター関係職員及び試食会分

(8) 燃料費及び光熱水費

ア 燃料費 (ガソリン)

27,562円

イ 光熱水費

(ア) 電気料金

15,669,788円

(イ) ガス料金

22,657,244円

(ウ) 水道料金

11,044,364円

(9) 主な業務委託

業 務	回数	回収量	備 考
一般廃棄物等処理業務	119	69,040kg	野菜くず等
産業廃棄物収集運搬処理業務	116	4,027g	廃プラスチック類
		872袋	金属・ガラス類1袋45ℓ
	42	214缶	飲み残し牛乳1缶200
給食配送業務	190		配送車8台
学校給食調理業務	190		調理、洗浄、検収等
腸内細菌検査	24		ノロウイルス、赤痢等

(10) その他の業務委託

統合型校務支援システム食数管理機能追加業務委託

3,449,600円

既存の統合型校務支援システムに食数管理機能を追加した。

事務・事業の概要

3 給食センター施設・設備維持管理事務

施設及び設備機器の保守管理を行う。また、必要に応じて修繕を行う。

(1) 主な修繕

修繕 (件)	金額(円)
排水処理施設修繕	7 4,282,190
蒸気ボイラー修繕	3 694,100
食器カゴ再コーティング修繕	1 283,140
フライヤー修繕	2 118,800
スチームコンベクションオープン修繕	2 93,500
シンク等溶接修繕	2 233,750
消毒保管機修繕	4 342,100
調理器具等修繕	4 875,490
施設環境修繕	5 3,225,890

(2) 主な備品

備品 (件)	金額(円)
学校給食用食缶購入	4 3,115,200
スポットクーラー購入	4 1,799,600

4 給食センター施設・設備環境改善事業

修繕・工事計画に基づき施設及び設備機器の大規模修繕等を行う。

工 事	金額(円)
厨芥処理システム/生ごみ処理機等更新工事	59,664,000

款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費
---	----	-------	---	---	--------------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 85%;">災害復旧事業</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		1	災害復旧事業	0円
1	災害復旧事業	0円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で農業用施設に被害が発生した際に、復旧を図る。				

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋梁災害復旧費
---	----	-------	---	---	-------------	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 85%;">災害復旧事業</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		1	災害復旧事業	0円
1	災害復旧事業	0円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で道路及び橋梁に被害が発生した際に、復旧を図る。				

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	河川災害復旧費
---	----	-------	---	---	-------------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center; padding: 2px;">1</td> <td style="width: 85%; padding: 2px;">災害復旧事業</td> <td style="width: 10%; text-align: right; padding: 2px;">0円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		1	災害復旧事業	0円
1	災害復旧事業	0円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で河川に被害が発生した際に、復旧を図る。				

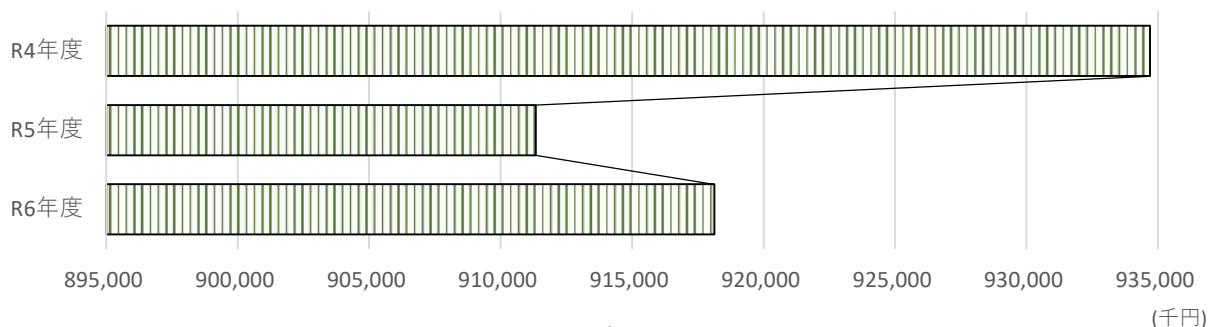
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金
---	----	-----	---	---	-----	---	---	----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
918,129,000円	918,128,875円	911,336,450円	934,702,050円	100.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金元金	918,128,875円
---	---------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比については、新規借入による償還金元金の増加があるものの、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき、市債の計画的な管理を行っていることにより、概ね横ばいである。

●概要

1 市債償還金元金

これまでに発行した地方債の元金償還金の適正な管理と償還事務を行う。

（1）市債の元金を次のとおり償還した。

財務省	572,320,250円
（株）ゆうちょ銀行	11,734,883円
（株）かんぽ生命保険	120,210,827円
地方公共団体金融機構	24,180,915円
（株）三菱UFJ銀行	8,300,000円
あいち尾東農業協同組合	29,448,000円
豊田信用金庫	111,686,000円
愛知信用金庫	26,600,000円
（公財）愛知県市町村振興協会	13,648,000円

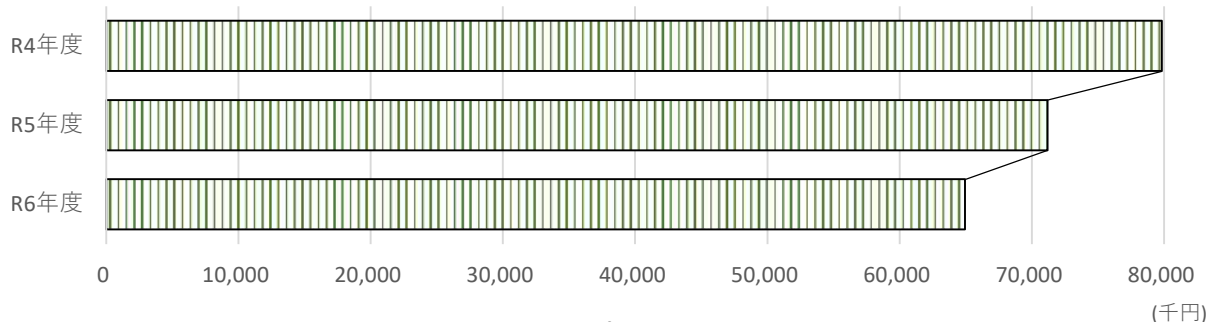
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
---	----	-----	---	---	-----	---	---	----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
64,955,000円	64,954,936円	71,195,171円	79,833,789円	91.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金利子	64,954,936円
---	---------	-------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき市債の計画的な借入れ及び元金・利子の償還を行っており、利子の高かった過去の元金償還が進んだことによるものである。

●概要

1 市債償還金利子

これまでに発行した地方債元金に係る、利子償還金の適正な管理と償還事務を行う。

(1) 市債の利子を次のとおり償還した。

財務省	49,401,995円
(株) ゆうちょ銀行	20,549円
(株) かんぽ生命保険	9,703,759円
地方公共団体金融機構	1,749,223円
(株) 三菱UFJ銀行	217,215円
あいち尾東農業協同組合	1,126,027円
豊田信用金庫	2,028,188円
愛知信用金庫	310,929円
(公財) 愛知県市町村振興協会	397,051円

2 一時借入金利子

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために借入れを行い、その利子を支払う。

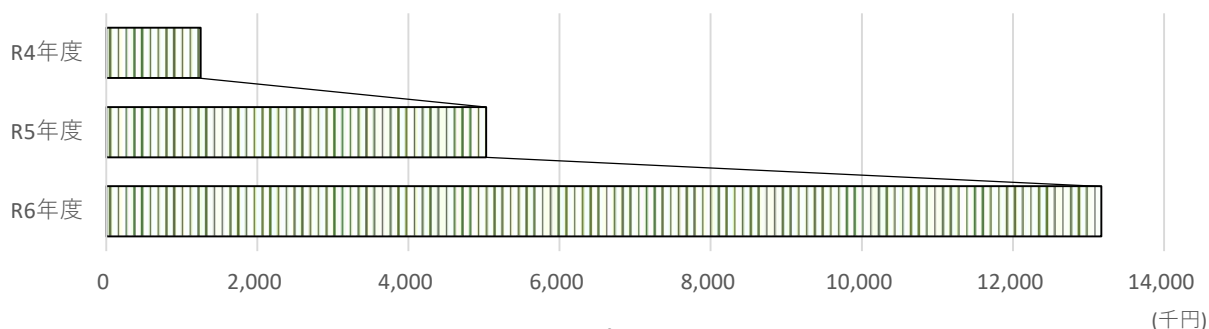
款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費
---	----	------	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13,173,000円	13,168,507円	5,028,942円	1,249,127円	261.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金費	13,168,507円
---	-----	-------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、預入金額は減少したものの、利率の上昇によるものである。

●概要

1 基金費

地方自治法第241条の規定に基づき運用したことによる運用益について基金への積立てを行う。

基金名	預入先	預入金額 (円)	満期日	利率 (%)	利息 (円)
財政調整基金	碧海信用金庫	1,000,000,000	R6.11.11	0.500	2,931,506
	みずほ証券(株)	100,000,000	R11.4.12	0.477	238,500
公共施設整備基金	愛知信用金庫	880,000,000	R6.11.8	0.063	976,775
	豊田信用金庫	300,000,000	R6.11.8	0.067	402,000
	愛知銀行	500,000,000	R6.11.11	0.295	618,287
	豊田信用金庫	1,500,000,000	R7.3.10	0.269	4,057,109
	野村証券(株)	100,000,000	R10.2.4	0.284	284,000
	野村証券(株)	100,000,000	R15.9.28	0.825	825,000
	大和証券(株)	100,000,000	R15.9.22	0.762	762,000
庁舎建設基金	愛知信用金庫	100,000,000	R6.11.8	0.063	110,997
	豊田信用金庫	100,000,000	R6.11.8	0.067	134,000
	愛知信用金庫	300,000,000	R7.11.10	0.250	526,438
減債基金	SMB C日興証券(株)	10,000,000	R10.3.28	0.215	21,500
地域福祉基金	豊田信用金庫	190,000,000	R7.3.3	0.269	513,900
災害対策基金	愛知信用金庫	70,000,000	R6.11.11	0.210	148,208
ふるさと応援基金	愛知銀行	500,000,000	R6.11.11	0.295	618,287
合計					13,168,507

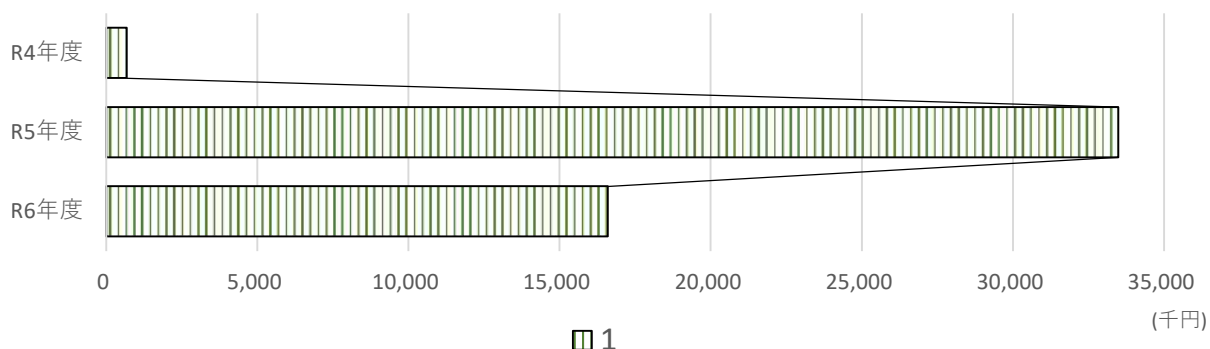
款	14	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	----	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
33,405,400円	16,594,600円	33,485,921円	675,000円	49.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	予備費	16,594,600円
---	-----	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、省エネ家電製品購入費補助金やスポーツセンター停電復旧工事などへの充用が皆減したためである。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足があった場合に、予備費を充用する。

(1) 予備費を次のとおり充用した。

ア 農業費 農業用施設維持管理事業（大規模緊急修繕分） 工事請負費等
西部地区において、大規模な農業用水の供給不全が発生したため

6,446,000円

イ 商工費 商工業振興事業 工事請負費

浅所地区において、かつて鉱区に指定されていた地域の陥没箇所について、住民の安全確保を最優先に、国や県の基金を活用した特定鉱害緊急復旧工事を実施したため

10,148,600円

令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1-1-1 議会費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第374号	議会会議録作成業務委託（単価契約）	1,882,298	（株）大和速記情報センター
第384号	にしん市議会だより発行業務委託その2（単価契約）	1,095,952	（株）愛知印刷工業

款 2-1-1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R4 第468号	市役所宿日直警備業務委託（長期継続契約）	18,496,356	創警管財（株）
第28号	例規集システム保守業務委託	4,026,000	（株）ぎょうせい

款 2-1-2 文書広報費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第27号	広報番組制作・放送業務委託	3,795,000	CCNet（株）
第45号	広報紙制作業務委託その1（単価契約）	3,180,880	あいち印刷（株）
第97号	広報紙等配達業務委託（単価契約）	14,667,083	（公社）日進市シルバー人材センター
第230号	ホームページ作成システム保守業務委託	2,573,604	（株）スマートバリュー
第447号	広報紙制作業務委託その2（単価契約）	10,526,868	あいち印刷（株）
第607号	広報紙リニューアル及び制作業務委託（単価契約）	5,543,742	（株）山内印刷

款 2-1-3 財政管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第409号	日進市行財政システム保守業務委託（長期継続契約）	6,296,400	ジャパンシステム（株）

款 2-1-4 会計管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第79号	歳入事務電算処理業務委託（単価契約）	15,875,752	（株）三菱UFJ銀行
第297号	電子請求書システム導入運用業務委託	1,298,000	ジャパンシステム（株）

款 2 - 1 - 5 財産管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R3 第293号	市役所電話交換業務委託（長期継続契約）	1,709,400	H A R V E Y (株)
R4 第317号	公用車運行管理業務委託（長期継続契約）	11,559,900	(株) ワークシステムサービス
R5 第386号	ふるさと納税業務代行委託（長期継続契約・単価契約）	168,918,017	レッドホースコーポレーション(株)
第78号	ふるさと納税業務<さとふる>代行業務委託（長期継続契約・単価契約）	37,779,377	(株) さとふる
第141号	市役所電話交換設備保守点検業務委託	3,828,000	N E C ネットエスアイ (株)
第257号	市役所清掃及び建物環境管理業務委託	11,856,240	福佳 (株)
第277号	市役所始め 1 0 施設建物等総合管理業務委託	20,760,960	昭和建物管理 (株)
第343号	市役所公用車車検及び 1 2 ヶ月点検等業務委託	1,092,080	(株) オリエント・オートサービス
第350号	市役所始め 7 箇所樹木等管理業務委託	1,507,000	(株) 武田造園
第367号	公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務	7,494,000	(株) 安井建築設計事務所
第402号	香久山小学校始め 1 7 施設／照明器具 L E D 化工事監理業務	7,284,200	(株) トクオ
第420号	市役所電話交換業務委託（長期継続契約）	5,702,400	H A R V E Y (株)

款 2 - 1 - 6 企画費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第24号	R P A 運用保守業務委託	6,173,860	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)
第46号	インターネット環境保守業務委託	1,984,400	(株) 大塚商会
第47号	ハードウェア保守等業務委託	15,191,110	(株) インテック
第48号	庁内ネットワーク機器保守等業務委託	8,969,488	N E C ネットソリューションズ (株)
第49号	日進市統合型地理情報システム< G I S > 保守等業務委託	3,537,600	国際航業 (株)
第50号	日進市総合情報システム保守業務委託	38,994,560	(株) インテック
第51号	日進市総合福祉システム電算処理業務委託（単価契約）	1,034,165	(株) インテック
第52号	日進市総合福祉システム保守業務委託	5,541,360	(株) インテック
第229号	日進市総合情報システム電算処理業務委託（単価契約）	41,714,179	(株) インテック
第383号	日進市市民意識調査業務委託	1,848,000	(株) サーベイリサーチセンター
第445号	地理情報システム固定資産データセットアップ業務委託	2,508,000	国際航業 (株)
第473号	R P A 開発支援業務委託	3,410,000	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)
第496号	総合情報システム標準化対応業務委託	122,760,000	(株) インテック
第527号	ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託	3,171,080	K D D I (株)
第623号	旅費管理システム改修業務委託	1,430,000	(株) インテック

款 2 - 1 - 8 公共交通対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第95号	市内巡回バス案内業務委託	4,140,411	(公社) 日進市シルバー人材センター
第520号	自動運転バス走行実証実験業務委託	99,999,900	B O L D L Y (株)
第583号	自動運転走行空間実証実験業務委託	48,587,000	B O L D L Y (株)

款 2 - 1 - 9 防犯活動費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第96号	自転車等駐車場監視指導業務委託	1,776,091	(公社) 日進市シルバー人材センター
第244号	放置自転車等撤去保管返還業務委託	3,854,400	日進アシスト (株)

款 2 - 1 - 11 人事管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第77号	人事給与及び会計年度任用職員システム保守業務委託	1,974,060	N E C ネクサソリューションズ (株)
第293号	総合健診及び脳ドック検診業務委託その1 (単価契約)	4,182,200	(医) 大医会
第294号	総合健診及び脳ドック検診業務委託その2 (単価契約)	1,009,800	(公財) 豊田地域医療センター
第351号	職員健康診査業務委託 (単価契約)	1,141,688	(医) 東海予防医学クリニック
第401号	人事給与システム改修業務委託	1,540,000	N E C ネクサソリューションズ (株)

款 2 - 1 - 15 市民協働費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第23号	外国人市民対応相談・通訳・翻訳業務委託 (単価契約)	1,116,720	日進市国際交流協会
第38号	女性悩みごと・DV相談業務委託 (単価契約)	1,212,499	(公財) 名古屋YWCA
第535号	日進市男女平等に関する市民意識調査業務委託	1,859,000	(株) サーベイリサーチセンター
	日進市にぎわい交流館指定管理業務委託	36,300,000	コニックス (株)

款 2 - 1 - 17 定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第289号	定額減税及び定額減税補足調整給付業務委託その1	6,897,000	(株) インテック
第409号	調整給付金(定額減税補足)等緊急印刷業務委託 (単価契約)	5,634,530	サンメッセ (株)
第410号	調整給付金(定額減税補足)等緊急電算事務業務委託	8,085,000	(株) インテック

款 2 - 2 - 1 税務総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第486号	固定資産評価業務委託(ゼロ債)	8,690,000	大和不動産鑑定(株)
第231号	土地家屋台帳データ更新業務委託	1,144,000	(株) 中測技研
第232号	地方税電子申告審査システム業務委託	3,432,000	(株) インテック
第233号	個人住民税課税資料電算処理業務委託 (単価契約)	2,449,194	(株) インテック
第234号	税情報システム改修業務委託	1,188,000	(株) インテック
第243号	固定資産税課税資料整備業務委託	11,990,000	(株) パスコ
第498号	固定資産(土地)鑑定評価価格時点修正業務委託	1,060,180	(公社) 愛知県不動産鑑定士協会
第512号	日進市始め4市町地内／航空写真合同撮影業務	12,639,000	アジア航測(株)

款 2 - 2 - 2 賦課徴収費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第26号	滞納管理システム保守業務委託	3,356,408	北日本コンピューターサービス(株)
第476号	滞納管理システム標準化移行データ出力ツール開発業務委託	7,524,000	北日本コンピューターサービス(株)

款 2 - 3 - 1 戸籍住民基本台帳費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第423号	戸籍・住民票異動入力及び証明発行窓口業務委託(長期継続契約)	46,978,800	(株) エイジェック
第53号	基幹業務システム機器等保守業務委託	1,589,698	(株) インテック
第54号	コンビニ交付システム保守業務委託	1,287,000	(株) インテック
第449号	戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務委託	6,721,000	富士フイルムシステムサービス(株)
第521号	戸籍・戸籍附票標準準拠システム移行業務委託	2,376,000	富士フイルムシステムサービス(株)
第547号	振り仮名法改正対応に伴う住民基本台帳システム改修業務委託	9,328,000	(株) インテック

款 2 - 4 - 1 選挙管理委員会費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第610号	期日前投票システム庁外使用環境構築業務委託	1,658,910	(株) インテック

款 2 - 4 - 3 衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第577号	衆議院議員総選挙投票所及び開票所設置業務委託	3,094,569	(株) 共栄美装
第578号	衆議院議員総選挙ポスター掲示板等設置業務委託	2,459,600	(株) 中部選挙設備
第579号	衆議院議員総選挙選挙時登録電算業務委託	5,991,700	(株) インテック
第587号	衆議院議員総選挙公報配布業務委託	2,300,100	(株) 中日総合サービス

款 3 - 1 - 1 社会福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第30号	重層的支援体制整備＜社会参加支援事業＞業務委託	2,500,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第92号	エコサポート事業派遣業務 (単価契約)	1,984,668	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第126号	第2期にしん幸せまちづくりプラン策定支援業務委託	4,983,000	(一社) 地域問題研究所
	中央福祉センター・福祉情報センター指定管理委託	26,977,450	(社福) 日進市社会福祉協議会

款 3 - 1 - 2 高齢者福祉費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第10号	東部地域包括支援センター運営等業務委託	24,508,000	(医) 愛泉会
第100号	個別健康診査 (後期高齢者医療健診) 業務委託 (単価契約)	41,408,356	(一社) 東名古屋医師会
第127号	西部地域包括支援センター運営等業務委託	27,002,000	(社福) 日進福祉会
第133号	中部地域包括支援センター運営等業務委託	28,664,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第134号	介護支援ボランティア事業業務委託	1,460,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第136号	第1層生活支援コーディネーター業務委託	7,778,500	(社福) 日進市社会福祉協議会
第137号	中部地区第2層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第138号	西部地区第2層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	(株) アンジュ
第139号	東部地区第2層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	(NPO法人) 介護サービスくら
第150号	保険者事務共同処理 (後期高齢者医療特別会計) 業務委託 (単価契約)	1,128,050	愛知県国民健康保険団体連合会
第225号	特定健康診査等受診券印刷業務委託 (単価契約)	1,585,351	データライン (株)
	高齢者生きがい活動センター指定管理委託	3,919,960	(公社) 日進市シルバー人材センター

款 3 - 1 - 3 福祉医療費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第151号	医療費審査支払事務（福祉医療）業務委託（単価契約）	14,723,798	愛知県国民健康保険団体連合会
第170号	福祉医療費現金給付点検入力業務委託	1,330,560	(株) ニチイ学館

款 3 - 1 - 4 福祉施設運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第364号	コミュニティサロン送迎バス運行業務委託(長期継続契約・単価契約)	3,640,560	(株) ワークシステムサービス
R5 第473号	北部福祉会館／屋上防水改修監理業務（ゼロ債）	1,705,000	(株) 辻建設
第14号	岩崎台・香久山福祉会館管理運営業務委託	1,623,072	(NPO法人) 水晶山市民の会
第90号	東部福祉会館始め6館施設清掃管理業務委託	13,669,645	(公社) 日進市シルバー人材センター
第169号	相野山福祉会館始め4館敷地管理業務委託	3,635,500	(株) 大幸造園土木
第277号	市役所始め10施設建物等総合管理業務委託	11,569,800	昭和建物管理 (株)
第417号	新ラ田保育園始め2施設／空調改修設計業務委託	1,314,500	(株) 松浦建築事務所

款 3 - 1 - 5 臨時特別給付金給付事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第443号	物価高騰対応重点支援給付金電算事務業務委託	8,605,520	(株) インテック
R5 第459号	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）等緊急電算事務業務委託	9,845,000	(株) インテック
第405号	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金緊急電算事務業務委託	7,348,000	(株) インテック
第407号	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金緊急印刷業務委託（単価契約）	2,100,670	サンメッセ (株)

款 3 - 2 - 1 児童福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第132号	日進市放課後子ども総合プラン運営業務委託（長期継続契約）	133,614,500	日進アシスト (株)
R5 第489号	第三期日進市子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託（ゼロ債）	1,892,000	(株) サーベイリサーチセンター
第37号	病児及び病後児保育事業業務委託	13,499,000	(医) 大医会

款 3 - 2 - 2 児童措置費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第481号	子育て世帯生活支援電子ギフト配布緊急業務委託	69,205,279	(株) ギフティ
第4号	日進市子どもの学習・生活支援事業業務委託	9,633,450	(一社) みらい学びクリエイト
第298号	児童手当システム改修業務委託	9,009,000	(株) インテック

款 3 - 2 - 3 保育所費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第9号	西部保育園始め9園可燃ごみ収集運搬処理業務委託 (単価契約)	4,371,800	日進衛生 (株)
第5号	土曜保育実施業務委託	4,643,605	(社福) あかいけ寿老会
第18号	西部保育園始め9園警備業務委託 (長期継続契約)	1,188,000	総合警備保障 (株)
第56号	子ども子育て支援システム保守業務委託	1,939,300	(株) インテック
第240号	保育園給食調理及び用務業務委託	187,302,000	日進アシスト (株)
第250号	西部保育園始め9園建物等総合管理業務委託	4,283,400	太平ビルサービス (株)
第369号	西部保育園始め9園樹木等管理業務委託	5,588,000	生田ガーデン (株)
第417号	新ラ田保育園始め2施設／空調改修設計業務委託	1,765,500	(株) 松浦建築事務所
	米野木台西保育園指定管理業務委託	155,427,471	(社福) 日東保育園
	民間保育所委託 (日東保育園)	175,227,080	(社福) 日東保育園
	民間保育所委託 (あかいけ屋下保育園)	121,563,250	(社福) あかいけ寿老会
	民間保育所委託 (日進めばえ保育園)	127,754,550	(社福) 育萌会
	民間保育所委託 (あずま♪ららら保育園)	95,884,610	(学) 名古屋東学院
	民間保育所委託 (あかいけ箕ノ手保育園)	125,818,290	(社福) あかいけ寿老会

款 3 - 2 - 4 児童福祉施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第239号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託 (日東保育園)	9,600,000	(社福) 日東保育園
第290号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託 (名古屋学芸大学子どもケアセンター)	7,000,000	(学) 中西学園
	にっしん子育て総合支援センター指定管理委託	36,622,494	(NPO法人) ファミリーステーションR i n
	日進市障害者福祉センター指定管理委託	69,200,000	(社福) 日進市社会福祉協議会

款 3 - 3 - 1 生活保護総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第128号	生活困窮者等自立相談支援事業業務委託	16,219,500	(社福) 日進市社会福祉協議会
第129号	生活困窮者等就労準備支援事業業務委託	5,500,000	(NPO法人) E a r t h a s M o t h e r
第446号	重層的支援体制整備事業における地域づくり事業業務委託	7,392,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第574号	生活保護システム改修 (令和6年度制度改正対応) 業務委託	1,980,000	北日本コンピューターサービス (株)

款 4 - 1 - 2 保健センター運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第106号	健康管理システム保守・運用支援業務委託	2,666,400	トーテックアメニティ (株)
第164号	保健センター清掃及び建物環境衛生管理業務委託	2,145,000	福佳 (株)
第277号	市役所始め10施設建物等総合管理業務委託	2,335,080	昭和建物管理 (株)
第606号	保健センターガイド印刷	1,273,250	(株) 愛知印刷工業
第674号	健康管理システム改修＜妊婦のための支援給付対応＞業務委託	1,694,000	トーテックアメニティ (株)

款 4 - 1 - 3 予防費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第219号	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託	2,532,200	(株) エイジェック
R5 第469号	集団がん・骨検診業務委託 (単価契約・ゼロ債)	14,095,950	(一社) 半田市医師会 健康管理センター
R5 第488号	第3次いきいき健康プランにっしん21計画策定業務委託 (ゼロ債)	2,992,000	(株) ジャパンインターナショナル総合研究所
第107号	高齢者定期予防接種業務委託 (単価契約)	40,287,326	(一社) 東名古屋医師会
第142号	個別健康診査 (がん検診・肝炎ウイルス検診) 業務委託 (単価契約)	131,403,937	(一社) 東名古屋医師会
第145号	成人等任意予防接種業務委託 (単価契約)	21,957,000	(一社) 東名古屋医師会
第146号	30代さわやか健診業務委託 (単価契約)	2,967,495	(一社) 東名古屋医師会
第149号	成人歯周病検診業務委託 (単価契約)	6,658,493	愛豊歯科医師会日進支部
第154号	愛知県広域予防接種業務委託 (単価契約)	12,146,327	(公社) 愛知県医師会
第166号	予防接種電算事務業務委託 (単価契約)	1,466,197	(株) ピコ・ナレッジ
第225号	特定健康診査等受診券印刷業務委託 (単価契約) (がん検診分)	4,756,191	データライン (株)
第238号	乳幼児等予防接種業務委託 (単価契約)	326,822,743	(一社) 東名古屋医師会
第388号	特定健診及びがん検診等 (集団方式) 業務委託 (単価契約)	3,863,420	(医) 名翔会
第540号	新型コロナウイルス定期予防接種業務委託 (単価契約)	33,165,764	(一社) 東名古屋医師会

款 4 - 1 - 4 母子衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第474号	にっしん子育てアプリ改修（一斉個別通知機能）業務委託（ゼロ債）	9,900,000	(株) 両備システムズ
第143号	妊産婦歯科健診業務委託（単価契約）	1,674,398	愛豊歯科医師会日進支部
第144号	妊産婦・乳児健康診査・新生児聴覚検査業務委託（単価契約）	97,746,840	(一社) 東名古屋医師会 (公社) 愛知県医師会
第147号	出産・子育て応援ギフト提供・運営業務委託（単価契約）	41,295,950	(株) ギフティ
第148号	産後ケア事業（短期入所型・通所型）業務委託（単価契約）	3,457,000	(医) 平針北クリニック
	産後ケア事業（短期入所型）業務委託その7（単価契約）	1,346,000	(医) L' Ange レディー スクリニックアンジュ

款 4 - 1 - 5 環境衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第112号	動物死体処理業務委託（単価契約）	1,392,600	(有) 三河動物愛護協会
第113号	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等業務委託（単価契約）	1,298,027	(公社) 愛知県獣医師会

款 4 - 1 - 6 公害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第165号	環境保全調査業務委託	1,055,450	(株) 名古屋環境分析センター

款 4 - 2 - 1 清掃総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第93号	市内不法投棄監視巡回回収事業派遣業務委託（単価契約）	6,143,501	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第94号	日進市中央環境センター管理業務委託	13,658,509	(公社) 日進市シルバー人材センター
第245号	駐車場整理業務委託	3,520,000	(株) アルファ

款 4 - 2 - 2 塵芥処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第114号	資源プラスチック中間処理業務委託 (単価契約)	49,634,145	(株) 石川マテリアル
第115号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その1 (単価契約)	9,491,965	日進衛生 (株)
第116号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その2 (単価契約)	8,983,472	(株) 日環
第117号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その3 (単価契約)	9,604,964	(株) 岡富士
第120号	粗大ごみ収集オンライン受付等管理業務委託	9,563,400	(株) アイシン
第121号	資源ごみ収集運搬業務委託その1	66,910,800	日進衛生 (株)
第122号	資源ごみ収集運搬業務委託その2	44,110,000	(株) 日環
第123号	塵芥収集運搬業務委託その2	35,854,400	(株) 日環
第124号	資源ごみ (びん・発火性危険物) 処理業務委託 (単価契約)	6,163,949	(株) 中西
第125号	塵芥収集袋・粗大ごみ処理券・資源袋取り扱い業務委託 (単価契約)	6,038,899	あいち尾東農業協同組合
第175号	粗大ごみ収集受付業務委託 (単価契約)	2,327,160	(株) エスプールグローバル
第237号	塵芥収集運搬業務委託その1	159,885,730	日進衛生 (株)
第247号	ペットボトル収集運搬業務委託	6,050,000	日進衛生 (株)
第640号	ごみ組成調査業務委託	1,298,000	環境未来 (株)

款 4 - 2 - 3 し尿処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第25号	測量・表示登記業務委託 (単価契約)	4,607,086	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第118号	し尿収集運搬業務委託その1 (単価契約)	3,710,294	日の出衛生保繕 (株)
第119号	し尿収集運搬業務委託その2 (単価契約)	2,244,984	トヨタ衛生保繕 (株)

款 6 - 1 - 3 農業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第61号	有害鳥獣箱罟管理業務委託	1,090,320	日進猟友会

款 6 - 1 - 4 農地費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第491号	北田面地内外／農業用水緊急給水業務委託	2,596,000	(株) 山本工務店

款 6 - 2 - 1 林業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第475号	平成日進の森林造林事業業務委託	3,520,000	木曽森林組合

款 7 - 1 - 3 観光費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第83号	観光施設清掃等業務委託	1,929,475	(公社) 日進市シルバー人材センター
第494号	市制30周年記念テレビ番組連携「進化版ニッシー」制作等業務委託	1,740,000	中京テレビ放送 (株)
第661号	シティプロモーションイベント企画運営業務委託	3,135,000	(株) アイワット

款 8 - 2 - 1 道路維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第402号	香久山二丁目外／通過交通対策等詳細設計業務	7,360,100	(株) 長大
第25号	測量・表示登記業務委託 (単価契約)	2,028,658	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第35号	官民境界確定業務委託 (単価契約)	7,657,100	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第84号	駅前維持管理業務委託	2,838,940	(公社) 日進市シルバー人材センター
第86号	市道等維持管理派遣業務 (単価契約)	8,350,104	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第372号	藤塚五丁目地内／排水路改修詳細設計業務	2,662,000	藤コンサル (株)
第375号	北部地区道路草刈作業等業務委託	17,623,100	(株) 中京工事
第376号	中部地区道路草刈作業等業務委託	17,783,700	高木建設 (株)
第377号	南部地区道路草刈作業等業務委託	16,161,200	(株) 伊豆原建設
第423号	中部地区街路樹維持管理業務委託	10,780,000	(株) 伸和緑苑
第424号	西部地区街路樹維持管理業務委託	11,254,100	庭慎 (株)
第425号	北部地区街路樹維持管理業務委託	14,074,500	(株) 梅森造園
第427号	香久山地区街路樹維持管理業務委託	15,103,000	生田ガーデン (株)
第568号	黒笹三本木線／防球ネット定期点検業務	4,185,500	藤コンサル (株)
第584号	道路台帳加除修正及び水路工作物調査業務	6,887,100	(株) パスコ

款 8 - 2 - 3 道路整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第271号	野方三ツ池公園線／橋梁及び道路詳細設計業務	66,887,700	東洋技研コンサルタント (株)
第25号	測量・表示登記業務委託 (単価契約)	3,625,369	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第326号	東名側道南線／歩道修正設計業務	3,026,100	藤コンサル (株)
第479号	昭和橋始め12橋／橋梁補修設計業務	24,096,600	藤コンサル (株)
第480号	郷東橋始め27橋／橋梁、歩道橋及び大型カルバート点検業務	9,191,600	(株) カナエジオマチックス
第531号	産業廃棄物 (低濃度PCB) 運搬処分業務委託	1,119,800	(株) 太洋サービス
第534号	市道野方三ツ池公園線／用地測量業務	2,200,000	(株) 新日
第613号	北高上・上松線／水路設計業務	1,799,600	(株) 石田技術コンサルタンツ

款 8 - 3 - 1 河川維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第463号	奥廻間地内／排水路改修詳細設計業務	7,553,700	中日本建設コンサルタント (株)
第379号	岩崎川始め5河川草刈作業等業務委託	16,623,200	三幸土木 (株)
第380号	天白川下流始め5河川草刈作業等業務委託	18,120,300	丸は建設 (株)
第387号	天白川上流始め3河川草刈作業等業務委託	17,778,200	名東建設工業 (株)
第584号	道路台帳加除修正及び水路工作物調査業務	5,152,400	(株) パスコ
第604号	雨水出水浸水想定区域図策定業務	15,070,000	日本水工設計 (株)

款 8 - 3 - 2 河川整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第613号	北高上・上松線／水路設計業務	2,028,400	(株) 石田技術コンサルタンツ

款 8 - 4 - 1 都市計画総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第273号	(仮称) 東郷スマートインターチェンジ／施工計画検討業務	21,675,500	(株) オリエンタルコンサルタンツ
R5 第339号	スマートインター1号線外／用地調査業務	3,546,400	(株) 朝日設計事務所
第25号	測量・表示登記業務委託 (単価契約)	2,085,831	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第55号	権利登記業務委託 (単価契約)	1,001,931	(公社) 愛知県公共嘱託登記司法書士協会
第75号	道の駅地域振興施設外/工事監理業務	21,787,700	ジェイアール東海コンサルタンツ (株)
第296号	民間木造住宅耐震診断業務委託(単価契約)	1,840,800	(公社) 愛知建築士会
第325号	スマートインター2号線外／物件再算定業務	7,443,700	(株) 新日
第328号	特定生産緑地指定業務	3,256,000	(株) パスコ
第371号	都市計画マスタープラン中間見直し支援業務	4,498,700	(株) 国際開発コンサルタンツ
第456号	都市計画基礎調査業務	2,860,000	国際航業 (株)
第497号	「道の駅マチテラス日進」開駅前シンポジウム運営等業務委託	1,540,000	(株) セレスポ
第507号	日進市立地適正化計画策定業務	11,039,600	パシフィックコンサルタンツ (株)

款 8 - 4 - 3 土地区画整理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第464号	日進北部土地区画整理事業地内／修正設計及び事業計画 (案) 修正等業務 (ゼロ債)	5,678,326	昭和 (株)

款 8 - 4 - 5 公園費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第476号	赤池箕ノ手近隣公園／公園基本設計修正業務	4,826,800	(株) オオバ
第87号	近隣公園管理業務委託	6,513,213	(公社) 日進市シルバー人材センター
第88号	公園等巡回派遣業務 (単価契約)	8,339,103	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第248号	野方三ツ池公園始め2公園水景施設保守点検業務委託	3,419,900	(株) エステム
第249号	公園遊戯施設等点検業務委託	11,110,000	(有) タイケン
第327号	公園施設長寿命化計画策定業務	18,953,000	国際航業 (株)
第342号	香久山地区公園樹木等管理業務委託	20,960,500	日本緑地 (株)
第344号	西部地区公園樹木等管理業務委託	14,605,800	(株) 大幸造園土木
第345号	東部地区公園樹木等管理業務委託	22,865,700	高木建設 (株)
第346号	北部地区公園樹木等管理業務委託	18,645,000	日進コンクリート興業 (株)
第347号	南東部地区緑地樹木等管理業務委託	9,350,000	(株) 梅森造園
第348号	米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	17,014,800	(株) 大幸造園土木
第349号	北西部地区緑地樹木等管理業務委託	11,935,000	(有) 伸和緑苑
第366号	公園除草業務委託	14,024,043	(公社) 日進市シルバー人材センター
第373号	廻間始め2地内／里山林整備事業測量調査業務	2,728,000	応用地質 (株)
第393号	公園刈込み業務委託	1,314,319	(公社) 日進市シルバー人材センター
第394号	公園砂場起し業務委託	1,534,689	(公社) 日進市シルバー人材センター
第403号	愛知用水日東支線緑道管理業務委託	5,052,000	愛知用水土地改良区
第413号	赤池箕ノ手2号公園／街区公園実施設計業務	4,125,000	(株) 梶川土木コンサルタント
第415号	浅田平子三丁目地内／広場測量実施設計業務	3,285,700	藤コンサル (株)
第421号	公園藤棚管理業務委託	2,084,500	庭慎 (株)

款 9 - 1 - 2 非常備消防費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第484号	にしん消防防災フェスタ会場設営業務委託	1,012,000	(株) セレスポ

款 9 - 1 - 4 災害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第236号	デジタル地域防災無線保守点検業務委託	1,452,000	(株) HYSエンジニアリングサービス
第368号	防災行政無線設備 (デジタル移動系) 統制局設備改修業務委託	64,460,000	(株) 国際電気
第474号	防災行政無線携帯型及び半固定型無線機増設業務委託	6,380,000	(株) 国際電気

款 10 - 1 - 2 事務局費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第177号	教職員健康診断業務委託 (単価契約)	10,953,250	(医) 大医会
第284号	児童生徒各種検査業務委託 (単価契約)	4,579,278	(医) 東海予防医学クリニック
第365号	学級力向上デジタル教材活用支援業務委託	1,501,500	(同) K F T
第450号	小学校放課後活動及び中学校地域クラブ活動実証事業業務委託	3,931,510	(株) エイジェック

款 10 - 2 - 1 学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R5 第181号	西小学校始め15校水質調査等業務委託 (長期継続契約)	1,632,906	日進学校薬剤師会
第19号	赤池小学校始め2校廃棄物収集運搬処理業務委託 (可燃ゴミ) (単価契約)	1,252,400	(株) 日環
第42号	西小学校始め13校廃棄物収集運搬処理業務委託 (可燃ゴミ) (単価契約)	3,802,596	日進衛生 (株)
第256号	西小学校始め15校建物等総合管理業務委託	34,702,553	太平ビルサービス (株)
第258号	浄化槽保守点検等業務委託その2	1,438,240	トヨタ衛生保繕 (株)
第265号	浄化槽保守点検等業務委託その1	2,608,228	日の出衛生保繕 (株)
第303号	西小学校始め15校廃棄物処分業務委託 (不燃・粗大ゴミ) (単価契約)	1,940,290	東海清掃 (株)
第306号	西小学校始め13校廃棄物収集運搬業務委託 (不燃・粗大ゴミ) (単価契約)	2,133,920	日進衛生 (株)
第395号	相野山小学校体育館／外壁改修監理業務	1,067,000	(株) 野田建築設計事務所
第412号	西小学校／耐力度調査業務	12,221,000	N T C コンサルタンツ (株)
第454号	東小学校始め2校/キュービクル更新設計業務	1,408,000	(株) 松浦建築事務所
第455号	赤池小学校／増築設計業務	19,360,000	(株) トクオ
第469号	相野山小学校南棟西/トイレ改修監理業務	1,408,000	(株) 辻建設
第482号	西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託	3,325,927	高木建設 (株)
第483号	東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託	4,246,758	日本緑地 (株)
第513号	日進中学校始め12校／体育館及び柔剣道場空調設備等設計業務	13,865,596	(株) 松浦建築事務所
第524号	西小学校始め8校 I C T 支援業務委託	2,772,000	富士電機 I T ソリューション (株)
第653号	小中学校学習用タブレット端末運用支援等業務委託	2,820,400	富士電機 I T ソリューション (株)

款 10 - 2 - 2 教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第62号	西小学校始め 3 校水泳指導業務委託	22, 535, 040	(株) オーファ
第63号	北小学校始め 4 校水泳指導業務委託	14, 267, 880	(株) コパン
第64号	小中学校給食費等預金口座振替収納業務委託	2, 188, 153	(株) インテック
第241号	学校給食調理等業務委託	18, 564, 000	日進アシスト (株)

款 10 - 3 - 1 学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第19号	赤池小学校始め 2 校廃棄物収集運搬処理業務委託 (可燃ゴミ) (単価契約)	1, 220, 760	(株) 日環
第42号	西小学校始め 1 3 校廃棄物収集運搬処理業務委託 (可燃ゴミ) (単価契約)	1, 632, 564	日進衛生 (株)
第256号	西小学校始め 1 5 校建物等総合管理業務委託	14, 225, 447	太平ビルサービス (株)
第258号	浄化槽保守点検等業務委託その2	2, 185, 668	トヨタ衛生保繕 (株)
第265号	浄化槽保守点検等業務委託その1	1, 958, 968	日の出衛生保繕(株)
第396号	日進東中学校北棟外/外壁等改修監理業務	2, 002, 000	(株) トクオ
第453号	日進中学校/下水道切替設計業務	3, 476, 000	(株) 三幸設備設計
第482号	西小学校始め 8 校樹木等維持管理業務委託	1, 837, 473	高木建設 (株)
第513号	日進中学校始め 1 2 校/体育館及び柔剣道場空調設備等設計業務	11, 214, 404	(株) 松浦建築事務所
第653号	小中学校学習用タブレット端末運用支援等業務委託	1, 410, 200	富士電機 I T ソリューション (株)

款 10 - 3 - 2 教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R4 第191号	中学校 A L T 派遣業務 (単価契約)	4, 290, 000	アジアプラントサービス (株)
第241号	学校給食調理等業務委託	5, 460, 000	日進アシスト (株)

款 10 - 4 - 1 社会教育総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第32号	日進東中学校区地域学校協働活動業務委託	1, 200, 000	日進東中学校区地域学校協働本部
第422号	生涯学習情報誌制作業務委託 (単価契約)	1, 831, 538	(株) 愛知印刷工業

款 10 - 4 - 2 社会教育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第370号	市民会館大ホール／トイレ改修設計業務	1,705,000	(株) 野田建築設計事務所
第546号	市民会館大ホール／天井等改修監理業務	1,056,000	(株) 野田建築設計事務所
	生涯学習プラザ指定管理業務委託	15,679,776	日進アシスト(株)
	市民会館・ふれあい工房指定管理業務委託	119,238,351	日進アシスト(株)
	岩崎城歴史記念館・展望塔岩崎城・岩崎城址公園・旧市川家住宅指定管理業務委託	46,760,721	アクティオ(株)

款 10 - 4 - 3 図書館運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H31 第452号	図書館システム等保守点検業務委託 (長期継続契約)	3,608,000	京セラコミュニケーションシステム (株)
R4 第346号	図書館運営業務委託 (長期継続契約)	48,840,000	(株) 図書館流通センター
第246号	図書館清掃業務委託	11,000,000	(株) 静掃舎
第251号	図書資料装備納入等業務委託	33,660,000	(有) 日進書房
第277号	市役所始め10施設建物等総合管理業務委託	12,678,600	昭和建物管理 (株)
第526号	図書館／定期調査に基づく外壁調査業務	3,069,000	(株) トクオ
第602号	図書館システム等保守点検業務委託	2,508,000	京セラコミュニケーションシステム (株)

款 10 - 5 - 2 体育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第157号	学校体育施設スポーツ開放及び学校施設地域開放管理業務委託 (単価契約)	12,077,267	(公社) 日進市シルバー人材センター
第452号	総合運動公園／第2、第3キュービクル更新設計業務	1,188,000	(株) 松浦建築事務所
第532号	スポーツセンターエントランス外／天井改修監理業務	2,420,000	(株) 野田建築設計事務所
	日進市総合運動公園、市営テニスコート・グラウンド指定管理業務委託	53,587,029	日進アシスト(株)
	日進市スポーツセンター指定管理業務委託	85,006,421	コナミスポーツ・エリアワン共同事業体
	上納池スポーツ公園指定管理業務委託	22,927,325	ハマダスポーツ企画 (株)

款 10 - 5 - 3 学校給食費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
R2 第370号	給食配送業務委託（長期継続契約）	64,412,448	日本通運（株）
第109号	学校給食センター産業廃棄物（廃プラスチック類等）収集運搬処理業務委託（単価契約）	3,393,302	東海清掃（株）
第110号	学校給食センター産業廃棄物（廃酸）収集運搬処理業務委託（単価契約）	1,184,700	オオブユニティ（株）
第111号	学校給食センター事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託（単価契約）	3,344,400	日進衛生（株）
第241号	学校給食調理等業務委託	153,384,000	日進アシスト（株）
第252号	学校給食センター厨房機器保守点検業務委託	2,695,000	（株）中西製作所
第253号	学校給食センター污水处理施設維持管理業務委託	1,738,000	ドリコ（株）
第254号	学校給食センター建物等総合管理業務委託	7,480,000	鹿島建物総合管理（株）
第255号	学校給食センター清掃業務委託	1,306,800	福佳（株）
第285号	学校給食センター汚泥処理業務委託（単価契約）	2,904,000	（株）尾張グリーンパイプ
第603号	統合型校務支援システム食数管理機能追加業務委託	3,449,600	富士電機 I T ソリューション（株）

令和 6 年度主要工事实績表（但し、1 件 5,000 千円以上）

款 2 - 1 - 5 財産管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第352号	市役所本庁舎／污水管改修工事	15,433,000	蟹甲町	丸は建設（株）
第398号	香久山小学校始め 5 施設／照明器具 L E D 化工事	113,855,500	香久山外	ユタカテクノス（株）
第399号	日進西中学校始め 6 施設／照明器具 L E D 化工事	77,680,900	梅森町外	（株）メイデン
第400号	学校給食センター始め 5 施設／照明器具 L E D 化工事	78,733,600	本郷町外	（株）アイネック
第515号	図書館／照明器具 L E D 化工事	107,889,100	蟹甲町	宮永電設（株）

款 2 - 1 - 8 公共交通対策費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第528号	栄本郷線／防草対策工事	37,710,200	折戸町	（株）伊豆原建設

款 3 - 1 - 4 福祉施設運営費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
R5 第477号	北部福祉会館／屋上防水改修工事（ゼ口債）	35,882,000	岩崎町	（株）山本工務店

款 7 - 1 - 2 商工振興費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第428号	特定鉱害緊急復旧工事	10,148,600	竹の山	（株）山本工務店

款 8 - 2 - 2 交通安全施設費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業者名
第440号	北田面・新田 1 号線／区画線設置工事	6,334,900	梅森町	名阪興業（株）
第488号	香久山中央通線外／交差点改良工事（週休 2 日）	22,154,000	香久山	（株）山本工務店
第489号	日進及び東中学校区／安全施設設置工事	5,707,900	三本木町外	（株）田口建設
第570号	香久山環状 2 号線外／通過交通対策工事（週休 2 日）	37,800,000	香久山	（株）山本工務店
第630号	北田面・新田 1 号線／通過交通対策工事（週休 2 日）	7,100,000	梅森町	加藤建設（株）

款 8 - 2 - 3 道路整備事業費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業者名
R5 第433号	赤池箕ノ手4号線／道路改良工事（週休2日）	6,051,100	赤池町	日進管工（株）
R5 第465号	日生平子団地2号線／舗装修繕工事（ゼロ債）	6,373,400	東山	丸は建設（株）
R5 第466号	日進グリーンハイツ2号線外／舗装修繕工事（ゼロ債）	5,131,500	岩崎町	高木建設（株）
R5 第484号	赤池屋下・浅田西田面線／舗装修繕工事（ゼロ債・週休2日）	9,031,000	赤池町	丸は建設（株）
第437号	南ヶ丘歩道橋／歩道橋修繕工事（週休2日）	31,076,100	折戸町	（株）伊豆原建設
第439号	赤池・浅田2号線／歩道整備工事（週休2日）	10,490,700	浅田町	高木建設（株）
第460号	岩崎香久山線／歩道改修工事（週休2日）	12,812,800	岩崎町	名東建設工業（株）
第461号	東名側道南2号線／舗装修繕工事（週休2日）	41,119,100	米野木町外	（株）鈴木工務店
第462号	五色園7号線外／舗装修繕工事（週休2日）	12,629,100	五色園	高木建設（株）
第488号	香久山中央通線外／交差点改良工事（週休2日）	44,154,000	香久山	（株）山本工務店
第517号	大原橋／橋梁補修工事（週休2日）	19,899,000	米野木町	（株）前山
第618号	上ノ山地内／道路整備工事	6,736,400	浅田町	（株）伊豆原建設
第636号	黒笹三本木線／舗装修繕工事	12,413,500	三本木町	高木建設（株）

款 8 - 3 - 1 河川維持費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第571号	折戸藤塚線始め4路線／排水路改修工事	12,428,900	藤塚	日進管工（株）
第576号	日進グリーンハイツ2号線／緊急雨水管修繕工事	6,421,800	岩崎町	高木建設（株）
第591号	檀木団地1号線／排水路改修工事	19,746,100	藤枝町	丸は建設（株）
第608号	香久山調整池始め2面／樹木伐採工事	5,195,300	香久山外	高木建設（株）

款 8 - 3 - 2 河川整備事業費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業者名
第637号	北新田川／樹木伐採工事	5,580,300	岩藤町外	高木建設（株）

款 8 - 4 - 1 都市計画総務費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
R5 第175号	道の駅「（仮称）にしん」／敷地内整備工事	289,196,400	本郷町	山本・田口特定建設工事共同企業体
R5 第438号	道の駅地域振興施設／建設工事（ゼロ債）	1,231,239,680	本郷町	名工・山本特定建設工事共同企業体
第431号	道の駅防災倉庫／建設工事	42,757,000	本郷町	（株）作定工業
第477号	本郷前田北線外／道路改良工事	23,100,000	本郷町	幸村建設（株）
第536号	道の駅／シェルター建設工事	54,923,000	本郷町	（株）稲吉建設
第537号	前田地内／駐車場整備工事	32,225,600	本郷町	（株）山本工務店
第553号	本郷・藤島線／道路改良工事	31,600,000	本郷町	（株）鈴木工務店
第573号	道の駅 マチテラス日進／敷地内整備付帯工事	9,290,600	本郷町	（株）山本工務店

款 8 - 4 - 3 土地区画整理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
R5 第385号	梅森香久山線／橋梁整備工事	45,087,955	香久山	（株）山本工務店
R5 第406号	高松6号線／排水路整備工事	19,035,500	折戸町	（株）田口建設
第361号	梅森香久山線／橋梁整備付帯工事	5,930,870	香久山	（株）山本工務店
第490号	南山の手線外／排水路改修工事（週休2日）	9,210,300	藤塚外	（株）山本工務店
第501号	梅森香久山線／橋梁上部工工事（週休2日）	55,929,500	香久山	（株）山本工務店
第589号	香久山環状2号線外／交差点改良工事（週休2日）	6,100,000	香久山外	名東建設工業（株）

款 8 - 4 - 5 公園費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第558号	定納地内／修景施設撤去工事	8,093,800	折戸町	高木建設（株）
第617号	廻間始め2地内／里山林整備工事	6,924,500	三本木町	高木建設（株）

款 10 - 2 - 1 学校管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第429号	相野山小学校体育館／外壁改修工事	27,981,800	北新町	（有）大平建築
第457号	相野山小学校南棟西／トイレ改修工事	38,799,200	北新町	（有）大平建築
第459号	相野山小学校南棟／防水改修工事	24,046,000	北新町	（株）中部レキセイ
第588号	西小学校南音楽室／教室改修工事	6,400,900	浅田町	（有）大平建築

款 10 - 3 - 1 学校管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第433号	日進東中学校北棟外／外壁等改修工事	101,068,000	藤島町	入江建設（株）

款 10 - 4 - 2 社会教育施設費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第511号	市民会館大ホール／天井等改修工事	21,879,000	折戸町	（株）鈴木工務店
第590号	市民会館大ホール外／空調設備更新工事	125,600,000	折戸町	（株）カケン

款 10 - 5 - 2 体育施設費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第538号	スポーツセンターエントランス外/天井改修工事	32,626,880	蟹甲町	（株）稲吉建設

款 10 - 5 - 3 学校給食費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第430号	学校給食センター／厨芥処理システム・生ごみ処理機等更新工事	59,664,000	本郷町	（株）中西製作所